

# 博士学位請求論文

## ネットいじめの実態に関する総合的研究

—誰がネットいじめに遭うのか—

佛教大学大学院  
教育学研究科 生涯教育専攻  
指導教員 原 清治 教授  
学籍番号 1934-0001  
氏 名 浅田 瞳

序章 いじめ研究の整理と理論的枠組み	… 1
第1節 我が国におけるいじめ研究の変遷	… 1
(1) いじめ研究の起源の時期（1970（昭和45）年から1988（昭和63）年頃）	… 3
(2) いじめ研究の発展の時期（1989（平成元）年から1990年代中頃）	… 3
(3) 国際的な共同研究の確立の時期（1990年代中頃から2004（平成16）年頃）	… 4
(4) いじめ研究の発展変革の時期（2004（平成16）年以降）	… 5
第2節 先進諸国におけるいじめ研究の端緒	… 6
(1) mobbing と bullying	… 6
(2) 海外のいじめと日本のいじめの共通点	… 6
第3節 我が国のいじめ研究にみられる諸理論	… 7
(1) 緊張理論・非行下位文化論	… 7
(2) 分化的接触理論	… 12
(3) 社会的コントロール理論	… 13
(4) ラベリング理論	… 15
第4節 我が国におけるいじめの実証研究とその分析枠組み	… 17
(1) いじめの教育社会的分類	… 17
(2) いじめの発生要因を探る研究	… 18
(3) いじめの構造的把握を目指す研究（集団構造、役割関係、関係性など）	… 19
(4) いじめの性質や定義をめぐる研究	… 21
(5) いじめの言説研究	… 22
第5節 四層構造の限界点	… 23
(1) 緊張理論と四層構造モデルとの関係	… 23
(2) 学年進行や進学に伴う四層構造モデルの変容	… 24
(3) ラベリング理論にもとづくいじめ被害者の属性	… 25

第6節 本論文の目的と方法	…26
(1) 研究の目的	…26
(2) 研究の方法	…31
(3) 本論文の構成と要旨	…32
第1章 いじめ研究の変遷と傾向	…41
第1節 先進諸国におけるいじめの実態	…41
(1) PISA データからみる先進諸国のいじめの特質	…41
(2) 日本のいじめの傾向	…42
第2節 いじめの発生要因を探る	…43
(1) 教育社会学におけるいじめの要因	…43
(2) 心理学におけるいじめの要因	…46
第3節 いじめの構造的把握を目指す	…47
(1) いじめの現代的特質：森田洋司・清永賢二の研究に注目して	…47
(2) ヴァルネラビリティ（攻撃誘発性）によるいじめ論	…49
(3) 中間集団全体主義を背景としたいじめ論	…51
第4節 いじめの定義や性格をめぐる研究	…52
(1) いじめの本質的性格	…52
(2) いじめのカテゴリー分類	…53
第5節 いじめの社会言説	…56
(1) いじめはどのように語られてきたのか	…56
(2) ネットいじめはどのように語られてきたのか	…57
(3) 子どもたちの人間関係の構築のあり方の変化	…59
(4) ネットいじめとリアルいじめの言説はどの点で相違がみられるか	…61

第6節 本章のまとめ	…64
第2章 現代の社会問題といじめ	…71
第1節 諸外国における社会階層といじめ—学力階層に注目して—	…71
(1) スカンジナビア圏におけるいじめ	…71
(2) 英国におけるいじめ	…71
(3) 先進諸国のいじめの特質	…72
第2節 生徒文化研究におけるいじめ	…75
(1) 1980年代における下位文化理論	…75
(2) 1990年代における下位文化理論の揺らぎ	…76
(3) 同質的な仲間集団の形成としての島宇宙論	…77
(4) 序列をともなう仲間集団としてのスクールカースト	…78
第3節 若者のコミュニケーションの変化と情報社会	…80
(1) 情報社会の到来	…80
(2) 子どもたちを取り巻く情報社会の影響	…86
第4節 ネットいじめを引き起こす要素について考える	…88
(1) いじめの被害者の個性に資するもの	…88
(2) いじめの行為をとりまく学級や仲間集団の状況によるもの	…89
(3) どの行為を「いじめ」とするのか	…89
第5節 本章のまとめ	…90
第3章 ネットいじめに関する実証分析	…95
第1節 予備調査 ネットいじめの傾向を捉える	…95
(1) 高校生のネット利用の推移	…95
(2) 高校生のネットいじめの推移	…100

第2節 ネットいじめとリアルいじめの違いは何か	…102
(1) ネットいじめ／リアルいじめと緊張理論	…102
(2) 社会的コントロール理論とネットいじめ／リアルいじめ	…106
(3) ネットいじめ／リアルいじめの被害者の特質は異なるのか	…115
第3節 ネットいじめ被害者に注目して	…119
(1) 性別によるネットいじめの違い	…119
(2) スクールカーストとネットいじめ—「自称」カースト上位に注目して—	…126
第4節 誰がネットいじめに遭っているのか	…134
(1) 予備調査から得られた結果	…134
(2) 本調査から得られた結果	…135
第5節 ネットいじめの被害者は四層構造モデルで説明できるのか	…138
第4章 ネットいじめを抑止するための方略	…143
第1節 ネットいじめの対策を考える	…143
(1) ネットいじめを抑止するために必要な視点とは何か	…143
(2) 現状の啓発活動はネットいじめ抑止の効果をもつのか	…144
第2節 海外におけるネットいじめに関する啓発活動	…149
(1) Citizenship Educationにおけるデジタル教育の導入	…149
(2) イギリスでの取り組み	…151
第3節 効果のある啓発活動となるために必要な視点とは何か	…152
(1) 学校教育のひとつとして啓発活動がカリキュラムとして組み込まれること	…152
(2) 保護者を巻き込んだ啓発活動の推進	…153

結論  まとめにかえて	…156
(1) 各章の整理とまとめ	…156
(2) 本論文の知見と意義	…158
(3) 本論文の限界と課題	…163
初出一覧と学会報告	…165
謝辞	…168
参考文献一覧	…170
巻末資料 アンケート調査用紙	…179

## 序章 いじめ研究の整理と理論的枠組み

ネットいじめという用語が社会に登場したのは、携帯電話の普及が高校生へ広がり、子どもたちが絶えずメッセージのやりとりが可能となった 2000 年代後半だと論じられている。例えば、『教育と医学 2007 年 5 月号』の特集として「新たな脅威：ネットいじめ」が組み立てられており、子どもたちの世界に普及した携帯電話によって陰湿で見つかりにくいネットいじめがあること<sup>(1)</sup>を指摘している。また、加納寛子(2008)はわが国と諸外国のネットいじめの実態を比較し、その違い<sup>(2)</sup>について論じている。

そこからネットいじめという用語は新たないじめの形態のひとつとして理解され、約 15 年が経過したが、教室のなかで展開されるいじめ研究と異なり、その全貌が明らかになったとは言い難い。また、いじめ研究は社会学における非行・逸脱研究を理論的枠組みとしながら、四層構造モデルやヴァルネラビリティ論、中間集団全体主義など独自の理論がこれまで提唱されてきた。しかし、ネットいじめにそうした独自の理論は見当たらず、いじめの形態のひとつとして扱われることが多く、実態を指摘するにとどまっている。

まずはいじめ研究の整理を行い、いじめはどのような理論的枠組みから論じられるようになったのか、ネットいじめはいじめの理論的枠組みを踏まえてどのように論じられるのかについて考えてみたい。そのうえで、ネットいじめとリアルいじめの関係を明らかにするための仮説を提案する。

なお本論文において対面や web 上を問わずいじめ全体をさす場合および 2000 年代以前のネットいじめが存在していない時期におけるいじめを「いじめ」、とりわけ対面でのやりとりを前提とした物理的な暴力行為や無視やものを隠すといった伝統的・物理的な行為を「リアルいじめ」、インターネット上での誹謗中傷や個人情報の漏洩など、近年増加しているいじめを「ネットいじめ」と定義する。

### 第 1 節 我が国におけるいじめ研究の変遷

我が国で「いじめ」が社会問題として注目を集めるようになって 40 年以上の年月が経過した。2022 年になっても、いじめは依然として子どもたちの日常生活に大きな影を落としており、その認知件数は時代とともに増減を繰り返している。

これまで幾度となくいじめ事件は社会問題として世論に取り上げられた。古くは 1979 (昭和 54) 年<sup>(3)</sup>の埼玉県上福岡市立中学校いじめ自殺事件、いじめの定義のきっかけとなった 1986 (昭和 61) 年の東京中野富士見中学校いじめ自殺事件、1994 (平成 6) 年の愛

知県西尾市いじめ自殺事件、インターネット上の掲示板でのトラブルが死傷事件に発展した2004（平成16）年の長崎県佐世保市の小学校女子殺傷事件、いじめ防止対策推進法のきっかけとなった2011（平成23）年の滋賀県大津市いじめ自殺事件、近年だと2021（令和3）年の北海道旭川市で発生した女子中学生のいじめ自殺事件があげられる。このようにいじめに関する事件は不定期に社会の注目を集めている。文部省（現在の文部科学省）は、こうしたいじめ事象が起こるたびに、それらに対応するため、定義そのものの変更も含めた施策を講じてきたが、その解決法や抑止策は依然として不透明なものであると言わざるを得ない。

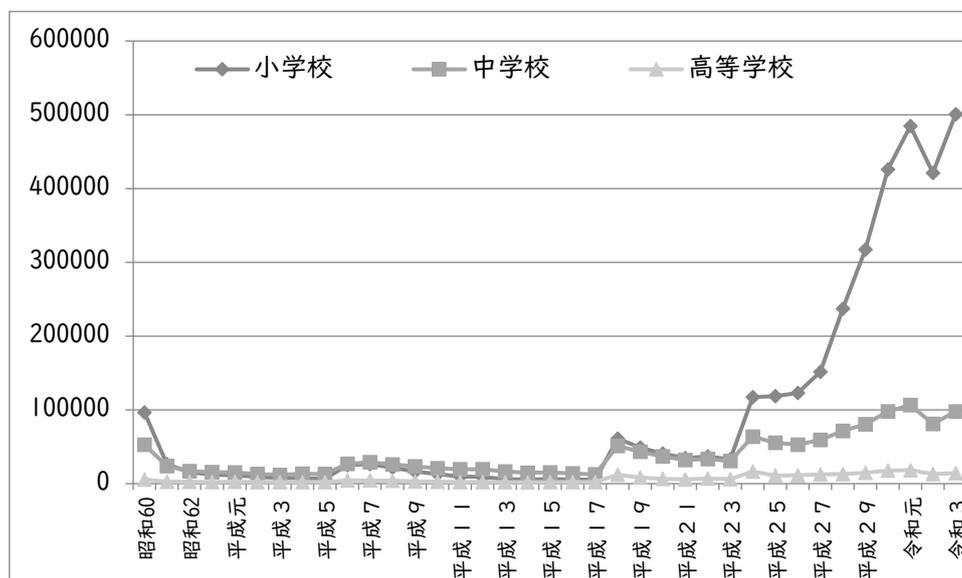


図 0-1-1 いじめの認知（発生）件数

注1）平成6年度、平成18年度からは調査方法を改めているため、それ以前との単純な比較はできない。

注2）平成6年度以降の計には特別支援学校（特殊教育学校）の発生件数、平成18年度以降は国私立学校、中等教育学校を含む。

注3）平成17年度までは発生件数、平成18年度以降は認知件数。

注4）平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

【出典】文部科学省「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

([https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt\\_jidou02-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf) 2022.10.27 アクセス)

より筆者作成)

我が国におけるいじめの発生件数の推移について概観してみたい。図 0-1-1 は文部科学省による「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」のいじめの認知（調査開始時は発生）件数を校種ごとに示したものである。

この調査方法の変更は 1994（平成 6）年度および 2006（平成 18）年度に行われており、上述した愛知県西尾市や長崎県佐世保市のいじめ事件の影響によるものであると推測できる。2012（平成 24）年度以降のいじめ認知件数は急増しており、滋賀県大津市のいじめ事件は 2011 年に発生したが、世間で大きく報道されたのは 2012 年 7 月のことであり、これが影響していることは自明であろう。その後新型コロナウイルスによる影響で休校期間が設けられた 2020（令和 2）年度のみ減少したが、2021（令和 3）年度には再び増加に転じており、基本的には増加の一途をたどっていると考えられる。

この図とスミス（Peter.K.Smith, 2011）が示す世界のいじめ研究<sup>(4)</sup>とを照らし合わせると、いじめ問題は大きく 4 つの時期に区分できる。

#### （1）いじめ研究の起源の時期（1970（昭和 45）年から 1988（昭和 63）年頃）

この時期の研究が明らかにしてきたいじめは「足が短い」「頭が悪い」「走るのが遅い」といったその人のもつ負の側面をあげつらい、いじめの標的にするという傾向を持つ。さらに、教師などから見ても、いじめの被害者となる子が誰で、その原因が何なのかが「見えて」いたこと、いじめは加害者と被害者という当事者間での問題であるという認識が強かったことなどが特徴として挙げられる。この時期のいじめ事例としては、1985（昭和 60）年 9 月に福島県いわき市で発生したいじめ自殺事件と、1986（昭和 61）年 2 月の東京都中野区のいじめ自殺事件がある。前者は、遺族が起こした「損害賠償を求める民事裁判において、全国ではじめて学校の責任が認められた」<sup>(5)</sup>ものであり、その後、遺族が加害者や学校、地方自治体を相手に民事訴訟を起こす契機となった事例である。後者は、「葬式ごっこ」の末に被害者が「生きジゴク」になるという遺書を残して自殺したことで、その後に加害者に対する遺恨を「遺書」という形で残して自殺するケースが多くを占めるきっかけとなった事例である。

#### （2）いじめ研究の発展の時期（1989（平成元）年から 1990 年代中頃）

この時期は英国でいじめを原因とした自殺が増加したため、「主に欧州での調査研究の確立期」<sup>(6)</sup>であったと言われる。この時期の我が国のいじめ被害の特徴は、これまでのよ

うな負の側面だけが強調されるのではなく、「顔がかわいい」、「頭がよい」、「先生の言うことをきちんと聞く」といったように、従来ならばプラスの評価を受ける子も、いじめの対象となったことである。その背景には、友人関係の同質性の高まりがあると指摘されている。すなわち、自分たちの仲間として許容できる範囲が狭くなり、マイナス、プラスの両側面において限度が設けられ、その許容幅を越えた子に対して、いじめの刃が向けられることになったのである。この時期のいじめ自殺事件の典型例として、1994（平成6）年に愛知県西尾市で発生した事例がある。この事件では、100万円を超える金銭の強要や、川遊びと称した溺死寸前までの追い込みが被害生徒の遺書に詳細に記されており、その内容が「いじめ」という範疇を超えた「恐喝」や「殺人」の域に達していることが大きく報道された。再びいじめに対する厳しい視線が、連日学校や教師、加害生徒に向けられたのである。

### （3）国際的な共同研究の確立の時期（1990年代中頃から2004（平成16）年頃）

この時期は欧州だけではなく、日本や韓国などのアジア圏、オーストラリアなどのいじめ研究者がスミスのもとで研究を進めた「国際的な共同研究の確立期」<sup>(7)</sup>とされている。この時期になると、いじめは特定の国に発生するものではなく、先進諸国において共通に見られる学校の病理であるとの認識が共有された。

他方、日本のいじめの特徴は、周囲から「見えない」いじめへと深化したことである。図 0-1-1 を見ると、この時期のいじめの発生件数は一見すると減少しているように受け止められがちである。しかしそれは、いじめが遊びに偽装されたり、隠蔽されたりしたにすぎない。森田洋司（1986）は、いじめは被害者と加害者だけの問題ではなく、それを見てはやし立てる「観衆」層と、見て見ぬふりをする「傍観者」層の「四層」構造になっており、いじめの当事者間だけでは解決が難しいこと<sup>(8)</sup>を指摘した。とりわけ、自分に危害が及ぶことを恐れて無関心を装う傍観者の存在が、いじめをより見えにくくしてしまった主な要因と言えるだろう。このいじめの事例として取り上げられることが多いのは、2006（平成18）年の北海道滝川市で起こった小学6年生のいじめ自殺事件である。このケースがこれまでと大きく異なる点は、被害者が小学生の女兒であり、いじめの内容も金銭のたかりや暴力ではなく、本人の身体的な特徴に対する行き過ぎた誹謗中傷であること、報告書では女兒の遺書を「手紙」と表現し、遺書と認めないなど、いじめ調査が不適切であり、被害者や遺族に対する尊厳を毀損する内容までが含まれていたことなどである。

#### (4) いじめ研究の発展変革の時期(2004(平成16)年以降)

この時期の特徴として、文部科学省がいじめの定義を大きく変更した点があげられる。1985(昭和60)年に発表された初発のいじめの定義は「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的に攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」であったが、2007(平成19)年には「一定の人間関係のある者から、心理的・物理的攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」となり、「いじめか否かの判断は、いじめられた子どもの立場に立って行うよう徹底させる」と変更された。「一定の人間関係」とは、いつも一緒にいるなど、周囲から見れば「友だち」のようにみえる関係を指している。定義ではその関係が危ういと警鐘を鳴らし、その関係のなかにいじめが入り込んでいく実態を重視している。また、「いじめられた子どもの立場に立って」、被害を「認知」という定義への変更によって、図0-1-1にあるようにいじめの認知件数が大きく増加した。また、2013(平成25)年の「いじめ防止対策推進法」制定によっていじめを調査・認知する組織が学校内に設置されたこともいじめの発生件数の増加と無関係ではない。そこに大きく影響した事案が、2011年10月に滋賀県大津市で発生したいじめ自殺事件である。事件そのものは2011年10月に起きたにもかかわらず、翌年の7月にマスメディアを中心に大々的に報道され、いつも一緒にいる「友だち」から、被害生徒が「自殺の練習」をさせられたという内容が、社会問題として取り上げられることになったことは記憶に新しい。

このように、いじめをめぐる言説は、時代を経るごとに変化している。それは、単に「学校で起こったからいじめである」といった問題にとどまらず、学校、地方自治体、ひいては社会のあり方そのものに疑問を投げかけるものへの変化といえる。すなわち、(1)の時期においては、それまで当事者間の問題であった「いじめ」が社会問題として取り上げられ、(2)の時期には「犯罪」とそんな色ない行為に対する厳しい視線が学校や教師に向けられ、(3)の時期には重篤ではない行為であっても被害者の側に立った支援が必要であること、(4)の時期には法律によっていじめを防止するというきっかけとなった、という流れを読めば、自明である。

## 第2節 先進諸国におけるいじめ研究の端緒

### (1) mobbing と bullying

先行研究を見ると、いじめそのものを調査し、社会問題として取り上げたのは北欧（スウェーデンやノルウェー）に続いて、日本は1980年代前半とかなり早くに取り上げられている<sup>(9)</sup>。しかし、森田ら（1998）や滝充（2007）によると、北欧では動物行動学や社会心理学で集合的な攻撃行動に用いられていた mobbing を当初いじめの英訳として充てられていたことが論じられている。

例えば、オルヴェウス（Olweus, 1998）は自身の研究成果を踏まえ、英語圏での mob が共同の行動や争いに加わっている、比較的大きな人間集団や群衆、多数の人々を意味する場合に使われていたのに対し、北欧圏のそれは1人あるいはそれ以上の人間が、1人の人間あるいは集団に対して、どちらかといえば計画的に嫌がらせを繰り返すことを漠然と意味するようになり、その言葉のニュアンスが明確に変化したこと<sup>(10)</sup>を指摘した。

また、北欧のいじめ研究は1970年代にスウェーデンで盛んになった男子による集団暴力（スウェーデン語で mobbing。英語の mob に由来）の研究を基礎にしており、滝（2007）は「mobbing は主に家庭環境や生育歴、気質等に問題のある男子が起こす問題として扱われてきたもので、日本風に表現するなら非行グループによる集団暴力に相当する行為」と指摘<sup>(11)</sup>した。しかし、滝は集団暴力に該当する mobbing は「1983年にノルウェー政府が始めた防止キャンペーンの前後から、加害側が複数とは限らないとの理由で、複数を想起させる mobbing の代わりに英語の bullying が一般的になり、併せて女子も調査対象に加えられるのが一般的」になり、「特別な男子によって起こされる暴力という mobbing のイメージは、bullying 研究の中にも根強く残ってしまった可能性は高い」<sup>(12)</sup>と警鐘を鳴らしている。滝はこれらを踏まえて欧米のいじめ研究には日本における集団暴力や私刑に該当する行為も含有されており、一概に日本のいじめ研究との比較には慎重な態度が必要である<sup>(13)</sup>と論じている。

### (2) 海外のいじめと日本のいじめの共通点

ただ、必ずしも欧米のいじめ研究と我が国のいじめ研究に共通点がまったくみられないということはない。森田（1998）は「日本的で陰湿な手口だと言われている「集団無視」（中略）暴力事件や恐喝と関連してくる事件も多い」と指摘し、いじめが「いずれの文化

や社会を越えて普遍的にみられる現象」であること、「1990年代以降、少なくとも「部分的な社会問題」の段階に入ってきており、近年では当該社会における問題告発も現れつつあり、対応策が講じられてきている国が増えている」<sup>(14)</sup> ことを論じている。

しかし、森田（2010）は後年、我が国のいじめ研究が世界でもかなり早い段階でアプローチされた結果、海外の状況に目を向ける妨げとなり、いじめは日本固有の問題であり、海外には見られない現象であるという誤解を1990年代半ばまで生じさせた<sup>(15)</sup> と指摘している。したがって、いじめ研究の初期段階で、いじめの要因として日本固有の状況である「島国根性」、「違いを排除する国民性」、「人々の横並び志向」といったものを過度に強調した原因論が展開され、対応策も歪曲されかねない状況を生んでしまい、いじめ研究は「鎖国」にも等しい状況であったと<sup>(16)</sup> 論じている。

こうしてみると、いじめ研究は各国の実情を踏まえつつ、どのようなアプローチを行うのか、国ごとに特徴が異なっていたといえるだろう。

### 第3節 我が国のいじめ研究にみられる諸理論

いじめに関する理論研究を紐解くと、教育社会学においては1970年代の非行・逸脱研究を端緒としている。そして、非行・逸脱研究としてのいじめの理論的枠組みは以下の4つから論じられている。

#### （1）緊張理論・非行下位文化論

教育社会学においていじめ問題を論じる場合、その理論的枠組みとしてもっとも数多く見られるのが緊張理論もしくは非行下位文化論である。緊張理論はマートン（Merton, R.K. 1960）がデュルケムのアノミー論を社会構造論的な視点から再考したものである。デュルケムのアノミー論は、欲望が規制の及ばない状況に陥り肥大化していくことに注目したが、マートンは人間の本性を善良ととらえ、社会の緊張状態が人々を犯罪・非行に追いやることを「緊張理論」とし、社会構造に起因する緊張状態が犯罪・非行の発生要因となること<sup>(17)</sup>を明らかにしている。

マートンは「文化的目標」と「制度化された手段」という図式を用いながら、なぜ貧困層に犯罪や非行の割合が高くなったのかについて説明している。「文化的目標」とは「大多数の社会成員に共通する願望」<sup>(18)</sup>であり、アメリカンドリームや、人生における幸せな将来といった社会における成功体験を示すと考えられる。こうした「文化的目標」に到達

するための合法的な手段が「制度化された手段」である。制度化された手段としては、まじめに働く、一生懸命勉強する、試験に合格する、といったものが想定され、いわゆるメリトクラシー (Young, M. 1958=1982) はこの図式が遂行されたものだと考えられる。

しかし、マートンは制度化された手段によって文化的目標に到達できる人々は限られていること、特に貧困層においては制度化された手段である一生懸命勉強できる、まじめに働く環境そのものに関わりにくい状況が他の階層よりも多く発生している点を指摘した。そうしたアンバランスな緊張状態におかれている貧困層は「文化的目標」を遂行するために非行や逸脱行為を行うと論じた。マートンは非行や逸脱といった個別的な行為は社会的な圧力により表出した、ある意味正常な反応と捉えているのである。

もうひとつはコーエン(Cohen, A. K. 1968)の非行下位文化論(非行サブカルチャー論)である。非行下位文化とは「非行少年が有している全体社会とは異なった特有の文化や価値観」を指している。ウィリス(Willis, P. E. 1996)が学校にまじめに通う優等生を「耳穴っ子」と揶揄する労働者階級の子弟<sup>(19)</sup>はまさにコーエンの指摘する非行下位文化を共有しているといえる。非行下位文化を共有する労働者階級の子どもたちは、教師を中心とした中産階級の規範や価値基準とは異なる価値観を有していることが多く、学校は中産階級の価値観と親和性が強いため、労働者階級の子どもは彼らに反発し、非行行為という不適応を起こすのである。

両者の影響を受けたハーグリーブス(Hargreaves, D. H. 1967)はコーエンと同様の指摘をしつつ、同じ地域、同じ階層の生徒であっても、学校の内部構造に規定され、ストリームごとに将来予想される生徒の社会・経済的地位や現在の学校内での地位の分化が生じ、それに応じて非行下位文化へのコミットメントが異なること<sup>(20)</sup>を明らかにしている。

緊張理論と非行下位文化論は階級的なバイアスが少年非行を生み出すこと、彼ら彼女らが「文化的目標」を達成するためには「制度化された手段」では難しく、非行や逸脱といった社会から容認されにくい行為によって達成されるという点において共通している。

緊張理論や非行下位文化論に基づく研究は数多く存在している。教育社会学においては1980年代からこの研究が先進的に進められてきた。例えば耳塚寛明(1980)は高校ランクや学業上の地位尺度によって生徒文化の分化が影響を受けること、とりわけ非行下位文化論は高校ランク(論文では組織文脈)による影響を強く受けていること<sup>(21)</sup>を論じた。武内清(1981)は中学時の成績と大学進学率により高校を3つのランクに分類し、上位のA

ランクであれば生徒文化は勉強型が優位になり、下位の C ランクになると反抗型が優位になること<sup>(22)</sup>を明らかにしている。樋田大二郎(1982)は耳塚や武内の指摘する非行・逸脱行為に誘う push 要因ではなく、生徒を逸脱へと引っ張る pull 要因について触れ<sup>(23)</sup>つつ、問題行動は「学校・教師文化と青年文化の両文化内の push 要因や pull 要因との関係のみでなく、両文化を担う教師と青年(としての生徒)が、push 要因、pull 要因も含めて両文化を生徒文化内にどのように関係づけるのか<sup>(24)</sup>」といった視点が必要であると論じた。渡部真(1982)は学校ランクの高い高校の生徒ほど、また成績のよい生徒ほど「非・非行的で、アイデンティティー探求に関心を持ったユースカルチャー」にひかれ、逆に学校ランクの低い高校の生徒ほど、また現在の成績の悪い生徒ほど「非行的で、アイデンティティー探求に関心を持たないユースカルチャー」を志向すること<sup>(25)</sup>を明らかにした。

こうした緊張理論や非行下位文化論による研究は 90 年代から 2000 年代にかけても新たな知見をもたらしている。例えば米川茂信(1996)は「「より高くより良い」学歴ないし学校歴の達成が、けっしてすべての中・高生にとって可能ではないにもかかわらず、すべての中・高生に対し最大の努力をもって追求すべき目標として社会の集合意識や常識によって—この意味で文化的に—価値づけられ、強調されているような学校社会を中心に形成された社会状況<sup>(26)</sup>」を「学歴アノミー」と定義づけた。米川は学歴アノミーにより、「偏差値社会の一元的な人物評価が生み出す「ダメ人間」のラベリングと種々に結合することによって、中・高生の非行化を促進」することを危惧している。

表 0-3-1 少年の非行化と非行前歴を従属変数とした一般線形モデル分析の結果

	少年の非行化				非行前歴	
	男子 (N=709)		女子 (N=672)		男子 (N=332)	
	DF	F 値	DF	F 値	DF	F 値
大学進学目標 (A)	1	261.48 ***	1	143.58 ***	1	11.68 ***
自己評価 (B)	1	36.76 ***	1	41.98 ***	1	9.22 **
A と B の交互作用	1	0.37	1	22.79 ***	1	2.16
Model	3	143.93 ***	3	89.85 ***	3	10.49 ***
R-Square		0.3798		0.2875		0.0875

(\*\*\*:p<0.001\*\*\*:p<0.01)

注：大学進学目標には、短大への進学目標も含む。

少年の非行化は、サンプルの属性（無非行少年か非行少年か）を指標としている。

【出典】米川茂信「学歴アノミーと中・高生非行」『犯罪社会学研究』第 21 号 1996 年 p.134 より筆者作成

米川の調査では非行少年と無非行少年を比較し、非行少年ほど大学進学目標を放棄していること、否定的な自己評価をしている割合が高いことが分析されている。表 0-3-1 の結果から、米川は非行前歴の有無に対して大学進学目標と自己評価の 2 つの変数にそれぞれ主効果が認められることや、2 変数のうちでは大学進学目標の主効果の方がわずかに大きく、両変数の交互作用効果は認められないことなどを論じている。結果として、米川は男子に限定したものと注釈をつけつつも、大学進学目標の放棄と否定的自己評価がおよぼす中・高生非行少年の累非行化への影響は、それぞれの独自の効果によるものと指摘している。

80 年代の理論においても学校ランクによる生徒の非行・逸脱行為との関係性は度々指摘されていたが、それらを「学歴アノミー」という概念によって説明した点がこれらの研究と異なる点であろう。

また、大多和直樹（2001）は非行下位文化論を検討し、「地位欲求不満説」のモデルの説明力が 79 年から 97 年では上位層で説明力が 0.140 から 0.245 と上昇しているのに対し、下位層では 0.149 から 0.075 と半減している点を指摘し、出身階層が下位になるほど「地位欲求不満説」が当てはまりにくくなる点<sup>(27)</sup>を論じた（表 0-3-2 参照）。大多和は 80 年代に一定の説明力を有していた非行下位文化論が現代の高校生に援用することが難しくなっている実態を指摘している。

表 0-3-2 非行的文化の規定要因分析（重回帰分析） ※男子

	上位層				中位層				下位層			
	1979年		1997年		1979年		1997年		1979年		1997年	
	β	有意確率										
定数		**		*		*		*		*		
成績	-0.246	***	-0.177	*	-0.258	***	-0.175	*	-0.187	**	-0.114	
学校階層	0.123		0.357	***	0.085		0.056		0.185		0.186	
希望進路（教育年数）	-0.165	*	-0.148		-0.059		-0.110		-0.128		0.013	
今いるクラスにとけ込めない	-0.044		0.105		0.039		0.022		0.022		-0.046	
この学校のやり方に不満を感じる	0.093		0.177		0.116		0.138		0.139		0.205	
Rsquare	0.140		0.245		0.106		0.068		0.149		0.075	
F	9.247		10.429		7.189		3.387		11.066		3.630	
sig	***		***		***		**		***		**	

(\*\*\*:p<0.001\*\*\*:p<0.01)

【出典】大多和直樹「「地位欲求不満説」再考」『犯罪社会学研究』第 26 号 2001 年 p.130 より筆者作成

緊張理論や非行下位文化論は教育社会学における理論的枠組みとしてもっとも大きなものであったが、それに対する批判もみられる。例えば、斎藤知範（2002）は教育社会学の非行・逸脱研究の課題として「生徒文化研究は、非行的な仲間との接触の実証的重要性には、ほとんど着目していない」ことや、「非行的下位文化が実際に非行行動に結びつくかどうか」の検討は十分になされていない点<sup>(28)</sup>について指摘した。

斎藤が指摘するように、緊張理論や非行下位文化論についての検証を行った研究そのものは数多いが、実際の非行行為と学校ランクや学業の地位尺度との関係を明らかにした研究は少ない。前述した米川の調査は非行少年と無非行少年を比較した調査ではあるが、年齢や居住地、高校階層などは大きく異なる層が混在していたことが予想され、非行下位文化論の検証を行ったとは言い難い。ここでは非行行為と初発型非行等の年齢段階別の発生の実態とその背景にある学校教育の病理について分析を行った秦政春（1984）の研究についてみてみたい。

表 0-3-3 高校タイプ・学業成績別の非行・問題行動発生率（高校生、昭和 57 年）（単位：％）

		無断外泊			万引き	暴走行為
		高校発生率	高校で初めて	小・中継続		
普通科進学校	上位	0.0	0.0	0.0	3.4	1.7
	中位	5.0	2.5	2.5	3.8	2.5
	下位	6.9	2.6	4.3	3.5	6.0
	計	4.7	2.0	2.7	3.6	3.9
普通科進学・就職校	上位	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6
	中位	12.3	5.6	6.7	5.6	4.5
	下位	22.6	15.7	6.9	16.6	13.7
	計	13.9	8.9	5.2	9.2	7.6
普通科非進学校	上位	14.0	9.3	4.7	9.7	13.1
	中位	15.7	7.4	8.3	15.7	16.5
	下位	26.0	16.9	9.1	25.3	22.7
	計	19.4	11.8	7.6	18.1	18.1
職業高校	上位	15.1	6.6	8.5	9.4	20.7
	中位	23.9	10.8	13.1	9.6	20.7
	下位	45.4	17.5	27.9	29.7	38.8
	計	30.5	12.5	18.0	21.7	28.2
総計		18.9	9.5	9.4	14.6	16.4

注：普通科の3タイプの高校の短大を除く四年制大学進学率は以下の数値を数えている。

普通科「進学校」：89.6％、普通科「進学・就職校」：47.4％、普通科「非進学校」25.0％

【出典】秦政春「現代の非行・問題行動と学校教育病理」『教育社会学研究』第39集 1984年 p.66より筆者作成

秦は福岡県の高等学校5校を対象に1982年7月から10月にかけて非行・問題行動に関するアンケート調査を実施し、高校階層とそこでの学業成績によって無断外泊、万引き、暴走行為の発生率にどのような関係がみられるのかを明らかにした。表0-3-3はその結果である。

これを見ると、高校タイプが下位になる、すなわち学力階層が低位になるにつれて、すべての非行・問題行動の発生率が上昇すること、同一の高校タイプにおいても成績が下降するにしたがって発生率が上昇することがわかる。秦はこの結果を受けて「学校には、非行・問題行動という教育病理を引き起こす何らかの教育的条件が存在しているということになる。すなわち、非行・問題行動を結果としての教育病理と考えるなら、それを引き起こしている学校の何らかの教育的条件は原因としての教育病理と考えられる」<sup>(29)</sup>と指摘している。

秦の指摘から、1980年代の日本の高校生における教育病理は緊張理論や非行下位文化論から説明可能な状態であったと考えられる。しかし、現代の高校生の教育病理が必ずしもその通りではないことは、大多和が1990年代末に非行下位文化論が高校下位層に適用できなくなっている実態を示したことから明らかである。また、緊張理論や非行下位文化論に基づいた研究そのものが2000年代以降少なくなっており、現代社会において適用可能であるかどうか、再検討する必要があるといえる。

## (2) 分化的接触理論

少年非行や逸脱研究において、緊張理論や非行下位文化論が逸脱へ誘うpush要因を主として論じられたものだとすれば、ある青少年を非行や逸脱へと引っ張るpull要因として取り上げられるのは分化的接触理論である。樋田はpull要因について言及していたが、あくまでそれは文中での指摘にとどまっており、実証研究には至っていない。

しかし、1990年代中頃から分化的接触に関する要因を独立変数として少年非行を分析する研究がいくつか見られるようになる。

西村春夫(1997)はシーゲルの犯罪学の中から8つの理論を検証するためのデータ分析を行い、不良との接触模倣や逸脱型の選択学習が非行に対する説明力として強いこと<sup>(30)</sup>を明らかにしている。これらの研究は主として犯罪非行に関する研究のひとつとして取り上げられ、子どもたちの実態の把握を前提とするというより、犯罪学の理論が現実の青少

年の非行問題にどの程度適用可能かという視点が強い。

それに対して、斎藤は「青少年の非行行動が非行的な仲間との接触(association with delinquent peers)を通じて学習、強化されるという分析視点は、わが国の従来の非行・逸脱研究においては理論、実証の両面であまり重視されてこなかった」<sup>(31)</sup>として、非行的な仲間との接触を通じた非行行動の学習や強化のメカニズムを明らかにしている。斎藤は各罪種の自己申告非行 10 タイプそれぞれにロジスティック回帰分析を行い、その結果、すべての罪種において「非行的な仲間との接触」が有意な正の影響を与えていること<sup>(32)</sup>を明らかにしている。

### (3) 社会的コントロール理論

社会的コントロール理論はハーシ(Hirschi, T.1969)のボンド理論を理論的枠組みとしている。これまでの理論は「なぜ青少年が逸脱するのか」という前提のもとで構築されたものであった。そこから逸脱してしまう状況を作り出す緊張理論と、逸脱している友人との関係を指摘した分化的接触理論が提唱された。それらと異なり、ハーシは「人はなぜ犯罪・非行をしないのか」という命題を前提に犯罪・非行の抑制要因を考察している。この要因が社会との絆(ボンド)であり、この社会的絆を①愛着(attachment)、②投資(commitment)、③巻き込み(involvement)、④規範概念(belief)という4つの要素<sup>(33)</sup>として捉えている。

ボンド理論を前提とした非行行動を抑制する研究としては、斎藤や山内祐司(2004)、山本功(2005)があげられる。

斎藤はボンド理論のうち、①愛着と②投資(コミットメント)という社会的ボンドの脆弱化を背景として非行行動が誘発されるという分析視点が、どのタイプの非行行動について妥当なのかについて検討している。結果としては10の罪種別のうち、交通犯のみコミットメントは有意な非行抑制効果を持つにとどまり、それ以外の問題行動には有意な効果を見ることができなかった<sup>(34)</sup>のである。

表 0-3-4 問題行動得点の規定要因分析（重回帰分析）

	非標準化 係数	標準化 係数β	有意確率	VIF
(定数)	-14.20	4.24	**	0.00
問題行動をする友人がいる	-5.89	0.58	***	1.07
教師との関係がよい	3.96	0.81	***	1.09
成績が良いと思う	2.17	0.57	***	1.13
仲間外れにされるのが心配である	1.98	0.55	***	1.08
進路実現に向けて努力している	2.00	0.68	**	1.21
学年が低い	1.76	0.65	**	1.04
進路実現に学校の学習が関係している	1.48	0.57	**	1.21
退屈と思うことがある	-1.56	0.64	*	1.12

調整 R<sup>2</sup>=.415 F=34.13 sig=0.000

\*\*\*:p<0.001、\*\*:p<0.01、\*:p<0.05

【出典】山内祐司「学校の問題行動抑制機能」『犯罪社会学研究』第29号 2004年 p.122より

筆者作成

山内（2004）は問題行動得点を従属変数とした重回帰分析から、高校生の問題行動に対して、「問題行動をする友人がいる」は問題行動を促進し、「教師との関係がよい」は問題行動を抑制していること<sup>(35)</sup>を明らかにしている。

また、山本（2005）はボンド理論のうち③巻き込みが非行を抑止しているのかを検討するために、アルバイトが非行に与える影響を明らかにしている。結果として高校生のアルバイトは非行の抑止要因にはなっておらず、それどころかアルバイトをしている高校生は、進学希望と部活動という要因を統制しても非行を行う確率が高いこと<sup>(36)</sup>を明らかにしている（表 0-3-5 参照）。

表 0-3-5 自己申告非行のロジスティック回帰分析の結果

変数名	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp (B)
大学進学希望	-0.38	0.11	11.66	1	0.001	0.679
部活動等	-0.36	0.12	9.66	1	0.002	0.697
学期中アルバイト	1.24	0.15	66.74	1	0.000	3.466
性別	-0.34	0.11	9.23	1	0.002	0.714
定数	0.47	0.12	14.96	1	0.000	1.605

-2 対数尤度 1884.85 Cox&Snell R<sup>2</sup>.094 Nagelkerke R<sup>2</sup> .126

【出典】山本功「高校生のアルバイトは非行を抑止するか」『犯罪社会学研究』第30号 2005年 p.146より筆者作成

先行研究を概観すると、ボンド理論そのものが逸脱行為を抑止する効果があるとはいいい難い面がみられる。山内の研究では教師との関係が非行を抑止している一方で、山本の研究では、アルバイトは非行を抑止できず、むしろ促進している傾向がみられるからである。しかし、ボンド理論そのものを修正する理論も提唱されている。上田（2007）は、近年の社会的コントロール理論の展開について検討を行い、ボンド理論の修正版ともいえる Gottfredson & Hirschi（1990）の『犯罪に関する一般理論』（General Theory of Crime）におけるセルフコントロール（SC）をめぐる研究上の論争について以下のように整理<sup>(37)</sup>している。

- 1) SC の程度が犯罪・非行を含む様々な逸脱行為の発生に関与し(コア仮説)、その関係性は 人種・性別・文化を超えて適用される(普遍性仮説)
- 2) SC 程度は家庭や学校などのしつけによって幼少期に決定され(生成過程仮説)、その程度は一生にわたって普遍である(安定性仮説)

上田は SC もボンド理論を構成する要素と同義であるというハーシの主張を引用し、今後の研究に寄与するものと考えている。

このような結果を概観すると、社会コントロール理論による少年非行を抑制する効果は愛着やコミットメントにおいては認められるものの、その他の要素では効果が認められるとはいいい難いといえる。

#### (4) ラベリング理論

これまでの理論では何らかの少年の行動を非行あるいは問題行動と定義し、その実態を明らかにする、もしくはその発生要因を探るものであった。それに対して、その問題行動そのものではなく、その問題行動に対する周囲の反応に注目したのがラベリング理論である。ベッカー（Becker, H. S. 1973）は「社会集団は、これを犯せば逸脱となるような規則をもうけ、それを特定の人々に適用し、彼らにアウトサイダーのラベルを貼ることによって、逸脱を生み出す」<sup>(38)</sup>と指摘した。ベッカーは禁酒法やマリファナを規制する法律など、それまではある程度自由に享受されていたものがある日突然法律によって禁じられる事例から、「逸脱の判定は、何者からの企画の結果によるもの」であると論じ、それに激しく抵抗するものに逸脱者のレッテルを貼ることもある<sup>(39)</sup>と指摘した。

例えば、我が国の例としては虐待などがこれらに該当する。ある時期までは虐待という用語は存在せず、子育ての方法のひとつとしてしつけや折檻という用語が用いられてきたが、90年代末より虐待という用語が登場し、2000年に「児童虐待の防止等に関する法律」によって虐待が定義され、しつけや折檻などは虐待に含まれるようになったのである。その結果、これまでならしつけや折檻は熱心な育児を行うという肯定的な評価から一変し、子どもを虐待する子育て不全の親というレッテルが貼られるようになったのである。

非行・逸脱研究を概観すると、上記のように大きく4つの理論から研究が深められているといえる。しかし、教育社会学研究に限定するならば、その理論はマートンらの緊張理論や非行下位文化論およびハーシの社会的コントロール理論に先行研究が多いことがわかる。分化的接触理論についての研究は少ないながらも存在しているが、教育社会学での先行研究は斎藤（2002）に限定されている。その背景として分化的接触理論の従属変数として「非行に走る友人の存在」が不可欠である点が感ぜられる。質問紙に「非行に走る友人の存在」を記載する必要があるが、調査の多くが学校現場の協力のもと行われることが多いため、この質問そのものを実施できないという点が想定される。また、ラベリング理論はエスノメソドロロジーや構築主義的な発想に基づいた逸脱研究に大きな影響<sup>(40)</sup>を与えており、いじめ研究においては後述するいじめの言説研究の理論的枠組みとなっている。しかし、ラベリング理論そのものにもとづいたいじめの実態把握に基づく研究は僅少である。例えば、渡部（2010）は非行少年にカテゴライズされた子どもはそのラベルのもとに非行少年らしさを身につけてしまうという非行逸脱研究におけるラベリング理論の有効性を認める一方で、ラベリング理論からいじめ問題を考える研究の少なさに言及<sup>(41)</sup>している。

したがって、原因論的ないじめ研究の理論的枠組みを考えた場合、初期は緊張理論を土台としたものが多くみられたが、次第に社会コントロール理論へ移行したと考えられる。白松賢ら（2014）はいじめを含む学校問題は社会病理・逸脱研究の射程とする対象であったが、次第に教育問題研究へと拡張・転調されていった点<sup>(42)</sup>を指摘している。1980年代におけるいじめは少年非行のひとつとされ、逸脱研究の理論的枠組みである緊張理論をもとにいじめを解釈するという研究が数多くみられた。当時は高等学校における学力階層が明確であり、それらに基づいた生徒文化も学校群によって区分できたためである。また、斎藤は70年代以降の非行逸脱研究は高校進学率の急激な上昇とそれに伴って教育システムから排除された非行少年像を析出する研究が多くなったこと<sup>(43)</sup>を指摘している。

しかし、90年代に突入すると緊張理論などの土台となっている構造的要因に着目する研究は少なくなり、家庭の養育環境、学校適応や自己概念といった、「よりミクロな社会過程要因へと着眼点が移行し始めた」<sup>(44)</sup> ため、家庭や学校との絆の強さが非行を抑止するという社会的コントロール理論に移行したと考えられる。

#### 第4節 我が国におけるいじめの実証研究とその分析枠組み

##### (1) いじめの教育社会学的分類

80年代の非行・逸脱研究を前提とした我が国のいじめ研究は、現在もさまざまなアプローチが試みられている。それらの研究を概観したとき、斎藤(2000)は5つに分類される<sup>(45)</sup>と論じている。

##### 1) いじめの量的な実態把握を目指す調査研究(実態調査)

1980年代にいじめが社会問題化すると、1985年に文部省が発生件数を、警視庁がいじめによる自殺者や補導件数を公開するようになった。こうしたいじめの実態調査や統計調査は地方自治体や大学など、さまざまな機関で実施されている。こうした調査研究は「事実にもとづいていじめについて議論する際の基本的視座を提供する質問紙法によるマクロ的な調査研究であり、社会学や心理学の観点から調査枠組みが設計」<sup>(46)</sup>されることが多い。昨今はいじめ防止対策推進法により、各学校で実態を把握することの重要性が明文化されたこともあり、学校単位での調査も進められている。

##### 2) いじめの発生要因を探る研究(質問紙調査など)

1)の実態把握を目指す調査研究などで得られた結果をもとに、「いじめはなぜ発生するのか」という問題関心から研究が進められたものである。研究領域は教育社会学や心理学が中心となって行われた質問紙調査をはじめ、精神分析学、法学など多様な学問分野からのアプローチが存在する。それぞれにいじめの発生要因に関する知見を得られているが、その一方で「問題の所在や研究方法をめぐる錯綜的な状況があり、見解の対立や論争が生じやすい」<sup>(47)</sup>とされている。

##### 3) いじめの構造的把握を目指す研究(集団構造、役割関係、関係性など): 役割類型・集団構造・相互作用過程を記述する研究

この研究は主として社会学的関心から行われてきたものである。「いじめ集団における成員の役割をいくつかに分類し、いじめの加害者と被害者という当事者以外も

含めて各役割ごとの属性的特徴を記述する研究」<sup>(48)</sup>などはここに該当する。したがって森田（1985）の4層構造論や竹川（1993）のヴァルネラビリティ論、内藤（2001）の中間集団全体主義を背景としたいじめ研究のように、いじめの構造を明らかにした研究はここに該当するといえる。森田や竹川の研究がいじめの被害者に焦点を当てた研究であるのに対し、内藤は加害者に焦点を当てている点に違いがみられる。

#### 4) いじめの定義や性格をめぐる研究：性質を記述する研究

この研究では「いじめに関する認知がいじめ集団における役割に応じてどのように異なり、そうした認識の違いがどのような意味をもつのか」<sup>(49)</sup>という点を明らかにしたものである。3の研究がいじめの構造や過程を記述する志向性を持つものに対して、いじめの性質や性格を描こうとする点に特徴があるといえる。この研究の代表例としては滝（2007）や長谷川（1998a、1998b）、楠（1996）がある。

#### 5) いじめの言説研究

前述したラベリング理論から発展してきたエスノメソドロジー論や構築主義を前提としたいじめ研究である。これまでの研究がいじめの実態や調査結果をもとに研究が進められていたのとは異なり、研究の中心となるのは社会やメディアが産出してきたいじめに関するさまざまな言説である。「いじめの社会問題化の過程でどのような異議申し立て集団の動きが存在し、どのようにして問題が作られたのかを明らかにする」<sup>(50)</sup>点に特徴をもつ。この研究のアプローチはそれまでの非行・逸脱研究では「非行や逸脱の原因を明らかにする」という原因論的な枠組みからのアプローチからの脱却であり、ほとんど試みられることがなかったのである。

以上のいじめ研究の分析枠組みにおいて、教育社会学において研究が進められてきたのは2～5である。それぞれの研究についてみてみたい。

### (2) いじめの発生要因を探る研究

この研究はいじめ研究を整理した複数のレビュー論文が該当する。しかし、時代が進むにつれて単純な被害者・加害者に焦点があてられたものから「どの要因によっていじめは引き起こされるのか」という点に問題意識が強まり、質問紙調査によって詳細な分析が行われるようになった。

代表的な研究は滝充の一連のいじめ研究があげられる。滝（1992）はいじめの発生要因として、いじめ行為の発生と直接に関連付けて論じられる要因を push 要因、発生の抑止や発生後の解決を妨げたり行為をさらにエスカレートさせたりする要因を pull 要因と分類<sup>(51)</sup>した。滝はこれらの要因から①（加害者・被害者の）性格原因仮説、②（被害者の心理的特徴等による）機会原因仮説、③（加害者の）不適応原因仮説、④（加害者の）規範意識欠如仮説、⑤（目撃者による）扇動仮説の5つ仮説を提唱し、仮説の妥当性を検証している。滝はさまざまなデータを用いながら、5つの仮説のうち、被害者においても妥当性が高いのは③不適応原因仮説であり、加害者において、④規範意識欠如仮説はいじめ行為のタイプによって妥当性に差があると指摘<sup>(52)</sup>している。

滝の分類は「現実に学級で生じているストレスを生徒がどのように受け止めているのか」という独立変数と問題行動を起こす可能性という従属変数とを関連付けている点<sup>(53)</sup>が示唆的である。滝の分類によると、竹川のヴァルネラビリティ論は push 要因としての③不適応原因仮説となり、森田の四層構造における観衆や傍観者は pull 要因としての⑤扇動仮説となる。

### （3）いじめの構造的把握を目指す研究（集団構造、役割関係、関係性など）

この研究はいじめの全体像を明らかにする研究であり、2とともに教育社会学におけるいじめ研究の大きな柱のひとつであるといえる。代表例は森田洋司のいじめの四層構造であろう。森田・清永（1986）はデュルケムによる規範意識の形成における教育の影響について引用<sup>(54)</sup>しながら、いじめなどの逸脱行動がまわりの人々の反応の仕方によってあらわれ方が異なり、「望ましくない行為であれば、これを否認し、抑止する」<sup>(55)</sup>否定的反作用が適切に行われる状態を「正常」、適切に行われない状態を「病理」と指摘した。森田はいじめが行われる学級は否定的反作用が機能しない集団であり、「病んだ学級集団」<sup>(56)</sup>であると論じた。

さらに森田はいじめのある学級にはいじめられている被害者、いじめている加害者だけではなく、いじめを面白そうに眺めていたりはやし立てたりする「観衆」やいじめを見て見ぬふりをする「傍観者」の四層に分かれていることを論じ、いじめは否定的反作用の担い手である「観衆」や「傍観者」が機能しないために展開されるという点を指摘<sup>(57)</sup>している。森田はいじめの場面で学級集団が四層化することは「学級集団の「脆弱化」を意味し（中略）「仲裁者」がいなくなり、「観衆」「傍観者」が増加することである。それは集

団として機能すべき逸脱・問題行動への抑止力を欠いた集団のインファンティリズムの状態」<sup>(58)</sup>だと指摘している。さらに、森田はこの四層構造モデルは固定的な役割ではなく、観衆や傍観者が被害者や加害者に転じることや加害者も被害者に陥れられることがあること、被害者が加害者になることもあり、子どもたちは被害者になることへの忌避から、学級において否定的反作用が機能不全に陥りやすいこと<sup>(59)</sup>を論じている。

いじめの四層構造はいじめ研究において重要な示唆を与えたものであるが、問題点もいくつか指摘されている。例えば橋本摂子（1999）は「特定のいじめ行動に関して一時点で固定された集団構造を分析している」点を挙げ、「いじめを取り巻く集団形態の多様性と、時間の経過に着目した分析が不足する傾向にある」と指摘<sup>(60)</sup>している。この点を踏まえ、橋本は、小学校段階でのいじめを「スケープゴート型」、「均等型」「ヒエラルキー型」に、中学校段階でのいじめを「分断型」「加害者孤立型」「被害者疎外型」に分類し、小学校段階から中学校段階でのいじめの深刻化について考察している。橋本の研究では「小学校時におけるいじめ集団は、集団の成員全てがいじめにコミットしているが、中学校時では、いじめの当事者と非当事者との間が分断され、いじめ行動そのものに関心をなくした者達が、傍観者を形成するために、中学校時においていじめが深刻化する」<sup>(61)</sup>ことが明らかにされている。

橋本の研究は時間の経過とともにいじめの加害者や傍観者といった立場やいじめ集団の構造が変容する過程を捉えており、四層構造が学年の進行によってどのように変容するかを明らかにした点で重要である。

また、近年では山本雄二（2021）が四層構造モデルを再検証し、85年報告書では観衆が被害者と加害者の間に入っていたが、あらかじめ想定された四層構造モデルとの間に齟齬をきたしたため、86年著書では観衆と加害者の位置が入れ替えられ、観衆と傍観者が地続きの位置におかれたことや、85年報告書にあったいじめを「知らなかった」層を無視しており、傍観者の半数は知らなかった層であったこと<sup>(62)</sup>を指摘している。また、山本はいじめの四層構造についてデータをもとに、いじめ被害者を中心とした同心円モデルではなく、クラスの片隅に小さなグループとして被害者、加害者、観衆が存在し、その周りを傍観者、さらにその周りを知らない層が取り囲むといった修正モデルを提示<sup>(63)</sup>している。

#### (4) いじめの性質や定義をめぐる研究

いじめ研究について、(4) のいじめの性質や定義そのものを研究したものは少ない。文部省のいじめの定義にそって(2) の発生要因や(3) の構造に関する研究は進められており、その実態を踏まえたうえでいじめにどのような構造が見られるのか、どのような過程を経ていじめになったのかというものは数多い。

それに対して、(4) ではいじめそのものの性質や性格を描く点に独自性が見られる。例えば、滝(2007) は欧米の bullying 研究と日本のいじめ研究との相違点について下記のように指摘<sup>(64)</sup> している。

なぜ、このような違いが生まれてくるのであろうか。その一つの要因として、日本のいじめと欧米の bullying の基本認識に関わる部分の違い、その中心的なイメージのズレを指摘することができる。欧米で bullying という言葉でイメージされる行為は、日本で言うなら「校内暴力(暴力行為)」に分類されるような行為と言ってよい。第三者の「目に見えやすい」攻撃的な行為、すなわち「校内暴力」的な行為がイメージされることが多い bullying に対して、仲間はずれや無視などの「目に見えにくい」攻撃的な行為を中心に、少なくとも「校内暴力」とは一線を画す行為がイメージされることが多いいじめ。このズレに気づけば、欧米の bullying 対策の中心として「校庭監視」がもてはやされる理由、それが実際に効果を上げるとされている理由が理解できよう。

そして、もう一つの要因として、日本と欧米の学校事情の違いも忘れてはなるまい。欧米の学校では、昼食時や昼休み、長い休み時間等には、教師もスタッフルームで休憩をとるのが普通であり、そうした部屋は教室や校庭から離れた静かな場所にあることが一般的である。そのような学校に乱暴な子どもがいたならば、休み時間の校庭が無法地帯と化しても不思議ではない。そして、そんな状態に陥ってしまった学校に「校庭監視」を導入したなら、それなりに効果を上げることであろう。

だが、職員室が校庭を見渡せる位置にあり、給食時間さえもが教育の一環と見なされてきた日本で、同じような効果が期待できるかどうかは疑問である。

滝は欧米の bullying 研究で有効とされている校庭監視は休み時間の子どもの様子や生徒の行動を監督することで、欧米の学校ではいじめを減らす実践的な手法として今日まで支持されている点に疑問をもつ。なぜなら、日本のいじめの大半は教室内であり、教師や他の大人に見えにくい形で行われているため、校庭監視のような取り組みではいじめ

の抑止にはつながらないからである。また、欧米の学校では教師はスタッフルーム、いわゆる職員室で昼休みや休み時間を過ごすのが一般的であり、日本の教師のように掃除の時間も給食の時間も教室内で子どもたちと一緒に過ごし、職員室も校庭が見渡せる配置となる学校が多いため、それらの点からも校庭監視の実効性は疑わしいと言わざるを得ないのである。滝はいじめや bullying 研究が示すいじめそのものが示す行為について厳格に明記し、エビデンスに基づいた研究の必要性<sup>(65)</sup>について論じている。

### (5) いじめの言説研究

いじめが社会問題になった契機は新聞等のマスメディアが大々的に報道した 70 年代末である。そこから現在に至るまで、いじめに関する報道は度々世論をにぎわし、学校や教師に対する批判的な視線が投げかけられていた。こうしたいじめ報道やいじめをとりまく言説そのものを研究対象としたのがこの研究である。例えば、北澤 (1999) はいじめ研究の問題点<sup>(66)</sup>を以下のように論じている。

「いじめ問題」をめぐるもっとも大きな問題は、「いじめ」とは何かがよくわからないままに議論がなされていること、さらには学校現場でも、子どもたちのどのような相互行為が「いじめ」であるかを明確に判断できないことが多く、対応に苦慮せざるをえないということ、しかしながら、「いじめ問題」をめぐる語りの混乱や現場教師の躊躇をよそに、「いじめ苦」を動機として自殺をする子どもたちが存在するという事実、つまり、「いじめ」の曖昧性（何が「いじめ」かつかみどころがない）と、にもかかわらず「いじめられて苦しんでいる」と語る子どもたちがたしかに存在するという現実、このジレンマ状況のなかにあって、われわれはいかに対応すべきかということの決定版を持ちえないままに翻弄され続けているということ。こうした一連の錯綜したことからこそが、「いじめ問題」をめぐるもっとも大きな問題である。

北澤はいじめ問題の難しさとして、子どもが自殺した原因としていじめが取り上げられることが多いにもかかわらず、いじめそのものの定義があいまいなまま、いじめ対応だけを学校現場は迫られているというジレンマの厳しさについて指摘している。当時の文部省がいじめの定義を明文化したのは 86 年であるが、個々のいじめのケースは多様なものであり、いじめの判断や対応は当然ながら多様なものになることが想定される。「いじめ」という子どもたちの相互行為を理解すること自体が危ういものだ」と北澤は論じている。

北澤に代表される言説研究の大きな特徴は、これまでのいじめ研究がいじめの数値や実態に迫り、その動機や原因を解明しようとし、その抑止策を考えようとする研究と異なり、いじめそのものの実態ではなく、いじめについて語られているマスメディアや世論などを対象とし、いじめが時代によってどのように構築されていったのか、そのプロセスを読み解く点にある。北澤は「出来事」の<記述>問題と記述することで立ち上がる「事実」の<解釈>問題との関係<sup>(67)</sup>に焦点を当てることが言説研究の課題としている。

言説研究はこれまでのいじめ研究とは性質が大きく異なるものであり、その対象はいじめの報道内容や解釈などの言葉であり、質的研究のひとつとして位置づけられ、「時々の社会（世論）が誰のどんな行為を犯罪として摘発したかを示すデータ」<sup>(68)</sup>という視点は、実証研究では検証できない、言説研究の強みを端的に表しているといえる。

## 第5節 四層構造の限界点

以上のようなさまざまな議論があるなかで、本節では改めて四層構造モデルの限界点について考えてみたい。四層構造がこれまでいじめに関するさまざまな分析視角を提供し、いじめ研究に大きく貢献してきたことは言うまでもない。しかしながら、前節で橋本や山本が指摘しているように、四層構造モデルの限界点も指摘されてきたのは事実である。こういった流れを踏まえ、ネットいじめ研究の視点から四層構造モデルを考えたときに、次のような疑義が浮上する。

### (1) 緊張理論と四層構造モデルとの関係

森田の四層構造モデルはデュルケムの規範やハーシの社会的コントロール理論、とりわけボンド理論を前提に構築された考え方である。森田は個人と集団、あるいは個人と教育制度との絆に注目し、①成績下位のグループにおいてはいじめられる傾向が認められること、②成績上位グループにいじめの傍観者層が多くみられ、中学生になるとより顕著であること<sup>(69)</sup>を論じた。成績下位グループには教育制度との絆が弱まり、逆に成績上位グループは学校教育に順応しようとするため、ボンド理論で説明可能であるととらえている。とりわけ①については、森田の研究がすすめられた80年代において学校成績と逸脱の関係は顕著であったこと、森田の調査データにおいても成績が下降するといじめの被害者の割合が高くなるという結果から、緊張理論との関係も確認できるといえる。

しかし、原（2021）は、ネットいじめと高校階層との関係は必ずしも学力階層の低下に

伴って増加するものではなく、学力中位層や学力上位層においても増加している点を指摘し、その背景が学力階層ごとに異なっている点<sup>(70)</sup>について論じている。原は学力下位層のネットいじめは気に入らないことがあると、直接相手に誹謗中傷を書き込み、個人を特定できる形で行われるのに対し、学力上位層のネットいじめは笑いを伴ったネタを提供し、個人を特定できない形で誹謗中傷する点<sup>(71)</sup>を指摘している。この指摘を踏まえると、ネットいじめにおける四層構造モデルはリアルいじめと異なり、いじめの内容は教室にとどまらず、被害者の特質が高校階層によって大きく異なることが予想され、教室内で行われるものといった一元的な解釈を行うことは難しいと考えられる。

## (2) 学年進行や進学に伴う四層構造モデルの変容

先に橋本(1999)が指摘したように、四層構造モデルは一時点での固定された集団構造であり、その集団が時間の経過とともにどのように成員の割合が変化しているかという分析が不足している。橋本は小学校から中学校に進学することで、いじめの当事者と非当事者が分断されてしまう点に注目した。小学校では集団の成員すべてがいじめにコミットしており、四層構造モデルの説明力は高かったが、中学校になると、仲裁者や観衆が減少し、四層構造モデルには当てはまらない層が増加すること<sup>(72)</sup>を指摘している。橋本は小学校であればいじめを肯定しながら不介入であった積極的な傍観者が、中学校になるといじめに対して強い感情をもつことがなく、別世界の出来事として捉えていたり、意識的に距離をとることを選ぶ消極的な傍観者となったりする点について論じている。橋本はその理由について「傍観者が加害者側、被害者側のどちらにより近い位置にいるかによって状況の深度が異なる」ために、「傍観者層の位置は、中学時にみられる状況の深刻度に強い関わりをもつ」<sup>(73)</sup>と指摘している。

橋本とは異なる視点であるが、同様の指摘を行っているのが山本(2021)である。山本は森田の報告書に記載されていたいじめを知らない層が著書ではすべて傍観者にまとめられている点について批判し、四層構造モデルの外側に知らない層がいる点を述べているが、傍観者の厳密な切り分けの必要性を論じている点は両者ともに共通している。

橋本の論を踏まえると、中学校から高等学校に進学することで四層構造モデルの傍観者層はさらに消極的な傍観者になることが予想される。また、高等学校は小中学校と異なり、子どもたちの主体的な選択によって進学することが多く、それまでの人間関係と切り離される場合が多いため、森田も指摘した立場の入れ替わりが発生しやすいと考えられる。

以上の知見を踏まえたとき、ネットいじめにおける「傍観者」の特定や定義についてさらなる検討が必要であると考えられる。リアルいじめは自身の所属している学級であってもなくても、いじめの当事者であってもなくても、なんらかのタイミングで伝聞する機会が生じると考えられる。休み時間の教室や放課後の部活動など、橋本の指摘からもいじめがあったという理解はある程度認知されており、そこからの距離の取り方やかわり方が中学生になると消極的になることが明らかになっているからである。しかし、ネットいじめでは山本の指摘する「知らない」層がより多くなることが推測できる。前述した原の調査では、SNS で個人のふるまいで笑いをとる間接型のネットいじめについて言及しているが、SNS で書き込まれた内容は必ずしもクラス全員が閲覧できる場所にあるとは限らない。自分の所属するグループでしか閲覧できない場所や、そもそも限定された仲間では閲覧できないようにすれば、クラス内で誰がネットいじめに遭っているのか、クラスの成員はもとより、いじめの対象となっている本人さえ気づかないことがある。自分が四層構造モデルのどこに位置づくのか、ネットいじめの被害者本人さえ気づかないことがあり得る。

### (3) ラベリング理論にもとづく被害者の属性

森田は被害者の属性のなかで転校生や偏見や差別に基づく属性について触れ、そこから貼り付けられた、本人の努力や行為によっても消し去ることのできないスティグマは、すべての人格が否定される恐れがあることや、いじめられっ子というラベルを貼られてもそれに対して抗議できない子どもがいじめられやすい点<sup>(74)</sup>を指摘している。そうした被害者というラベルは転校生や偏見や差別に基づく属性の場合、本人の努力で除去できるものではないことが多い。また、いじめへの抗議は集団の秩序を乱す行為ととらえられ、被害者があえて抵抗せず、ラベルを受け入れてしまう場合がある<sup>(75)</sup>と論じている。

しかし、教師や生徒の目に触れやすいリアルいじめと異なり、ネットいじめは被害にあっているかどうかを断定することが、教師はもとより、友人や時には本人であっても困難な場合がある。したがって、いじめ被害者というスティグマを貼られていることに本人が気づかない事例もあり得る。また、ネットいじめの特徴のひとつに匿名性がある。原(2011)はリアルいじめだと誰が自分をいじめているのかは明確だが、ネットいじめは誰が自分をいじめているのかが見えない点を指摘し、ネットいじめがより「痛い」理由<sup>(76)</sup>について論じている。原の指摘を踏まえると、誰がどのようなスティグマを貼り付けてく

るのか、そもそもスティグマを web 上で貼り付けることが可能なのか、疑問が残る。

以上の点を踏まえると、ネットいじめという事象には、リアルいじめを前提として構築された四層構造モデルを当てはめることの難しさを内包していることがみえてくる。また、逸脱研究を前提とした諸理論も上述した点をふまえれば、やはり、説明しづらいといえる。

こうした問題意識を背景として、本論文ではネットいじめの被害者に焦点を当てた分析を行い、ネットいじめの被害者の特徴に迫り、リアルいじめの被害者との相違点に注目しながら、ネットいじめ研究における四層構造モデルの適用性について検討してみたい。

## 第6節 本論文の目的と方法

### (1) 研究の目的

本論文の目的は、高校生を対象に実施した大規模調査の分析を通して、リアルいじめの被害者とネットいじめの被害者を比較検討し、その共通性や差異性について検証を行い、ネットいじめ被害者の特徴を明らかにすることである。そして、その結果をもとに、これまでリアルいじめ研究において援用されてきた緊張理論、社会的コントロール理論、ラベリング理論のネットいじめ研究における適用可能性を示し、最終的にネットいじめ研究において、いじめの四層構造モデルにおける「被害者」像の適用性の限界点を指摘し、新たなネットいじめ「被害者」の説明モデルを提示することである。

これまで論じてきた通り、いじめ研究は非行・逸脱研究にその理論的枠組みを構築しながら、我が国のいじめの実態、構造、言説などが研究対象となり、発展を遂げてきたといえる。

しかしながら、いじめ研究の多くは教室で発生する物理的・心理的ないじめを対象としたリアルいじめであり、昨今わが国で指摘されているネットいじめに適用しようとした場合、被害者や加害者、傍観者が明快な場合と、そうではない場合が想定される。すると、前者はリアルいじめの理論が応用できるが、後者は説明することが難しいと考えられる。

また、ネットいじめで研究されてきたいじめ理論や研究そのものも脆弱であり、ネットいじめそのものに対しての理論的アプローチやその構造を明らかにした研究は乏しい。近年ネットいじめに関する先行研究は 388 本<sup>(77)</sup>に上るが、それらを概観すると心理学的アプローチからネットいじめの実態やその様相を捉えた、いわゆる要因研究やその対処法を

講じるものが多くを占めている。

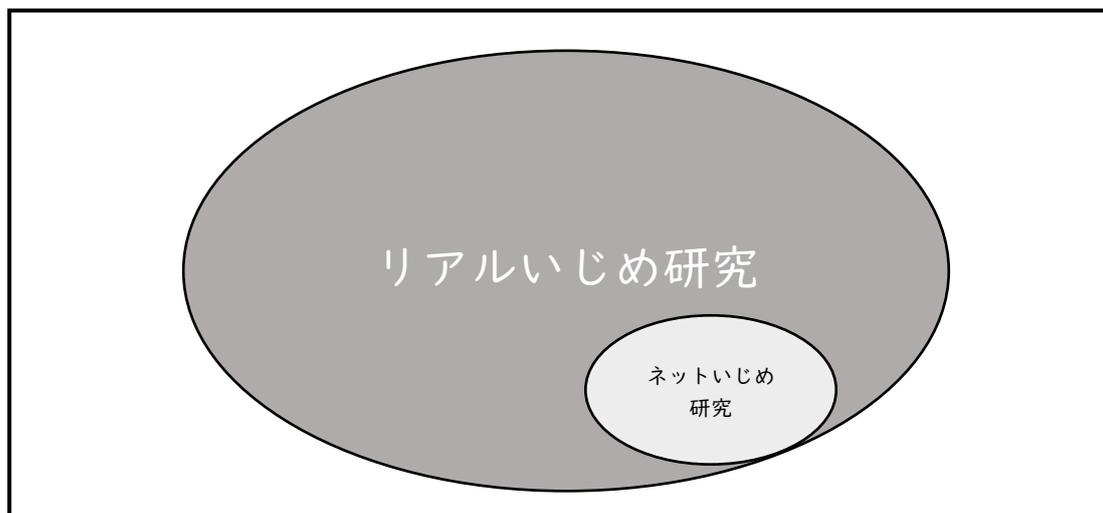


図 0-5-1 リアルいじめ研究とネットいじめ研究のこれまでのとらえ方

例えば、三枝好恵・本間友巳（2011）はネットいじめが文部科学省などの公式データよりも高い頻度で行われている恐れがある一方で、加害者・被害者ともに従来型のいじめとほぼ同様であり、従来型いじめの延長線である<sup>(78)</sup>と指摘している。三枝・本間の指摘から、ネットいじめは従来型いじめの一部であり、そこに手段の違いはあれど、本質的なものに違いは少ないと考えられている（図 0-5-1 参照）。

さらに、ネットいじめの特徴を示した研究として、加納寛子（2008、2015）や原（2011、2021）、黒川雅幸（2010、2011）などがあげられる。しかし、それらは前節のいじめ研究のうち、ネットいじめの発生要因をめぐる研究やネットいじめそのものの定義や性質を明らかにしたものであり、ネットいじめの構造を理論的に明らかにした研究はほとんど見られない。数少ない研究のひとつとして考えられるのが内藤朝雄（2015）のネットいじめ研究である。内藤によると、ネットいじめそのものはネットやケータイ等の機器の電源を消してしまえばある程度その影響を止めることができるが、学級や学校などの「有害な小社会」のリアルいじめの延長線上にネットが使われた場合、リアルいじめを増幅させる「ブースター効果」が生じる恐れがある<sup>(79)</sup>と指摘している。リアルいじめとネットいじめが相関しているという実態は加納や原も指摘しているが、内藤はネットいじめとリアルいじめの関係と影響力を指摘しており、ネットいじめはリアルいじめを前提とすることでその威力を発揮し、被害者となる子どもへの影響が強いものになるという点がこれまでの研究

と異なる。この時はまだ子どもたちのネット利用率がそれほど高くない時期であったため、その検証は時間がかかると指摘しているが、2022年現在、ネットいじめの全体像を描き出すような研究はみられない。

リアルいじめにおいて、その発生要因や構造を実証的に明らかにした研究は数多く存在するが、ネットいじめに関してはその発生要因を十分に説明しているとは言い難く、その研究の多くは質的調査であり、ある個人がネットいじめに遭遇する事例や背景について分析したものである。ゆえに、ネットいじめに関する量的研究そのものがほとんど見られず、ネットいじめの構造や、なぜネットいじめが発生するのかという要因にアプローチした研究は「周囲を気遣い、自分の頑張ったことを SNS で記録した」ものがかえって「特定の子どもたちのことを配慮していないと受け止められた」ときに炎上するという点を指摘した原（2021）など限定的なもの<sup>(80)</sup>しかない。

ネットいじめの被害者となる生徒は、これまでのいじめ研究で明らかになった要因によって十分な説明が可能なのだろうか。例えば、リアルいじめでは学力階層が下位であったり、所属している学校で低学力層に位置していたりするのかによっていじめの被害に遭う生徒の割合が高くなっている<sup>(81)</sup>。ネットいじめであってもこのような生徒に被害の割合が高いのだろうか。もしネットいじめに遭う生徒の背景に、リアルいじめと異なる要因があるとすれば、それは何なのか。この疑問が本論文の出発点である。

また、本論文では、1980年代にいじめ研究の理論的枠組みであった緊張理論、近年注目されている社会的コントロール理論、いじめ被害者へのスティグマが周りの視線を変えてしまうラベリング理論の3つが現代のリアルいじめやネットいじめにおいても説明できるかどうかの検証を行う。

初期のいじめ研究は前述したように、非行・逸脱研究を基盤として進められており、いじめという現象は喫煙や校内暴力といった逸脱行為としてとらえられ、その発生要因を明らかにするときに、逸脱研究を理論的枠組みとして論じられていた。したがって、いじめられる要因やいじめる要因として、とりわけ本人がどの学力層に位置づいているのか、家庭環境が劣位であるかどうかという点に焦点があてられた。しかし、90年代の中ごろになると、緊張理論によるいじめ研究は喫煙や校内暴力とは異なり、どの行為が「いじめ」に該当するのか、第三者による判断がつきにくいため、そのまま援用するのは問題があるという批判が油布佐和子（1996）や北澤（1999）など、主としていじめの言説研究をする立場から出された。白松ら（2014）によると、1984年以前は盛んに行われていた緊張理論を

前提とした生徒文化論的アプローチに基づく研究が極めて少なくなっていること、85 年以降も前述した米川（1996）や大多和（2001）の研究に限定され、いじめと学力階層という研究枠組みを適用した研究そのものが少ないこと<sup>(82)</sup>を指摘している。

これらを背景に、ネットいじめがリアルいじめの初期段階と同様に、学力階層や生徒文化がいじめに何らかの影響を与えているのかどうかの検証をおこなうために、緊張理論の適用可能性を検討する。現代のネットいじめはリアルいじめの 1980 年代と同様に当事者間の問題であるのか、社会の構造上の問題から派生したものであるのか、検討されていない状態であると考えられる。したがって、これまでのいじめ研究の知見がどの程度支持されるのか、支持されないのであれば、どの理論はネットいじめを説明できないのかという点を明らかにする必要がある。

また、どのような特性がいじめを抑止するのかといった視点からの社会的コントロール理論に基づく分析をネットいじめにおいても検討する必要がある。ネットいじめに遭う生徒を明らかにすることは、ネットいじめに遭わない生徒の特質も見えてくるだろう。

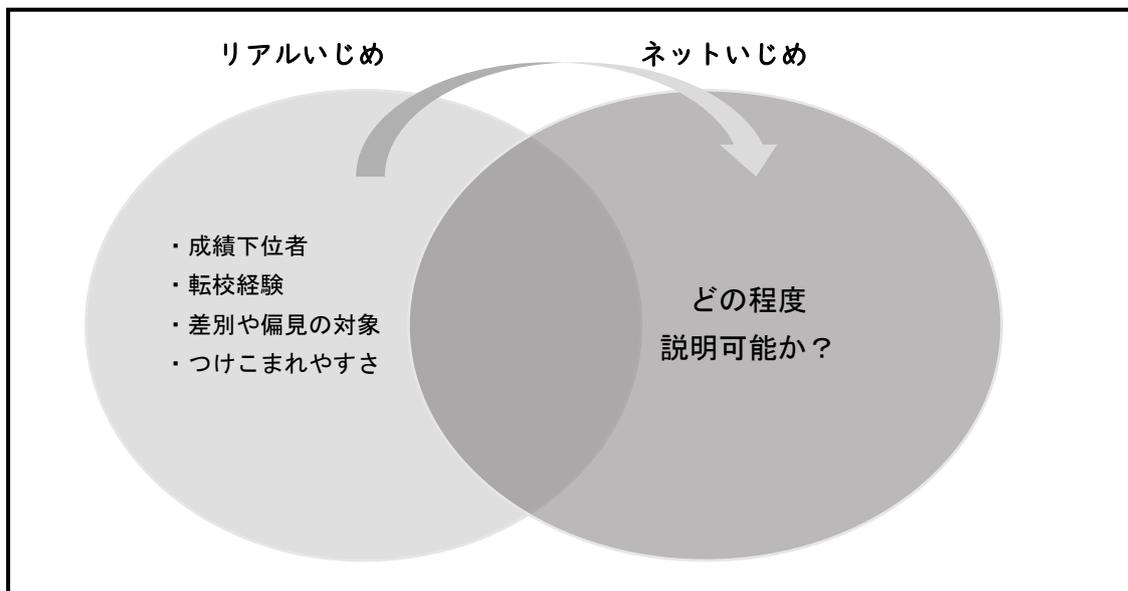


図 0-5-2 本論文で提唱するいじめ／ネットいじめの被害者の説明モデル

さらに、リアルいじめでは特定の生徒が何らかの理由で「いじめ被害者」となった場合、周囲はその生徒を「いじめられても仕方のない存在」とみなし、それが本人の努力などで改善することが難しいというラベリング理論がネットいじめにおいても説明力をもつ

のかという検討も必要となる。高校生のネット上のやりとりは原や三枝・本間の指摘のように匿名性を伴うことが多い。そうであれば、web上で貼られたスティグマが本当に本人たちの特性や資質によるものであるかどうか、検討の余地がある。

図 0-5-2 は森田（1986）のいじめの四層構造モデルにおける「被害者」の特質を踏まえた説明モデルである。森田は自身のいじめ調査結果からいじめ被害者の特質として①成績、②転校経験、③偏見・差別と結びつく属性、④つけこまれやすさの4つを取り出し、検討<sup>(83)</sup>している。本論文ではネットいじめとリアルいじめには重複する部分のみならず、ネットいじめの被害者にのみ特徴的な傾向を示すこと、つまり、図 0-5-2 の右側がどの程度四層構造モデルで説明可能なのかを明示する点にある。

森田は①成績については下位になるほどいじめの発生率が高くなっており、当時の受験競争における成績至上主義は自分自身が教育制度から落ちこぼれていると自覚したり教育から切り捨てられたと考えたりしたとき、自分と教育制度との絆は極度に弱くなり、いじめを含む生徒間暴力につながると指摘している。森田の調査では②転校経験のある子（53.0%）とない子（38.4%）では統計的に有意な差があり、転校生は集団への新規参入者であり、集団の力関係のなかでどう位置付けるのかを知るために、転校先でさまざまな「鞘当て」をうけるために標的になりやすい点を指摘した。さらに、森田はラベリング理論に基づいて、③偏見や差別と結びつく属性を有する子どもは大人社会からの構造が投影されやすいことや、④性格的におとなしい子や反応の鈍い子はいじめの口実やラベル貼りに対して抗告できない子どもであり、結果としていじめ加害者から「つけこまれやすい子」になってしまう点にも言及している。

上記のように、森田の四層構造モデルの被害者像は当時のいじめの被害者の特徴をまとめているが、それらが現在のネットいじめ被害者においてもどの程度説明可能なのか、検証された研究は管見の限り見当たらない。本論文では、これまでのリアルいじめ研究で援用されてきた理論的枠組みをふまえつつ、それでは説明できないネットいじめの構造について明らかにすることを目的としている。そのために、大規模調査データの分析を通して、リアルいじめとネットいじめはどの点で相違しているのか、ネットいじめ特有の構造は何か、どのような生徒が、どのタイプのネットいじめに遭いやすいのか、つまり誰がネットいじめに遭うのかを明らかにする。さらに、このような分析からネットいじめの全体像を踏まえ、最後に学校現場においてどのような啓発活動が求められるのかについて論じてみたい。

## (2) 研究の方法

本論文では、以上の問題意識を背景として、高校生を対象としたアンケート調査をもとにした実証研究を通じて、ネットいじめが発生するメカニズムを明らかにする。

【調査対象】 京都府及び滋賀県の高等学校 132 校 63,657 名

【調査方法】 自記式質問紙調査法。HR 時などに実施・回収

【調査期間】 2020 年 11 月～2021 年 3 月

表 0-5-1 本論文で使用するアンケートデータの概要

	1 年	2 年	3 年	4 年	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
n	27,530	26,884	8,994	182	30,574	30,632	646	1,314
%	43.4	42.1	14.2	0.3	48.4	48.5	1.0	2.1

	京都	滋賀	公立	私立
n	40,159	23,498	45,480	18,177
%	63.1	36.9	71.4	28.6

本論文では科学研究費基盤研究 (B) 19H01648 「ネットいじめの発生構造に関する日英比較研究—大規模・同時調査による実態分析」(研究代表者:原清治)による大規模調査データをもとに分析を行う。データの概要は上記の通りである。

なお、本データでは高等学校の偏差値にもとづいた分析を行っているが、それらについては『高校受験ガイドブック 2021 年度私立・公立受験用 (関西版)』(2020)所収の偏差値一覧に依っている。また、令和 2 年度における京都府および滋賀県の高校 1～2 年生の総計は 70,390 人(京都府 45,286 人(男性:22,466 人、女性:22,820 人)、滋賀県 25,104 人(男性:12,906 人、女性:12,198 人))であり、本データは京都府および滋賀県の高校 1～2 年生の 77.3%の実態を反映したもの<sup>(84)</sup>となっている。

### (3) 本論文の構成と要旨

本論文の構成とその要旨は以下の通りである。

#### 第1章 いじめ研究の変遷と傾向

##### 第1節 先進諸国におけるいじめの実態

先進諸国におけるいじめの実態を(1) PISA データから概観し、各国の身体的、関係的、言葉によるいじめの発生率を比較し、どのいじめも発生率の高い東ヨーロッパやオセアニアと、どのいじめの発生率も低い北西ヨーロッパについて触れている。また、(2) 我が国のいじめは言葉によるいじめや関係性のいじめが多い点を指摘している。

(1) PISA データからみる先進諸国のいじめの特質

(2) 日本のいじめの傾向

##### 第2節 いじめの発生要因を探る

我が国におけるいじめ研究においてもっとも関心が寄せられたのは被害者の属性である。ここでは、(1) 教育社会学におけるいじめの要因と(2) 心理学におけるいじめの要因研究を比較した。教育社会学がいじめの背景にある要因のうち、どの要因がより重要なのかという点に焦点が当てられたのに対し、心理学では、個人内の心理的要因や集団規範などの学級風土を形成する社会的態度をどのように形成させるのかという点に焦点が当てられている点を論じている。

(1) 教育社会学におけるいじめの要因

(2) 心理学におけるいじめの要因

##### 第3節 いじめの構造的把握を目指す

いじめ研究において中心課題であったいじめを取り巻く構造を明らかにした研究として、(1) 森田洋司・清永賢二のいじめの四層構造モデル、(2) 竹川郁雄のヴァルネラビリティ論、(3) 内藤朝雄の中間集団全体主義の3つから、いじめの構造をどうとらえているのかを論じている。

(1) いじめの現代的特質：森田洋司・清永賢二の研究に注目して

(2) ヴァルネラビリティ（攻撃誘発性）によるいじめ論

(3) 中間集団全体主義を背景としたいじめ論

#### 第4節 いじめの定義や性格をめぐる研究

いじめの定義や性格をめぐる研究について、(1) 長谷川裕 (1998a、1998b)が指摘したいじめの本質的性格と(2) 楠凡之 (1996) のいじめのカテゴリー分類から、いじめの定義や性格の多義性について論じている。

- (1) いじめの本質的性格
- (2) いじめのカテゴリー分類

#### 第5節 いじめの社会言説

教育社会学におけるいじめ研究の大きな枠組みのひとつである構築主義を前提とした言説研究について論じている。(1) 1980年代からいじめはどのように語られてきたのか(2) それに対して、2000年以降のネットいじめにはどのような語りが見られるのか、その間に(3) 子どもたちの人間関係がどのように変化してきたのかを論じた。1と2を比較し、(4) どの点で語り方に相違が見られるのかを論じる。

- (1) いじめはどのように語られてきたのか
- (2) ネットいじめはどのように語られてきたのか
- (3) 子どもたちの人間関係の構築のあり方の変化
- (4) ネットいじめとリアルいじめの言説はどの点で相違が見られるか

#### 第6節 本章のまとめ

### 第2章 現代の社会問題といじめ

#### 第1節 諸外国における社会階層といじめ—学力階層に注目して—

先進諸国においてもっとも早くいじめ研究に着手した(1) スカンジナビア圏におけるいじめ研究の動向についてまとめ、それを踏まえて(2) 英国におけるいじめ対策プログラムである「シェフィールドいじめ克服プロジェクト」についてまとめている。諸外国のいじめの初期研究を踏まえ、(3) 当時のいじめ問題が社会階層や学力階層と結びついてきた点を論じている。

- (1) スカンジナビア圏におけるいじめ
- (2) 英国におけるいじめ

### (3) 先進諸国のいじめの特質

#### 第2節 生徒文化研究におけるいじめ

高校生の生徒文化研究に注目し、(1) 1980年代の生徒文化は学力階層と対応していたが、(2) 90年代になるとその関係が崩れていき、脱学校的下位文化がどの学力階層にも一定してみられるようになった点を論じた。そして、(3) 学校内で同質的で序列のない仲間集団を形成する島宇宙論が次第に(4) 序列を伴う仲間集団としてのスクールカーストを形成するようになった点を指摘した。

(1) 1980年代における下位文化理論

(2) 1990年代における下位文化理論の揺らぎ

(3) 同質的な仲間集団の形成としての島宇宙論

(4) 序列をとまなう仲間集団としてのスクールカースト

#### 第3節 若者のコミュニケーションの変化と情報社会

生徒文化の変容に大きな影響力を与えたのは情報社会の進展である。(1) 2000年ごろの情報社会の到来によって、我が国にどのような影響がみられたのかを明らかにした。また、(2) 子どもたちを取り巻く情報社会の影響について、ケータイやスマートフォンなどのコミュニケーションツールの影響についても触れている。

(1) 情報社会の到来

(2) 子どもたちを取り巻く情報社会の影響

#### 第4節 ネットいじめを引き起こす要素について考える

上記の内容を踏まえ、ネットいじめを引き起こす要素について(1) いじめ被害者の特質、(2) いじめ行為を取り巻く学級や仲間集団によるもの、(3) どの行為を「いじめ」とするのか、について検討している。

(1) いじめの被害者の個性に資するもの

(2) いじめの行為をとりまく学級や仲間集団の状況によるもの

(3) どの行為を「いじめ」とするのか

#### 第5節 本章のまとめ

### 第3章 ネットいじめに関する実証分析

#### 第1節 予備調査 ネットいじめの傾向を捉える

本節では、予備調査によって高校生のネットいじめの傾向についてまとめている。(1) 高校生の利用アプリをみると LINE は高水準を維持し、YouTube は年々視聴率が高くなっていること、twitter は4割前後から大きな変動はみられないことを指摘した。また、年々ネットに関するルールを決める高校生が増加している点も述べている。そして(2) 予備調査の段階ではネットいじめはゆるやかに減少している一方で、誰にネットいじめを受けたのか特定できない割合が増えている点も指摘した。

(1) 高校生のネット利用の推移

(2) 高校生のネットいじめの推移

#### 第2節 ネットいじめとリアルいじめの違いは何か

本節ではネットいじめとリアルいじめの違いをアンケート調査の結果から明らかにしている。学力階層下位群や性的マイノリティはネットでもリアルでもいじめの被害が多かったが、ネットいじめの被害の特徴として、学力上位層にもみられること、スクールカーストの上下位に多いことを論じている。

(1) ネットいじめ／リアルいじめと緊張理論

(2) 社会的コントロール理論とネットいじめ／リアルいじめ

(3) ネットいじめ／リアルいじめの被害者の特質は異なるのか

#### 第3節 ネットいじめ被害者に注目して

ネットいじめの被害者の特徴であった性別とスクールカーストに注目し、より詳細な分析を行った。ネットいじめであっても男性はオンラインゲームに、女性は LINE や twitter などの SNS に多いことを論じている。また、スクールカースト上位から「自称」カースト上位を抽出し、彼らがなぜネットいじめに遭いやすいのかの検討を行った。

(1) 性別によるネットいじめの違い

(2) スクールカーストとネットいじめ—「自称」カースト上位に注目して—

#### 第4節 誰がネットいじめに遭っているのか

これまでの調査結果からの考察を行った。そのうえで、ネットいじめがリアルいじめと

同様に緊張理論、社会的コントロール理論、ラベリング理論によって適用可能であるかという検証を行った。ネットいじめは学校のつながり、とりわけ学校でスクールカースト上位であってもネットいじめに遭いやすい層である自称カースト上位が存在すること、ネットいじめのツールによってその背景に違いがみられる点について論じている。

(1) 予備調査から得られた結果

(2) 本調査から得られた結果

#### 第5節 ネットいじめは四層構造モデルで説明できるのか

分析結果から、ネットいじめは四層構造モデルで説明できるのか、被害者の特質をもとに検証を行っている。結果としてはネットいじめにおいて、性的マイノリティや学校に居場所のない生徒、スクールカースト下位についてはいじめの四層構造モデルの被害者として適用可能であるが、学力上位であること、自称スクールカースト上位では説明することができず、ラベリング理論を適用することもできない「新たな」いじめ被害者であると指摘した。

### 第4章 ネットいじめを抑止するための方略

#### 第1節 ネットいじめの対策を考える

本節ではネットいじめを抑止するために(1) ネットいじめを抑止するための視点について論じ、そのうえで(2) 現状の啓発活動はネットいじめ抑止に効果をもつのかについて論じている。

(1) ネットいじめを抑止するために必要な視点とは何か

(2) 現状の啓発活動はネットいじめ抑止の効果をもつのか

#### 第2節 海外におけるネットいじめに関する啓発活動

海外におけるネットいじめの啓発活動について、(1) 先進諸国で主流となっている Citizenship Education の一環としてのインターネット教育についてまとめている。また、(2) Citizenship Education をいち早く導入したイギリスでのデジタル教育について取り上げ、online bullying についての取り組みを論じている。

(1) Citizenship Education におけるデジタル教育の導入

(2) イギリスでの取り組み

### 第3節 効果のある啓発活動となるために必要な視点とは何か

上記の内容を踏まえ、効果のある啓発活動として、(1) 学校教育のひとつとして啓発活動がカリキュラムとして組み込まれることや、(2) 保護者を巻き込んだ啓発活動の必要性について論じている。

- (1) 学校教育のひとつとして啓発活動がカリキュラムとして組み込まれること
- (2) 保護者を巻き込んだ啓発活動の推進

#### 【注記】

- (1) 『教育と医療 2007年5月号』慶応義塾大学出版会 2007年 pp.458-493
- (2) 加納寛子「我が国と諸外国における闇サイト・ネットいじめの現状と課題」『現代のエスプリ 2008年7月号』至文堂、2008年 pp.54-68
- (3) 序章では我が国におけるいじめ事件の変遷および時期区分を明確に示すため、新聞に掲載された時期を中心に論じるため、西暦に和暦を併記し、1章以降は西暦のみの記載とする。
- (4) 戸田有一「いじめ問題と子ども主体の対策」『岩波講座教育改革への展望3』岩波書店 2016年 pp.129-131
- (5) 佐久間正弘「“いじめ事件”における学校責任の社会的構築」『社会学年報 No.43』2014年 p.120
- (6) 戸田、前掲書、p.130
- (7) 同上、p.130
- (8) 森田洋司・清永賢二『いじめ—教室の病い』金子書房 1986年 p.159
- (9) 滝充「Evidence に基づくいじめ対策」『国立教育政策研究所紀要』第136集 2007年 p.123
- (10) オルヴェウス「スウェーデン」森田洋司監訳『世界のいじめ』金子書房 1998年 pp.91-95
- (11) 滝、前掲書 p.123
- (12) 同上、p.124
- (13) 同上、p.130
- (14) 森田洋司『世界のいじめ 各国の現状と取り組み』金子書房 1998年 p.136
- (15) 森田洋司『いじめとは何か』中公新書 2010年 pp.40-44
- (16) 同上 p.40-41
- (17) 作田誠一郎「第6章 少年非行と教師との関わり」原清治・山内乾史『教育社会学』ミネルヴァ書房 2020年 pp.83-84
- (18) 同上、p.83

- (19)P. ウィリス『ハマータウンの野郎ども』ちくま学芸文庫 1996年
- (20)樋田大二郎「中・高校生の問題行動に関する研究」『教育社会学研究』第38集 1982年 pp.139-150
- (21)耳塚寛明「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集 1980年 pp.111-122
- (22)武内清「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』第36集 1981年 pp.137-144
- (23)樋田、前掲書、p.140
- (24)同上、p.147
- (25)渡部真「高校間格差と生徒の非行的文化」『犯罪社会学研究』第7号 1982年 pp.170-185
- (26)米川茂信「学歴アノミーと中・高生非行」『犯罪社会学研究』第21号 1996年 pp.118-143
- (27)大多和直樹「地位欲求不満説」再考」『犯罪社会学研究』第26号 2001年 pp.116-140
- (28)斎藤知範「非行的な仲間との接触、社会的バンドと非行行動」『教育社会学研究』第71号 2002年 pp.131-132
- (29)秦政春「現代の非行・問題行動と学校教育病理」『教育社会学研究』第39集 1984年 pp.73-74
- (30)西村春夫「高校生非行に対する計量的説明のための統合理論の有効性：英米非行理論の検証」『比較法制研究（国士館大学）』第20号 1997年 pp.159-192
- (31)斎藤、前掲書 p.131
- (32)同上 pp.138-140
- (33)作田、前掲書 pp.89-90
- (34)斎藤、前掲書 pp.138-140
- (35)山内祐司「学校の問題行動抑制機能」『犯罪社会学研究』第29号 2004年 p.117
- (36)山本功「高校生のアルバイトは非行を抑止するか」『犯罪社会学研究』第30号 2005年 p.138-149
- (37)上田光明「犯罪学におけるコントロール理論の最近の展開と主な論争点の検討」『犯罪社会学研究』第32号 2007年 pp.134-145
- (38)ハワード・S・ベッカー『完訳アウトサイダーズ』現代人文社 2011年 p.8
- (39)同上 pp.210-225
- (40)北澤毅「非行・少年問題 序論」北澤毅『リーディングス日本の教育と社会⑨非行・少年問題』日本図書センター 2007年 pp.5-6
- (41)渡部真「いじめ問題の難しさ」(<https://www.meijitoshu.co.jp/eduzine/opinion/?id=20100204> 2022.10.15アクセス)
- (42)白松賢・久保田真功・間山広朗「逸脱から教育問題へ—実証主義・当事者・社会的公正論—」『教育社会学研究』第95集 2014年 pp.207-
- (43)斎藤、前掲書 pp.131-132

- (44) 斎藤、前掲書 p.131
- (45) 斎藤知範「第7章 いじめ研究の展望と課題—分析視角の再検討」『学校臨床研究』第1号 2000年 pp.55-66
- (46) 同上、p.55
- (47) 同上、p.55
- (48) 同上、p.55
- (49) 同上、p.56
- (50) 同上、p.56
- (51) 滝充(1992)「いじめ」行為の発生要因に関する実証的研究」『教育社会学研究第50集』1992年 pp.368-370
- (52) 同上 pp.375-385
- (53) 斎藤、前掲書 p.57
- (54) 森田・清永、前掲書 p.48
- (55) 同上 p.48
- (56) 同上 p.48
- (57) 同上 pp.48-52
- (58) 森田洋司「いじめの集団力学」『岩波講座「現代の教育」第4巻 いじめと不登校』岩波書店 1998年 pp.115-134
- (59) 森田・清永、前掲書 pp.50-51
- (60) 橋本摂子「いじめ集団の類型化とその変容過程」『教育社会学研究第64集』1999年 pp.123-126
- (61) 同上、pp.134-139
- (62) 山本雄二「いじめ問題とはなんだったのか(1) 四層構造論を検証する」日本教育社会学会第73回大会発表資料 2021年
- (63) 同上
- (64) 滝、前掲書 pp.121-122
- (65) 同上、pp.131-133
- (66) 北澤毅「フィクションとしての「いじめ問題」」古賀正義編『<子ども問題>からみた学校世界』教育出版 1999年 pp.89-106
- (67) 北澤毅「非行・少年問題 序論」北澤毅『リーディングス日本の教育と社会④非行・少年問題』日本図書センター 2007年 p.14
- (68) 大村英昭『非行の社会学』世界思想社 1980年 p.5
- (69) 森田・清永、前掲書 pp.87-89

- (70) 原清治『ネットいじめの現在』ミネルヴァ書房 2021年 pp.39-41
- (71) 同上 pp.39-40
- (72) 橋本、前掲書 pp.128-130
- (73) 同上 pp.129-130
- (74) 森田・清永、前掲書 pp.87-89
- (75) 森田・清永、前掲書 pp.92-95
- (76) 原清治『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房 2011年 pp.24-25
- (77) Cinii Research (<https://cir.nii.ac.jp/>) より 2022年10月24日現在
- (78) 三枝好恵・本間友巳「「ネットいじめ」の実態とその分析:「従来型いじめ」との比較を通して」『京都教育大学教育実践研究紀要第11号』2011年 pp.179-186
- (79) 内藤朝雄「第8章インターネットを用いたいじめや迫害をめぐる諸問題」加納寛子『ネットいじめの構造と対処・予防』金子書房 2015年 pp.328-329
- (80) 原、前掲書 2021年 p.38
- (81) 例えば、森田(1986)ではいじめの被害者は成績が下位になるほど多くなっている点について指摘している。
- (82) 白松ら、前掲書 pp.210-212
- (83) 森田・清永、前掲書 pp.87-95
- (84) 京都府は【京都府】高等学校の学年別生徒数  
([https://data.bodik.jp/dataset/260002\\_tokeisyol929/resource/c9993a19-4bfd-43b7-82eb-4ee26c852063](https://data.bodik.jp/dataset/260002_tokeisyol929/resource/c9993a19-4bfd-43b7-82eb-4ee26c852063)  
2022.10.6 アクセス)、滋賀県は令和2年度学校基本調査結果高等学校  
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5231842.xlsx> 2022.10.6 アクセス)より算出した。

## 第1章 いじめ研究の変遷と傾向

### 第1節 先進諸国におけるいじめの実態

#### (1) PISA データからみる先進諸国のいじめの特質

ここでは OECD の PISA データから近年の先進諸国におけるいじめの実態について整理してみたい。PISA 調査では 2015 年よりいじめの行動の経験について質問項目を設けており、①physical (身体的)、②relational (関係性的)、③verbal (言葉による) という 3 つの異なるタイプのいじめの頻度についての回答結果が表 1-1-1 である。

表 1-1-1 先進諸国別いじめの発生率

	A	B	C	D	E	F	G	H
オーストラリア	13	30	14	21	9	7	9	13
オーストリア	7	23	7	14	6	8	7	11
ベルギー	5	19	6	11	3	3	4	9
カナダ	9	25	11	17	6	5	7	10
チリ	8	24	10	13	6	8	7	13
コロンビア	12	32	16	18	11	12	11	18
チェコ	8	30	12	14	7	10	10	15
デンマーク	5	21	6	13	3	5	6	7
エストニア	8	25	8	17	6	6	7	9
フィンランド	6	18	7	12	4	3	5	7
フランス	7	20	8	12	6	6	5	9
ドイツ	6	23	7	13	5	7	5	10
ギリシャ	8	27	8	17	8	9	9	11
ハンガリー	7	23	11	11	7	7	7	13
アイスランド	5	17	6	12	5	3	4	6
アイルランド	9	23	9	16	6	5	6	8
イタリア	8	24	10	11	9	11	9	12
日本	4	17	4	14	2	3	6	5
韓国	m	9	1	8	1	1	1	2
ラトビア	11	35	16	18	10	10	12	16
リトアニア	10	23	10	13	10	10	11	13
ルクセンブルク	7	21	8	12	6	6	6	11
メキシコ	9	23	11	14	7	7	8	13
オランダ	2	12	2	7	2	3	3	6
ニュージーランド	15	32	14	23	10	7	9	13
ノルウェー	5	19	5	12	4	5	5	7
ポーランド	8	26	9	14	7	9	8	16
ポルトガル	5	14	6	9	4	5	4	7
スロバキア	9	28	12	13	10	11	11	16
スロベニア	7	21	8	11	6	7	9	11
スペイン	5	17	6	9	5	6	5	9
スウェーデン	6	19	6	12	4	5	7	8
スイス	7	22	7	13	6	8	7	12
トルコ	9	24	11	13	9	9	8	13
英国	11	27	11	20	7	5	7	10
米国	10	26	13	17	7	5	5	10
平均	7.7	22.8	8.8	13.7	6.2	6.6	6.9	10.5

【項目の内訳は下記の通り】

A よくいじめられる生徒

B あらゆる種類のいじめ行為

C 他の生徒はわざと私を置き去りにした  
(身体)

D 他の生徒が私をからかった (言葉)

E 他の生徒に脅された (言葉、身体)

F 他の生徒が私の所有物を持ち去ったり壊  
したりした (身体)

G 他の生徒にぶつけられたり、押しのけら  
れたりした (身体)

H 他の学生が私についての嫌な噂を広める  
(関係性)

【出典】OECD「Chapter2 bullying」『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』(<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en> 2022.9.21 アクセス)より筆者作成

PISA2018の結果によると、いじめ (bullying) は PISA 調査に参加したすべての国と地域で発生していること<sup>(1)</sup>が明らかになっている。これをみると、OECD 加盟国の生徒の23%は少なくとも月に数回はいじめられていると報告されており、8%の生徒は頻繁にいじめられていると分類されている。しかし、いじめの発生率は国によってかなり数値に幅があり、ブルネイ、ドミニカ共和国、フィリピンでは生徒の40%以上が月に数回以上いじめられていると報告されており、20%以上が頻繁にいじめられている。一方で、韓国、北京、上海、日本などの東アジアの国や地域は他の地域と比べていじめの発生率は低いと報告されている。これは、滝(2007)が指摘したように、海外のいじめが日本の校内暴力に相当するものもいじめとして把握<sup>(2)</sup>されている影響もあるだろうが、日本を含む東アジア圏でのいじめの見えにくさが数値の低さとして表れているとも考えられる。

ここでは①physical (身体的)、②relational (関係的)、③verbal (言葉による)という3つの異なるタイプのいじめを発生率の高さの順に並び変えた場合の結果を見てみたい。例えば、どのいじめの内容であっても発生率が高いのはコロンビア、チェコ、オーストラリア、ラトビア、ニュージーランドである。地域だと東ヨーロッパやオセアニアでいじめ項目の発生率の高さが指摘できる。

一方で、どのいじめの内容であっても発生率が低いのはベルギー、フィンランド、フランス、アイスランド、韓国、オランダ、ポルトガル、スペインである。韓国を除いては北西ヨーロッパにおいて発生率が低い傾向にあるといえるだろう。

## (2) 日本のいじめの傾向

それらの国と異なり、日本は言葉によるいじめの発生率ももっとも高いと指摘できる。続いて身体的ないじめ、関係的ないじめとなっており、いじめの種類によって発生率が異なるという特徴が見える。日本と同様の傾向を示すのはアイルランドや英国である。これらの国の共通点は国の境界を海で遮られている島国であるという点である。言葉のいじめが多く、関係的ないじめが少ないのは島国の特徴といえるのかもしれない。

PISA2018ではDの言葉によるいじめ(平均13.7)やHの関係性によるいじめ(平均10.5)

が頻繁に発生していること、GやFの身体的ないじめ（平均6.2、6.6）は他のいじめと比べると少ないことが指摘されている。

PISA2018のいじめデータを概観すると、先進諸国に共通してみられるのは言葉によるいじめと関係性によるいじめの流行であるといえよう。我が国でも、荻上千キ（2018）がいじめの種類として暴力系いじめとコミュニケーション操作系いじめ（非暴力系いじめ）の2つに大別でき、現代のいじめの大半はコミュニケーション操作系のいじめであると指摘<sup>(3)</sup>しているが、それは先進諸国共通の傾向であるといえる。例外として、イタリアやスロベニアでは身体的ないじめの割合が他のいじめよりも高く、他の先進諸国とは異なり、暴力系いじめに対する啓発や対策が必要となることが予測できる。

## 第2節 いじめの発生要因を探る

ネットいじめであれ、いじめであれ、発生要因を探る研究において焦点がおかれているのは「被害者」の属性である。こうした生徒のどのような要素に「いじめられる」特質があるのかという研究は、教育社会学、心理学、犯罪社会学など多岐にわたって研究が勧められている。

本論文では主として教育社会的アプローチをもとにいじめについて論じていくが、ここでは、教育社会学だけではなく、心理学においていじめがどのように論じられているのか見てみたい。

### （1）教育社会学におけるいじめの要因

滝（1992）によると、いじめ行為が学術的な研究の対象とされ始めるのは1980年前後であるとされ、初期のいじめ研究のアプローチは事例研究法、質問紙調査による研究、解釈的研究の3つに大別できた<sup>(4)</sup>と指摘している。事例研究法は加害者と被害者という当事者を中心とした実態の把握と原因や指導法の探求という学校現場の視点からはじまったものが多いとされており、主な研究として詫間武俊（1984）など<sup>(5)</sup>があげられる。この時期のいじめ研究はまだいじめが社会問題として提起される前のものであり、いじめを加害者と被害者の問題であり、彼らに対してどのような指導法が必要なのか、どうすれば解決するのかといことに焦点があてられることが多かった。この背景として、斎藤（2002）は「いじめが何らかの社会的基準や規範に依拠して問題とみなされ、それゆえ「なぜいじめが起きるのか」という自然で切実な問いに答える」ためであり、いじめの当事者に研究の

視点が向けられるのは自然の流れであった<sup>(6)</sup>と指摘している。こうした事例研究方法ではいじめ行為の類型化や当事者の特徴、早期発見法や対応法の提示を成果として示すこと<sup>(7)</sup>ができた。滝によると、ここで注目されたのは加害者の子どもの攻撃性や自己中心性といった当事者の個人的心理的な特徴であった<sup>(8)</sup>と指摘している。

それに対して、質問紙による研究はいじめが盛んに報道され、「いじめ問題の全貌解明に関心が移り始めた 84 年前後から登場し」<sup>(9)</sup>た中原美恵ら（1984）の研究<sup>(10)</sup>や森田洋司・清永賢二（1986）の研究<sup>(11)</sup>が挙げられる。滝によると、この時のいじめの発生要因として注目されたのは、心理学志向では性格等の心理的特徴、社会学志向では学校の適応や規範の受容の状況であった<sup>(12)</sup>と指摘している。

一方で、解釈的研究ではいじめ報道に基づき、いじめの本質やミクロなメカニズム、85 年前後の日本社会のいじめ騒動自体に注目する中で表れた研究であり、竹川郁雄（1985）<sup>(13)</sup>や山崎森（1985）<sup>(14)</sup>などが挙げられる。滝によると、この研究における発生要因として注目されたのは、集団内の人間関係や学校・社会の状況であった<sup>(15)</sup>と指摘している。

この頃になると、教育社会学では、1986 年の研究大会における課題研究として「「いじめ」問題の現状とその教育社会的視点からの検討」および 87 年度の「問題行動への教育社会的接近—いじめ問題を中心に—」として中心に取り扱われており、仲間外れや無視などの心理的いじめ型、嫌がることをしたりものを隠したりする心理的ふざけ型、強迫や恐喝、プロレスごっこなどの物理的いじめ型、強制的脱衣などの物理的ふざけ型の 4 分類<sup>(16)</sup>などが指摘されている。

しかし、いじめ研究はどのような要因によっていじめられるのかという視点よりも、「どの要因がより重要なのか」という問題意識が強くなり、教育社会学などで用いられる質問紙調査を主な研究方法として、いじめの主要な要因（主因）探し<sup>(17)</sup>がさかんに行われるようになる。

90 年代中ごろには愛知県西尾市のいじめ事件を発端として、再びいじめ研究がさかんに行われるようになり、滝（1996）は、いじめの発生要因の諸説として以下の 5 つの説<sup>(18)</sup>をまとめている。

- 1) 性格原因仮説（いじめの原因を加害者や被害者の性格的特徴に求める仮説）
- 2) 機会原因仮説（被害者の攻撃誘発性などがいじめの口実として利用されているとする仮説）
- 3) 不適応原因仮説（加害者の特徴とされる反社会的傾向を性格や原因として見るのではなく、彼らの置かれた状況に起因するストレスや情緒不安の現われにすぎないとみる仮説）
- 4) 規範意識欠如仮説（罪の意識や善悪の判断力の欠如等の間接的要因を加害者の側に求める仮説）
- 5) 扇動仮説（いじめの間接的要因を当事者以外の傍観者・観衆に求める仮説。すなわち、いじめの目撃者が仲裁に入らないで見て見ぬふりをしたり、傍観者・観衆としていじめに積極的に関与することを問題にする）

滝はこれらの仮説の再検証を行い、1から3の直接的要因に関して、被害者について機会原因仮説は該当するものの性格原因仮説がほとんど支持されないこと、加害者については性格原因仮説よりむしろ不適応原因仮説が妥当することなど、性格原因仮説に対して見直しを迫る結果となったこと<sup>(19)</sup>を明らかにし、間接的要因については、加害者の規範意識の欠如が一部のいじめで確認されるが、むしろこの理由だけですべての形態のいじめを説明できないこと、扇動仮説も支持されないこと<sup>(20)</sup>などを指摘している。

滝は、いじめの原因は説明しづらく、複数の要因が複雑に絡み合っていることや、いじめの主因は「子どもたちが置かれた状況」（ここでは学級集団）に蓄積されたストレスである<sup>(21)</sup>と主張しており、ストレスの存在とそれへの対処のしかたによって、子どもをいくつかのタイプに分けることが可能であると指摘する。

いじめの発生を何に求めるのかによって分類した研究もみられる。油布佐和子（1996）は、いじめをストレスによる欲求不満、規範意識の欠如、集団構造・文化論に分類し、いじめに対して適用される諸理論（社会学における緊張理論、統制理論、ラベリング論など）の妥当性について検討した<sup>(22)</sup>。油布は当事者の関係性に注目し、いじめ問題において親や学校が子どもの状況をあまり知らないこと、さらには日常的知識の共有が子どもの間で必ずしもスムーズにおこなわれていないため、視界の相互性（知識の共有状況）が二重の意味で欠如している点<sup>(23)</sup>について指摘し、子どもの関係性について見直す必要があると批判している。

## (2) 心理学におけるいじめの要因

心理学におけるいじめ研究は、いじめにおける役割構造に基づき、児童生徒の個人内の特性に注目しているものが多い。例えば、岡安孝弘ら（2000）はいじめ加害者については精神的ストレス反応が高い点を指摘<sup>(24)</sup>している、また、本間友巳（2003）はいじめ加害者は被害者に対する共感性が低いこと<sup>(25)</sup>を論じている。一方で、いじめ被害者については抑うつ、不安傾向が強いこと<sup>(26)</sup>が指摘されている。また、佐藤宏平ら（2000）はいじめに対する反応が乏しいためにいじめが長期化してしまうこと<sup>(27)</sup>を論じている。さらに、菱田一哉ら（2011）は友人や教師からのソーシャルサポートや家族に対するセルフ・エスティームが乏しいこと<sup>(28)</sup>を論じている。また、傍観者については仲間との同調性や拒否不安が高い傾向を示すことを指摘している。

心理学においても個人特性に注目し、それらを踏まえた上でいくつかのいじめ防止プログラムが考案されてきた。いじめ加害者には怒りをどのようにコントロールするのかといった攻撃性を抑止するプログラム<sup>(29)</sup>、被害者には脅しや脅迫を受けたときにどう抵抗し、どのような援助を要請するのかといった自己主張する力をつけるためのプログラム<sup>(30)</sup>、傍観者であればいじめが行われる集団の役割に気づき、いじめ被害者への共感を促し、援助行動がとれるように支援するプログラム<sup>(31)</sup>といったものである。いじめ防止プログラムの多くは心理学で蓄積された個人特性を前提とし、スクールカウンセラーなどの臨床心理学に応用されている。どちらかといえば、いじめそのものの要因や構造を詳細に分析することに重点を置くのが教育社会的アプローチだとすれば、子どもたちの個人特性に注目しつつ、実際の学校でどのように彼らの特性に変化をもたらすのかに注目しているのが心理学的アプローチといえる。

近年ではいじめの被害者、加害者、傍観者が固定されていない「現代型いじめ」が広がっているため、子どもたちの特性を固有のものとしてとらえるべきではないといった研究も進められている。朝倉隆司（2000）は一人の生徒が複数のいじめの役割を担うことによって状況によっていじめへの態度や行動が異なるため、いじめの役割の多様性と重層性が見られる点<sup>(32)</sup>を指摘し、大西彩子（2007）は学級集団がいじめを容認する態度や価値を広く共有しているか否かが、いじめ加害行動に影響を及ぼす<sup>(33)</sup>と指摘している。

このように、近年は心理学においてもいじめが学級集団における流動的な役割行動であるという点が強調されている。しかし、それらを前提としたうえで、心理学では個人内の心理的要因や集団規範などの学級風土を形成する社会的態度をどのように形成させるのか

という点に焦点が当てられている。また、いじめを防止するためにはどのような対策が必要なのか、具体的なプログラムの提案も研究に含まれているのが心理学におけるいじめ研究の特徴といえるだろう。

### 第3節 いじめの構造的把握を目指す

#### (1) いじめの現代的特質：森田洋司・清永賢二の研究に注目して

いじめという学校病理が社会問題として取り上げられるようになったのは、1980年代からと指摘されている。森田洋司・清永賢二（1985）によると、80年代初めよりいじめにより自殺する子どもが取り上げられ、いじめに対する社会の注目を浴びる一方で、84年から89年にかけて、統計上のいじめの数値は減少しているが、それが実態を反映した数値と異なること<sup>(34)</sup>について警鐘を鳴らしてきた。いじめそのものについては約30年間子ども世界に浸透している現象だとも指摘できよう。森田はいじめの現代的特質として以下の6点<sup>(35)</sup>を指摘している。

#### 1) いじめの可視性の低下

森田は、これまでのいじめは親や教師から見えやすい性質であったことを指摘している。たとえば、ガキ大将などのいじめっ子は誰の目から見ても「あいつはいじめっ子だ」と認識することができた。現代のいじめはそうしたいじめっ子のわかりやすさがなくなり、周りの大人に認識しづらい形でいじめが進行するため、周りからいじめを止めることができない。

#### 2) 立場の入れかわり

現代のいじめの特徴として、いじめの被害者と加害者の関係性があいまいなことが挙げられる。たとえば、子どもたちの間ではいじめの「まわし」が頻繁に行われている。いじめの被害者を「まわす」ことで、だれもがいじめられっ子になるのである。とりわけ、周囲の子と同調できない子はいじめの被害者になることが多い。また、現代の子どもたちにとって、自分がクラス内でどのような順位にいるのか、はいじめの被害を避けるためにも重要な要素となりえる。本田由紀（2011）は「クラスでの人気」と「人からバカにされる」回答から中学生のランクを「高位」「中位」「低位」「いじられ」とし、それぞれの地位を決定づける要因に違いがあること<sup>(36)</sup>を明らかにした。本田は中学生の多くがクラスでの

立ち位置を把握し、それらにそった行動様式を取ることを指摘し、これらの背景にいじめが関係していることも明らかにしている。

### 3) スティグマの拡大

初期のいじめにみられた被害者の特徴としては、頭がよくない、足が遅い、容姿が整っていない、貧乏であるといった身体的、環境的な負の要素に対してスティグマ（烙印）を張り、いじめる原因としていた。これに対して、森田は足が速い、頭がよい、先生のいうことをよく聞くといったプラスの価値にまでスティグマ化されていることを指摘している。前述したように、子どもたちは同調すること、他と同じ立ち位置にいることを強く望んでいる。したがって、集団からはみ出すものはいじめの対象となりえるのである。

### 4) いじめの集合化

以前のいじめであれば、加害者が特定の一人であり、被害者は複数といった関係であることが主であった。しかし、現代のいじめは被害者が特定の少数に固定化され、加害者が複数になることが指摘されている。いじめ集団もいじめを指示するリーダーといじめを実行する子どもは別であることが多く、特定の加害者が行うというよりも、「集合化されたいじめ集団」<sup>(37)</sup>によって行われることが多い。たとえば、クラスの全員があるひとりの生徒を無視するというのは、もっとも集合化されたいじめといえる。

### 5) 歯止めの消失

現代のいじめは長期間であると指摘されることは多いが、その要因のひとつとして、いじめを止める子や教師の存在が弱くなっていることが指摘されている。いじめの可視性が低下していることは前述のとおりだが、子どもたち自身も目の前で起こるいじめに対して仲裁することが少なくなっている。とりわけ、いじめの四層構造<sup>(38)</sup>の傍観者が現代の子どもたちには増えており、いじめに対して無関心を装う雰囲気は根強いといえよう。

### 6) いじめと非行との接点

いじめに代表されるさまざまな行為が非行との共通点を持ちつつある。とりわけ、いじめ防止対策推進法の制定は、いじめと非行が表裏一体のものであるため、それらを規制するために法律が制定されたという解釈も可能であろう。森田はこうしたいじめと非行の共

通性は犯罪に含まれる行為だけではなく、その背景にも共通性、すなわち学校教育や大人社会の歪みが投射されていること<sup>(39)</sup>を指摘している。70年代に学校を悩ませていた校内暴力は80年代に入ると沈静化の一途をたどった。これは校則の強化に代表される管理教育の成果とみなすことが多い。

しかし、窓ガラスや教師に向かっていた子どもたちのストレスが無理に抑え込まれた結果、いじめに向かった<sup>(40)</sup>という指摘は数多く、それらの根本的な解決策を見いだせないまま、情報通信機器の普及とインターネット世界の広がりにより、ネットいじめが子どもたちに新しいいじめの形態として広がることとなるのである。

## (2) ヴァルネラビリティ（攻撃誘発性）によるいじめ論

竹川（1993）は、いじめの発生する教室には3つの要素で構成されていると論じている。1つめは学級集団の雰囲気が一元的に染まり、いじめを許容したり、傍観したりする雰囲気に染まっている「いじめ許容空間」である。ここには歯止め作用が欠如しており、攻撃欲求が抑制されず、教師の適切な処置がないため、いじめが発生しやすい土壌となることが多い。2つめは、いじめ許容空間にいじめられる側の攻撃誘発性、すなわち、「ヴァルネラビリティ」をもった子どもがいることである。最後に3つめは加害者の「いじめ衝動」である。この3つが揃うことでいじめ現象は発生する<sup>(41)</sup>と竹川は説明している。言い換えれば、このうちのどれかに抑止力が働けばいじめは発生しないと述べている。

竹川はヴァルネラビリティを「攻撃される側のある種の状態を表す概念で、それをもつ弱者は多くの場合、潜在的挑発性を本人が意識するとしないとにかかわらず備えて」おり、「他者の攻撃性をあおるような、ある個人の性質や素質」と定義<sup>(42)</sup>している。

竹川はヴァルネラビリティを3つの側面から論じている<sup>(43)</sup>。

### 1) 特異な身体的違和感や明らかな負性から生じるヴァルネラビリティ

竹川によると、子どもたちの異質性を排除する志向は、大多数からマイナスに捉えられる特徴をもつものはいじめられる可能性が高いと指摘されている。具体的な例としては、身体的なハンディキャップ、不潔であること、動作が緩慢であること、言語表現能力に欠けているなどである。

## 2) ある一面のつけ込まれやすさから生じるヴァルネラビリティ

集団内の状況を支配している中心的価値基準に原因をもついじめを指す。例えば、教室が校内暴力の頻発する荒れた状態にあり、過度に競争的な心理状態に陥っている時に、そこでの学級集団の雰囲気にとけ込めないことやその支配的な価値基準からみたときに劣位に位置することがヴァルネラブルな場合である。ここで重要なのは、一般的な価値基準が必ずしも学級集団の価値基準とは限らないということである。校内暴力が頻発する教室では暴力的な振る舞いが支配的であり、そこでまじめに授業を受けることは、学級集団から劣位のレッテルを貼られやすくなる。これが竹川の指摘した2つめのヴァルネラビリティである。

## 3) 他者への優越性や、優れた面の目立ちやすさから生じるヴァルネラビリティ

### (プラス価値のスティグマ化)

成績がよいことや先生からほめられることは日常的なことではあるが、教室にいじめ許容空間が充満している場合、悪く目立つだけではなく、良く目立つこともいじめのターゲットにされてしまうことがある。「出る杭は打たれる」ということわざが体現されているいじめを指す。このヴァルネラビリティは大人や社会から賞賛される性質や特徴であるにもかかわらず、いじめられやすさのひとつになっている。

さらに、竹川はいじめ加害者のいじめ衝動を持たせる背景として、異質なものの排除意識、制裁感覚、ねたみや嫉妬、心理的ストレス、ふざけ意識や遊び感情、金銭的な意図、被害回避的意識などを列挙<sup>(44)</sup>している。

竹川はヴァルネラビリティといじめ衝動の力関係と教師による統制の強弱によっていじめを抑圧解消型、制裁型、遊び型、排除型の4つに分類し、学級内で生じる集合的ないじめは、これらの4タイプのどれかとして発現すると論じている。

これをみると、リアルでのいじめを考える場合、ヴァルネラビリティはどの集団に帰属しているのかによって、その要素は変化しやすいと考えられる。例えば進学校における劣等生や進路多様校での優等生、部活動がさかんな学校においては部活に所属しないことなどはいじめを受けやすい状態であるといえる。とくに高等学校は義務教育学校と異なり、自分の所在地によって自動的に割り振られた学校ではなく、自ら受験して選択した学校で

ある。どのような学校を選択したとしても、中学校の集団とは大きく異なるため、いじめの受けやすさ、すなわちヴァルネラビリティが変化するのである。

### (3) 中間集団全体主義を背景としたいじめ論

内藤朝雄(2009)はいじめが発生する集団には、かれらの秩序がその場のノリや流れで左右され、そこにどうなじむのかが重要であることや、学級や学校などの中間集団が個性や自由を奪ってしまっているという中間集団全体主義を背景として、いじめがさまざまな場で発生するという状況を説明<sup>(45)</sup>している。

内藤は学校や学級には生徒たちの生きる小世界の秩序は「いま・ここ」のノリを「みんな」でともに生きるかたちが、そのまま畏怖の対象となり、是／非を分かち規範の準拠点になるタイプの秩序であり、これを群生秩序と定義した。この群生秩序というキーワードを用いて、いじめの多様性<sup>(46)</sup>を以下のように論じている。

市民社会の秩序を「秩序」とみる視点からは、いじめの場に「秩序の解体」が見えてくるが、群生秩序を「秩序」とみる視点からは、「秩序の加重」が見えてくる。

市民社会の秩序や個と個の親密性を見る視点からは人間関係が「希薄」に見え、群生秩序を見る観点からは「濃密」に見える。

また市民社会の秩序を見る視点からは、群生秩序にもとづいた行動をとる心性は「幼児的」で「欲求不満への耐性が欠如」しているように見える。だが、群生秩序を見る視点からは、悪ノリしている最中ですら計算づくでうまく立ち回って「大人びて」おり、自分の身分的立場が弱くなればひたすら卑屈になって「辛抱している」ように見える。

ここで重要なポイントは、規範の準拠点がどの水準にあるのか、ということだ。

内藤は学校や学級の子どもたちはその場の雰囲気やノリに沿った群生秩序を前提に行動するため、普遍的な理念やルールは必ずしも集団で支持されず、いじめが生まれる土壌となる点<sup>(47)</sup>を指摘している。

このような群生秩序が生まれやすいのは日本が戦前より堅持していた国家全体主義と中間集団全体主義のうち、国家全体主義が薄れ、中間集団全体主義の強制力が強まった点を内藤は強調している。中間集団全体主義は戦前では隣組制度のような地域コミュニティの自治と共同の過酷な強制が行われ、現代のいじめに近い事例が報告<sup>(48)</sup>されている。

戦前には天皇制や国体といった国家に忠誠を誓うことと引き換えに個人の尊厳は守られていたが、こうした国家全体主義は戦後にはかなり小さくなっていった。しかし、戦後に学校や学級、会社といった中間集団の規範やノリといった強制力はむしろ強まり、群生秩序を前提とした集団でのいじめは現代においてもその勢力が弱まることなく、現存している<sup>(49)</sup>と内藤は指摘している。

#### 第4節 いじめの定義や性格をめぐる研究

ここでは、いじめの定義や性格をめぐる諸研究についてみてみたい。

##### (1) いじめの本質的性格

長谷川裕(1998a、1998b)は1980-90年代のいじめ研究を概観し、菅野盾樹(1986)、赤坂憲雄(1995)、照本祥敬(1997)、内藤朝雄(1995)、斎藤学(1996)の5人のいじめの論考を整理し、以下の3つの論点<sup>(50)</sup>を指摘した。

##### 1) いじめ現象の本質の心理性/社会性

長谷川は菅野の集団の秩序構築上の必要性という視点と斎藤の心理的側面に注目し、いじめ現象の本質の社会的側面と心理的側面とを、論理的にどのように関連づけるかという視点の重要性<sup>(51)</sup>を指摘している。長谷川はいじめの心理的側面への着目だけでは事足りず、「ある型にはまった関係形式」「ある意味で精巧な人間関係」として顕れる社会的側面への言及を必要とすること<sup>(52)</sup>について指摘している。

いじめ行為について心理的アプローチへ着目することは重要であるが、それだけではいじめ行為すべてを捉えたとは言えず、菅野のように「社会の論理」からいじめ現象を説明する必要がある。

##### 2) 他者を低位に位置づけることで自己を相対的に押し上げるという心理

長谷川は、照本、内藤、斎藤の論から、自己に何らかの欠落を感じている者が、自分よりも力を欠いている他者を見出し、あるいは創出し、その他者を攻撃することを通じて自分の力を相対的に押し上げようとする心理が、いじめという現象に働いている<sup>(53)</sup>と指摘している。長谷川は「模倣欲望論」をもとに、自己不全感を抱えた者が、ある場合に、差異化によるアイデンティティ確認のある特殊なやり方<sup>(54)</sup>としていじめ行為を捉えた。す

なわち、他者を攻撃し、他者に低位な位置にすることで自分の立場を相対的に押し上げるのである。

### 3) いじめを「供犠」としてとらえることをめぐって

長谷川は、菅野の「曖昧なもの形而上学」論と赤坂の「供犠」論から、いじめには、特定のものに攻撃を集中することによる社会秩序構築という社会的論理が作用していること<sup>(55)</sup>を指摘している。いわゆるスケープゴート論である。しかし、これに対して、照本(1997)は『『供犠』のメカニズムは、自分たちの社会秩序を明確化しつつ、この秩序形成及び維持の障害を自分たちで排除ないし迫害していく、という構図のもとで成立<sup>(56)</sup>するが、現代のいじめは社会秩序の形成や維持を目的としたものとは言い難く、むしろ他者の人格を攻撃・支配する迫害としていじめそのものが自己目的となっている点を批判<sup>(57)</sup>している。

## (2) いじめのカテゴリー分類

楠凡之(1996)は「価値的な自立の試みが家族・学校・地域の管理システムによって意識レベルでは完全に抑圧され、その無意識的な葛藤が「管理的ないじめ」として表現されていくものから、学校や社会の秩序に対抗する反学校的、反社会的なグループが組織され、学校や社会の秩序への異議申し立て的な意味合いを付与されたいじめとして表現されてくるものに至るまでの、いじめのエネルギーの向かう方向性の違いが存在している<sup>(58)</sup>と考え、いじめ問題の発生機序を思春期の「価値的自立」の過程でのつまづきという観点から6つのカテゴリーに分類<sup>(59)</sup>した。

#### (1) 学校秩序への過剰適応による自己抑圧の反転としてのいじめ

学校や家族への一元的能力主義の価値観に「呑み込まれ」、自らを脅迫的な受験競争と忠誠競争に駆り立てていく結果、そこで抑圧された「価値的自立」のエネルギーが学校の秩序や学習にうまく適応できない子どもへの「制裁的ないじめ」として表出されていくもの

#### (2) 先輩―後輩の縦支配の関係のなかでの管理的ないじめ

学校の管理システムを自らの中に取り込んで「先輩―後輩の縦支配の関係」を創造し、学校の管理をさらに強化したような細則や掟を下級生に強制して下級生を支配しつつ、それへの違反を口実とした「制裁的ないじめ」を生み出していくもの。

- (3) 競争原理と学校秩序による抑圧の集団的解放としてのいじめ  
競争原理と学校の管理システムによって抑圧された「価値的自立」のエネルギーを“スティグマ”を背負わされた子どもや「状況適応性ルール」に適応できない子ども、転校生などをスケープゴートにして集団全体でいじめることによって解放していくもの。
- (4) 家族関係の中での抑圧の衝動的、強迫的噴出としてのいじめ  
一元的能力主義に支配された学校秩序からは疎外されていくが、価値観的には家族のそれに呑み込まれた状態にある子どもたちが自分自身の内的な抑圧感、疎外感を解消し、“パワー願望”を充足するために、閉ざされたインフォーマルな人間関係の中での衝動的、強迫的ないじめを繰り返していくもの。
- (5) 反学校文化、対抗文化の取り込みによる「いい子」やリーダーへのいじめ  
若者文化、大衆文化の価値を忠誠的に取り入れ合うことで形成された親密な関係をよりどころとして学校文化や学校の管理システムに対する反発を強めると同時に、学校の秩序に「過剰適応」している生徒やリーダーへの嘲笑的、いびり的ないじめを行うもの。
- (6) 反社会的集団内部での権力闘争と制裁的、迫害的ないじめ  
反学校的、反社会的な価値観に依拠した集団に同一化し、集団勢力の拡張や集団内の序列を維持・確認するためのリンチやいじめを行ったり、時には学校全体を学年を越えた暴力支配の関係のもとに置いて、その縦支配の序列を利用した「カンパ」（金品の強要）やそれに同調しない生徒への見せしめ、制裁的ないじめを行うもの。

1や2の背景にあるのは生徒文化への過剰適応であると考えられる。それらが1では学業不振であったり、学校不適応を起こしたりしているためにいじめられる場合である。楠は昨今の子どもたちは「強迫的ガンバリズム」に強く縛られているため、学校に不適応を起こしている自分自身にエネルギーが向いた場合は不登校や摂食障害といった心身症が現れ、他者に向けられた時にいじめや虐待、家庭内暴力に向かうと指摘<sup>(60)</sup>した。頑張れない自分を受け入れることができず、他者の弱さを受容することもできないため、制裁的ないじめが行われるというものである。

1のいじめがどちらかといえば学級内で発生しやすいいじめであることに比べ、2のいじめは主として部活動や生徒会活動といった縦の学年での交流の場で起きやすいと考えられる。体育会系クラブの身分制度やしごき、ケジメや根性をつけるなど、上級生から下級生への圧迫による事例はここに該当する。また、楠は2のいじめにおいて、女子生徒にお

いて下級生に校則や服装、行動の制限を課すことが多い点<sup>(61)</sup>に触れ、男子生徒ではみられないいじめの特徴であると指摘している。このいじめは学校で教師と反発している生徒が部活動で自分の居場所を求めるため、結果的に教師との協力関係を築いている事例などもみられるようになっている。

3や4のいじめの背景にあるのは学校や家庭で抑圧された衝動を中和させるためのいじめに該当し、価値観のアノミー状態であると考えられる。3のいじめは転校生や集団の暗黙のルールに適合しづらい生徒をスケープゴートにし、集団でいじめを行うケースである。このいじめの背景にある価値観は「異質性の排除」であり、集団から外れた異質な存在に対して、いじめを行うのである。楠はこのいじめは「誰をいじめめるのか」という点ではなく、「誰かを集団でいじめめる」ことで抑圧されたエネルギーを発散すること自体が目的になっていると指摘<sup>(62)</sup>している。1986年のいじめ自殺事件で報道された「葬式ごっこ」は3のいじめの典型例であると考えられる。いじめの被害者には他の生徒と極端に異なる異質性を認めることは難しいが、教師も含めていじめに加担したことが報告されており、集団でのいじめが生徒たちのエネルギー発散であったことが推測できるのである。

3のいじめは学校や学級での抑圧されたエネルギー発散としてのいじめであったが、4は家庭での虐待や育児放棄などで抑圧されたエネルギーをいじめという手段で発散しているケースが該当する。昨今問題視されているヤングケアラーや子どもに依存している保護者など、子どもたちが家庭から独立して価値観を確立させる機会が喪失していることから、学校でも自分たちの拠り所を模索し、グループ内で徹底的にやりこめられる相手に対して、いじめを行うのである。楠はこのいじめが被害者だけではなく加害者も含めた指導が必要であると指摘<sup>(63)</sup>している。

5や6のいじめは反学校的な行動や態度や報復的なものである。5のいじめは学校文化に親和的な生徒を対象として行われるものが多い。優等生やいい子への嫉妬も含め、学校に適合している生徒をいびるいじめが該当する。また、若者文化や大衆文化など、学校での一元的能力主義とは必ずしも価値観を共有しないものに対して自分たちのアイデンティティを確立し、それに沿わない相手を排除している場合もある。

5のいじめが自分たちとは異なるグループや価値観をもつ優等生やいい子が標的にされるのと異なり、6のいじめは反学校的な価値観を共有したグループ内で行われるいじめを指している。いわゆる暴走族などの逸脱行為を行っているグループの統制・維持のために自分たちのグループ内のメンバーに対して行う叱責や恐喝などが該当する。集団やクラス

の人間関係の維持という点においては3と共通しているが、学校文化に親和的かどうかの点に違いが見られ、6の集団における価値観は反学校的である。

## 第5節 いじめの社会言説

### (1) いじめはどのように語られてきたのか

わが国で「いじめ」に関する言説が初めて取り上げられたのは1980年代初期のころであった。「いじめ」という文言がタイトルとなった初めての書籍は月刊生徒指導部編『集団いじめ』（1981年、学事出版）であり、それ以降、多くの書籍や論文が発行されているが、2022年現在であっても、学校からいじめが減じる気配は感じられない。

伊藤茂樹（2007）によると、いじめ研究の契機は80年代初頭であると指摘している<sup>(64)</sup>。それまでの学校の問題として社会に大きく取り上げられていた校内暴力と入れ替わるように問題となったのがいじめであり、校内暴力が抑え込まれことへの反動としていじめは大人の目につかないような形で行われた点について論じている。また、いじめが問題化したきっかけとして、いじめを苦にした子どもたちの自死が相次いで報道された点を指摘している。

伊藤は教育社会学におけるいじめ研究のアプローチとして、構築主義的なものと客観主義的なものの2点<sup>(65)</sup>を指摘している。構築主義的アプローチの代表的な研究として、北澤毅の一連のいじめ言説研究があげられる。（北澤1999、2008、2012）北澤は「言葉が現実をつくる」<sup>(66)</sup>という前提のもと、いじめ問題に関する言説が時代によって変化し、「いじめの様態<についての語り方>」<sup>(67)</sup>が変化したと指摘している。北澤は「いじめ問題」が注目されはじめた1980年代当初、「いじめ問題」は、「いじめっ子といじめられっ子、二者間の問題として論じられて」おり、その問題の中心にあったのは「いじめられっ子の性格特性」であった<sup>(68)</sup>と論じている。したがって、「教師は、いじめっ子やいじめられっ子を指導する立場にはあっても、「いじめ」の発生それ自体に対する責任の主体とは必ずしもみなされていなかった（「いじめ」の外部に立つ教師）」<sup>(69)</sup>のである。しかし、我が国で最初に社会的な注目を浴びた中野富士見中学校いじめ自殺事件以降、とりわけ、「お葬式ごっこ」に教師も参加していたとされたことが、さらに事件の注目度を高めたこと<sup>(70)</sup>、森田（1986）のいじめの四層構造が社会に受け入れられたことにより、「いじめ問題」の語られ方に大きな転機がおとずれ、それ以降の「いじめ問題」は「学校問題」として論じられたこと<sup>(71)</sup>を北澤は指摘している。

このいじめ問題を学校問題やこころの問題として語られることによって、北澤は『わたしのいじめられ日記』から、次の2点を問題提起している。ひとつは、「いじめられている」側の言い分こそ正しいという信念の表明とみなされるため、教師や学校はいじめ問題に適切に対応する必要があるという点である。もう一つは、「自分の身の上で起きた出来事によって苦しんだのではなく、自分の経験を「いじめ」という枠組みで解釈することで苦しみはじめた」ため、いじめ被害者がいじめ言説に囚われてしまっているという点<sup>(72)</sup>である。

北澤は2013年に発生した滋賀県大津市のいじめ事件について、「責任の根拠としての原因」という認識に導かれた言説実践の結果として、「実践と認識の二重性」という矛盾が発生し、原因究明言説の隘路に迷い込むことを指摘<sup>(73)</sup>した。その隘路から脱出するためには「責任の根拠としての原因」という思考から脱却することこそが急務なのであり、そのための方策こそが求められている<sup>(74)</sup>と論じている。

## (2) ネットいじめはどのように語られてきたのか

それではネットいじめの社会言説はどのように構築されたのであろうか。

いじめそのものが1980年代に社会問題として論じられるようになったのは前述したとおりであるが、いじめの舞台としてインターネット空間を介するようになるのは21世紀に突入してからである。それまでの子どもとインターネット空間を論じる研究は教育工学や認知心理学にいくつか見られる(三宅、1997)が、それらの多くはインターネットの可能性とコロナ禍で大きく取り上げられた遠隔授業の可能性を論じるもの<sup>(75)</sup>が多く、21世紀にみられるようなネットの利用規制といった観点の研究はほとんど見られなかった。

子どもたちがネット空間のやり取りの末に死傷事件にまで発展した2004年の長崎県佐世保市の事件以降、子どもとネット空間を論じる報道が世に多く出現した。香山リカ・森健(2004)は佐世保事件の判決文から加害少女にとってネット空間は「唯一安心して自己を表現し、存在を確認できる居場所となっていた」にもかかわらず、そこから多くのメディアが子どものネット規制を煽る報道を行っていた点<sup>(76)</sup>を指摘している。香山・森が指摘するように、子どもたちがネット空間に触れ、そこを居場所とする子どもが増えるにしたがい、ネットを介した子ども間のトラブルが報道されるようになる。2007年の神戸市須磨の事件では被害者の男子生徒に対してメールでの金銭授受の強要や「学校裏サイト」での誹謗中傷が取り上げられており<sup>(77)</sup>、子どもたちとネットの関係を論じる研究が進められ

ることになる。このときにはじめて「ネットいじめ」という用語を用いた研究が見られるようになる。(加藤・加藤・竹内、2007 など)

下田博次(2008)は2006年12月の段階で群馬県内に326の学校裏サイトが確認できたこと、ある時期から裏サイトに掲載される内容が誹謗中傷や猥談、インターネット風俗業者の広告などの有害情報発信のたまり場となっていること、それらを親や教師が放置している現状<sup>(78)</sup>について指摘した。その後、文部科学省が2008年に調査した結果、学校裏サイトは全国に約3.8万件存在し、それらも下田の指摘と同様に親や保護者の管理下にほとんど置かれていない実態を明らかにした。

また、藤川大祐(2008)は文部科学省の平成18年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より4883件(いじめ全体の3.9%)のネットいじめが認知されたこと、とりわけ高校生のいじめ全体の13.8%を占めている点<sup>(79)</sup>を指摘し、子どもたちとインターネット、特に携帯電話との親和性とその危うさに警鐘を鳴らした。

同様に、加納・加藤(2008)はネットいじめとリアルいじめの違いとしていつでもだれでも起こり得ること、物理的に離れた環境でもいじめられること、集団が無限に広がる恐れがあること、逃げ場がないことなどを指摘<sup>(80)</sup>し、リアルいじめよりも見えにくいからこそ、保護者が子どもたちのネットリテラシーを向上させるための教育が必要であることを論じる。とりわけ、大人の目には触れにくい「ネット世界」でのいじめと、これまでのいじめのもっとも大きな違いは、「学校から帰ってもいじめの刃が向けられる」といった空間と時間の制約がないことである。

たとえば、教室でものが隠される、一定の集団から無視をされる、「死ね」「消えろ」といった誹謗中傷が投げかけられるいじめは、これまでもみられるいじめの形態であった。しかし、これまでのいじめであれば、「教室」という空間を離れることで、被害者の子どもはいじめの刃から一時的ながら逃れることが可能であった。いじめを主訴とした不登校問題については、教室にいればいじめの刃が向けられてしまうため、そこから逃れたい被害者が考えたひとつの行動と受け取ることも可能であろう。

これまでのいじめの被害者は「学校」や「教室」から物理的な距離をとることによって、いじめを回避することが可能であった。しかし、ネット社会の進展は、そうしたいじめが「学校」や「教室」の枠を超えて、子どもたちに直接誹謗中傷や個人情報暴露する「場」を提供してしまったといえる。

このようにネットいじめ研究を概観すると、その第一のピークは2008年前後の学校裏サ

イトによるいじめの報道や、文部科学省のいじめデータのひとつとしてネットいじめが報告された時期と重複することが分かる。当時のネットいじめの舞台の多くは高校生に普及が進んだ携帯電話であった。個人のパソコンを所有する子どもは少なく、誰の目にも触れずにネット空間に入ることができる「ケータイ」は通信料金の安価が進むにつれて、子どもたちの世界にケータイ専用ブログや前略プロフィールなどのプロフィールサイトが流行し、大人たちが仕事や日常で利用するインターネットとは異なる世界を形成していたことが多くの研究<sup>(81)</sup>から明らかにされている。

### (3) 子どもたちの人間関係の構築のあり方の変化

2010年代に突入すると、子どもたちとネットの関係はそれまでのツールとしての危うさや大人の目に触れにくいことで犯罪につながるといった危険性ではなく、「新たな時代における子どもたちの人間関係の結び方」としてのツールといった側面が強調される論考が増えてくる。2010年代初期はとりわけ中高生における友人関係の危うさに言及されたものが多く、それが結果として子どもたちとケータイ・スマホとの関わりを明らかにするというものである。その代表は本田由紀(2011)や土井隆義(2008、2009)である。本田はクラス内の「地位」が中学生や高校生にとって切実な事項であり、地位が低く、いじめられキャラである自分を「キャラ」として演じることでやり過ごしていると指摘<sup>(82)</sup>した。中高生の友人関係の序列に関する研究は鈴木翔(2012)などがあげられるが、本田はその研究の前身となる指摘を行っている。すなわち、子どもたちの序列は学校成績や部活動、クラスの人気者であるといった本人の能力に関するものとクラス内で形成される評価によって上下するという指摘である。こうした教室における友人関係の軋轢を回避するために子どもたちが生み出したのが「キャラ」として土井(2009)は指摘している<sup>(83)</sup>。土井は現代の子どもたちが付き合う相手や自分自身を「キャラ」として固定的なもののようにとらえる傾向を批判した。

土井は上記のような「キャラ」を子どもたちが作り出した背景に人間関係のつながりを構築するツールとしてのケータイについて<sup>(84)</sup>論じている。土井はケータイを「人間関係における自分の位置を割り出す手段」であり、「メールよりもはるかに効率のよいツール」となっていること<sup>(85)</sup>を指摘した。本田は中高生における人間関係の序列についての意味を論じたが、それを客観的に把握するために機能したのがケータイであると土井は論じている。2000年代のネット論が「子どもたちに有害なメディアとなり得る」という主張であ

った点と本田や土井の論はここに相違を見出すことができる。

すなわち、2000年代のネットいじめが誹謗中傷の応酬や怪しい領域に踏み込むことの危うさといった点に警鐘を鳴らすことに大きなウエイトを占めていたのに対し、2010年代以降のネットいじめについては、子どもたちの日常生活、とりわけ人間関係の結び結び方にネットツールが主体的に選ばれていること、子どもたちはその序列を客観的に把握するためにケータイを所有し、土井の言葉を借りれば「自己確認のための常時接続のツール」<sup>(86)</sup>として、いつもいる友達と絶えずメールや SNS をやり取りすることの危うさを指摘した点にある。

上記のように教室でいつも一緒にいる友人同士のやりとりから生じるネットいじめであったが、いじめそのものの視線は2007年以降、社会から薄れつつあった。そこに再びいじめを社会の問題として提起する出来事が生じる。2011年に滋賀県大津市で発生したいじめ事件と翌年以降の大々的な報道である。この事件で再びいじめは「社会病理」として様々に論じられ、ついに2013年6月28日、わが国で初のいじめ対策法となる「いじめ防止対策推進法」が制定されるに至るのである。そこでは、いじめは「いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害」すること、また、「その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである」ことを明文化し、いじめに対する「国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定」と「いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定める」ことをその目的としている。国や地方自治体はいじめに対する防止基本方針を速やかに策定し、いじめに対して学校や地域はどのように対応すべきなのか、明示することが求められた。

この法律ではいじめ防止に対する基本的施策として道徳教育の充実や相談体制の整備などとともに「インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進」について言及された。いじめ防止の法律ではっきりと「ネットいじめ」を防止することが明文化されたことにより、多くの市町村でネットいじめの調査が行われる<sup>(87)</sup>ようになるのである。

#### (4) ネットいじめとリアルいじめの言説はどの点で相違がみられるか

それでは我が国におけるいじめ事件を概観しながら、双方はどの点で一致し、どの点で一致していないのか、相違点について考える。ここでは朝日新聞データベースから「いじめ」を見出し記事としているものを時系列にみながら、いじめに関する言説の違いについて考えてみたい。

いじめを起因として死傷事件として報道されたものはいじめの定義がなされた1986年以前から発生している。記事で確認できた現在のいじめ定義に該当する事件は1978年に多く発生している。まず同年2月に滋賀県でいじめに苦しむ2名の男子中学生がいじめグループの4人に夜中に襲撃し、1名が死亡、2名が重傷を負っている(1978年2月13日朝刊)。3月には大阪府の男子中学生4名が自分たちをいじめるグループに仕返しをするために昼食用のお茶に劇薬を混入させる事件が発生(1978年3月25日朝刊)している。11月には「いじめっ子・いじめられっ子」というテーマの読者コーナーが掲示された(1978年11月16日朝刊)。

1978年以前に見出しが「いじめ」と記載された記事は、「義兄を刺殺 姉いじめ憎み」(1950年5月27日朝刊)や「母娘3人、飛降り心中 奥多摩川“夫にいじめられ”」(1957年3月23日朝刊)などであり、現代のいじめに該当する事件はほとんど見られない。大人が子どもに暴力をふるう場合や、逆に大人同士のいざこざにも「いじめ」という表現が使われていた。ちなみにいじめという見出しが初めて記載された1950年から77年まで「いじめ」という見出しは76件確認でき、そのうち、子ども同士のいざこざという現代の「いじめ」に該当する事例は4件である。記事を見ると、現代では家庭内暴力やDV、虐待に相当する内容が多くみられ、現代のいじめ定義に該当するいじめ事件が複数発生したのは78年以降からと考えられる。

1979年になると遺書を残して自殺する子が発生している。この年にもっとも社会から注目されたいじめ自殺事件は埼玉県の上福岡第三中学校の生徒のいじめ自殺事件(1979年9月10日朝刊)であろう。祖父母が朝鮮人である在日三世であること、低身長であること、喧嘩で相手にかみついたことなど、さまざまな理由から生徒はいじめの被害者であり、それは小学校から継続していたことが後日の調査で明らかになった。また、教育委員会の遺族への対応が不十分であり、社会から大きな批判を浴びていることも指摘できる。この事件は新聞紙上でも連載が組まれ(1980年7月27日、9月20日、9月22日)、その後のいじめ自殺事件に大きな影響を与えたと考えられる。

1980年代に入ると「学校に何かあればいじめられなくて済む」という理由で学校が放火される事件、いじめに関する裁判となった自殺事件がみられるようになる。また、この時にいじめと並列して「リンチ」という用語が明記されるようになる。1982年5月には手を縛られライターで火を付けられて被害者が重傷を負う事件（1982年5月29日夕刊）もみられた。この状況を重く見た文部省は1983年12月にいじめ指導に対しての手引書を作成・公布することを発表した。翌年4月にはいじめの手引書を公布し、全国の教職員においてのいじめ指導の必要性が認められたといえるだろう。前後して、NHKが「教室からのSOS・弱いものいじめ」を放送したのは同年9月のことである。

この時期から、「いじめ」という用語に込められる意味が異なったことについて、森田（2010）は以下のように指摘<sup>(88)</sup>している。

特定の現象が社会問題となり、用語として確立すると、私たちの認識や反応の仕方にまで変更を迫ることになる。「決して健全なものではない」が、人間の社会ならば「どこにでもあるもの」としてこれまで認識されてきたいじめを、「人間として許すことのできないもの」へと読み替える「変換コード」が確立したのである。いいかえれば、社会規範としてグレイゾーンに位置していた「いじめ」が、明確な「逸脱」ないしは「悪」の領域へと移行したのである。

1979年の事件以前の新聞記事検索に「いじめ」という用語はいくつか散見されていたが、「首位いじめ」や「官僚いじめ」など、必ずしも学校での問題を指摘するものではなく、強いものが弱いものに対して行うといった力のベクトルも一定ではなく、強いものに対して反抗するといった文脈で使われるケースも見られた。しかし、森田によると、この時期より「いじめ」は人間として許すことのできないものに変換され、とくに学校現場で子どもたちが命を落とすような明確な「悪意」をもった行為であるというみなしが成立したといえる。

結果として「逸脱」あるいは「悪」の領域となった「いじめ」の実態把握は社会の要請から考えても必然であった。先にいじめの発生件数を発表したのは警視庁である。1985年4月に1984年のいじめ事件は531件、うち自殺が7人、仕返しによる事件が4件、補導した少年少女は1920人と公表（1985年4月19日朝刊）した。それまで年間3件以内だったいじめに関する報道も84年は20件、85年は31件と多く取り上げられるようになったことが確認できる。

文部省も85年6月にはいじめ被害者の転校について教育委員会に運用をゆだねる通知を公表（1985年6月30日朝刊）し、被害者の生命にかかわる事案については転校を認める方針を明らかにした。しかし、いじめの発生に歯止めはかからず、1986年2月にいじめ自殺事件が社会に大きく取り上げられる中野富士見中学いじめ事件（1986年2月3日朝刊）が発生してしまうのである。この事件も79年の事件と同様に大きく取り上げられたが、先の事件と異なるのは被害者である男子生徒にいじめの要因となる要素を見出しにくかったこと、「葬式ごっこ」とよばれるいじめに学校の教員が加担していたこと、「生きジゴクになっちゃう」という遺書が新聞紙上で公開されたことなどであった。79年の事件では、いじめの被害者が在日3世であること、背が低いなど、ある程度教師の側にも見えやすかったのと比較して、この事件の被害者である男子生徒に目立った要素は見られなかった。しかし、被害者の生徒はクラスのほぼ全員からいじめの標的にされ、葬式ごっこに至ったのである。

両者を比較すると、いくつかの共通点を指摘できる。

ひとつめは、ネットいじめであれリアルいじめであれ、初期段階はまだ社会問題としてではなく、子どもたちのいざこざやすれ違いが前面に記述されている点である。上福岡中学の事件や佐世保市の事件のように被害者が亡くなったことにより、社会問題として大きく取り上げられた点は共通しているといえる。

リアルいじめに関する報道からは、その要因として教育委員会の隠ぺい体質、教職員の指導力不足、学校の機能不全といったリアルいじめを引き起こす間接的な状況があり、学校を取り巻く環境の不健全さを対象としたものが多くを占めており、被害者と加害者に関する報道も少なくはなかったが、そうした子どもたちの人間関係と同様に、その学校の閉そく感や環境によるものであるといった指摘が多く見られたのである。

それに対し、ネットいじめの報道をみると、いじめが発生したきっかけとして学校の機能不全を理由として報道されたものはほとんど見られず、情報社会やSNSなどの普及によって、子どもたちの人間関係が変化し、それが最悪の形で表出したものとして論じられる場合が多くを占めている。近年は侮辱罪についてインターネット上の誹謗中傷も含まれるようになっており、それらに基づいた民事訴訟もみられるようになってきている<sup>(89)</sup>。

## 第6節 本章のまとめ

本章では我が国におけるいじめ研究の分類とその発展について概観してきた。

まず、先進諸国におけるいじめの実態について、PISA2018 データからほとんどの国でいじめが報告されていた。いじめを身体的、関係的、言葉によるものの3つの分類で捉えたとき、東ヨーロッパやオセアニアではどのいじめ項目でも発生率が高く、日本や韓国は発生率が低くなっており、東アジア圏でのいじめの見えにくさが数値の低さとして表れていると考えられる。先進諸国に共通してみられるのは言葉によるいじめと関係性によるいじめの流行であり、我が国でも、荻上（2018）がいじめの種類として暴力系いじめとコミュニケーション操作系いじめ（非暴力系いじめ）の2つに大別でき、現代のいじめの大半はコミュニケーション操作系のいじめであると指摘しているが、それは先進諸国共通の傾向であることも確認できた。

いじめ研究は大別して5つのアプローチが認められる。すなわち、①いじめの量的な実態把握を目指す調査研究、②いじめの発生要因を探る研究、③いじめの構造的把握を目指す研究、④いじめの定義や性格をめぐる研究、⑤いじめの言説研究である。本章では①の実態把握に基づいた②発生要因、③構造的把握、④定義、⑤言説研究それぞれに言及し、その研究がどのように進められていたのかについてまとめた。

発生要因を探る研究としては教育社会学、心理学におけるアプローチについてまとめている。教育社会学においては、被害者と加害者という二者に注目した研究が進められてきたが、後年は心理学においては、いじめの被害者および加害者がどのような心性を持つことによっていじめが発生しやすいのかといった当事者の特質を明らかにする研究が進められた。

構造的把握を目指す研究として、森田のいじめの四層構造、竹川のヴァルネラビリティによるいじめ論、内藤の中間集団全体主義を背景としたいじめ論の3つを論じた。森田の四層構造はいじめが被害者と加害者だけではなく、当事者を取り巻き、いじめをはやし立てる観衆やいじめを目撃しながら干渉しない傍観者が存在することでいじめがより重篤化しやすいことを明らかにした。

竹川はいじめが発生する学級には学級に蔓延する「いじめの許容空間」、被害者のいじめの引き金になりやすい特質である「ヴァルネラビリティ（攻撃誘発性）」、加害者の「いじめ衝動」がすべてそろうことによっていじめが発生すると指摘した。たとえいじめ衝動をもつ生徒がおり、かつヴァルネラビリティを有する生徒が同じ教室にいたとしてもいじ

めの許容空間がなければ、その学級にはいじめが発生しないと指摘し、いじめは子どもたちの所属する学級や学校の文化や価値観に依拠しているのが特徴といえるだろう。

内藤は学級や学校、会社などの中間集団には家族や子どもたちの全生活を囲い込み、生活の隅々まで隷従させる全体主義が戦前から一貫して蔓延している点を指摘し、それを中間集団全体主義と定義し、いじめが必ずしも一般的な規範意識や道徳観では制御することができず、「ノリは神聖にして犯すべからず」といった集団でのいじめの抑制の困難さを指摘した。

いじめの定義や性格をめぐる研究では、いじめの本質的性格を①本質の心理性と社会性②自己を相対的に押し上げる心理、③いじめを「供犠」としてとらえることの3つを捉えた。日本でのいじめの多くは集団である特定の個人に対して行われることが多く、その背景にはいじめの性格として、どのような点が指摘できるのかについてまとめている。

また、いじめはその状況や内容、誰に対してのいじめなのかによってカテゴリー分類することが可能である。楠はいじめを学校に過剰適応した反転からのいじめ、縦支配関係のなかでのいじめ、抑圧の集団的解放としてのいじめ、家族関係の抑圧のはけ口としてのいじめ、反学校文化から派生したいい子へのいじめ、反社会的集団内部でのいじめの6つに分類し、それぞれのいじめが誰に向かうのか、どのような状況で発生しやすいのか、なぜいじめになるのかについて論じている。

いじめの言説研究はいじめの報道がさかんに行われるようになった1980年代後半から北澤を中心に研究が進められてきたものである。これまでのいじめ研究が客観主義的なアプローチであったのと異なり、言説研究は構築主義的アプローチである点が特徴といえる。北澤は初期のいじめ報道ではいじめっ子といじめられっ子の二者間の問題、すなわち子ども間の人間関係の齟齬として論じられてきたが、80年代の後半から学校問題として論じられるようになったと指摘している。こうした学校問題としてのいじめ報道は「いじめられている」側の言い分こそ正しいという信念の表明とみなされるため、教師や学校はいじめ問題に適切に対応する必要があると世間に知らしめてしまったこと、いじめ被害者がいじめ言説そのものにとらわれてしまっており、自分の身の上で起きた出来事によって苦しんだという理解がしづらい点を指摘している。

こうしたいじめの言説研究では子ども個人の問題から学校問題となった点について明らかにされているが、ネットいじめの言説をみると、その背景に学校問題として取り上げられることはリアルいじめと比べて僅少であるといわざるを得ない。2004年の佐世保市の事

件や2007年の神戸市須磨の事件など、ネットいじめにより子どもたちの生命が危険にさらされる事案はいくつか発生しているが、その背景はいじめの言説研究の初期と同様に人間関係の齟齬であった。大きな違いとしては、子どもたちの日常生活にインターネットが入り込んだため、空間や時間を同期せず絶えずつながっていることがネットいじめにつながったという点であり、子どもたちのコミュニケーションの取り方の変容を指摘する報道が多くみられたのである。

次章では、リアルいじめ研究におけるいじめの発生要因として取り上げられている社会階層、生徒文化、スクールカーストについて概観し、それらがなぜリアルいじめの発生要因となりえるのかについて先行研究よりまとめる。また、ネットいじめが発生するようになった背景としての情報社会の進展についても触れ、ネットいじめの要因について検討する。

#### 【注記】

- (1) OECD 「Chapter2 bullying」 『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』  
(<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en>  
2022.9.21 アクセス)
- (2) 滝充 「Evidence に基づくいじめ対策」 『国立教育政策研究所紀要』 第136集 2007年 p.123
- (3) 荻上チキ 『いじめを生む教室』 PHP新書 2018年 pp.29-30
- (4) 滝充 「“いじめ” 行為の発生要因に関する実証的研究」 『教育社会学研究』 第50集 1992年 p.366
- (5) 詫間武俊 『こんな子がいじめる、こんな子がいじめられる』 山手書房 1984年
- (6) 斎藤知範 「第7章 いじめ研究の展望と課題—分析視角の再検討」 『学校臨床研究』 第1号 2000年 p.56
- (7) 滝、前掲書 p.366
- (8) 同上 p.366
- (9) 同上 p.367
- (10) 中原美恵・深谷和子 「いじめ」 『モノグラフ小学生ナウ』 Vol.4-2 福武書店 1984年
- (11) 森田洋司・清永賢二 『いじめ—教室の病い—』 金子書房 1986年
- (12) 滝、前掲書 p.367
- (13) 竹川郁雄 「「いじめ」 へのヴァルネラビリティ」 『少年補導』 第30巻5号 1985年 pp.49-61
- (14) 山崎森 『いじめの構図』 ぎょうせい 1985年

- (15) 滝、前掲書 p.367
- (16) 日本教育社会学会課題研究報告「Ⅱ「いじめ」問題の現状とその教育社会学的視点からの検討」『教育社会学研究第41集』1986年 p.217
- (17) 斎藤、前掲書 p.58
- (18) 滝充『「いじめ」を育てる学級特性』明治図書 1996年 pp.38-40
- (19) 同上、pp.47-49
- (20) 同上、pp.49-54
- (21) 同上、pp.106-131
- (22) 油布佐和子「“いじめ”問題に関する一考察—関係性の病理 表現行為と他者理解—」『福岡教育大学紀要第45号』第4分冊 1996年 p.199
- (23) 同上、pp.202-203
- (24) 岡安孝弘、高山巖「中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス」『教育心理学研究第48号』2000年 pp.410-421
- (25) 本間友巳「中学生におけるいじめ停止に関連する要因といじめ加害者への対応」『教育心理学研究第51号』2003年 pp.390-400
- (26) 岡安ら、前掲書 pp.412-414
- (27) 佐藤宏平、若島孔文、長谷川啓三「小・中・高・専門学校生を対象としたいじめの調査—いじめの期間と本人の解決努力・解決様式との関連の検討—」『日本カウンセリング学会第33回大会発表論文集』2000年 pp.274-275
- (28) 菱田一哉、川畑徹朗、宋昇勲ほか「いじめの影響とレジリエンシー、ソーシャル・サポート、ライフスキルとの関係—新潟市内の中学生における質問紙調査の結果より—」『学校保健研究第53号』2011年 pp.107-126
- (29) 栗原慎二、松瀬明香、金山健一ほか「いじめ防止6時間プログラム」『いじめ防止6時間プログラム いじめ加害者を出さない指導』ほんの森出版 2013年 pp.31-82
- (30) Green,Susan Eikov、上田勢子訳『子どものこころを親子で考えるワークブック②いじめは、やめて!』福村出版 2014年
- (31) Kiva:Kiva Anti-Bullying Pronram (<https://www.kivaprogram.net/> 2022.4.13 アクセス)
- (32) 朝倉隆司「中学生における対人的な攻撃行動パターンに関する研究—性差と小学校高学年の遊びとの関連—」『学校保健研究第42号』2000年 pp.123-141
- (33) 大西彩子「中学生のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果」『カウンセリング研究第40号』2007年 pp.199-207
- (34) 森田・清永 前掲書 pp.3-8

- (35) 同上 pp.21-28
- (36) 本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店 2011年 pp.47-54
- (37) 森田・清永 前掲書 p.26
- (38) いじめの四層構造とは、いじめが被害者と加害者といった当事者同士の問題ではなく、そのほかにいじめをはやし立てる「観衆」といじめを見て見ないふりをする「傍観者」の4層によって成り立つという理論である。この理論では、いじめ問題は当事者で解決できるものではなく、社会全体を巻き込まなければ解決は不可能であるという立場にたつ。
- (39) 森田・清永 前掲書 pp.27-28
- (40) たとえば、伊藤茂樹は「いじめ」という名詞が1970年代末から徐々に用いられはじめ、80年代半ばに一般化したこと、70年代後半から80年代初めにかけて注目を集めていた校内暴力が「退潮」していくのと入れ替わりに、より「陰湿」で身体よりもむしろ精神に対する暴力という形をとった生徒間の諍いが注目されるようになったと指摘している。(伊藤茂樹『『心の問題』としてのいじめ問題』『リーディングス日本の教育と社会』⑧いじめ・不登校』日本図書センター 2007年 p.309)
- (41) 竹川郁雄『いじめと不登校の社会学』法律文化社 1993年 pp.1-7
- (42) 同上 pp.2-4
- (43) 同上 pp.7-11
- (44) 同上 pp.11-13
- (45) 内藤朝雄『いじめの構造』講談社現代新書 2009年 pp.34-39
- (46) 同上 pp.38-39
- (47) 同上 pp.38-39
- (48) 同上 pp.246-251
- (49) 同上 pp.251-262
- (50) 長谷川裕「いじめ論の状況(下) —いじめの本質的性格をめぐる議論を中心に—」『教育 48 巻 10 号』1998年 pp.92-101
- (51) 同上、pp.92-93
- (52) 同上、p.93
- (53) 同上、p.94
- (54) 同上、p.94
- (55) 同上、p.95
- (56) 照本祥敬『『いじめ』のコンテクスト』『琉球大学教育学部学会紀要第50集』1997年 p.139

- (57) 同上、pp. 140-141
- (58) 楠凡之「思春期のいじめ問題の諸相について—そのカテゴリー分類の試み—」『北九州大学文学部（人間関係学  
科）第3巻』1996年 p.5
- (59) 同上、pp. 5-6
- (60) 同上、pp. 6-7
- (61) 同上、pp. 8-9
- (62) 同上、pp. 10-11
- (63) 同上、pp. 12-13
- (64) 伊藤茂樹「いじめ・不登校 序論」『リーディングス・日本の教育と社会⑧いじめ・不登校』日本図書センター  
2007年 pp. 6-7
- (65) 同上、pp. 13-15
- (66) 北澤毅「「いじめ自殺」の構造 テレビドラマ『私たちの教科書』の分析を通して」『立教大学教育学科研究年報』  
No. 51 2008年 p. 38
- (67) 北澤毅「フィクションとしての「いじめ問題」」古賀正義編『<子ども問題>からみた学校世界—生徒・教師関  
係のいまを読み解く』教育出版 1999年 p. 162
- (68) 同上 p. 92
- (69) 同上 p. 92
- (70) 同上 p. 92
- (71) 同上 p. 92
- (72) 同上 p. 98
- (73) 北澤毅「「教育と責任」の社会学序説—「因果関係と責任」問題の考察—」『教育社会学研究第90集』2012年  
pp. 5-27
- (74) 同上 p. 25
- (75) 三宅ほなみ『インターネットの子どもたち』岩波書店 1997年 pp. 63-116
- (76) 香山リカ・森健『ネット王子とケータイ姫』中公新書ラクレ 2004年 pp. 16-30
- (77) 渋谷哲也『学校裏サイト』晋遊舎 2008年 pp. 6-17
- (78) 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社 2008年 pp. 14-16
- (79) 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社 2008年 pp. 72-74
- (80) 加納寛子・加藤良平『ケータイ不安子どもをリスクから守る15の知恵』NHK出版 2008年 pp. 56-61
- (81) 『ネットジェネレーション』現代のエスプリ No. 492 2008年

- (82) 本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店 2011年 pp.41-69
- (83) 土井隆義『キャラ化する／される子どもたち』岩波ブックレット 2009年
- (84) 土井隆義『友だち地獄』ちくま新書 2008年 pp.139-176
- (85) 同上、p.174
- (86) 同上、p.157
- (87) 例えば、滋賀県大津市は 2014 年以降、全小中学生を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を市民に公開している (<https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/001/1169/g/taisaku/1526004666112.html> 2020.9.25 アクセス)
- (88) 森田洋司『いじめとは何か』中公新書 2010年 pp.45-46
- (89) 朝日新聞「熊本の高3自殺、遺族が同級生を提訴「反省してほしい」」  
(<https://www.asahi.com/articles/ASP4Y6X5VP4YTIPE00N.html> 2021.4.29 アクセス)

## 第2章 現代の社会問題といじめ

前章までのいじめ研究から、いじめの要因としては個人の特性に関するものと学級や友人関係などの所属集団の特徴に起因するものに分類できると考えられる。本章ではいじめ研究においていじめの発生要因として想定されることの多い社会階層、生徒文化、スクールカーストを取り上げ、それらがネットいじめの発生要因となりえるのかについての検討を行う。

### 第1節 諸外国における社会階層といじめ—学力階層に注目して—

#### (1) スカンジナビア圏におけるいじめ

海外における非行・逸脱研究と社会階層は切り離せない問題であった。森田(2010)はいじめ研究の端緒となるスカンジナビア圏では、いじめの要因として子どもたちの攻撃性だけではなく、エスニシティによる差別にも焦点を当てており、結果として、いじめという行為が単純な当事者間での問題ではなく、社会的な次元へと引き上げたこと<sup>(1)</sup>を指摘した。とりわけ、スカンジナビア圏でいじめ研究を先進的に進めていたオルヴェウス(Olweus, D 1998)は、いじめや子どもの攻撃を引き起こす要因のなかで、とりわけ子どもの貧しさや子育ての仕方、家庭の抱える問題が重要だとし、いじめが頻繁に起こっている学校は、「満足のいくしつけ」を受けていない子どもの割合が比較的高い地域に位置しているという仮定は妥当なことだ<sup>(2)</sup>と論じている。オルヴェウスはノルウェーで1983年に実施された大規模いじめ調査から、男子には直接的ないじめの被害者になりやすく、女子が被害者となるいじめのかなりの数は男子によって行われていた<sup>(3)</sup>と指摘している。その一方で、この調査からはクラスや学校のサイズといじめ問題の発生頻度や深刻さに対して大した意味をもたないこと、攻撃的な男子の行動が学校での成績の低さや不成功の結果であることを証明するデータは確認できなかったこと、被害者の外見がいじめの原因となることは、一般的に考えられていたよりもずっと少ないこと<sup>(4)</sup>などが明らかになっている。

#### (2) 英国におけるいじめ

どちらかといえば、スカンジナビア圏では頻度の少なかったエスニシティや特別支援教育の対象の子どもたちがいじめの被害者になっていると大きく注目されたのは80年代末のイギリスである。スミス(Smith, P 1998)によると、英国ではシェフィールドにある24

の学校で約7千人の生徒を対象に行った大規模調査の結果、特別な教育ニーズをもつ子どもや障害をもつ子どものいじめの危険性<sup>(5)</sup>が指摘された。1991年には調査に参加した24の学校のうち、23の学校でいじめ介入プロジェクトが教育省の助成を受けて発足した。後の「シェフィールドいじめ克服プロジェクト」である。このプロジェクトは1991年4月から93年8月まで継続され、さまざまな成果を提示したが、後年さまざまな国で実施されたいじめ対策プロジェクトに対する影響は大きい。主たる成果としては①授業でのいじめに対する取り組みは短期的なものにとどまっている、②校庭の環境の改善は効果的であり、とりわけ、その計画立案の段階で生徒をできるだけ参加させることが最良の結果をもたらした、③個人や集団の取り組みはいじめグループへの早急な対処法としては有効なアプローチだが、それ自体では学校の校風に影響を及ぼすほどではない、④25の学校のうち、17の学校で明らかな改善がみられたこと<sup>(6)</sup>などである。

スミスはその後にイギリスのスラム地域でのいじめ防止プロジェクトを実施したが、リバプールでのいじめ対策はある程度効果が見られたのに対し、ロンドンでの対策は十分な効果があると言えなかったとしている。その理由として、スミスはプロジェクトの期間中に近隣で人種間の緊張が高まったこと、以前の学校の生徒だった者からの妨害を受けたこと<sup>(7)</sup>をあげている。こうした社会階層やスラム地域でのいじめの発生率の高さは、英国を中心にアメリカやアイルランドでも同様の報告<sup>(8)</sup>がされている。

### (3) 先進諸国のいじめの特質

社会階層といじめの関係は現代においても論じられており、とりわけ、日本以外の先進諸国において顕著にみられる。PISA2018データをみると、ブルネイ、ドミニカ、ハンガリー、ルーマニアでは、社会経済的に有利な学校の生徒は、恵まれない学校の生徒よりも月に数回いじめられる生徒がより少なかった<sup>(9)</sup>と報告されている。海外では学校の社会経済的、移民、ジェンダーなどの関係的・環境的要因がいじめの蔓延に影響を与える<sup>(10)</sup>という指摘もみられる。

PISA2018データからも、関係的・環境的要因といじめの関係が分析されている。例えば、移民の生徒が集中している学校に通う生徒とそうでない生徒では、ブルガリアやタイでは移民の生徒が集中している学校に通う生徒のいじめの頻度が他国よりも高くなっている点<sup>(11)</sup>が指摘されている。また、いじめのジェンダーについても分析が進められており、もっともいじめの発生率の高いのは男子校、続いて女子校であり、共学校ではいじめ

の発生率はジェンダーバランスの取れていない学校よりも低いという結果<sup>(12)</sup>が報告されている。また、男女でのいじめの被害は男子の方がいじめに巻き込まれやすいという研究が多い (Camodeca et al., 2002 ; Haynie et al., 2001 ; Veenstra et al., 2005 ) が、男子は暴力系いじめ、女子は関係のないいじめを行う傾向があると指摘(Crick and Grotpeter, 1995)されている。

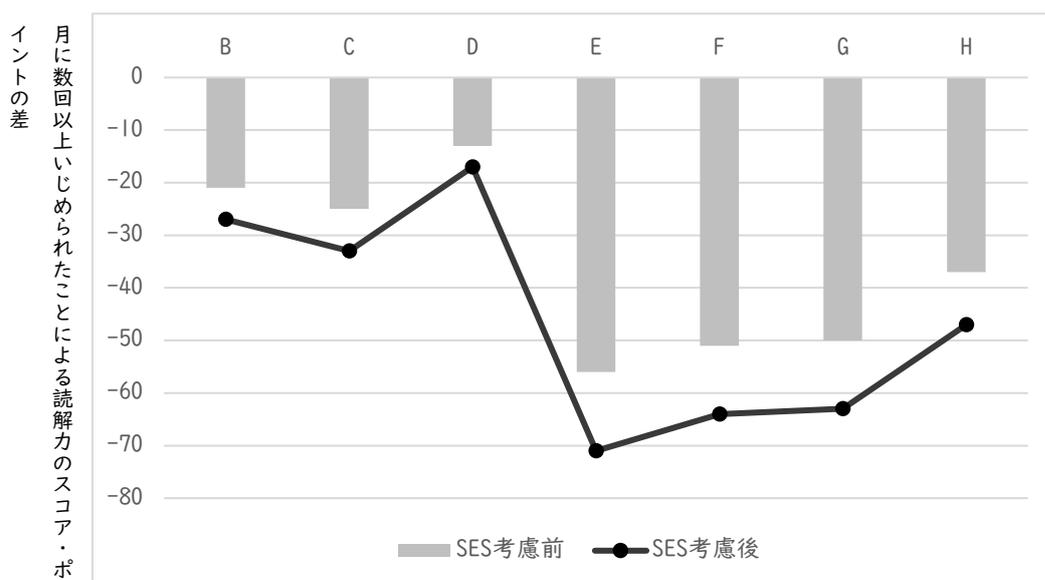


図 2-1-1 生徒のいじめ発生率と読解力の関係

※B～Fの各項目については p.40 と同じ

(出典) OECD 「Chapter2 bullying」

『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』

(<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en>

2022.9.21 アクセス)

また、多くの先進諸国では恵まれない学生の方がいじめに遭う傾向があること、いじめにさらされる機会が多いほど、読解力の低下と関連していることが報告されている (図 2-1-1)。とりわけ、E 他の生徒に脅された、F 他の生徒が私の所有物を持ち去ったり壊したりしたという項目では読解力スコアが-50 ポイント以上減少しているものも見られる。したがって、2018 年時点であっても緊張理論によって説明可能ないじめの実態をもつ国は依然として多い。

しかし、日本を含むいくつかの国は必ずしも社会階層といじめの関係が緊張理論で説明できないことが指摘されている。例えば、わが国における社会階層と非行の関係は90年代末よりその説明力を低下させていた。その理由について大多和は以下のように指摘<sup>(13)</sup>している。

現代の地方の男子高校生の非行的文化へのコミットメントは、①学校での競争へと煽られることによって生み出される「敗者」が経験する「緊張」によってもたらされるセクター(社会階層の上位)、②逆に競争を相対化し、最初から降りている「不戦敗者」が経験する、いわば「緊張弛緩」と若者文化へのコミットメントが結びつくことによってもたらされるセクターの二つのセクターに分離していると考えられる。②にかんしては、なぜこうした現象が社会階層の下位の層に限定的に見られるのかについて、さらにメカニズムを探っていく必要があるが、「不戦敗者」が社会階層の下位に多く存在し、新たな「敗者」問題としての若者文化と非行的文化の結びつきの問題を社会に投げかけているというのが現代の特徴であると考えられよう。

緊張理論における若者の非行の要因として指摘されることが多かったのは、学校での競争に「負けた」生徒の不平不満であった。確かに、70年代から80年代にかけての少年非行については、メリトクラシーで下位に甘んじることになった若者に非行行為が多くみられたことはさまざまな先行研究からも明らかになっている。その一方で、大多和は90年代にはそもそもこの学校の競争から「降りた」生徒が存在し、彼らは緊張理論の基礎であった「地位欲求不満説」には当てはまらないと指摘している。

大多和の指摘の特徴として、どの社会階層に所属しているのかによって、彼らの目標のあり方や競争への煽られ方が時代を経ることによって異なっているという点である。

また千葉・大多和(2007)は進路多様校の進路指導が従来の進学アスピレーションによる影響が相対的に影響していると指摘し、以下のように論じている<sup>(14)</sup>。

現在の進路多様校の進路形成は、生徒個人の能力やアスピレーションといった個人が所有する要因が相対的に低まり、すなわちどのような指導／支援のチャンネルに属することができるかといった学校内での構造的なインタラクションの要因の影響が大きくなっていることが窺えるのである。これは、進路形成のチャンネルへの参入障壁といった形で、能力・アスピレーション・生徒文化(規範意識)などと関係を持ちつつ、現代の進路形成メカニズムを形成していると考えられる。

千葉・大多和は90年代に確認されつつあった非行下位文化論の見えにくさが2000年代に入ると進路多様校においても同様の傾向がみられることを指摘した。従来であれば生徒個人の能力や進学アスピレーションが進路指導においては大きな影響力をもっていたが、それは年々弱くなっていること、とくに学校の個別サポート指導から離脱した生徒はフリーターや進路未決定になる恐れが高い点について論じている。

## 第2節 生徒文化研究におけるいじめ

### (1) 1980年代における下位文化理論

中学や高等学校において、生徒文化は日常生活を考える上で重要な要素であり、どのような学校のどのような文化が子どもたちをいじめに誘うのかという視点が考えられる。

一般的に高等学校には学校の偏差値に基づいており、どの学校に所属するのかによって彼ら彼女らの進路選択は大きく異なる。この状況を教育学においてはトラッキング(tracking)と呼んでおり、わが国の高等学校の階層はトラッキングであるといえる。こうしたトラッキングは学校に在籍する間に、その学校にふさわしいパーソナリティや価値を内面化させる社会化(socialization)の過程を伴っていると言われる。彼ら彼女らは所属する高等学校にふさわしいと考えられる進路希望や将来への展望を形成するのである。

こうした高等学校における社会化の観点から出てきたのが生徒の下位文化理論である。生徒の下位文化理論とは、「生徒集団に固有の、そして時には学校文化との葛藤をも含む(contra-culture)規範体系」を指し、「この規範体系は、仲間集団内での相互作用を通して形成される」<sup>(15)</sup>とされている。耳塚寛明(1983)は生徒文化類型について①向学校的下位文化、②反学校的下位文化、③脱学校的下位文化の3つを紹介し、①は学力上位校に、②や③は学力下位校になるほど支配的な文化になる<sup>(16)</sup>と指摘している。①向学校的下位文化は勉強や真面目であることなど、学校や教師のもつ価値に対して同調を促し、②反学校的下位文化はそれらの価値から反発し、時には社会規範から逸脱するような場合を示している。①では読書や自習などの習慣が該当し、②では喫煙、喧嘩、校則違反などが該当する。そうした学校への同調や反発と異なり、③は学校外での諸活動やインフォーマルな友人関係への関心などが該当し、エンジョイ型や遊び型の下位文化が含まれる。

## (2) 1990年代における下位文化理論の揺らぎ

こうした高校階層と生徒の下位文化理論は1970年代から80年代にかけての先行研究からは明確な関係<sup>(17)</sup>がみられた。しかし、90年代に突入すると、その様子に変化が出てくる。次の図2-2-1は高校生の関心のあることから高校階層別に示したものである。

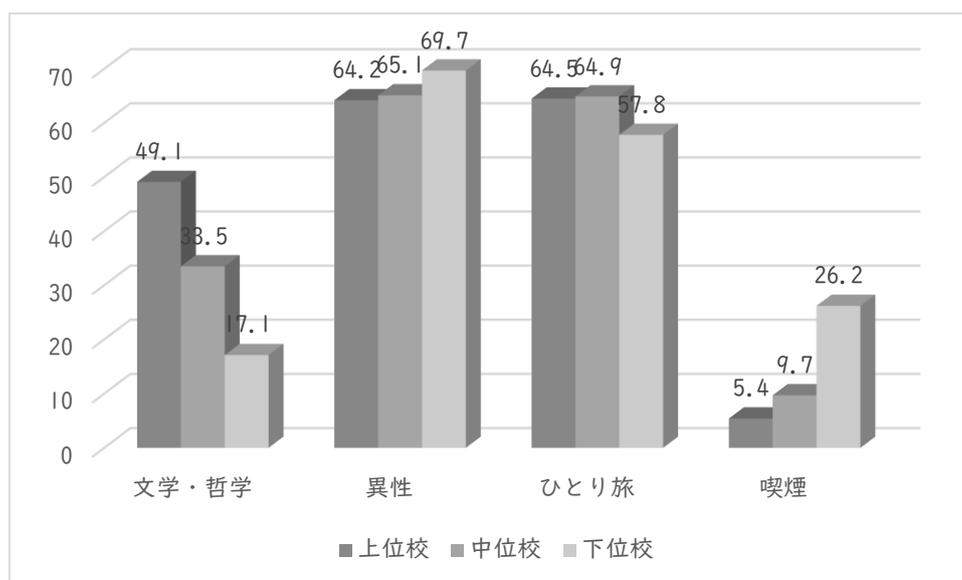


図2-2-1 高校生が関心のあることから

【資料】 大多和直樹「生徒文化」樋田大二郎ほか『高校生文化と進路形成の変容』

学事出版、2000年 p.197より筆者作成

生徒文化研究においてこれまでの指摘されていたのは向学校（的）文化と反学校（的）文化である。向学校（的）文化は学校のフォーマルな価値に肯定的な文化を指している。図にある文学・哲学は向学校（的）文化であり、上位校で数値が高く、学力が下がると数値が下がっていることがわかる。喫煙は法律で禁止された行為であり、反学校（的）文化である。これは下位校になると、割合が高くなっている。このように学校階層によって生徒文化に違いがみられる一方で、異性やひとり旅などの階層による相関がみえにくい関心ごとは「脱学校（的）文化」<sup>(18)</sup>と呼ばれている。これはどの学校階層でも一定の生徒が関心をもっており、それが生徒文化の多数派になっていったと考えられる。

その結果として、現代の高校生の生徒文化は上記のような向学校（的）文化や反学校（的）文化よりも脱学校的文化による影響が強くなり、高校での人間関係をどのようにうまく折り合うのかという点に注意が強く向けられるようになったのである。

ネットいじめはケータイやスマートフォンなどのコミュニケーションツールをもとにインターネット上を舞台にしたものであるが、これらはまさに脱学校（的）文化の典型例であり、どの高校階層の生徒であっても必ず所有しているという結果からも、脱学校（的）文化は現代の高校生の共通の下位文化であるといえる。

### （３）同質的な仲間集団の形成としての島宇宙論

このような生徒文化研究に一石を投じたのが宮台真司（1994）の「島宇宙」論である。宮台は、かつては教室単位での一体感が持ちやすい状況であったのと比べ、「若者のコミュニケーションは現在、各種の等価な『島宇宙』によって分断され（中略）現在では2～4人ぐらいの小グループに分断され」<sup>(19)</sup> ている実態を論じた。それぞれの島宇宙は同質性が高く、小グループ間の仲間関係は強固だが、そのグループの外に意識が向かず、教室での一体感を持つことが難しくなっていることや、それぞれの小グループは、対等な関係にあるものの、没交渉の状況にあることを指摘<sup>(20)</sup> している。

この宮台の島宇宙論をうけ、土井義隆（2008）はその内部の子どもたちの相互作用を見たとき、彼ら彼女らは島宇宙内での齟齬や対立の回避を最優先する「優しい関係」<sup>(21)</sup> が構築されていると指摘し、その理由について以下<sup>(22)</sup> のように論じている。

現代の若者たちは、自分の対人レーダーがまちがいに作動しているかどうか、常に確認しあいながら人間関係を営んでいる。周囲の人間と衝突することは、彼らにとってきわめて異常な事態であり、相手から反感を買わないようにつねに心がけることが、学校での日々を生き抜く知恵として強く要求されている。その様子は、大人たちの目には人間関係が希薄化していると映るかも知れないが、見方を変えれば、かつてよりもはるかに高度で繊細な気くばりを伴った人間関係を営んでいるともいえる。

宮台の島宇宙論はグループ間の力関係についてはほぼ対等であると指摘したのに比べて、土井の「優しい関係」はグループ内では常に相手に対して相手に反感を買わないように振る舞い、円滑な学校生活を営む上での戦略として選択されていると考えられる。土井はこの結果として、若者の多くはこの島宇宙内での人間関係へ注力するあまり、島宇宙間へ関心を向ける力が残っていないと指摘している。

一般的な高校生の仲間集団の特徴は、少人数で価値観・理想・将来の生き方などを語り

合うピア・グループを形成し、共通点や類似点のみならず、お互いの相違点をぶつけ合いながらも異質性を認め合う関係を結ぶようになる<sup>(23)</sup>とされている。宮台の島宇宙論や土井の「優しい関係」はこれまでの高校生に見られていたお互いの相違点のぶつけ合いを避けているために異質性を認め合う関係を結ぶことが難しい現代の高校生の実態を指摘しているといえる。

#### (4) 序列をとまなう仲間集団としてのスクールカースト

これまでの生徒文化研究は子どもたちの人間関係の構築のされ方について言及したものが多く、子どもたちの人間関係に序列化が生じているとは想定されてこなかった。

例えば、宮崎あゆみ(1993)は大都市圏にある女子高校の実態を観察し、「勉強グループ」「オタッキーグループ」「ヤンキーグループ」「一般グループ」に分化していることを論じ、それぞれのグループには価値観や規範が大きく異なるため、序列が意識されることは少なく、力関係は対等であるという島宇宙化された現状<sup>(24)</sup>を指摘した。しかしながら、「ヤンキーグループ」が学力は低い上に、「ケバイ」というジェンダーの側面においても、学校の立場では厳しいこと<sup>(25)</sup>も指摘しており、生徒での人間関係の序列よりも、学校での教師からの扱われ方に相違がみられるという指摘がみられる。

これは P.ウィリス(1978)の野郎どもと同様に、労働者階級の子弟の価値観と中産階級の子弟の価値観は異なり、学校での向学校的文化を有する中産階級は学校で親和的であるが、労働者階級の子弟は自分たちが中産階級の子弟の下であるとは考えておらず、むしろ相手を「耳穴っ子」と軽蔑すること<sup>(26)</sup>と同様の価値観であるといえるだろう。

しかし、2000年を過ぎたころから、子どもたちのグループ間には序列がみられるという研究がいくつか見られるようになる。

上間陽子(2002)は女子高校生にあるトップ、コギャル、オタクのグループにははっきりとした力関係が存在し、言葉遣いや立ち振る舞い等、常に序列を意識したやりとりが交わされている実態<sup>(27)</sup>を明らかにしている。

このような生徒間の序列として登場した用語がスクールカーストである。これはクラス内のステイタスを表す言葉(森口 2007)であり、主に同級生間で、「人としてどちらが上かどちらが下か」(堀 2015)を測った上でなされるランク付けと理解されている。

例えば森口朗(2007)はいじめの発生要因を明らかにするときに、クラス間での人間関係の序列が影響しているという修正藤田モデルを提唱<sup>(28)</sup>し、これまでの生徒文化研究で

は論じられることが少なかった生徒間の序列について言及した。

その後「スクールカースト」の実態を世に問うたのが鈴木翔（2012）である。鈴木は神奈川県の中学生調査から「クラスの人気者だ」という指標を用いて、その自己意識の上下による差についてまとめている。

表 2-2-2 スクールカースト地位と学校への適応感・クラス内コミュニケーション

	カースト上位層		カースト中位層		カースト下位層	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
学校生活がとても楽しい	53.0	53.1	30.5	34.1	18.9	24.5
学校生活にとっても満足している	33.9	31.5	21.9	20.3	14.5	12.1
クラスの友達にとっても満足している	51.4	42.0	35.4	36.3	25.7	25.2
自分の意見を押し通す	39.5	37.3	26.0	21.2	14.8	17.6
クラスの友達の意見に合わせる	74.8	67.7	73.8	69.6	66.7	71.2

【出典】鈴木翔『教室内カースト』光文社 2012年 pp.130-131より筆者作成

これをみると、カーストが下がるにしたがって、男女ともに学校への適応感が下がり、自分の意見を言いにくくなり、友達の意見に合わせる傾向がみられる。鈴木によると、こうしたクラスでのカーストの地位は小学校では個人の能力に規定されている部分が強かったが、中学・高校では所属するグループによって規定されている<sup>(29)</sup>と指摘している。その理由として発達段階に応じて学校生活のあり方や、価値基準の捉え方に変化が生じている可能性があることなどを論じている。スクールカースト上位の特徴としては「にぎやか」「気が強い」「異性の評価が高い」「若者文化へのコミットメントが高い」などが提示され、下位の生徒の特徴としては「地味」「目立たない」などが提示されている。

鈴木のス쿨カースト論を見ると、これまでの生徒文化研究で議論されていた脱学校的文化にどの学校群でも関心が向けられている傾向がうかがえる。鈴木の実調査には大学生に自分たちの中学高校時代を振り返りながらカーストに関するインタビュー調査も実施し、学校階層が異なる生徒であっても、カーストを意識した振る舞いが学校生活に影響を与えていたことを話して<sup>(30)</sup>おり、高校階層による影響をスクールカーストは受けにくいと考えられる。

鈴木のス쿨カースト研究はその後この変数を用いる研究を増加させることにつながった。例えば石井久雄（2014）は中学生のス쿨カーストは高度に階層化し、強固な上下関係がみられたが、高校では所属クラスの複雑化と学校外の世界の広がりからフラット

化している<sup>(31)</sup>と論じている。また、小原一馬(2021)はスクールカーストの階層構造とアメリカのクリークという概念との相違を明らかにし、スクールカーストにどのように対処すべきかという大きな問いを明らかにするためのレビューを提供<sup>(32)</sup>している。

こうしたスクールカーストに代表される生徒間の序列化はインターネットの普及によって若者に広く伝わり、「マウンティング」や「上から目線」が日常の当たり前の風景になってしまった<sup>(33)</sup>という指摘もある。

### 第3節 若者のコミュニケーションの変化と情報社会

#### (1) 情報社会の到来

ネットいじめの問題を考えると、わが国の情報社会への変容について論じる必要がある。とくに2000年前後のインターネットの爆発的普及は現在の子どもを取り巻くスマートフォン環境を考えるうえで重要な分岐点であったと考えられる。今日の社会を考えると、「情報」という用語を避けて考えることはできない。携帯電話やインターネット、増加していく情報通信機器はまたたく間に社会全体に普及してきた。このような社会をわれわれは「情報社会」と呼ぶ。しかし、情報社会とはどのようなものであるか、そして、そのような社会はどのような背景から生まれてきたものであるのだろうか。

本節では、情報社会に対する知識を深め、また、現代に必要とされている情報活用能力がもつものともたざるものの格差を広げている、という情報社会の変遷について論じる。

#### 1) 情報社会の定義

情報社会という用語の呼称は、時の経過とともに、過去、現在あるいは近い将来の社会形態を特徴づける概念として、脱工業化社会、情報化社会、情報社会、高度情報化社会、あるいは高度情報社会といった多数の名称が使用されている。これらの社会に一貫していえることは、情報がモノや物質と同等に扱われ、かつ、その重要性が増してくる社会を指す。現在の日本は情報社会、または高度情報化社会であるといわれている。なぜなら、情報化社会という用語には「これから情報化へ向かう。そのために情報通信開発の技術が必要である」<sup>(34)</sup>という意味が含まれるからである。これらの用語が混同されないように、浜口恵俊(1986)は情報社会を次のように定義<sup>(35)</sup>している。

- ①コンピュータの開発と活用における第5次情報革命が先行していること。
- ②社会生活における情報化のメリットが具体的に現れること。
- ③情報処理機器一定の水準で確保され、それを利用しうる人間の知的能力が一定の水準に達していること。

この情報社会の前進した形となるのが、高度情報社会である。この高度情報社会についても、浜口は次のように定義している。

- ① スタンドアローン型からマルチネットワーク型への転換
- ② 光ファイバーによる全国ネットワーク（デジタル通信網）の完全な敷設利用
- ③ 家庭生活における完全なコンピュータ化実現
- ④ データベースが社会の知的資源として活用される度合いの増加
- ⑤ 情報通信インフラの完全な整備

以上が高度情報社会の必要条件である。現在の日本は上記の条件をすべて満たしており、高度情報社会に到達したといえる。

## 2) 情報社会の歴史的経緯

情報社会について述べられたものが世間に登場するようになったのは、1960年代の終わりごろに入ってからである。1969年に出された産業構造審議会答申では、「情報化社会は、これから作られるものであり、それが如何なる社会であり、また如何なる社会であるべきかのコンセンサスもこれから作られるべきである」と述べられている。

当時の日本は、経済成長に伴う工業化の発展が目覚ましい社会であったが、60年代の終わりごろには工業化が成熟した段階に入っており、次にくるべき社会をこの答申は表していたといえる。しかし、そこで描かれている情報化社会像は極めて抽象的なものであった。1970年代に入ると、日本の社会構造の大きな変化とともに、「情報社会」像は語られるようになる。日本の経済成長を支えてきた第2次産業就業者が停滞・減少し始めたのである（図2-3-1参照）。

事実上、高度経済成長はここで終止符を打ち、日本は新しい社会へ移行していくことになる。ベル（D. Bell, 1973）はそれまで主流であった「財貨」体制の経済から「サービス」

経済への転換が起こり、新しい社会（脱工業化社会 post-industrial society）が登場し、社会の諸側面に影響を及ぼす<sup>(36)</sup>と述べている。

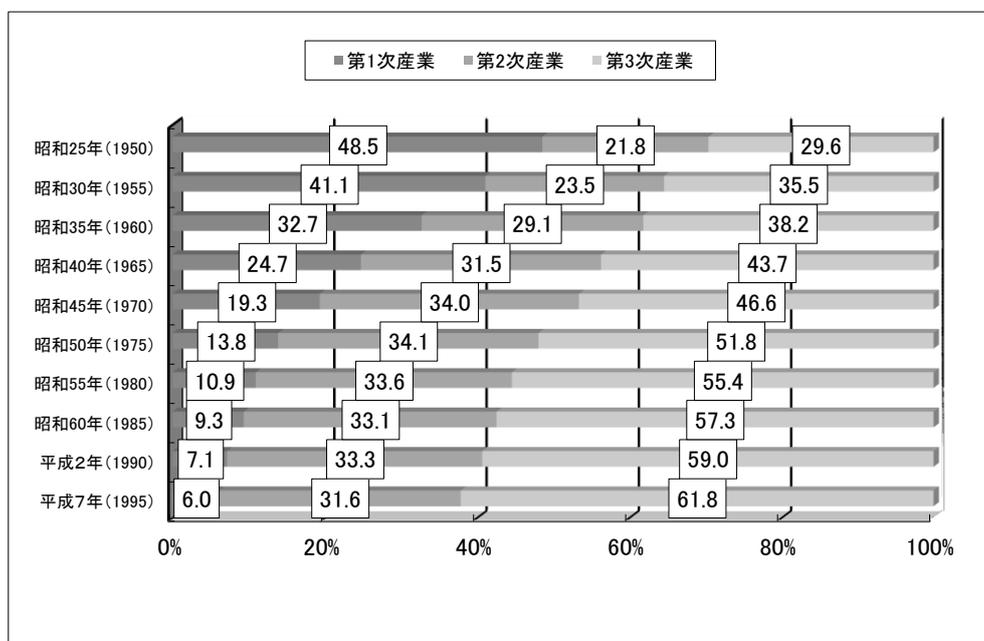


図 2-3-1 就業者産業別割合

【出典】国勢調査（1996）より筆者作成

このベルの言葉を受けると、当時の日本では、サービス産業従事者である第3次産業就業者の割合が増していく。70年代の情報化は、主に産業界において活発に進められた。産業界では、絶えず不足していた労働者を補充し、国際競争の激化に勝ち残るためにも、機械の力が不可欠であったためである。

80年代に入り、日本は第2次情報革命と言われる段階にはいる。それまで、主に産業界において進められていた情報機器の導入が、生活や地域を含む社会全体に広がったのである。トフラー（Toffler, A. 1980）は、郵便や電話、マスメディアといった従来の情報体系がコンピュータの登場によって時代遅れの産物になること<sup>(37)</sup>を指摘している。そして、家庭用コンピュータの普及は、やがてテレビと同じような売れ方をし、コンピュータ相互の通信を可能にし、また、知的生活を営む上で大きな役割を果たすだろう、と述べている。事実、人々の間に情報化の波を感じるようになってきたのはこの頃からである。それまで、大衆の娯楽であったレコードからCD（コンパクト・ディスク）への変化は、アナログからデジタルへの変化<sup>(38)</sup>、すなわち、この時代の情報化の流れをあらわす典型であった。情

報化の波は、90年代に入ってもそのスピードが衰えず、情報機器の家庭レベルでの氾濫とインターネットという世界規模のネットワークの形成、といった新たな局面を迎えたのである。

### 3) 情報社会の問題点

90年代に入ってから、情報化は飛躍的な進展を遂げ、なかでも携帯電話は2000年にNTT加入契約者を抜き、インターネット人口は確実に増加している(図2-3-2参照)。

近年において、著しい社会の流れは「IT(情報通信技術:Information Technology)革命」と呼ばれ、マスコミでも多く取り上げられている。「IT革命」とは、インターネットやモバイル通信など新しい情報通信技術の登場と急速な普及により、「工業社会」から「情報社会」へという今までとはまったく異なる社会へとかわろうとしていることを指す。

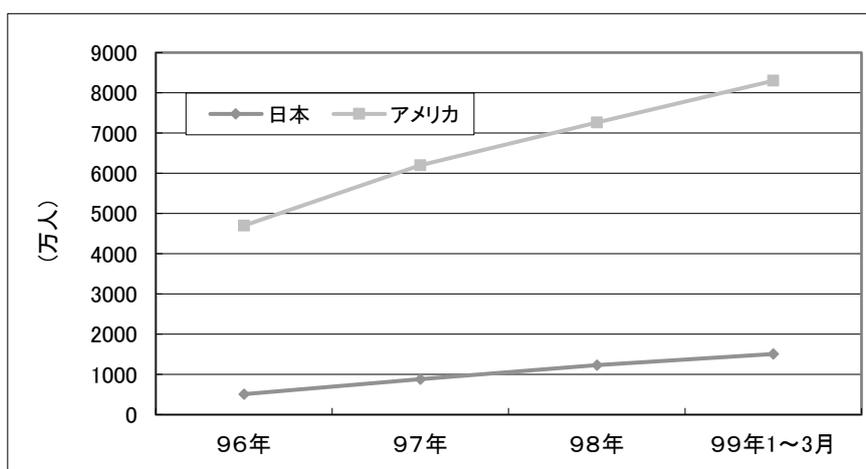


図 2-3-2 インターネット人口の日米比較

【出典】Internet Statistics(1999)、『平成12年度通信白書』郵政省(2000)

<http://www.mpt.go.jp/policyreports/japanese/papers.html> より筆者作成

インターネットによるオンライン・ショッピングは、経済市場のなかでも大きな位置をしめ、携帯電話の文字通信サービスは健常者と聴覚障害者との交流を可能にした。また、PHS 端末による位置検索サービスにより、徘徊癖のある痴呆性高齢者を短時間で保護することができ、家庭介護の負担を軽減している。このように、情報化による社会環境の変化はめまぐるしく、私たちの生活を取り巻くようになった。

しかし、この情報化の流れは、当時の人々にさまざまな不利益ももたらした。例えば、長時間コンピューター・ディスプレイと向き合うことによりおこってしまうテクノ・ストレス、停電などの影響でおこるシステムダウンによる社会的混乱の発生、情報の氾濫によるプライバシーの侵害などである。

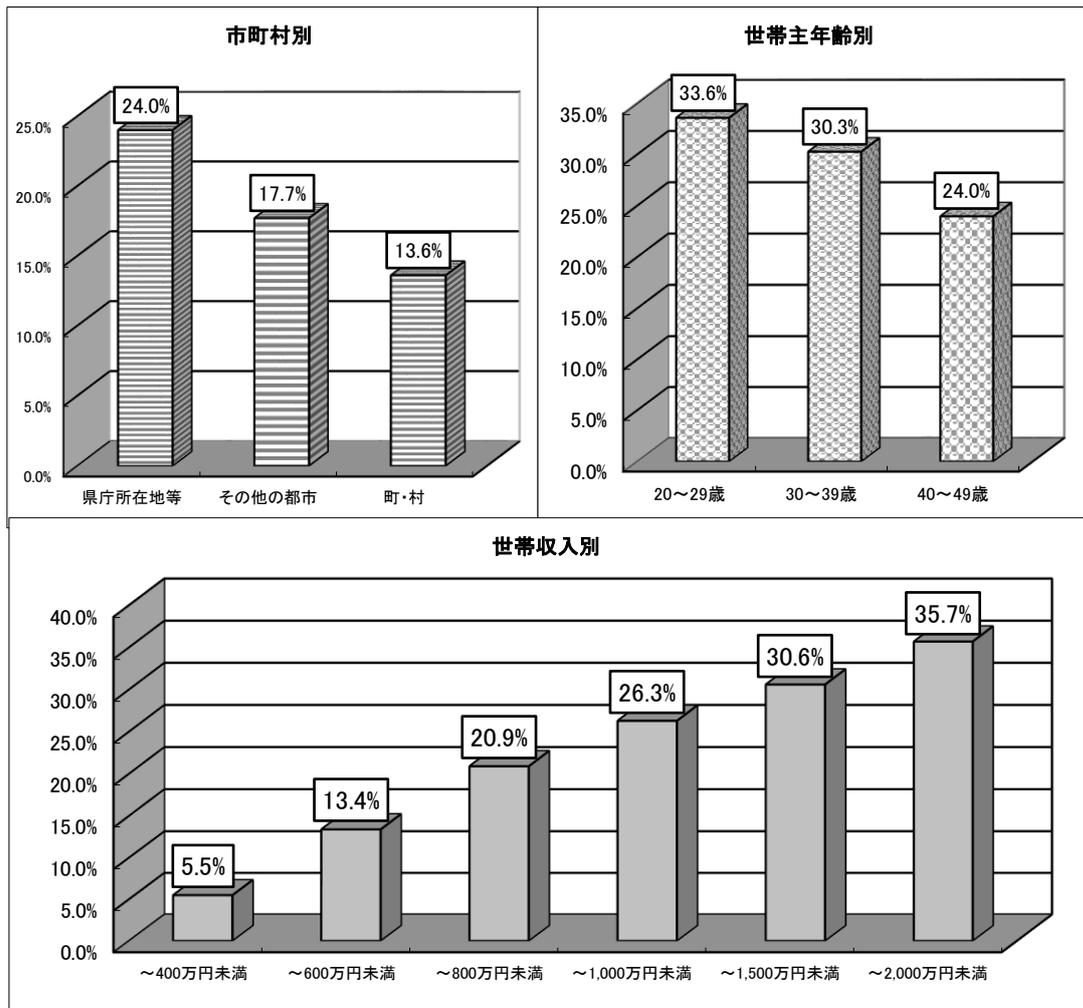


図 2-3-3 項目別インターネット普及率

【出典】『平成 12 年度通信白書』郵政省（2000）より作成

これらの現象は、私たちの生活を脅かすものであり、これらへの具体的な対策は講じられていなかった。とくに情報化の大きな副作用として表面化したのが、情報通信技術を習得する機会をもつものと、もたざるものとの格差、いわゆる情報格差（Digital Divide）の問題である。郵政省の「通信利用動向調査（世帯調査）」によると、居住する都市の規

模が大きい、世帯主の年齢が若い、高い収入であるほどインターネットの普及率が高くなっている（図 2-3-3 参照）。

また、佐藤俊樹（2000）は前述の 95 年 SSM 調査のなかで、コンピュータやワープロの所有の有無に本人の学歴や職業と同程度に父親の職業が少なからず影響を与えている<sup>(39)</sup>と述べている（表 2-3-1 参照）。

表 2-3-1 35 歳以下男性における「パソコン・ワープロ所有」との相関関係

	相関係数	p 値
世帯収入	0.157	0.011
本人収入	0.103	0.056
本人学歴	0.247	0.000
本人現職	0.300	0.000
母親学歴	0.055	0.464
父親学歴	0.029	0.698
父親主職	0.223	0.001

【出典】佐藤俊樹『不平等社会日本』中公新書、2000 年 p.157 より筆者作成

情報社会の初期段階では、所在地、世帯主の年齢、世帯収入、本人学歴、本人現職、父親学歴とインターネット普及率や情報端末所有率に明確な差がみられたことがわかる。今から 20 年以上前の話にはなるが、当時はまだインターネット回線は電話回線と共有であり、通信速度も遅く、情報端末を利用するのはもっぱら大人であった。したがって、佐藤のデータからも本人学歴や本人現職といった社会人を対象とした調査であったことがうかがえる。また、当時のパソコンはデスクトップのような持ち運び不可のものが多く、ノートパソコンも今のような軽量化の進んだものではなかった。携帯電話がある程度普及していたが、今のようにインターネットが利用できる端末は限られており、通信料も割高なものが多く、子どもたちが所有できるものではなかった。この時代の大きな問題であった情報格差は大人の格差の問題であり、対象に子どもが論じられることはなかったのである。

しかし、2000 年以降に携帯電話でのインターネットが利用できるようになり、通信料金も割安となり、子どもにも所有できるほど安価になるにしたがい、ケータイ文化は若者中心に流行することとなる。

その結果、子どもたちの日常生活が大きく変容し、ネットいじめにつながる事態に陥るのである。

## (2) 子どもたちを取り巻く情報社会の影響

90年代末からの情報社会の進展、とりわけインターネットやケータイ・スマートフォンの普及は高校生の生徒文化と結びつき、従来の向学校的文化や反学校的文化では説明することが難しい脱学校的文化の蔓延に大きな影響を与えたことが考えられる。とくに、鈴木が指摘した「若者文化へのコミットメントの高さ」は、90年代までであれば情報が伝わる速さに地域間の格差があったため、コミットメントできる層とできない層には経済的格差を伴っていたことが想定できる。実際に2000年前後の情報格差は地域差や年収差を伴っていたのは前述のとおりである。しかし、ケータイやスマートフォンの若者への普及は急速に進み、手軽に若者文化へコミットメントできるツールが簡便に入手できるようになったことで、ほとんどの高校生が容易に情報にアクセスできるようになり、地域差や年収差などの階層との関係が見えにくくなったのである。

高校生の友人間のコミュニケーションツールとして SNS が活用されていることは周知のとおりである。高校生のネット利用率は小、中学生と比べても高く<sup>(40)</sup>、総務省(2014)は高校生における LINE、Twitter 等の SNS については女性(93.4%)が男性(88.7%)よりも多く利用しており、その中で、SNS の利用目的として全体としてもっとも多いのが「友だちや知り合いとのコミュニケーションのため」(71.8%)、次いで「ひまつぶしのため」(52.8%)と続く。男女別で見ると、いずれも女性の方が高いことや、依存度が高い者は「現実から逃れるため」(37.2%)、「ストレス解消のため」(35.6%)、「新たな友だちをつくるため」(32.4%)となった<sup>(41)</sup>と報じている。現在のネット利用について女性は男性よりも友人との情報共有といった利用目的としてメールやブログのツールとして活用している傾向<sup>(42)</sup>にあり、女性が男性よりも SNS を介して友人関係を構築していることがみてとれる。木内泰・鈴木佳苗・大貫和則(2008)は、高校生調査を通して、ケータイメールの使用が多いなどネット利用が高いほど自己開示が多くなり、親密性が高まる<sup>(43)</sup>と指摘している。

こうした状況の中で、友人間とのトラブルとしてネットいじめの問題が浮上し、ネットいじめに関する研究もなされている。例えば、加納(2008)はネットいじめが従来のいじめと異なる点として「いつでもだれでも起こり得ること」や「物理的に離れた環境でもいじめられること」<sup>(44)</sup>を指摘している。また、原(2011)はネットいじめには直接的いじめと間接的いじめがあると述べ、「直接的いじめ」は自身のメールアドレスやプロフ(モバイル上にプロフィールを作成できるサービスの総称)、ブログに差出人不明の者から誹謗

中傷が書かれること、「間接的いじめ」は自身に直接ではなく、不特定多数の者が閲覧可能でかつ匿名による書き込みが可能な電子掲示板サイト（「2ちゃんねる」「学校裏サイト」など）に誹謗中傷が書き込まれることとし、直接的ないじめよりも間接的ないじめが増加傾向にある<sup>(45)</sup>と指摘している。また性別に着目したものでは、西川知子・金子夢（2021）は、ネットいじめの発生要因についての丁寧なレビューを通して、学齢期の子どもを対象とした場合、ネットいじめへの関与は男性に比べて女性が多いことを明らかにし、SNSへの依存やインターネットの長時間利用はネットいじめに関与する危険性を高めている<sup>(46)</sup>と述べている。

このように、高校生は友人との関係構築のために SNS を活用しており、とくに女性においてその傾向は強く、ネットいじめの被害経験の面からみても女性が男性よりも多い状況にあることが推測できる。そして、インターネットの長時間利用はネットいじめに関与に影響を与えており、この点については、稲垣俊介・和田裕一・堀田龍也（2017）も、高校生のインターネット利用と対人依存欲求に関する性差について検討したところ、ネット依存傾向、対人依存欲求ともに女性が男性よりも有意に高いことや、女性は Twitter、LINE ともに多く使われていること<sup>(47)</sup>を明らかにしている。また、女性は Twitter や LINE の利用度が高い者は他者との情緒的で親密な関係を通して自らの安定を得ようとする傾向があると論じており、先ほどの木内らの指摘にもあったように、メールや LINE、Twitter の使用頻度は自己開示の多さやインターネットの接続時間が、友人との親密性を高める要素となり、それがネットいじめの被害者と加害者の人間関係の親密性にも関連する<sup>(48)</sup>といった指摘もみられる。

他方で、最近では、オンラインゲーム上でのいじめが増加傾向にある<sup>(49)</sup>と指摘がなされている。LINE リサーチ（2020）の調査によると、新型コロナウイルス感染症拡大により高校生の生活変化（増えたこと）として、男性1位が「ゲームをしている時間」（65.7%）と回答し、女性1位は「ネットやアプリをみたり遊んだりしている時間」（78.0%）と回答するなど、いずれもインターネットに接続する事柄<sup>(50)</sup>をあげている。伊藤賢一（2020）が高校生対象に実施した調査では、高校生のネット利用としてスマートフォン（97.0%）がもっとも多く、ネットゲームのヘビーユーザー（平日3時間以上）の属性として男性（16.8%）が女子（10.4%）よりも多いこと、ゲームの魅力については「キャラが成長する」（52.9%）、「友だちと一緒に遊べる」（48.5%）となっている。そして、ゲーム内で他のプレイヤーと協力してチームを作ることで仲間意識や連帯感が生まれ、プレイが長時間

になり、ゲーム内では仲間がいて、頼られるため承認欲求が満たされるので、学校や家庭で居心地の悪さを感じている生徒は深く依存してしまう<sup>(51)</sup>と論じている。

携帯電話が日本で一般的になったのは1990年代だと言われているが、そこから高校生が普遍的に利用する情報端末となって20年近い時間が経過している。ケータイはその間に若年層のコミュニケーションツールから必要不可欠な情報インフラへと変貌した。2000年代ではメールやブログといった直接的なやりとりが主となっていたが、2010年代になるとLINEやTwitterなどのSNSの普及によってリアルな世界での人間関係を越えたつながりを容易にもてるようになったといえる。2010年代終盤にはオンラインゲームが友人関係の構築の場面のひとつになりつつあり、新型コロナウイルス感染症の拡大がその状況を加速させているといえる。

#### 第4節 ネットいじめを引き起こす要素について考える

これまでの先行研究を振り返ると、いじめの発生要因については以下の3つにまとめることができる。

##### (1) いじめの被害者の個性に資するもの

緊張理論や非行下位文化論は社会階層下位や学力下位に非行・逸脱行為が多い理論的背景を明らかにし、社会コントロール理論は学校や親からの愛情の多さによって非行・逸脱行為が抑制されることを明らかにしている。いじめという行為を促すものか、抑制するものかというベクトルの違いはあるが、いじめが起こりやすい理由として、彼ら彼女らの特質を取り上げたものだといえるだろう。

欧米でのいじめ研究はエスニシティ差別につながるものも多く、いじめ対策は社会的包摂という観点から進められていたことから、この部分をいじめの前提としているものが多い。

また、いじめ被害者の特徴として森田は差別や偏見の対象であることや、他者からつけこまれやすいという点を指摘している。いじめ被害者というラベルを貼りつけられやすい特性についても指摘しておきたい。

## (2) いじめの行為をとりまく学級や仲間集団の状況によるもの

「Iがどちらか」というと当事者間の属性について論じられたものであるのに対し、この立場はいじめが発生する周囲の環境や社会的文脈にその理由を求めるものであるといえる。竹川の「いじめを許容する空間」や、内藤の仲間集団全体主義、鈴木のスクールカーストはここに位置づけられるといえる。いじめの被害者は学級や仲間集団の状況によっては誰でもいじめられる・いじめる立場になりえるという点に特徴があるといえる。

我が国は他の先進諸国と異なり、エスニシティの問題がいじめの要因として取り上げられる機会は1979年のいじめ自殺事件を除いてほとんどなかったといってよい。結果として、同質性の高い集団を維持しようとするその力学がいじめという行為につながったと解釈できるのではないだろうか。近年はスクールカーストといった暗黙の序列制とつながり、学級や仲間集団との立ち位置によっていじめのリスクが変動し、それをできるだけ避けるために子どもたちがキャラを演じるといった状況がみられるのである。

## (3) どの行為を「いじめ」とするのか

ネットいじめであれ、リアルいじめであれ、その実態をみると、「いじめ」という範疇を越えた犯罪に資するものである事例は決して少なくない。近年であれば北海道旭川市でのいじめ自殺事件や、女子プロレスラーに対するネット上での誹謗中傷による自死事例などは、ネットいじめやリアルいじめといった文脈ではなく、刑事案件であるという議論は社会全体に波及し、いじめ防止対策推進法や侮辱罪のweb上の書き込みへの適用といった新しい法律やインターネット上の犯罪を定義することにつながっている。

これまでの指摘のようにいじめをどう定義づけるのかという課題は依然として大きく、文部科学省やいじめ防止対策推進法で定義されたいじめは被害者の主観にたったものであり、その性質や行為に不明瞭な点が多いのも事実である。

森田(2010)は海外も含めたいじめ研究の共通点として「力関係のアンバランスとその乱用」「被害性の存在」「継続性ないしは反復性」の3点<sup>(52)</sup>を指摘しているが、いじめの実態は被害者の子どもとそれを取り巻く周りの受け取り方や見え方が異なるのは当然であり、そのどれもがいじめの事実として受け止めることが重要である<sup>(53)</sup>と論じている。

## 第5節 本章のまとめ

本章では、まず緊張理論におけるいじめの要因とされている社会階層といじめの関係についてみてみた。いじめ研究を端緒となるスカンジナビア圏でのオルヴェウス (Olweus, D 1998) がノルウェーで1983年に実施された大規模いじめ調査から、男子には直接的ないじめの被害者になりやすく、女子が被害者となるいじめのかなりの数は男子によって行われていたといった性別によるいじめの傾向は示されたものの、攻撃的な男子の行動が学校での成績の低さや不成功の結果であることを証明するデータは確認できなかったという結果であった。

その一方で、イギリスのスミス (Smith, P 1998) による「シェフィールドいじめ克服プロジェクト」では、多くの学校でいじめに対する効果が認められた一方で、ある地域ではプロジェクトの期間中に近隣で人種間の緊張が高まったことにより十分な効果を上げることができなかったこと、スラム地域でのいじめの発生率が高いことなどが指摘された。

こうした社会階層といじめの関係はPISA2018データからも確認することができる。例えば、社会経済的に有利な学校の生徒は学力が高い傾向があること、恵まれない学校の生徒よりも月に数回いじめられる生徒がより少なかったという指摘もみられる。

学力階層におけるいじめは近年も認められる一方で、とくに我が国特有のリスクの異なるいじめの構造に注目し、高等学校に支配的な文化がどのように変容してきたのかについて論じた。いじめが発生しはじめた1980年代においては学力上位校であれば向学校(的)文化を、学力階層が下がるほど反学校(的)文化や脱学校(的)文化を有する集団が多くなっていた。しかし、大多和(2000)は、90年代末より現代の高校生の生徒文化は向学校(的)文化や反学校(的)文化よりも脱学校(的)文化による影響が強くなり、高校での人間関係をどのようにうまく折り合うのかという点に注意が強く向けられるようになったと指摘した。

仲間集団の平準化は、高校生の人間関係が自分と似たような価値観をもつ友人と仲間集団を形成し、他の仲間集団には興味や関心のベクトルが向かない島宇宙(宮台 1993)の状態であり、常に相手に対して相手に反感を買わないように振る舞い、円滑な学校生活を営む上での戦略(土井 2008)として選択されている。そうした仲間集団は次第に序列制を伴うものに変化し、昨今はスクールカースト(森口 2007、鈴木 2012、堀 2015)という用語で説明されることが多い。特に鈴木(2012)の調査ではカーストを意識した振る舞いが学校生活に影響を与えていたこと、高校階層による影響をスクールカーストは受けにくいと

指摘している。

このような仲間集団の序列化に影響を与えたのはケータイであり、スマートフォンの普及であることは論を待たない。「マウンティング」や「上から目線」が日常の当たり前の風景になってしまったのはインターネット上で生徒がお互いに常時接続していることによる負の側面を指摘できる。また、情報社会の初期段階ではパソコンなどのツールの所有はどの地域に在住しているか、どの程度の世帯収入があるのか、といった社会階層との関係がみられた。

しかし、ケータイやスマートフォンの若者への普及は急速に進み、手軽に若者文化へコミットメントできるツールが簡便に入手できるようになったことで、どの学校階層からも容易に情報にアクセスできるようになり、学校階層との相関が見えにくくなっているのである。

以上、本章で見てきたように、いじめの背景には子どもたちがどのような社会階層に位置しているのか、どのような生徒文化を有した学校に所属しているのか、どのようなクラスに所属しているのかという、彼らの帰属集団との関係が切り離せないことを指摘した。とくに情報社会が進展し、生徒文化が単純な向学校的文化や反学校的文化で切り分けることが難しく、パソコンなどの所有率では確認できた年収や学歴との関係も、ほとんどの生徒がスマートフォンを所有しているため、より見えにくくなっている現状がある。

次章ではこれまで見てきたいじめを引き起こす要因として被害者の個性に資するもの、いじめの行為をとりまく学級や仲間集団の状況によるもの、どの行為をいじめとするか、という3点に注目し、ネットいじめはどの生徒が遭いやすいのか、ネットいじめを引き起こす学級や仲間集団とは何か、どのタイプのネットいじめに問題がみられるのかという点を明らかにしていく。

#### 【注記】

(1) 森田洋司『いじめとは何か』中公新書 2010年 pp.10-16

(2) オルヴェウス「スウェーデン」森田洋司監訳『世界のいじめ』金子書房 1998年 p.111

(3) オルヴェウス「ノルウェー」森田監訳 前掲書 pp.124-125

(4) 同上、pp.125-127

- (5) スミス「イングランド・ウェールズ」森田監訳 前掲書 pp.320-321
- (6) 同上、pp.343-345
- (7) 同上、pp.348-349
- (8) 例えば、ハラチ他(1998)、尾田(2000)、ブレンダン(1998)、小玉(2000)などがある
- (9) OECD「Chapter2 bullying」『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』  
( <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en>  
2022.9.21 アクセス)
- (10) Saarento, S., C. Garandeanu and C. Salmivalli (2015), "Classroom- and school-level contributions to bullying and victimization: A review", *Journal of Community & Applied Social Psychology*, Vol. 25/3, pp. 204-218, (<http://dx.doi.org/10.1002/casp.2207>. 2022.9.10 アクセス)
- (11) OECD、前掲書
- (12) 同上
- (13) 大多和直樹「地位欲求不満説」再考『犯罪社会学研究』第26号 2001年 pp.134-136
- (14) 千葉勝吾・大多和直樹「選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム」『教育社会学研究第81集』  
2007年 p.83
- (15) 岩木秀夫・耳塚寛明「概説・高校生」『現代のエスプリ195 高校生』至文堂 1983年 p.10
- (16) 同上 pp.11-12
- (17) 例えば陣内(1975)は進学率の高い高校ほど社会生活志向(他人や社会のためにつくしたい)が強く、逆に進学率の低い高校では、家庭の幸せや趣味・娯楽に生きがいや楽しみを求める「私生活志向」が優勢であると論じている  
(陣内靖彦「社会的選抜の主観的帰結」東京学芸大学紀要第一部門第26集 1975年)
- (18) 学校のフォーマルな価値から身を逸らすという点では確かに反学校的ではあるにせよ、その価値に対する明白な反抗の姿勢をとるわけではなく、その価値を相対化して仲間との交友などを楽しむという文化(岩木秀夫・耳塚寛明「概説・高校生」『現代のエスプリ195 高校生』至文堂 1983年 p.11)
- (19) 宮台真司『制服少女たちの選択』講談社 1994年 p.245
- (20) 同上 p.245
- (21) 土井隆義『友だち地獄』ちくま書房 2014年 p.245
- (22) 同上 p.248
- (23) 落合良行・佐藤有耕「青年期における友達とのつき合い方の発達的变化」『教育心理学研究 44 巻』1996年 pp.55-65
- (24) 宮崎あゆみ「ジェンダー・サブカルチャーのダイナミクス」『教育社会学研究第52集』1993年 pp.157-177

- (25) 同上 pp.172-175
- (26) P. ウィリス 『ハマータウンの野郎ども』 ちくま学芸文庫 1996 年
- (27) 上間陽子 「現代女子高校生のアイデンティティ形成」 『教育学研究第 69 集』 2002 年 pp.367-378
- (28) 森口朗 『いじめの構造』 新潮社 2007 年 pp.172-175
- (29) 鈴木翔 『教室内カースト』 光文社 2012 年 pp.84-132
- (30) 同上 pp.144-214
- (31) 石井久雄 「スクールカーストの多様性に関する一考察」 『明治学院大学教職課程論叢第 10 巻』 2014 年 pp.97-117
- (32) 小原一馬 「スクールカーストはなぜ生まれ、それは「悪い」ものになってしまうのか」 『宇都宮大学共同教育学部研究紀要第 71 号』 pp.149-169
- (33) 寺崎正啓 「現代社会における排除、序列、自己愛、あるいはマウンティングについて」 『ソシオロジ第 64 号』 2020 年 pp.95-112
- (34) 名和小太郎 『情報社会の弱点がわかる本』 JICC 出版社、1991 年
- (35) 浜口恵俊 『高度情報社会と日本のゆくえ』 NHK ブックス、1986 年
- (36) Daniel, B. *The Coming of Post-Industrial Society*; 内田忠雄他訳 『脱工業化社会の到来(下)』 ダイヤモンド社 1975 年 pp.486-497
- (37) Toffler, A. *The Third Wave*; 徳山二郎他訳 『第三の波』 日本放送出版協会 1980 年 pp.224-258
- (38) アナログとは「連続」を意味する。レコード盤は、空気の振動を連続的に記録している。デジタルは「離散」を意味する。デジタル情報は、空気の振動を一定の時間間隔で測って、0 と 1 の 2 進法で記録している。
- (39) 佐藤俊樹 『不平等社会日本』 中公新書 2000 年 pp.156-159
- (40) 内閣府 「青少年のインターネット利用環境実態調査 第 1 章青少年調査の結果」  
( [https://www8.cao.go.jp/youth/kankyau/internet\\_torikumi/tyousa/r03/net-jittai/pdf/2-2-1.pdf](https://www8.cao.go.jp/youth/kankyau/internet_torikumi/tyousa/r03/net-jittai/pdf/2-2-1.pdf)  
2022.8.23 アクセス)
- (41) 総務省情報通信政策研究所 2014 「高校生のスマートフォン・アプリ利用とネット依存傾向に関する調査報告書」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000302914.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000302914.pdf) 2022.9.22 アクセス
- (42) 原田恵理子 「高校生におけるネットいじめの実態」 『東京情報大学研究論集 Vol.17No.1』 2013 年 pp.9-18
- (43) 木内泰・鈴木佳苗・大貫和則 「ケータイを用いたコミュニケーションが対人関係の親密性に及ぼす影響－高校生に対する調査－」 『日本教育工学論文誌 32 (Suppl.)』 2008 年 pp.169-172
- (44) 加納寛子・加藤良平 『ケータイ不安子どもをリスクから守る 15 の知恵』 NHK 出版 2008 年
- (45) 原清治 「ケータイの利用実態といじめの今日的特質」 原清治・山内乾史編 『ネットいじめはなぜ痛いのか』 ミネ

ルヴァ書房 2011年 pp.19-21

(46) 西川友子・金子夢「ネットいじめの実態とその対策」『生活文化研究所報告第48号』2021年 pp.113-124

(47) 稲垣俊介・和田裕一・堀田龍也「高校生における対人依存欲求とインターネット利用の性差との関係」『日本教育工学会論文誌41(Suppl.)』2017年 pp.89-92

(48) 三島浩路・本庄勝「技術的観点からのネットいじめ対策」『電子情報通信学会通信ソサエティマガジン No.34 秋号』2015年 pp.102-109

(49) 原清治・山内乾史・浅田瞳「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(V)」『日本教育学会第80大会発表資料』2021年

(50) LINE リサーチ「COVID-19 調査」(<https://research-platform.line.me/archives/35015909.html>2022.9.22 アクセス)

(51) 伊藤賢一「高校生におけるネット依存とゲームのヘビーユーザーの実態—オンライン調査に基づいて—」『群馬大学社会情報学部研究論集第27巻』2020年 pp.17-30

(52) 森田、前掲書 p.70

(53) 同上 pp.110-113

### 第3章 ネットいじめに関する実証分析

本章では、ネットいじめはどの生徒が遭いやすいのか、ネットいじめを引き起こす学級や仲間集団とは何か、どのタイプのネットいじめに問題がみられるのかという点について、高校生の予備調査および本調査より明らかにする。そして、ネットいじめといじめの被害者はどの点で違いがみられるのか、その構造について論じてみたい。

#### 第1節 予備調査 ネットいじめの傾向を捉える

ここでは、筆者が所属する研究グループが2013年より継続的に調査を行ってきたネットいじめに関するデータから2013年、2016年、2019年のデータを抽出し、高校生のネット利用やネットいじめがどのように変化しているのか、その傾向をつかみ、先行研究の知見と比較しながら実証的に明らかにしてみたい。

##### (1) 高校生のネット利用の推移

本論文で調査対象として取り上げる高校生の属性は次のとおりである。

【調査対象】近畿圏A自治体に在住する高校生5,053人

【調査期間】2013年、2016年、2019年の5-7月

【調査方法】自記式質問紙調査法、ホームルーム時に実施・回収

【高校属性】学力上位校3校、中位校3校、下位校3校

表 3-1-1 予備調査の男女の割合

	男性		女性		合計	
	n	%	n	%	N	%
2013年	1,418	47.1	1,591	52.9	3,009	100.0
2016年	385	48.2	414	51.8	799	100.0
2019年	600	48.2	645	51.8	1245	100.0

まずは高校生のネット利用の変化についてみてみたい。表 3-1-2 は高校生のスマートフォンおよびケータイ所有の推移を表したものである。

これをみると、この6年近くの間には高校生のスマートフォン所有率が90%以上になったことがうかがえる。スマートフォンが日本で販売されるようになったのが2010年であり、高校生は2013年時点で75.6%所有していたが、2019年には95.4%にまで増加し、スマー

トフォンを所有していない高校生を探すことが困難になってきている。

表 3-1-2 情報通信機器所有の推移

	スマートフォン		携帯電話	
	n	%	n	%
2013年	2298	75.6	697	22.9
2016年	721	89.9	70	8.7
2019年	1190	95.4	45	3.6

それとは対照的に、携帯電話の所有率は、2013年には22.9%であったが、2019年には3.6%にまで低下している。総務省が発行している情報通信白書では、2010年に9.7%だったスマートフォンが2018年には79.2%に急増している<sup>(1)</sup>が、高校生も同様に所有ツールが携帯電話からスマートフォンに移行したことがデータからもうかがえる。

高校生はいつから携帯電話を所有したのだろうか。表 3-1-3 は携帯電話の所有開始時期の推移を表したものである。

表 3-1-3 携帯電話所有開始時期の推移

	小学校以前		小学校低学年		小学校高学年		中学生		高校生	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	17	0.6	163	5.6	465	16.1	987	34.2	1253	43.4
2016	8	1.1	55	7.4	132	17.7	314	42.1	236	31.7
2019	12	1.0	61	5.1	291	24.5	577	48.6	246	20.7

これをみると、表中に網掛けで示した通り、小学校高学年と中学生での所有開始の割合が年々増加していることがわかる。反対に、小学校以前や小学校低学年の数値はさほど上昇していない。こうした背景として、東京大学とベネッセ教育総合研究所共同で行った幼児を子にもつ母親を対象とした調査で「子どもに見せる（使わせる）ことについてどの程度抵抗があるか」という問いに対し76.4%が「抵抗感がある」と答えていること<sup>(2)</sup>、上述したネットをめぐるトラブルを保護者が見聞きする機会が増えたことにより、安易に子どもたちに携帯電話を買わなくなったことが想定される。反対に、小学校高学年や中学校などではすでに部活動の連絡網がSNSで行われているところがあること、学習塾を中心に入室や退場を知らせるメールサービスが一般化していること等を踏まえ、携帯電話の必要性が高まったことが考えられる。

表 3-1-4 利用アプリの推移（毎日利用している割合のみ抽出）

	twitter		LINE		ニコニコ動画		youtube		facebook	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	1,254	43.5	2,102	71.0	417	14.8	1,170	39.8	285	10.1
2016	380	49.2	637	80.8	104	13.6	402	51.5	20	2.6
2019	468	38.6	1,068	86.7	83	6.9	950	77.0	12	1.0

次に子どもたちがスマートフォンやケータイを用いてどのようなアプリを用いているのかを見たのが表 3-1-4 である。これをみると大きく 3 つのことが指摘できる。

ひとつめに高校生にとって facebook はほとんど利用されていないということである。初期のネットいじめ研究で指摘されたように、高校生も大人が利用する SNS は忌避する傾向がみられる。facebook の利用者の多くは成人であり、子どもの成長を祖父母に伝える手段として用いたり、夕ご飯のレシピを記録代わりに書いたりすることが多い。また、本名で登録するという点も高校生にとって敷居が高いと推測できる。結果として、高校生の利用率は一貫して低い。

それに対して、2 点目に LINE と youtube の利用率の高さが指摘できる。LINE については 2013 年以降一貫して高水準を維持しており、高校生にとって非常に身近な SNS であることが予想される。既読機能やスタンプ、グループに対する写真の共有機能など、パソコンを所有せず、スマートフォンのみでデータのやりとりをすることが多い高校生にとって、LINE はその場で情報を共有しやすく、利便性の高い SNS だと考えられる。それに対し、youtube は 2013 年時点では約 4 割の利用率だったが、近年高校生の利用者が多くなっている。Youtuber の増加や小中学生にとって youtube がテレビ等のマスメディアに代わるツールになりつつある<sup>(3)</sup>といった指摘もされており、テレビの代わりに youtube を視聴する高校生が増えていると考えられる。

3 点目はゆるやかに twitter の利用率が低下している点である。これに対し、原ら(2018)は 2015 年におけるネットいじめの多くが twitter によるものが多かったため、それを回避するために利用率そのものが低下した<sup>(4)</sup>と指摘している。twitter は LINE と異なり拡散（リツイート）するのに適した SNS であり、高校生のなかには自分の書かれない内容を拡散されたという事例が報告されている。また、twitter は大人も多く利用しているため、facebook と同様に大人の目から逃れるために利用を控える高校生が増えてい

ることも予想される。

ケータイからスマートフォンに所有ツールが移行することで、利用時間も長くなったことがわかる。表 3-1-5 はインターネット利用時間の推移を見たものである。

表 3-1-5 インターネット利用時間（平日）の推移

	ほとんど使用せず		30 分未満		30 分- 1 時間		1-3 時間		3 時間以上	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	520	17.3	895	29.7	589	19.5	688	22.8	321	10.7
2016	76	9.5	132	16.6	191	24.0	237	29.8	160	20.1
2019	37	3.0	109	8.8	229	18.5	498	40.3	362	29.3

これをみると、2013 年では 17.3%であった「ほとんど利用しない」高校生は 2019 年では 3.0%にまで下がり、3 時間以上視聴する生徒が 10.7%から 29.3%と約 3 倍に増加している。ケータイでは小さな液晶であり、動画再生には不向きな通信状況であったこと、家庭に無線 LAN が普及したことで気軽に youtube などの動画を再生することが可能になったことなど、さまざまな理由は考えられるが、結果として高校生のインターネット利用時間は長くなっている。

これまでのデータを見ると高校生のインターネット利用は以前より長時間となり、比例するように SNS の利用時間が長くなっていることがわかる。しかし、必ずしも高校生の利用状況が長時間になっただけではない。表 3-1-6 は家庭内でのインターネット利用に関するルールの有無を聞いたものの推移である。

表 3-1-6 家庭内ネットルールの有無の推移

	決めている		決めていない	
	n	%	n	%
2013 年	959	32.6	1980	67.4
2016 年	284	36.1	502	63.9
2019 年	503	41.0	724	59.0

2013 年では 32.6%であった家庭内ルールを決めている高校生の割合が 2019 年では 41.0%と増えているのである。2013 年では「高校生だったらルールよりも自分たちで自立してケータイを使ってほしい」と考える保護者の意図もあったかもしれないが、まだ高校生に家庭でのルールは浸透しているとは言い難いものであった。しかし、2010 年代にさま

さまざまな地域や学校でネットいじめに関する啓発活動や社会運動が行われた結果、家庭のルールは年々増加してきたのである。例えば浅田・原（2019）はネットいじめに関する啓発活動を継続的に行っている5校を対象とした継続調査から、B校では家庭でのネットルールのある家庭はネットいじめに遭いにくいこと<sup>(5)</sup>を明らかにしている。これはひとつの例だが、その外にも学校現場や情報産業、法務局やNPOなどの関係団体がさまざまなアプローチで子どもたちへの啓発活動を続けてきた効果<sup>(6)</sup>といえるのではないだろうか。

表 3-1-7 高校でのネットいじめを従属変数とした重回帰分析の結果

	A校 2015	A校 2018	B校 2015	B校 2018	C校 2015	C校 2018
スマホ所有	-.011	-.068	.066	.058	-.010	-.108
ガラケー所有	.089	-.068	.130 *	-.019	.028	.031
twitter 頻度	.049	.139	-.036	.004	-.029	-.141
LINE 頻度	-.030	-.015	-.040	.161 +	-.050	.117 +
youtube 頻度	.027	-.098	.027	-.056	.058	-.065
ツイキャス頻度	-.047	-.040	-.018	-.045	-.086 *	.002
mixchannel 頻度	-.042	.068	.017	-.175 +	.153 ***	-.084
ネット利用時間	.100	-.037	.008	.131	.053	-.032
ネットルール	-.006	.066	-.088 +	-.154 +	.040	.041
ひやかし、悪口	-.110 +	-.269 *	-.161 **	-.127	-.165 ***	-.048
仲間外れ、無視	-.089	.032	-.081	.082	-.105 *	-.195 *
叩く、金銭要求	.036	.045	-.046	-.156 +	.093 *	-.044
コメント欲しい	-.082	.183 +	.054	-.119	.023	.020
複数 ID 所有	-.057	-.240 *	-.048	-.134	-.055	.040
LINE 外しを経験	.049	.048	.008	.127	-.080 *	.110
LINE 既読無視	-.059	.036	-.004	-.080	-.011	.009
ネット投稿	.005	-.120	.009	.278 **	.011	.001
リアルで会う	-.003	.017	-.096 +	.027	-.037	.038
課金ゲーム	.000	.053	-.077	-.040	.016	-.166 *
LINE グループ多	-.072	-.087	-.073	-.092	.033	-.027
中学成績	-.098 +	.083	-.024	.106	-.048	-.050
高校成績	-.052	.093	-.092 +	.050	-.035	-.128 +
R <sup>2</sup>	.115	.127	.155	.180	.104	.156

(p<0.001:\*\*\*, p<0.01:\*\*, p<0.05:\*, p<0.1: +)

(出典) 浅田瞳・原清治「高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究」

『佛敎大学教育学部学会紀要』第18号、2019年、p.38

では、ルールの内容としてはどのようなものがあるのだろうか。表 3-1-8 はルールを設けている生徒のうち、ルールの割合の推移を示したものである。

表 3-1-8 家庭でのネットルールの種別の推移

	料金の上限を設		利用時間を制限		利用場所を制		相手を制限		ネット利用マナー	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	285	29.7	241	25.1	198	20.6	40	4.2	343	35.8
2016	89	31.3	108	38.0	97	34.2	26	9.2	123	43.3
2019	193	38.4	209	41.6	129	25.6	42	8.3	194	38.6

「利用時間の制限」(41.6%)、「ネット利用マナー」(38.6%)、「料金の上限を設定」(38.4%)が多くを占めており、「やりとりをする相手を制限」(8.3%)や「利用場所を制限」(25.6%)はほかの3項目と比べてルールとして設けられている家庭は少ない。

## (2) 高校生のネットいじめの推移

それでは、高校生のネットいじめはどのように推移してきたのだろうか。表 3-1-9 は「いままでインターネット上で悪口を書かれたり、嫌な思いをしたことがありますか」に対する回答の推移を明らかにしたものである。

表 3-1-9 ネットいじめの推移

	たくさんある		時々ある		たまにある		あまりない		まったくない	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	19	0.7	56	2.0	119	4.2	556	19.4	2114	73.8
2016	7	0.9	22	2.8	28	3.6	67	8.5	661	84.2
2019	9	0.7	21	1.7	36	2.9	70	5.7	1090	88.9

2000年代のネットいじめとの大きな違いを指摘できる。藤川(2008)はネットいじめが高校生のいじめの1割以上である実態を指摘したが、表7をみると、ネットいじめそのものの割合はゆるやかに減少しているという点(2013年:6.9%、2016年:7.3%、2019年:5.3%)である。これについては他の研究でも同様の指摘<sup>(7)</sup>がなされており、リアル世界のいじめは増加現象が続いているが、ネットいじめに関しては一定の抑止が認められるといえる。その要因として、各学校へのさまざまな啓発効果の成果、子どもたちに関する書き込みを監視するアプリの導入、LINE等を用いたインターネット相談窓口の設立など<sup>(8)</sup>

が予想できる。2013年と比較して高校生のおよそ半分以上がスマートフォンを所有している現状を考えると、ネットいじめそのものの発生数は少なくなったと考えるのが妥当であろう。しかし、ネットいじめの内容は時代とともに変遷している。表3-1-10はネットいじめの内訳の推移を表したものである。

表3-1-10 ネットいじめの内訳の推移（ネットいじめの経験「あり」を分母として算出）

	メール		ブログ		裏サイト		個人情報		画像・動画		LINE		twitter	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	33	17.0	97	50.0	6	3.1	30	15.5	13	6.7				
2016	3	5.3	5	8.8	0	0.0	0	0.0	3	5.3	10	17.5	5	8.8
2019	5	7.6	4	6.1	1	1.5	1	1.5	2	3.0	14	21.2	4	6.1

2013年時点でのネットトラブルの多くはブログであったが、そこからSNSでのトラブルに移行したことがうかがえる。2013年についてはSNSに関する内容を記述する項目がなかったため、数値を示すことはできない。しかし、2013年に高い水準を示していたメールや個人情報の数値は2019年では半分以下となっており、ネットいじめの中心として高校生に多く使われているLINEに移行していることが伺える。

ネットいじめそのものは減少し、LINEでのトラブルが増えている一方で、近年の特徴に「ネットいじめの相手が特定しづらくなっている」点があげられる。表3-1-11は「ネットいじめの相手を特定できましたか」という問いについての解答の推移を表したものである。

表3-1-11 「ネットいじめの相手を特定できたか」に対する回答の推移

	ほぼ特定できた		だいたい特定できた		あまり特定できなかった		まったく特定できなかった	
	n	%	n	%	n	%	n	%
2013	159	69.4	25	10.9	7	3.1	38	16.6
2016	18	60.0	7	23.3	3	10.0	2	6.7
2019	15	46.9	8	25.0	4	12.5	5	15.6

2013年（80.4%）、2016年（83.3%）とともにネットいじめの相手を特定できる割合は8割を超えていたが、2019年になると71.9%と数値を落としている。スマートフォンの爆発的普及は高校生にとってネットの世界が日常と地続きになったことを示している。また、高校生のネットコミュニケーションの相手はおおむね学校や部活動など、リアルの世界でもつながっていることが多い。依然としてネットいじめの相手が7割以上「特定できる」

のはリアルのつながりのある友人が自分へ悪意のある書き込みをしていると考えられる。その一方で、まったく特定できなかった生徒が 2016 年を底にして、2019 年は増えているのである。

ネットいじめの特質のひとつとして、原（2011）は匿名性を指摘した<sup>(9)</sup>が、このデータでは 2016 年で影を潜めていた匿名性が再び増えているのである。近年のネットトラブルによる事例として大きく取り上げられた女子プロレスラーの例を考えると、彼女に対する誹謗中傷を行ったのは、彼女の知り合いではなく、まったく縁もゆかりもない人物であることが想像できる。原（2020）はコロナ禍によってネット上に自肅警察などが横行することによって、子どもたちの生活に大きな影を落とすことを批判的にとらえた<sup>(10)</sup>が、すでにコロナ禍が起こる以前から、高校生のネットいじめは自分の身近で特定できる相手から、知らない誰かからの誹謗中傷に再びさらされ始めていることをこのデータは示しているといえるだろう。

## 第2節 ネットいじめとリアルいじめの違いは何か

予備調査では、携帯ツールがガラケーからスマートフォンに移行していることや、動画配信サービスの視聴率が高くなる一方で、SNS については普及率が高いものもあれば利用率の低下しているものも見られた。家庭でのネットルールが浸透し、ネットいじめそのものは減じられている実態が確認できている。しかし、「誰が自分の悪口を書いているのかわからない」といった相手の特定ができなくなりつつある点が指摘された。

予備調査ではネットツールの利用率やネットいじめの内容は時代の進行とともに変化していることが明らかとなった。

本節ではネットいじめといじめ双方を対象として分析を行う。予備調査ではネットいじめそのものの経年変化を主としてみてきたが、ここでは、本論文の主たる目的であるネットいじめとリアルいじめの違いを明らかにするため、双方はどのような点に違いがみられるのか、前章までのいじめに関する理論的枠組みを踏まえつつ、分析を行う。

### (1) ネットいじめ／リアルいじめと緊張理論

リアルいじめの要因を明らかにした先行研究をみると、いじめられる側の特質として社会階層の下位群に多くみられるとの結果が指摘されている。例えば、PISA データでは経済的に有利な学校の生徒は、そうではない生徒よりもいじめられる回数が少ないことや、移

民の生徒が集中している学校に通う生徒とそうでない生徒では、移民の集中している学校に通う生徒のほうがいじめられるといった報告<sup>(11)</sup>がされている。ここでは、社会階層のひとつである高校での学力階層や性別に着目し分析を行う。

表 3-2-1 高校階層×リアルいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
40 以下	N	6724	646	477	7847
	%	85.7%	8.2%	6.1%	100.0%
41-45	N	8812	653	377	9842
	%	89.5%	6.6%	3.8%	100.0%
46-50	N	11367	782	382	12531
	%	90.7%	6.2%	3.0%	100.0%
51-55	N	5367	357	186	5910
	%	90.8%	6.0%	3.1%	100.0%
56-60	N	3871	247	123	4241
	%	91.3%	5.8%	2.9%	100.0%
61-66	N	4192	245	127	4564
	%	91.8%	5.4%	2.8%	100.0%
66 以上	N	3068	176	77	3321
	%	92.4%	5.3%	2.3%	100.0%
合計	N	43401	3106	1749	48256
	%	89.9%	6.4%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=258.951$ 、 $df=12$ 、 $p<0.001$ )

表 3-2-1 はいじめの頻度と高校階層をクロス集計したものである。これをみると、学力階層が低くなるにつれて、いじめの発生率は高くなっており、もっとも学力の高い偏差値 66 以上の学校群のいじめ発生率 (10.0%) は 40 以下の学校群 (14.3%) の 7 割程度に収まっていること、学力階層が上がるにしたがって、発生率は低下している。学力階層が低下するにしたがって発生率が高くなっていることから、反学校的文化のひとつとしてリアルいじめをとらえることが可能であると考えられる。

表 3-2-2 はネットいじめと高校の学力階層とのクロス集計の結果である。先ほどのいじめの結果と同様に、こちらも学力階層が高くなるとネットいじめの発生率は低くなる傾向は確認できるが、61-65 (7.9%) 学校群の発生率は 56-60 (6.8%) や 66 以上 (7.1%) よりも高くなっており、先ほどのいじめのような右肩下がりのグラフにはならないことがわ

かる。確かにネットいじめにおいても学力下位の学校群にも発生率が高くなっている点は同様だが、いじめのように比例した関係であるとは言い難く、反学校的文化であるとは判断できない。

表 3-2-2 高校階層×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
40 以下	N	8350	746	326	9422
	%	88.6%	7.9%	3.5%	100.0%
41-45	N	10321	792	290	11403
	%	90.5%	6.9%	2.5%	100.0%
46-50	N	13167	875	359	14401
	%	91.4%	6.1%	2.5%	100.0%
51-55	N	6206	314	128	6648
	%	93.4%	4.7%	1.9%	100.0%
56-60	N	4519	244	88	4851
	%	93.2%	5.0%	1.8%	100.0%
61-66	N	4863	303	114	5280
	%	92.1%	5.7%	2.2%	100.0%
66 以上	N	3546	189	81	3816
	%	92.9%	5.0%	2.1%	100.0%
合計	N	50972	3463	1386	55821
	%	91.3%	6.2%	2.5%	100.0%

( $\chi^2=147.032$ 、 $df=12$ 、 $p<0.001$ )

それでは、性別でいじめやネットいじめを見た場合、どのような違いがみられるのだろうか。表 3-2-3 はいじめと性別とをクロス集計した結果である。これを見ると、男女で見えた場合、本調査では女性が男性よりもいじめられているという結果となった。80年代のいじめ研究では男性は女性よりもいじめられる割合が高いという結果がみられたが、本調査では男女のいじめの関係は逆転しており、女子にいじめの割合が増えているのである。これについては、ネットいじめの内容によって、性別の差が変化することも予想されるため、次節で詳しく検討する。

また、今回の調査では「どちらでもない」「答えたくない」といういわゆる LGBTQ に配慮した項目を設定しているが、そうした性的マイノリティにおいては、いじめの割合が明らかに高くなっていることがわかる。この結果は荻上（2018）の「セクシャルマイノリティはいじめのハイリスク層である」<sup>(12)</sup> という指摘を支持する結果となっている。

表 3-2-3 性別×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
男性	N	20928	1143	705	22776
	%	91.9%	5.0%	3.1%	100.0%
女性	N	21164	1816	913	23893
	%	88.6%	7.6%	3.8%	100.0%
不明	N	349	44	52	445
	%	78.4%	9.9%	11.7%	100.0%
無回答	N	794	88	67	949
	%	83.7%	9.3%	7.1%	100.0%
合計	N	43235	3091	1737	48063
	%	90.0%	6.4%	3.6%	100.0%

(  $\chi^2=298.083$ 、df=6、 $p<0.001$ )

表 3-2-4 性別×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
男性	N	24532	1633	650	26815
	%	91.5%	6.1%	2.4%	100.0%
女性	N	24929	1616	599	27144
	%	91.8%	6.0%	2.2%	100.0%
不明	N	420	62	54	536
	%	78.4%	11.6%	10.1%	100.0%
無回答	N	909	127	71	1107
	%	82.1%	11.5%	6.4%	100.0%
合計	N	50790	3438	1374	55602
	%	91.3%	6.2%	2.5%	100.0%

(  $\chi^2=301.870$ 、df=6、 $p<0.001$ )

次に、ネットいじめと性別のクロス集計の結果を見てみたい。男女に注目すると、いじめでは女性に発生率が高くなっていたが、ネットいじめでは男女差が小さくなっていることがわかる。男性の発生率が女性よりも若干高くなっているが、いじめと比べると小さいことがわかる。そして、ネットいじめにおいても性的マイノリティの発生率は男女よりも高くなっており、彼らはいじめであってもネットいじめであっても被害者となりやすいという点を指摘できる。

## (2) 社会的コントロール理論とネットいじめ／リアルいじめ

ここでは、社会コントロール理論はネットいじめやいじめにおいてどの程度有効なのかを検証する。近年、効果のある学校論に代表される家庭や学校、教師とのつながりの強さは、子どもたちの学習意欲の下支えとなり、学力格差が抑止されているという研究<sup>(13)</sup>が数多くみられる。こうしたつながりはいじめにおいても効果をもっているのかについて検証したい。

表 3-2-5 主成分分析による因子得点抽出のプロセス

	第1 主成分	第2 主成分
家族との会話は多い方だ	.752	-.097
学校での出来事を保護者に話す	.852	-.262
友人関係について保護者に話す	.834	-.302
ケータイやパソコンのやりとりを保護者に話す	.647	-.220
学校で配られたプリントを保護者に渡す	.461	.217
普段（平日）、朝食を保護者と一緒に食べる	.422	.672
普段（平日）、夕食を保護者と一緒に食べる	.475	.647
固有値	3.020	1.136
寄与率（%）	43.146	16.222
累積寄与率（%）	46.146	59.368

まずは家庭とのつながりについての検証を行う。アンケート調査では家庭とのつながりに関する上記の8項目について主成分分析を用い、家庭のつながり因子（第1主成分）を抽出し、それらの質問のみで因子得点を析出した後にクロス集計を行った。

表 3-2-6 家庭との関わり×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
家庭との関わり少ない	N	9322	649	426	10397
	%	89.7%	6.2%	4.1%	100.0%
家庭との関わり中下	N	9420	608	334	10362
	%	90.9%	5.9%	3.2%	100.0%
家庭との関わり中上	N	10752	738	374	11864
	%	90.6%	6.2%	3.2%	100.0%
家庭との関わり多い	N	11597	901	503	13001
	%	89.2%	6.9%	3.9%	100.0%
合計	N	41091	2896	1637	45624
	%	90.1%	6.3%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=34.193$ 、df=6、 $p<0.001$ )

表 3-2-6 をみると、家庭との関わりが多い群（10.8%）と少ない群（10.3%）にいじめの発生率が高くなっていることがわかる。有意差はみられるが、 $\chi^2$ は 34.193 とこれまでの数値に比べると低く、家庭との関わりの有無によっていじめに遭うリスクは大きく変わらないことがわかる。

表 3-2-7 家庭との関わり×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
家庭との関わり少ない	N	11669	936	410	13015
	%	89.7%	7.2%	3.2%	100.0%
家庭との関わり中下	N	11475	705	284	12464
	%	92.1%	5.7%	2.3%	100.0%
家庭との関わり中上	N	12333	736	257	13326
	%	92.5%	5.5%	1.9%	100.0%
家庭との関わり多い	N	12589	835	289	13713
	%	91.8%	6.1%	2.1%	100.0%
合計	N	48066	3212	1240	52518
	%	91.5%	6.1%	2.4%	100.0%

( $\chi^2=92.582$ 、df=6、 $p<0.001$ )

それに対して、ネットいじめとのクロス集計の結果が表 3-2-7 である。こちらも家庭の関わりが少ない層（10.4%）や多い層（8.2%）に発生率が高くなる傾向がみられる。し

たがって、家庭の関わりの頻度はネットいじめやリアルいじめのリスクを抑止するのは難しいと考えられる。いじめられている自分を保護者に言うことは高校生であっても難しいことを本データは示しているといえる。

次に学校でのつながりを示す項目として「学校に自分の居場所がある」、所属集団として「部活動の加入」、教師とのつながりを示す項目として「学校の先生に気軽に相談できる方だ」についての分析結果を見てみたい。

表 3-2-8 学校に自分の居場所がある×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	1462	178	204	1844
	%	79.3%	9.7%	11.1%	100.0%
あまりあてはまらない	N	4256	432	285	4973
	%	85.6%	8.7%	5.7%	100.0%
あてはまる	N	18322	1287	607	20216
	%	90.6%	6.4%	3.0%	100.0%
とてもあてはまる	N	16217	963	500	17680
	%	91.7%	5.4%	2.8%	100.0%
合計	N	40257	2860	1596	44713
	%	90.0%	6.4%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=537.950$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

まずは「学校に自分の居場所がある」といじめとのクロス集計の結果についてみてみたい。これをみると、学校に自分の居場所がない生徒ほどいじめに遭いやすくなっていることが明らかである。サンプルの偏りも考慮しなければならないが、とてもあてはまる(8.2%)とまったくあてはまらない(20.8%)ではいじめに遭うリスクが大きく異なる。ネットいじめと異なり、学校や学級で発生することがほとんどであるいじめについては、学校に居場所がなければ、いじめに遭うリスクが高まるといってよいだろう。

一方で、必ずしも学校がいじめの舞台とは限らないネットいじめにおいても、同様の傾向がみられる。学校に居場所のない生徒ほどネットいじめに遭いやすくなっているのである。こちらもサンプルの偏りに考慮しなければならないが、とてもあてはまる(8.1%)とまったくあてはまらない(17.8%)ではいじめに遭うリスクが大きく異なっている。

表 3-2-9 学校に自分の居場所がある×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	1727	239	134	2100
	%	82.2%	11.4%	6.4%	100.0%
あまりあてはまらない	N	5011	479	219	5709
	%	87.8%	8.4%	3.8%	100.0%
あてはまる	N	21397	1376	479	23252
	%	92.0%	5.9%	2.1%	100.0%
とてもあてはまる	N	18913	1059	392	20364
	%	92.9%	5.2%	1.9%	100.0%
合計	N	47048	3153	1224	51425
	%	91.5%	6.1%	2.4%	100.0%

( $\chi^2=425.475$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

次に部活動の加入による違いについてみてみたい。

表 3-2-10 部活動の加入×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
運動部・文化部 どちらも加入	N	1183	92	58	1333
	%	88.7%	6.9%	4.4%	100.0%
運動部に加入	N	21244	1170	511	22925
	%	92.7%	5.1%	2.2%	100.0%
文化部に加入	N	10119	977	653	11749
	%	86.1%	8.3%	5.6%	100.0%
どちらにも加入していない	N	10057	802	474	11333
	%	88.7%	7.1%	4.2%	100.0%
合計	N	42603	3041	1696	47340
	%	90.0%	6.4%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=434.381$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

これをみると、運動部に加入している生徒（7.3%）は他の群よりもいじめに遭っていないと判断できるが、部活動に加入していない生徒（11.3%）と運動部・文化部どちらも加入している生徒（11.3%）の割合は同じであり、文化部に加入している生徒（13.9%）は部活動に加入していない生徒よりもいじめに遭っている。したがって、部活動の加入が必ずしもいじめのリスクを減じているとは判断しづらいといえる。

表 3-2-11 部活動の加入×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
運動部・文化部 どちらも加入	N	1355	126	50	1531
	%	88.5%	8.2%	3.3%	100.0%
運動部に加入	N	24896	1346	457	26699
	%	93.2%	5.0%	1.7%	100.0%
文化部に加入	N	11955	984	381	13320
	%	89.8%	7.4%	2.9%	100.0%
どちらにも加入していない	N	11752	930	463	13145
	%	89.4%	7.1%	3.5%	100.0%
合計	N	49958	3386	1351	54695
	%	91.3%	6.2%	2.5%	100.0%

( $\chi^2=268.946$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

ネットいじめについてみると、文化部に加入している生徒（10.2%）と部活動に加入していない生徒（10.6%）が同程度になり、運動部・文化部どちらも加入している生徒（11.5%）の発生率が少し高くなっている。また、運動部に加入している生徒（6.8%）はネットいじめ／いじめどちらにおいても発生率が他より低く、リスクを下げていると考えられる。

表 3-2-12 学校の先生に気軽に相談できる方だ×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	9447	695	467	10609
	%	89.0%	6.6%	4.4%	100.0%
あまりあてはまらない	N	14367	918	475	15760
	%	91.2%	5.8%	3.0%	100.0%
あてはまる	N	11262	808	390	12460
	%	90.4%	6.5%	3.1%	100.0%
とてもあてはまる	N	5192	439	268	5899
	%	88.0%	7.4%	4.5%	100.0%
合計	N	40268	2860	1600	44728
	%	90.0%	6.4%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=81.399$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

最後に、教師とのつながりについてみてみたい。いじめに関しては、教師に気軽に相談できるにとてもあてはまる（12.0％）と回答した生徒とまったくあてはまらない（11.0％）が高くなっており、教師とのつながりはいじめのリスクを抑止しにくいと考えられる。

本調査データからは、教師との距離の近さがいじめにつながっている恐れがあるといえる。しかし、一方で、まったくあてはまらないといった教師とのつながりがない生徒も同程度いじめられているため、教師とのつながりがいじめを抑止できるとは言い難い。

表 3-2-13 学校の先生に気軽に相談できる方だ×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	10934	802	358	12094
	%	90.4%	6.6%	3.0%	100.0%
あまりあてはまらない	N	16804	1018	338	18160
	%	92.5%	5.6%	1.9%	100.0%
あてはまる	N	13256	829	330	14415
	%	92.0%	5.8%	2.3%	100.0%
とてもあてはまる	N	6078	514	199	6791
	%	89.5%	7.6%	2.9%	100.0%
合計	N	47072	3163	1225	51460
	%	91.5%	6.1%	2.4%	100.0%

( $\chi^2=93.046$ 、 $df=6$ 、 $p<0.001$ )

教師との関係がいじめを抑止しづらいという点はネットいじめにおいても同様の傾向がみられる。学校の教師に気軽に相談できる方だという質問にとてもあてはまる（10.5％）生徒であってもまったくあてはまらない（9.6％）生徒であっても同程度ネットいじめの被害を受けている。

以上の結果から、学校におけるつながりとして、学校に居場所がある生徒はネットいじめであれいじめであれ、いじめを抑止できているという結果が得られた。また、部活動に関しては運動部に加入している生徒は他の群に比べてネットいじめに遭う割合が低い点も指摘できる。学校とのつながりはネットいじめ／いじめ双方において重要な要素であると指摘できるだろう。

続いて、現代の子どもたちの人間関係において重要なキーワードであるスクールカーストはネットいじめやいじめに影響があるのかについてみてみたい。ここでは「成績以外の

基準でクラスにランキングができていると思う」とのクロス集計の結果についてみてみたい。

これをみると、クラスにカーストがあると強く感じている生徒（16.1％）はまったくそう感じていない生徒（6.3％）よりもいじめに遭っていることがわかる。また、クラスでのランキングがあるという質問に「あてはまる」生徒ほど、いじめ被害の発生率も高くなっているのである。教室内で発生しやすいいじめは、スクールカーストが見えやすいクラスであるほど発生しやすいと理解できる。

表 3-2-14 成績以外でクラスにランキングができている×いじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	15626	746	301	16673
	%	93.7%	4.5%	1.8%	100.0%
あまりあてはまらない	N	15184	836	297	16317
	%	93.1%	5.1%	1.8%	100.0%
あてはまる	N	10313	847	259	11419
	%	90.3%	7.4%	2.3%	100.0%
とてもあてはまる	N	5594	715	362	6671
	%	83.9%	10.7%	5.4%	100.0%
合計	N	46717	3144	1219	51080
	%	91.5%	6.2%	2.4%	100.0%

( $\chi^2=458.990$ 、df=6、 $p<0.001$ )

それでは、ネットいじめもいじめと同じ傾向がみられるのだろうか。ネットいじめとのクロス集計をみると、やはりこちらも同様に、クラスにランキングがあると強く感じている生徒（17.0％）はまったくそう感じていない生徒（8.0％）よりもいじめに遭っていることがわかる。

以上の結果から、クラスにスクールカーストがあると生徒が自覚しているクラスほど、ネットいじめもリアルいじめも発生しやすいことがわかる。スクールカーストがいじめの土壌になると森口（2007）は指摘していた<sup>(14)</sup>が、それは本調査データからも支持された。

表 3-2-15 成績以外でクラスにランキングができていない×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
まったくあてはまらない	N	13306	752	402	14460
	%	92.0%	5.2%	2.8%	100.0%
あまりあてはまらない	N	13022	784	409	14215
	%	91.6%	5.5%	2.9%	100.0%
あてはまる	N	8847	718	380	9945
	%	89.0%	7.2%	3.8%	100.0%
とてもあてはまる	N	4808	587	402	5797
	%	82.9%	10.1%	6.9%	100.0%
合計	N	39983	2841	1593	44417
	%	90.0%	6.4%	3.6%	100.0%

( $\chi^2=722.168$ ,  $df=6$ ,  $p<0.001$ )

次に、アンケートに回答した生徒たちがスクールカーストのどの位置なのかを合成変数によって析出し、それらとネットいじめ/いじめとのクロス集計を行う。先ほどの質問では所属するクラスのスクールカーストの自覚の度合いがネットいじめやいじめのリスクとなっていたが、スクールカーストにおける立ち位置によっていじめのリスクは異なると考えられるからである。

表 3-2-16 主成分分析によるスクールカースト因子得点抽出のプロセス

	第1 主成分	第2 主成分
クラスではムードメーカーになることが多い	0.784	-0.070
学校行事ではクラスを中心に活動する方だ	0.803	-0.080
自分のグループには活発な人が多い	0.664	-0.028
自分のグループにはファッションに詳しい人が多い	0.612	0.095
部のなかで、競技や演奏などがうまい方だ	0.509	0.050
学校の先生に気軽に相談ができる方だ	0.490	-0.020
ネットを使うと自分のキャラ（性格）が変わる	0.035	0.692
グループの雰囲気が悪くならないように気をつかう方だ	0.260	0.481
アニメ・アイドルなどの「オタク文化」に興味がある	-0.118	0.729
固有値	2.655	1.265
寄与率（%）	29.50	14.05
累積寄与率（%）	29.50	43.55

スクールカーストの合成変数はスクールカーストを形成すると考えられる9項目の質問から主成分分析の結果、森口（2007）および鈴木（2012）のスクールカーストの定義に該当すると判断した4項目を抽出し、因子得点を算出し、それらをカースト上～下の5ランクに割り振り、スクールカースト変数とした（表3-2-16参照）。

スクールカースト因子得点といじめのクロス集計の結果が表3-2-17である。

表3-2-17 スクールカースト因子得点×リアルいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
カースト下	N	9038	687	506	10231
	%	88.3%	6.7%	4.9%	100.0%
カースト中下	N	7037	536	298	7871
	%	89.4%	6.8%	3.8%	100.0%
カースト中	N	7377	490	275	8142
	%	90.6%	6.0%	3.4%	100.0%
カースト中上	N	8397	542	233	9172
	%	91.6%	5.9%	2.5%	100.0%
カースト上	N	7771	556	245	8572
	%	90.7%	6.5%	2.9%	100.0%
合計	N	39620	2811	1557	43988
	%	90.1%	6.4%	3.5%	100.0%

( $\chi^2=111.895$ 、 $df=8$ 、 $p<0.001$ )

カースト上を除けば、カーストが下がるにしたがっていじめの発生率が高くなっている傾向がみられる。スクールカーストが低いということは、現代の高校生においていじめのリスクが高まると判断できるだろう。これは性的マイノリティがいじめられやすく、高校階層の下位校群のいじめの発生率が高くなるのと同様の傾向であるといえる。

それでは、ネットいじめはどうだろうか。表3-2-18をみると、いじめとは異なる傾向が見えることがわかる。カースト下（8.8%）は他のカーストよりも高いが、もっとも高いのはカースト上（9.7%）であること、カーストが下がるにしたがって発生率が上がるといった比例の関係も見えにくいのである。カースト下と上という両端の発生率が高く、どのカースト群でも一定してネットいじめに遭っていると考えられるのである。

表 3-2-18 スクールカースト因子得点×ネットいじめ

		経験なし	単発あり	複数あり	合計
カースト下	N	10594	693	321	11608
	%	91.3%	6.0%	2.8%	100.0%
カースト中下	N	8266	500	210	8976
	%	92.1%	5.6%	2.3%	100.0%
カースト中	N	8549	583	194	9326
	%	91.7%	6.3%	2.1%	100.0%
カースト中上	N	9762	617	203	10582
	%	92.3%	5.8%	1.9%	100.0%
カースト上	N	9109	699	282	10090
	%	90.3%	6.9%	2.8%	100.0%
合計	N	46280	3092	1210	50582
	%	91.5%	6.1%	2.4%	100.0%

( $\chi^2=47.504$ 、 $df=8$ 、 $p<0.001$ )

このように考えると、自分がスクールカーストのどこに位置するのかが、いじめにおいては重要であるが、ネットいじめに関しては、カーストが低すぎたり高すぎたりした場合にネットいじめのリスクが高くなると考えられる。優等生がいじめられる現象は日本の特徴であるという指摘があったが、ネットいじめとスクールカーストの関係を見たとき、同様の状況が考えられる。

### (3) ネットいじめ／リアルいじめの被害者の特質は異なるのか

それでは、ネットいじめといじめの被害者にはどのような特質がみられるのだろうか。ここではいじめのみの被害（ $n=3416$ 、 $50.9\%$ ）、ネットいじめのみの被害（ $n=3295$ 、 $49.1\%$ ）の計 6711 名のみを抽出し、それぞれのいじめの被害者の特徴について明らかにしてみたい。

まずは高校階層といじめ／ネットいじめのクロス集計を見てみたい。これをみるとどちらも 46-50 の階層がもっとも発生率が高いこと、学力下位校群では高い水準であること、51 以降の学校群では学力の上昇に伴って発生率が低くなっていることが確認できる。

表 3-2-19 いじめ／ネットいじめ×高校階層

		40 以下	41-45	46-50	51-55	56-60	61-65	66 以上	合計
いじめのみ	N	718	675	853	420	281	271	198	3416
	%	21.0%	19.8%	25.0%	12.3%	8.2%	7.9%	5.8%	100.0%
ネットいじめのみ	N	622	715	891	325	240	295	207	3295
	%	18.9%	21.7%	27.0%	9.9%	7.3%	9.0%	6.3%	100.0%

( $\chi^2=23.241$ 、df=6、 $p<0.001$ )

ただし、ネットいじめに関しては 61-65 の発生率が高くなり、学力の上昇とともに発生率が下がっているいじめとは少し異なる数値を示しているといえる。

表 3-2-20 いじめ／ネットいじめ×性別

		男性	女性	どちらでも ない	答えたく ない	合計
いじめのみ	N	1266	2019	38	77	3400
	%	37.2%	59.4%	1.1%	2.3%	100.0%
ネットいじめのみ	N	1606	1496	53	116	3271
	%	49.1%	45.7%	1.6%	3.5%	100.0%

( $\chi^2=125.974$ 、df=3、 $p<0.001$ )

次に性別の違いについてみてみたい。これをみると、いじめは女性に多く、ネットいじめは若干ながら男性に多いことが確認できる。いじめはコミュニケーション操作系のいじめが多く、そうしたいじめは女性に多いという PISA データの結果を実証したものとなっている。しかし、ネットいじめに関しては必ずしも女性のいじめではなく、男性も多く被害を受けているのである。

表 3-2-21 いじめ／ネットいじめ×家庭との関わり

		関わり 少ない	関わり 中下	関わり 中上	関わり 多い	合計
いじめのみ	N	762	699	838	962	3261
	%	23.4%	21.4%	25.7%	29.5%	100.0%
ネットいじめのみ	N	938	676	700	785	3099
	%	30.3%	21.8%	22.6%	25.3%	100.0%

( $\chi^2=44.824$ 、df=3、 $p<0.001$ )

続いて、家庭との関わりについてみてみたい。これをみると、いじめは家庭との関わりが多くなると発生率が高くなっているが、ネットいじめについては関わりが少ない生徒と多い生徒に多くっており、U字の構造が確認できる。

表 3-2-22 いじめ／ネットいじめ×学校に自分の居場所がある

		まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	あてはまる	とても あてはまる	合計
いじめのみ	N	208	478	1405	1092	3183
	%	6.5%	15.0%	44.1%	34.3%	100.0%
ネットいじめのみ	N	190	442	1335	1064	3031
	%	6.3%	14.6%	44.0%	35.1%	100.0%

( $\chi^2=0.657$ 、 $df=3$ 、 $n.s.$ )

さらに、学校とのつながりといじめとの関係についてみてみたい。これについては有意差がみられず、いじめによる違いは見られなかった。居場所のない生徒がいじめられるリスクは高いが、どちらかのいじめに偏るといった傾向は確認できなかった。

表 3-2-23 いじめ／ネットいじめ×部活動

		運動部 文化部	運動部 のみ	文化部 のみ	未加入	合計
いじめのみ	N	92	1213	1161	867	3333
	%	2.8%	36.4%	34.8%	26.0%	100.0%
ネットいじめのみ	N	117	1285	868	959	3229
	%	3.6%	39.8%	26.9%	29.7%	100.0%

( $\chi^2=50.376$ 、 $df=3$ 、 $p<0.001$ )

部活動といじめとの関わりを見たのが表 3-2-23 である。これをみると、文化部に加入している生徒はいじめに多く、それがネットいじめになると未加入の生徒と運動部のみの生徒に分散していると考えられる。

教師といじめの関係を見てみると、こちらは有意差がみられず、どちらのいじめであっても教師とのつながりが希薄な生徒にいじめの発生率が高くなっている。

表 3-2-24 いじめ／ネットいじめ×学校の教師に気軽に相談できる方だ

		まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	あてはまる	とても あてはまる	合計
いじめのみ	N	815	1034	853	484	3186
	%	25.6%	32.5%	26.8%	15.2%	100.0%
ネットいじめのみ	N	798	969	790	480	3037
	%	26.3%	31.9%	26.0%	15.8%	100.0%

( $\chi^2=1.154$ 、df=3、n.s.)

スクールカーストといじめとの関係を見てみると、ネットいじめの方がクラスにカーストができていと思う生徒に発生率が高くなっており、カーストが明確であることはネットいじめにより影響を与えていると考えられる。

表 3-2-25 いじめ／ネットいじめ×成績以外の基準でクラスにランキングができてい

		まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	あてはまる	とても あてはまる	合計
いじめのみ	N	861	885	804	618	3168
	%	27.2%	27.9%	25.4%	19.5%	100.0%
ネットいじめのみ	N	751	815	781	674	3021
	%	24.9%	27.0%	25.9%	22.3%	100.0%

( $\chi^2=9.663$ 、df=3、 $p<0.05$ )

表 3-2-26 いじめ／ネットいじめ×スクールカースト因子得点

		カースト 下	カースト 中下	カースト 中	カースト 中上	カースト 上	合計
いじめのみ	N	873	636	560	551	506	3126
	%	27.9%	20.3%	17.9%	17.6%	16.2%	100.0%
ネットいじめのみ	N	672	502	566	588	659	2987
	%	22.5%	16.8%	18.9%	19.7%	22.1%	100.0%

( $\chi^2=60.126$ 、df=4、 $p<0.001$ .)

最後に、スクールカースト因子得点との関係を見ると、いじめはカーストが下がるほど被害の割合が高くなる比例の関係にあるのに対し、ネットいじめはカースト下とカースト上のU字構造になることが確認できる。

以上の結果から、ネットいじめやいじめは確かにリスクが高まる要素に共通点は少ないことが明らかになった。一方でネットいじめ特有の傾向も確認できる。それでは、ネットいじめそのものを細分化し、どのネットいじめにどのような特徴がみられるのかについて明らかにしてみたい。

### 第3節 ネットいじめ被害者に注目して

これまでの分析結果から、ネットいじめの被害者特有の特徴として、①男性であること、②カースト下とカースト上に割合が多いことの2点が示された。ここでは上記の特徴にさらに分析を加えるため、ネットいじめをメールやブログ等の直接的なネットいじめ、twitter や LINE など SNS を用いたネットいじめ、オンラインゲームでのネットいじめという3つに分類し、それぞれのネットいじめごとの被害者の背景についても検討を加える。

#### (1) 性別によるネットいじめの違い

ここでは性別が判明している男性 26,815 名（ネットいじめ経験有 2,283 名・経験無 24,532 名）、女性 27,144 名（ネットいじめ経験有 2,215 名・経験無 24,929 名）を対象とし、ネットいじめのコミュニケーションツール（以下、ツール）別による分析を行っている。調査ではネットいじめ経験有の者に対して「具体的にどんなことをされたか」の質問項目があり、その内容として「プロフやブログに悪口を書かれた」（以下、プロフ・ブログ）、「LINE に関していやなことをされた」（以下、LINE）、「Twitter でいやなことをされた」（以下、Twitter）、「オンラインゲームでいやなことをされた」（以下、オンラインゲーム）がある。複数回答可であるが、ここではツールによる特徴を明確にするため、それぞれ1つのみを選択した者（ネットいじめ経験者 4,498 名のうち 2,638 名）「プロフ・ブログ」（男性 121 名・女性 364 名）、「LINE」（男性 265 名・281 名）、「Twitter 男性 234 名・女性 364 名」、「オンラインゲーム」（男性 811 名・女性 236 名）を対象とした。

本節では調査の結果についてみていくこととする。

表 3-3-1 ネットいじめ経験とネット接続時間のクロス集計表（性別ごと）

性別	ネットいじめ経験		3 時間以上	1-3 時間	30 分-1 時間	30 分未満	ほとんど使用しない	合計
男性	有	N	1221	710	217	89	41	2278
		%	53.6%	31.2%	9.5%	3.9%	1.8%	100.0%
	無	N	9523	10117	3037	1034	781	24492
		%	38.9%	41.3%	12.4%	4.2%	3.2%	100.0%
	合計	N	10744	10827	3254	1123	822	26770
		%	40.1%	40.4%	12.2%	4.2%	3.1%	100.0%
( $\chi^2=193.213$ 、 $df=4$ 、 $p<.001$ )								
女性	有	N	1260	665	187	64	32	2208
		%	57.1%	30.1%	8.5%	2.9%	1.4%	100.0%
	無	N	9627	10603	3188	1047	424	24889
		%	38.7%	42.6%	12.8%	4.2%	1.7%	100.0%
	合計	N	10887	11268	3375	1111	456	27097
		%	40.2%	41.6%	12.5%	4.1%	1.7%	100.0%
( $\chi^2=286.538$ 、 $df=4$ 、 $p<.001$ )								

まず、性別ごとに「平日の1日何時間程度インターネットに接続しているか」（以下、ネット接続時間）によってネットいじめ経験の有無に違いがあるか確認するためにカイニ乗検定を行った。まず、男性では違いがみられ、「経験有」の「3 時間以上」が「経験無」と比べて割合が高く、「経験無」は「1-3 時間」「30 分-1 時間」が「経験有」より割合が高い結果となった。女性においても違いがみられ、「経験有」は「3 時間以上」が「経験無」よりも割合が高く、「経験無」は「1-3 時間」「30 分-1 時間」「30 分未満」が「経験有」より割合が高い結果となった。

表 3-3-2 性別とネット接続時間のクロス集計表（ネットいじめ被害経験者のみ）

		3 時間以上	1-3 時間	30 分- 1 時間	30 分未満	ほとんど使用 しない	合計
男性	N	1221	710	217	89	41	2278
	%	53.6%	31.2%	9.5%	3.9%	1.8%	100.0%
女性	N	1260	665	187	64	32	2208
	%	57.1%	30.1%	8.5%	2.9%	1.4%	100.0%
合計	N	2481	1375	404	153	73	4486
	%	55.3%	30.7%	9.0%	3.4%	1.6%	100.0%

( $\chi^2=8.418$ 、df=4、.n.s)

続いてネットいじめ経験ありに注目し、性別によってネット接続時間に違いがあるか確認するためにカイニ乗検定を行った（表 3-3-2）。検定の結果、違いがみられなかった。全体として、性別にかかわらず、ネット接続時間が長いほど、割合が高い結果となった。

表 3-3-3 性別とツールのクロス集計表（ネットいじめ被害経験者のみ）

		ツール				合計
性別		プロフ ブログ	LINE	Twitter	オンライン ゲーム	
男性	N	121	255	234	811	1421
	%	8.5%	17.9%	16.5%	57.1%	100.0%
女性	N	364	281	346	226	1217
	%	29.9%	23.1%	28.4%	18.6%	100.0%
合計	N	485	536	580	1037	2638
	%	18.4%	20.3%	22.0%	39.3%	100.0%

( $\chi^2=467.639$ 、df=3、 $p<0.001$ )

ここからはツール別による違いについてもみてみたい。まず、性別によってツール別に違いがあるか確認するためにカイニ乗検定を行なった（表 3-3-3）、検定の結果、女子は「プロフ・ブログ」「LINE」「Twitter」が男性よりも割合が高く、男性は「オンラインゲーム」が女性よりも割合が高い結果となった。

次に、性別ごとにツールによってネット接続時間に違いがあるか確認するためにカイニ乗検定を行なった（表 3-3-4）。

表 3-3-4 ツールとネット接続時間のクロス集計表

(ネットいじめ被害経験者のみ・性別ごと)

性別	ツール別		3時間以上	1-3時間	30分-1時間	30分未満	ほとんど使用しない	合計
男性	プロフ・ブログ	N	55	30	20	7	8	120
		%	45.8%	25.0%	16.7%	5.8%	6.7%	100.0%
	LINE	N	116	99	26	11	3	255
		%	45.5%	38.8%	10.2%	4.3%	1.2%	100.0%
	Twitter	N	150	69	7	5	1	232
		%	64.7%	29.7%	3.0%	2.2%	0.4%	100.0%
	オンラインゲーム	N	480	265	48	14	4	811
		%	59.2%	32.7%	5.9%	1.7%	0.5%	100.0%
	合計	N	801	463	101	37	16	1418
		%	56.5%	32.7%	7.1%	2.6%	1.1%	100.0%
( $\chi^2=90.005$ 、df=12、.p<.001)								
女性	プロフ・ブログ	N	200	113	35	11	5	364
		%	54.9%	31.0%	9.6%	3.0%	1.4%	100.0%
	LINE	N	132	105	30	11	3	281
		%	47.0%	37.4%	10.7%	3.9%	1.1%	100.0%
	Twitter	N	213	103	22	3	4	345
		%	61.7%	29.9%	6.4%	0.9%	1.2%	100.0%
	オンラインゲーム	N	141	66	15	1	2	225
		%	62.7%	29.3%	6.7%	0.4%	0.9%	100.0%
	合計	N	686	387	102	26	14	1215
		%	56.5%	31.9%	8.4%	2.1%	1.2%	100.0%
( $\chi^2=27.754$ 、df=12、.p<.01)								

男性をみると違いがみられた。「プロフ右・ブログ」は「30-1時間」「30分未満」「ほとんど使用しない」が他よりも割合が高く、「LINE」は「1-3時間」「30分-1時間」が他よりも割合が高い。そして、「Twitter」と「オンラインゲーム」は「3時間以上」が他よりも割合が高い結果となった。女子についても違いがみられ、「LINE」は「1-3時間」が他よりも割合が高く、「Twitter」「オンラインゲーム」は「3時間以上」が他よりも高い結果となった。

表 3-3-5 友人関係に関する質問におけるツール別の違い

(ネットいじめ被害経験者のみ・性別ごと)

質問項目	ツール	男性					女性					
		平均値	標準偏差	F値	有意確率	多重比較	平均値	標準偏差	F値	有意確率	多重比較	
① いつも遊ぶグループがある	A プロフ・ブログ	3.25	0.81	1.89	.n.s	3.12	*	AD>B	A プロフ・ブログ	3.39	0.79	
	B LINE	3.28	0.93						B LINE	3.20	0.87	
	C Twitter	3.39	0.82						C Twitter	3.33	0.88	
	D オンラインゲーム	3.40	0.83						D オンラインゲーム	3.40	0.81	
② 悩みがあれば友だちに相談する	A プロフ・ブログ	2.81	1.08	1.91	.n.s	5.70	**	AC>D	A プロフ・ブログ	3.19	0.93	
	B LINE	2.94	1.03						B LINE	3.00	1.04	
	C Twitter	2.85	1.08						C Twitter	3.09	0.96	
	D オンラインゲーム	2.76	1.05						D オンラインゲーム	2.85	1.03	
③ 自分は友だちが多いと思う	A プロフ・ブログ	2.83	0.97	6.20	***	A>CD	7.29	***	A>BCD	A プロフ・ブログ	2.58	0.96
	B LINE	2.61	0.98							B LINE	2.37	0.96
	C Twitter	2.38	1.00							C Twitter	2.30	0.91
	D オンラインゲーム	2.48	0.94							D オンラインゲーム	2.26	0.93
④ 友だちとの会話はSNSが多い	A プロフ・ブログ	2.69	0.92	4.92	**	C>D	2.27	.n.s	A プロフ・ブログ	2.68	0.83	
	B LINE	2.65	0.94						B LINE	2.65	0.81	
	C Twitter	2.70	0.91						C Twitter	2.67	0.86	
	D オンラインゲーム	2.48	0.92						D オンラインゲーム	2.51	0.90	
⑤ 自分が友だちにどう思われているか気になる	A プロフ・ブログ	3.00	1.02	7.26	***	B>D	3.28	*	BC>D	A プロフ・ブログ	3.22	0.95
	B LINE	3.16	0.95							B LINE	3.32	0.85
	C Twitter	3.00	1.03							C Twitter	3.30	0.86
	D オンラインゲーム	2.83	1.02							D オンラインゲーム	3.09	0.93
⑥ 友だちにからかわれる「いじられる」ことがある	A プロフ・ブログ	2.65	1.05	10.34	***	B>ACD	2.81	*	C>D	A プロフ・ブログ	2.61	0.99
	B LINE	3.11	0.92							B LINE	2.64	1.00
	C Twitter	2.70	1.05							C Twitter	2.67	0.97
	D オンラインゲーム	2.71	1.02							D オンラインゲーム	2.43	1.07

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

最後に、性別ごとにツール別で友人関係に関する事柄に差があるか確認するために一要因の分散分析を行った(表 3-3-5)。男性をみると、「①いつも遊ぶグループがある」(F(3, 1345)=1.89, .n.s.)「②悩みがあれば友だちに相談する」(F(2, 1340)=1.92, .n.s)は有意な差は認められなかった。「③自分は友だちが多いと思う」(F(2, 1330)=6.20, p<.001)は、「プロフ・ブログ」が「Twitter」「オンラインゲーム」より有意に高かった。

「④友だちとの会話は SNS が多い」(F(2, 1326)=4.92, p<.01)は、「Twitter」が「オンラインゲーム」よりも有意に高く、「⑤自分が友だちにどう思われているか気になる」(F(2, 1302)=7.26, p<.001)は、「LINE」が「オンラインゲーム」より有意に高かった。

「友だちにからかわれる「いじられる」ことがある」(F(2, 1283)=10.39, p<.001)は「LINE」が「プロフ・ブログ」「Twitter」「オンラインゲーム」よりも有意に高い結果となった。続いて女子をみると、「①いつも遊ぶグループがある」(F(3, 1201)=3.22, p<.05)は「プロフ・ブログ」「オンラインゲーム」が「LINE」よりも有意に高く、「②悩みがあれば友だちに相談する」(F(2, 1204)=5.70, p<.01)は「プロフ・ブログ」「Twitter」が「オンラインゲーム」よりも有意に高かった。

「③自分は友だちが多いと思う」(F(2,1197)=7.29, p<.001)は「プロフ・ブログ」が「LINE」「Twitter」「オンラインゲーム」より有意に高かった。「④友だちとの会話は SNS が多い」(F(2,1199)=2.73, .n.s)は有意な差は認められなかった。「⑤自分が友だちにどう思われているか気になる」(F(2,1193)=2.27, .n.s)は「LINE」「Twitter」が「オンラインゲーム」より有意に高く、「友だちにからかわれる」「いじられる」ことがある」(F(2,1174)=2.80, p<.05)は「Twitter」「オンラインゲーム」よりも有意に高い結果となった。

以上の分析の知見をまとめると以下のようになる。

① ネットいじめの被害経験そのものの男女差は小さい

男女別のネット利用時間とのクロス集計（表 3-3-1、表 3-3-2）をみても、男女どちらも利用時間が長くなると、ネットいじめの被害経験の割合が高くなる傾向がみられる。ネット依存の傾向は女子に有意に高い先行研究が数多くみられるが、今回のデータは先行研究とは異なる傾向を示している。その理由のひとつにコロナ禍における高校生の生活変化が指摘できる。外出を規制されたことによる影響は性別によらずネット依存の割合を高め、ネット利用の長時間化を促したと考えられる。

② ネットいじめのツールには明確な性差が認められる

ネットいじめのツールと性別のクロス集計（表 3-3-3）をみると、オンラインゲームの被害は男性に多く、女性はプロフ・ブログなどの直接的なネットいじめや LINE、twitter などの SNS でのネットいじめが多くなっている。オンラインゲームを除くネットいじめは女性に多く発生しているという点は稲垣・和田・堀田（2017）による女性にネット依存傾向が強いことや西川・金子（2021）らの学童期の子どもを対象としたネットいじめが女性に多いといった先行研究が支持される結果となった。これまでのインターネット利用はいわゆるコミュニケーション操作系のいじめの延長線上に存在するものであり、女性の利用率が高いことは先行研究からも明らかである。本アンケート調査の結果からも同様の傾向が確認できた。その一方で、オンラインゲームのいじめが男性に多いという結果はこれまでの先行研究では見えにくいものである。例えば、伊藤（2020）はネットゲームのヘビーユーザーは男性が多いという結果を論じているが、ネットいじめの被害者として論じられてはいない。ネットいじめの被害者にはツールによって明確な差異が認められるのである。

③ ネットいじめのツールと利用時間の関係は性別によって異なる傾向が認められる

男女別にネットいじめのツールとネット利用時間とのクロス集計結果をみると、女性より男性の方に有意差があることがわかる。男女ともにネットの利用時間が長いほど、ネットいじめの被害経験の割合が高くなる。とりわけ、男女ともに twitter やオンラインゲームにおいてネット利用の長時間化がネットいじめの被害の割合を高くさせているといえる。

④ 友人関係とネットいじめのツール別被害を見ると、性差による特徴が認められる

生徒自身の友人関係の自己意識とネットいじめのツール別の関係について分散分析（表 3-3-5）を行った結果、1 男女ともに有意差が認められるもの、2 女性にのみ有意差が認められるもの、3 男性にのみ有意差が認められるもの、という3つの傾向が読み取れる。

まず、③自分は友達が多いと思うのは A プロフ・ブログの被害を受けている生徒の平均がもっとも高く、友人数の多さと直接的なネットいじめの関係は男女ともに強いことがわかる。

次に、①いつも遊ぶグループがある、②悩みがあれば友達に相談するといった日常生活での友人関係とネットいじめの関係は女性に有意差がみられる。

さらに、④友だちとの会話は SNS が多い、⑤自分が友達にどう思われているか気になる、⑥友達にからかわれる「いじめられ」ることがある、という項目とネットいじめの関係をみると、男性により有意差がみられる傾向がある。とくに男性で LINE のいじめを受けたことのある生徒は他者からの見られ感やいじめられ感が他のネットいじめを受けた生徒よりも高くなっている点に特徴があるといえる。また、友達との会話に SNS が多い男性は twitter でのネットいじめの被害経験が高くなっている。

上記の結果から、ネットいじめにおける性別の違いについて実証データをもとに検証してみた。これまでの先行研究の結果である女性とネット依存や SNS 依存が認められる傾向もあれば、男性だけの特徴として、オンラインゲームでのネットいじめの高さや、LINE での誹謗中傷を受けている人はほかのネットいじめより他者からの見られ感やいじめられ感が高くなっている点などを指摘できる。

## (2) スクールカーストとネットいじめ—「自称」カースト上位に注目して—

前節でみられたスクールカーストは、リアルいじめだとカーストが下降するにしたがって発生率が上昇していたのに対し、ネットいじめではカースト上位であっても発生率が高いことが明らかとなった。これはカースト上位とネットいじめに何らかの関係があると考えられる。ここでは、さらにスクールカーストに注目して分析を進める。スクールカーストは「ステイタスの決定要因が、人気やモテであるか否か」<sup>(15)</sup>と定義されている。鈴木(2012)は実証データを用いて、小学校では特定の個人の児童が「スクールカースト」の位置に影響を与えているが、中学校以降では、所属するグループごとに力関係を把握していること、さらに、中学校以降のほうがより学校生活に影響を与えていること<sup>(16)</sup>を指摘した。高校生がどのようなグループに所属しているかというのは、高校生のいじめのリスクを考えるうえで重要な指標と考えられる。

しかし、ネットいじめとスクールカーストの関係を見たとき、カーストが下がるよりも、高くなる方がネットいじめの発生率が高くなっている。こうした傾向は、スクールカーストの先行研究である本田(2012)や鈴木とは少し異なる傾向が伺える。なぜ上位のほうがネットいじめの発生率が高くなり、いじられる経験が多くなるのだろうか。

ここではスクールカースト別にみた高校生のいじられ感や他者からの見られ感について考えてみたい。表3-3-6は「自分は周囲からなんでも気軽に頼まれやすい」という質問とスクールカーストとのクロス集計の結果である。

表3-3-6 スクールカースト×自分は周囲からなんでも気軽に頼まれやすい

	とても あてはまる	どちらかとい えあてはまる	どちらとい えあてはまらない	まったく あてはまらない	合計
カースト下	660 5.1%	2909 22.5%	6148 47.5%	3235 25.0%	12952 100.0%
カースト中下	748 7.4%	3522 35.1%	4876 48.5%	900 9.0%	10046 100.0%
カースト中	1112 10.6%	4626 44.3%	4098 39.2%	606 5.8%	10442 100.0%
カースト中上	1635 13.8%	6540 55.0%	3488 29.3%	222 1.9%	11885 100.0%
カースト上	3834 33.5%	5729 50.1%	1715 15.0%	158 1.4%	11436 100.0%
合計	7989 14.1%	23326 41.1%	20325 35.8%	5121 9.0%	56761 100.0%

( $\chi^2=13905.088$ 、 $df=12$ 、 $p<0.001$ )

これをみると、スクールカーストが上がるごとに「とてもあてはまる」割合が増加していくが、上位になると中上よりも20%ポイント近く上昇していることがわかる。たしかに周囲から何かを頼まれることは上位に多いことは予想できるが、上位が「なんでも気軽に頼まれやすい」とは考えにくい。同様の傾向は、「自分が友人にどう思われているのか気になる」やいじられキャラであるという質問とのクロス集計からもみられる。

表 3-3-7 スクールカースト×自分が友人にどう思われているのか気になる

	とてもあてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	まったくあてはまらない	合計
カースト下	3874 29.8%	4131 31.8%	2851 21.9%	2146 16.5%	13002 100.0%
カースト中下	2823 28.0%	3680 36.5%	2684 26.6%	906 9.0%	10093 100.0%
カースト中	3234 30.8%	3909 37.3%	2449 23.3%	897 8.6%	10489 100.0%
カースト中上	3305 27.7%	5153 43.2%	2835 23.8%	641 5.4%	11934 100.0%
カースト上	4161 36.3%	4258 37.1%	2237 19.5%	811 7.1%	11467 100.0%
合計	17397 30.5%	21131 37.1%	13056 22.9%	5401 9.5%	56985 100.0%

( $\chi^2=1499.565$ ,  $df=12$ ,  $p<0.001$ )

表 3-3-8 スクールカースト×友達にからかわれる、「いじられる」方だ

	とてもあてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	まったくあてはまらない	合計
カースト下	1316 10.2%	3147 24.4%	3694 28.6%	4767 36.9%	12924 100.0%
カースト中下	1074 10.7%	2769 27.6%	3592 35.8%	2608 26.0%	10043 100.0%
カースト中	1533 14.7%	3163 30.3%	3211 30.8%	2525 24.2%	10432 100.0%
カースト中上	1628 13.7%	4064 34.2%	3719 31.3%	2468 20.8%	11879 100.0%
カースト上	2662 23.3%	3743 32.8%	2581 22.6%	2427 21.3%	11413 100.0%
合計	8213 14.5%	16886 29.8%	16797 29.6%	14795 26.1%	56691 100.0%

( $\chi^2=2303.770$ ,  $df=12$ ,  $p<0.001$ )

とりわけ、いじられる方であるという質問に「あてはまる」上位が23.3%も存在し、いじられキャラは下位の特徴であった本田や鈴木の論とは少し異なった上位の存在が考えられる。

これらの結果を受けて、ここではひとつの仮説を設定した。それは上位層には「本当」の上位層と「自称」の上位層が混在しているのではないかという点である。

例えば原（2005）は学習塾に通う子どもたちには「真正」のエリート層と「偽装」のエリート層が混在しており、「偽装」エリート層の子どもたちは塾に通うという面目を保ちながらも実際の学力はエリート層に及ばず、屈折した思いを抱えている点<sup>(17)</sup>を指摘した。塾に通う子どもたちにもエリート層が二層に分かれていたように、上位の子どもたちにも本当の上位層と、実際は上位ではないけれども、彼らと同一グループに所属し、彼らの行動を模倣することによって、他者から上位だと思われたい「自称」スクールカースト上位層が混在していると考えたからである。

そこで、スクールカースト変数と「自分は友達にどう思われているのか気になる」という質問に「あてはまる」と回答した8,419人を「自称」スクールカースト上位（以下「自称上位」と略）、「あてはまらない」と回答した3,048人を上位としたカーストを6つに分類し直し、六層のスクールカースト別のネットいじめ発生率を示したのが図3-3-1である。

表 3-3-9 「自称」スクールカースト上位抽出のプロセス

	とてもあてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらといえばあてはまらない	まったくあてはまらない
カースト下	3874 29.8%	4131 31.8%	2851 21.9%	2146 16.5%
カースト中下	2823 28.0%	3680 36.5%	2684 26.6%	906 9.0%
カースト中	3234 30.8%	3909 37.3%	2449 23.3%	897 8.6%
カースト中上	3305 27.7%	5153 43.2%	2835 23.8%	641 5.4%
カースト上	4161 49.4%	4258 50.6%	2237 73.4%	811 26.6%
	「自称」上位		上位	

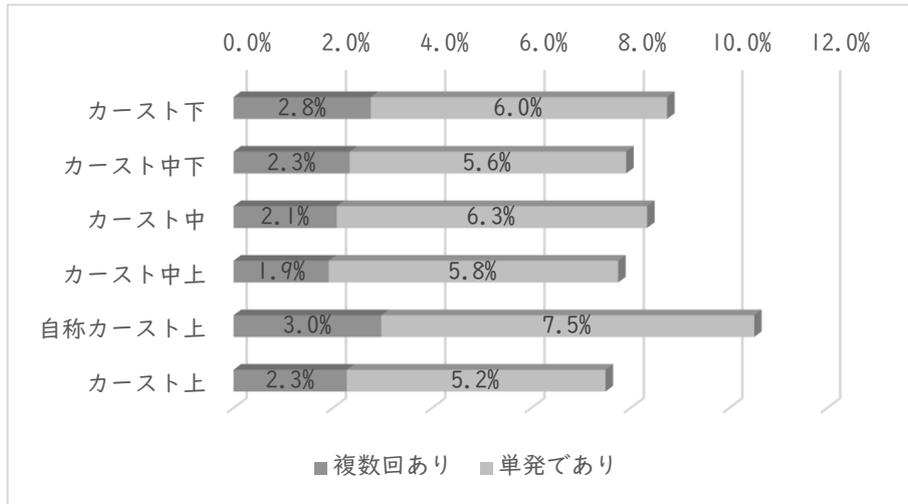


図 3-3-1 スクールカーストとネットいじめ発生率

上位のネットいじめの発生率（7.5%）は中上位（7.7%）よりも低くなり、すべてのカーストでもっとも低い数値になる。一方で、自称上位（10.5%）は下位（8.8%）よりもネットいじめの発生率が高くなり、すべてのカーストでもっともネットいじめに遭いやすい層となることがわかる。この傾向はネットいじめにのみ見られる傾向であった。図 3-3-2 を見ると、自称上位の数値は少し高まるが、むしろカーストが上がるほどいじめられる割合は下がっていることがわかる。

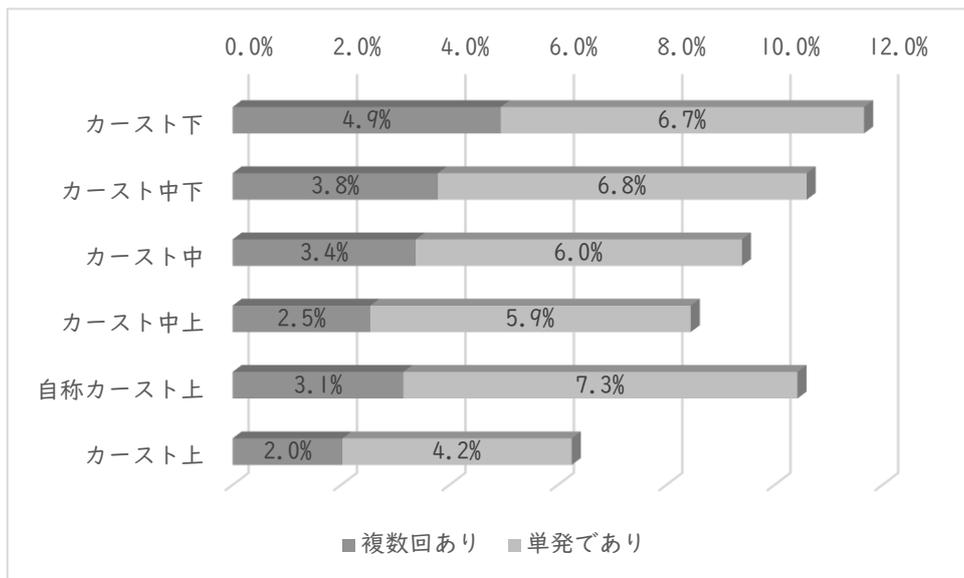


図 3-3-2 スクールカーストとリアルいじめ発生率

スクールカーストは集団のなかで構成された序列だが、一見上位に見える自称上位の子どものネットいじめのリスクはなぜ高くなるのだろうか。自称上位の特徴として、他者のまなざしを気にする傾向があり、彼ら彼女らの「生きづらさ」がネットいじめの発生率を高めていることが考えられる。こうした自称上位の子どもたちの「しんどさ」は他のデータからも見て取れる。図 3-3-3 は「あなたはいじられた経験がありますか」という質問に「あてはまる」と回答した割合をカースト別に明らかにしたものである。これを見ても、自称上位の子どもたちはほかの高校生と比べて、「あてはまる」割合が高くなっている。下位の子どもたちのいじられる割合が高くないのとは対照的に、自称上位の子どもはいじめられ経験が高く、それがネットいじめのリスクと結びついている恐れがある。

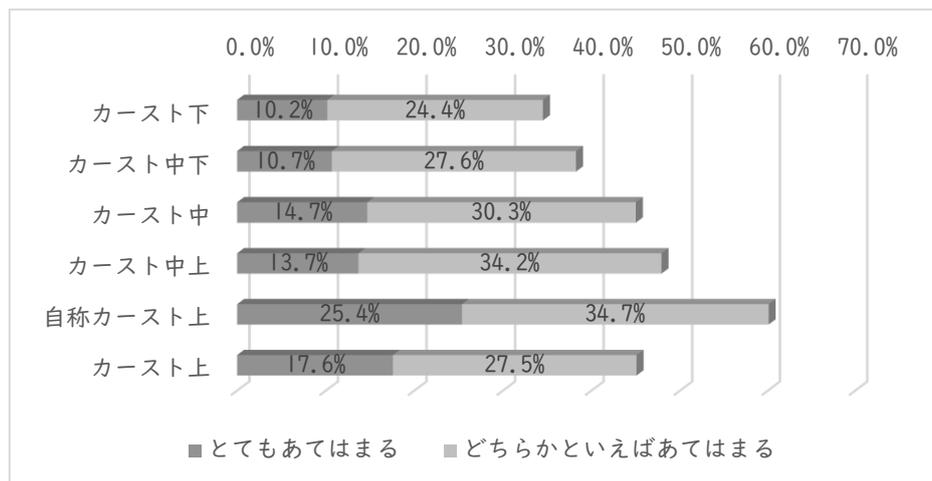


図 3-3-3 スクールカーストといじめられ経験率

上位と自称上位は区別して考える必要がある。両者の違いはどこにあるのだろうか。ここでは $\chi^2$ 検定という手法を用いて両者の違いについてみてみたい。次の表 3-3-10 および 3-3-11 はスクールカースト別にみた $\chi^2$ 検定の結果である。これをみると、自称上位は女性に多い、LINE や Instagram を見る時間が長い、家庭でのネットルールを設けている、リアル・ネットどちらのいじめも被害に遭った割合が高い、部活動に加入している割合が高いことがわかる。

表 3-3-10 スクールカースト別 t 検定の結果 (その 1)

	自称カースト上位	カースト上位	F 値	
性別ダミー	0.443	0.473	7.658	**
所有時期	3.690	3.653	3.809	
Twitter	2.067	2.078	0.033	
LINE	2.741	2.677	9.380	**
Instagram	2.349	2.282	3.936	*
Tik Tok	2.631	2.629	0.001	
ネット利用時間	4.170	4.140	2.337	
家庭ネットルール	0.304	0.230	60.293	***
ネットいじめ (今まで)	1.551	1.364	103.185	***
ネットいじめ (高校)	1.135	1.098	16.181	***
ネットいじめ (中学)	1.116	1.071	25.932	***
リアルいじめ (中学)	1.136	1.083	28.164	***
部活動未加入ダミー	0.194	0.223	11.404	**

また、彼らの意識の違いについても t 検定から見てみたい。アンケートでは高校生自身のことを尋ねた質問が 52 あるが、そこからボンド理論における逸脱研究の抑止効果として取り上げられる機会の多い①友人関係に関する 4 項目、②親との関係に関する 6 項目、③学校生活との適応に関する 3 項目、④リアルいじめの 3 項目の計 16 項目における結果が下の表 3-3-11 である。

まず、①友人関係に関する 4 項目について見てみたい。これをみると、「悩みがあれば友達に相談する」や「友達との会話は SNS が多い」については自称上位の方が上位よりも「そう思う」割合が高くなり、有意差がみられる。とくに、「友達との会話は SNS が多い」のは自称上位の特徴であり、F 値の値がもっとも高い項目となっている。

次に②親との関係に関する 6 項目について見てみたい。これをみると「家族との会話は多い方だ」を除くすべての項目で自称上位の生徒は上位よりも「そう思う」割合が高くなっていた。上位層に対象を限定しているが、家族との関係が親密であれば非行・逸脱行為が抑止されるというボンド理論から照らし合わせると、ネットいじめに関しては当てはまっていないことが予想できる。

表 3-3-11 スクールカースト別 + 検定の結果 (その 2)

	自称カースト上位	カースト上位	F 値		
Q15_1	いつも遊ぶグループがある	3.607	3.616	0.467	
Q15_2	悩みがあれば友だちに相談する	3.383	3.436	9.495	**
Q15_4	自分は友だちが多いと思う	3.250	3.236	0.837	
Q15_12	友だちとの会話は SNS が多い	2.416	2.680	199.507	***
Q15_11	家族との会話は多いほうだ	3.399	3.409	0.385	
Q15_13	学校での出来事を保護者に話す	3.026	3.158	45.349	***
Q15_14	友人関係について保護者と話す	2.969	3.120	54.825	***
Q15_17	朝起きたら家族に挨拶する	3.227	3.297	11.903	**
Q15_18	朝食を保護者と一緒に食べる	2.192	2.338	32.762	***
Q15_19	夕食を保護者と一緒に食べる	3.110	3.168	7.361	**
Q15_38	今のクラスにはとけこんでいないと感じる	3.410	3.151	172.777	***
Q15_46	学校生活は楽しい	3.466	3.443	1.990	
Q15_48	学校に自分の居場所がある	3.650	3.575	31.232	***
Q15_7	ひやかし、からかい、悪口	3.607	3.616	300.037	***
Q15_8	仲間外れ、集団で無視	3.383	3.436	304.223	***
Q15_9	ひどく叩かれたり、金銭をたかられたりした	3.250	3.236	170.546	***

本来であれば家庭との関係が親密で、親子のコミュニケーションが良好であればリアルいじめであればその被害に気付くことも多いが、ネットいじめは一見して被害に遭っているのか判断することが難しい。そのうえ、子どもの側から「自分はいじめられている」「嫌なことをネットに書かれている」と子どもの側から親に申告しなければネットいじめは気づかないため、リアルいじめよりも「いじめられている」と言い出すことが難しいのかもしれない。

さらに、③学校生活との適応に関する 3 項目をみてみたい。「今のクラスにはとけ込んでいない」「学校に自分の居場所がない」のが自称上位の特徴である。本来であれば、彼ら彼女らは上位であり、クラスにとけ込み、なおかつ、自分の居場所をもっていると思われる層である。しかし、今のクラスへの適応ができていく割合が上位よりも自称上位は低く、学校への愛着が形成されているとは言い難い。本来であれば学校との愛着があると思われる層だが、実際の彼ら彼女らの実感とは矛盾した形となっており、その結果ネットいじめの被害に遭っていると考えられる。

そしてリアルいじめの 3 項目では、スクールカースト上位に限定しているものの、すべ

での項目で自称上位が上位よりも高い割合になっており、リアルいじめに遭う生徒はネットいじめにも遭っている恐れが強いことが推測できるのである。

これまでの分析について整理をしてみたい。

ネットいじめのリスクとして、自称上位の子どもの存在を指摘した。スクールカーストについては下位の子どもたちがいじめのリスクを負っているという指摘は森口（2007）や本田（2012）、鈴木（2012）など多くの先行研究から明らかである。しかし、今回のデータではリアルいじめと異なり、下位の子どもたちよりも「自分は上位だ」と自称している生徒にネットいじめのリスクがもっとも高くなっている点を指摘できた。高校生にとって自分がカーストのどの層にいるのかというのは、高校生活を送るうえでも非常に重要なステータスとなることは森口や鈴木の研究からも明らかである。その時に本来であれば自分の所属集団とは異なるカーストの高い子と友人関係を取り結び、カーストが高いと自称したい生徒は、上位の生徒より友人との SNS のやりとりが多く、ネットに依存している傾向が考えられる。また、彼らはリアル世界のいじめとの関係も見られ、生徒指導上の注意が必要な生徒といえる。さらに、上位層に限定した傾向ではあるが、家庭環境は良好な生徒が多い点も特徴といえ、保護者にネットでのやりとりを話す生徒が多いが、他のカーストよりもネットいじめの発生率が高くなっていることは、自称上位の生徒は保護者にネットのやりとりについては話ができたとしても、いじめられていることを言い出せないといった相反した状況であるといえるだろう。

自称上位はなぜネットいじめの被害が他よりも高くなるのだろうか。久保田真功（2013）はいじめ加害者がいじめによって得られる利益に注目し、いじめをエスカレートさせる要因について検討した結果、「加害者がいじめをすることによって得られる利益を実感するように」なり、「加害者が女性よりも男性」、「(異質)なものを排除することを口実とし、被害者を制裁することを口実とした快樂目的のいじめ」である方がエスカレートしやすく、「クラスに対して否定的なイメージを抱いている」場合、いじめが発生しやすいこと<sup>(18)</sup>を論じている。久保田はいじめに対するアプローチとして加害者という「個人」と学級集団という「集団」双方を見据えた研究の重要性<sup>(19)</sup>について指摘している。なぜなら、我が国のいじめの背景には集団への同調圧力の高さが指摘されているからである。本田由紀（2014）は「集団のメンバーとして承認されていること、それぞれの集団での期待や要請に沿ったふるまいや考え方ができることが、他者から、もしくは自分自身への評価へとし

て、大きな意味をもっているのが日本社会」<sup>(20)</sup>であると論じている。したがって、集団に沿ったふるまいや考え方ができなくなると、他のメンバーから「制裁」の対象となる。こうした制裁が同年齢同士で発生した場合をいじめ、教師生徒間で発生した場合を体罰だ<sup>(21)</sup>と本田は論じている。こうした集団で多様な個々のふるまいや考え方を尊重し、個人が独特であることを賞賛されるような風土はいじめ、体罰、スクールカーストいずれであっても存在せず、ある閉じられた範囲でのみ通用する、有形無形のルールに沿えるかどうか、最優先の価値規範とされている点<sup>(22)</sup>を本田は主張する。自称上位は一見上位のグループに所属しているが、他の子どもたちから彼ら彼女らをみると、SNSを多用し、周りの目線を気にする子であり、周囲から上位に位置する生徒だとはみなされていないことが考えられる。そうした所属グループと本人の自己意識のギャップが本田の指摘する「制裁」に該当し、ネットいじめの被害者となるリスクが高くなるのではないだろうか。

一方で、いじめの国際比較調査を見ると、我が国は他国のいじめと異なるのは発生場所が教室であること、子どもたちの所属集団が人種や階級といった目に見えてわかりやすいくくりでは捉えにくいものであることだと指摘されている。本田の調査からは、スクールカーストのように周囲からランキングづけされた一見みえづらいものによる影響が大きいことが明らかになっている。それは今回の分析でも同様の傾向が示され、スクールカーストは教室内だけではなく、子どもたちの生活世界にも影響があることがわかる。

#### 第4節 誰がネットいじめに遭っているのか

##### (1) 予備調査から得られた結果

6年間の高校生の実態調査をみると、子どもたちの携帯ツールはケータイからスマートフォンに移行したのは明白である。2000年代のネットトラブルでは自宅にあるPCでのメールのやりとりやケータイでのメールのやりとりなど、PCやケータイでのトラブルが多かったが、高校生においてはその舞台がスマートフォンに移行している。

2013年では3割弱でしかなかったインターネット利用に関するルールを設ける家庭が上昇している点は注目に値する。高校生となると保護者も大人のひとりとみなしてルールを設けることはあまり見られなかったが、近年は高校生であってもインターネットの危うさからルールを設ける家庭が増えていることが推測できる。

6年間の推移をみると、ネットいじめそのものの数値は緩やかではあるが低下していることが明らかとなった。2013年ではネットいじめの大半がブログであり、特定の個人を対

象とするネットいじめであったと考えられる。それに対し、2019年になるとその舞台はLINEへ移行し、ブログやメールなどは大きく低下している。

近年のネットいじめの特徴として、ネットいじめの匿名性の再増加が指摘できる。日本でのネットいじめの特徴のひとつに親しい友人間でのSNSのやりとりの齟齬を起因とするものが多く、相手を特定できることが多くを占めていた。しかし、2019年データでは2013年以上に「特定できなかった」割合が高くなっている。

予備調査からネットいじめの特徴をデータから明らかにしてみたが、2010年代のネットいじめ研究と同様に子どもたちの人間関係の齟齬からトラブルになっている点はLINEでのネットいじめの多さからもうかがえる。しかし、一方でネットいじめの初期に見られたような匿名性の高いいじめが再び増えている点は先行研究とは異なる様子が見られる。

## (2) 本調査から得られた結果

### 1) 緊張理論とネットいじめ／リアルいじめ

緊張理論によるネットいじめ／リアルいじめの適用について、リアルいじめに関しては2020年においても一定の説明力をもつことが明らかとなった。高等学校の学力下位校や性的マイノリティではその他の群よりもネットいじめ／リアルいじめの発生率が高くなっており、どちらのいじめであっても依然として社会から疎外されやすい層でいじめに遭うリスクは高いといえる。ただし、男女別で見た場合、以前のように男性に多かったいじめが女性に多くなっている点は、1980年代のいじめ研究の傾向とは異なる、ネットいじめの特徴といえる。性別によるネットいじめの特徴を見ると、SNSを用いたいじめは女性に多く、オンラインゲームによるいじめは男性に多いことが明らかとなった。ネットいじめそのものの差は大きくなかったが、ネットいじめのツール別で見た場合、その傾向は明確であり、コミュニケーション操作型のネットいじめであるSNSでの誹謗中傷は女性に多いという点は先行研究と同様であるが、オンラインゲームの誹謗中傷は男性ほど受けやすいという点が新たに指摘できた。

### 2) 社会的コントロール理論とネットいじめ／リアルいじめ

社会コントロール理論の観点では、家庭や学校、学級のつながりがいじめを阻害する要因として論じられており、それらの結びつきがいじめといった逸脱行動を抑止するという研究がいくつか見られた。本調査データをみると、もっとも影響力のある項目は「学校に

居場所がない」であり、ネットいじめ／リアルいじめ双方の被害が多いことが明らかとなった。どちらのいじめであっても学校や学級に帰属意識を持ちにくいと感じている生徒はいじめのリスクが高まることが考えられる。同様にネットいじめ／リアルいじめ双方に影響力を及ぼすのは「成績以外の基準でクラスにランキングがある」であった。

また、自分の立ち位置であるスクールカースト変数とネットいじめ／リアルいじめを比べた場合、リアルいじめはカースト得点の下がるにしたがっていじめの発生率が高くなるのに比べ、ネットいじめはカーストの上位および下位に増えることが明らかとなった。リアルいじめにおいては、カーストを上げることがいじめのリスクを下げることにつながるが、ネットいじめに関しては、高すぎるカーストはむしろネットいじめのリスクを高めており、ネットいじめを受けないためには、クラスでの立ち位置をなるべく中位にすることが重要であることがうかがえる。

### 3) 誰がどのネットいじめの被害に遭うのか

ネットいじめのツールと性別のクロス集計の結果から、オンラインゲームの被害は男性に多く、女性はプロフ・ブログなどの直接的なネットいじめや LINE、twitter などの SNS でのネットいじめが多くなっていることが明らかとなった。SNS に関するネットいじめは女性に多く発生しているという点はこれまでの先行研究が支持される結果となった。ブログや SNS などのインターネット利用は他者とのコミュニケーションを目的としたツールであり、いわゆるコミュニケーション操作系のいじめの延長線上に存在するため、女性の利用率が高いことは先行研究からも明らかである。しかし、オンラインゲームでのネットいじめはむしろ初期のいじめ研究にみられたように男性が多くなっているのである。

また、スクールカーストの上位層に着目すると、カースト上位には自称上位と上位に区分でき、自称上位はすべてのカースト群のなかでもっともネットいじめの発生率が高く、その特徴として家庭のネットルールが設けられていること、友達との会話は SNS が多く、保護者との関わりが上位よりも高く、クラスにはとけ込んでおらず、リアルいじめに遭った生徒が多いことが明らかとなった。リアルいじめではカーストが下降するにしたがっていじめの発生率が高くなっていたが、ネットいじめではむしろカーストの上位および下位に高くなっており、とりわけカースト上位から抽出した自称上位の発生率はもっとも高くなっている。彼ら彼女らの特徴を見てみると、ネットルールを設けているのにそれが効果をもたらしていないこと、家庭に関する項目では、おおむねカースト上位よりも高く、

家庭とのつながりは高いにもかかわらず、それがネットいじめの抑止にはつながっていない点を指摘できるのである。

#### 4) リアルいじめ／ネットいじめの被害者の特質

序論で示したリアルいじめ／ネットいじめの被害者の説明モデルを本章の分析から得られた結果を図示したものが図 3-4-1 である。

ネットいじめとリアルいじめには共通して被害者となる要素がある。個人の資質や特性では、性的マイノリティ、学校に居場所がないことであり、学級の特徴としては、クラスにランキングがあると自覚している生徒の多さ、被害者の立ち位置がスクールカースト下位であるという点である。こうした生徒や状況が学級内でみられる場合、クラスには何らかのいじめが発生している恐れが高いと指摘できる。

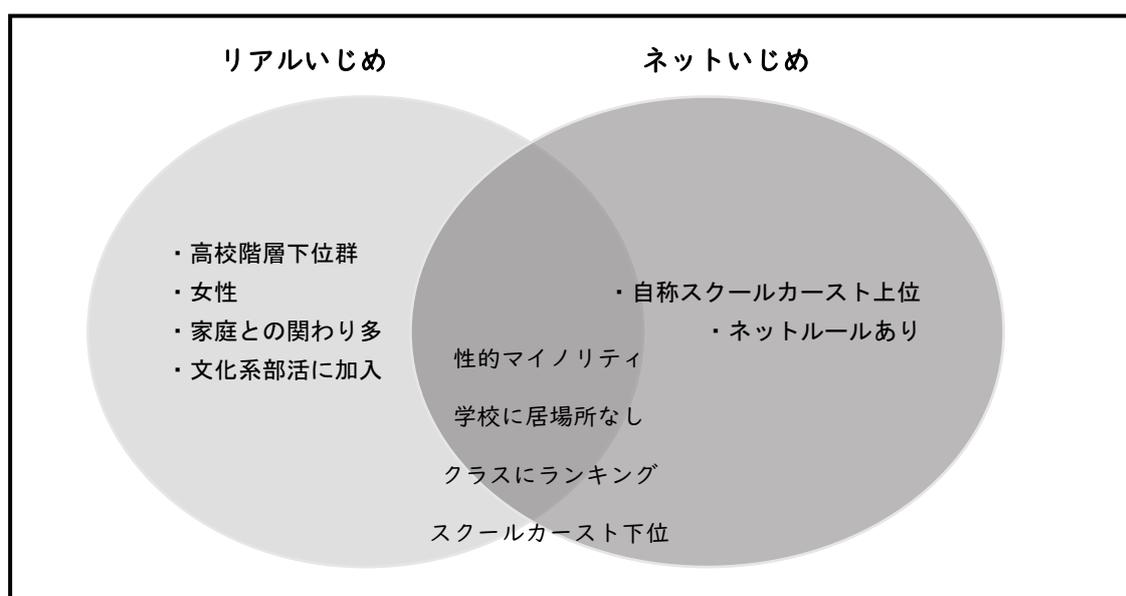


図 3-4-1 分析の結果明らかになったいじめ／ネットいじめの説明モデル

一方で、リアルいじめのみみられた要素は次の通りである。個人の資質や特性としては、女性であること、家庭との関わりが多い生徒であること、文化系部活に加入していることである。学級や学校の特徴としては、高校階層の下位校であることがあげられる。

ネットいじめに特有の要素としては、スクールカーストが中以外である生徒であることだった。ネットいじめに関しては個人の資質や特性によっていじめのリスクが高まること

が考えられる。

次節では、こうした特質をふまえて、あらためてネットいじめの被害者における四層構造モデルの適用性について検討する。

## 第5節 ネットいじめの被害者は四層構造モデルで説明できるのか

以上の結果を踏まえ、ネットいじめ被害者はいじめの四層構造モデルで説明可能なのかあらためて検討を行う。

森田の四層構造では被害者の特徴として①成績下位者、②転校生、③偏見・差別と結びつく属性、④つけこまれやすさの4つ<sup>(23)</sup>を指摘した。ネットいじめの被害者の特徴として学力と比例の関係がみられなかった点を指摘できた。これは森田が指摘した成績の下降によっていじめの発生率が高まるという点と異なることがわかる。また、四層構造モデルでは成績上位グループは学校教育に順応しようとする傾向がみられるとの指摘があったが、今回の調査データからは必ずしも緊張理論で説明できない部分がみられた。すなわち、学力階層の下降とネットいじめ経験は線形の関係にはなく、学力階層だけでは説明できない構造がある点である。また、性別によってネットいじめのツールは大きく異なり、どのネットいじめに遭うのかというリスクは男女で大きく異なっていた。

また、森田は学級や学校のつながりが弱まることでいじめの被害が高まる、すなわち学校に対するボンド（絆）が弱まることでいじめのリスクが高まる点<sup>(24)</sup>について指摘している。これはネットいじめ／リアルいじめ双方で「学級に自分の居場所がない」生徒ほどいじめられていたことから、現代のいじめの被害者を考える上でも考慮すべき要素であると考えられる。一方で、80年代のように成績上位者ほど学校教育に順応し、逸脱しないといった傾向はネットいじめにおいては必ずしも見られないことも指摘しておきたい。リアルいじめにおいては、現在も学力階層が下降するにしたがっていじめの発生率が高くなっていたが、ネットいじめでは必ずしもその関係になっていない。

さらに、ボンド理論では教師とのつながりがいじめ被害を阻害するという指摘があったが、今回の調査結果では、ネットいじめ／リアルいじめ双方でいじめ被害に効果は見られなかった。

ゆえに、森田の四層構造モデルにおけるいじめ「被害者」の要因に大きく影響があると考えられていたボンド理論は、学級に関しては現在であってもその影響力は高いが、学校や教師とのつながりについては、ネットいじめにおいてその効果をもちにくくなっている

と考えられる。80年代は進学についてのアスピレーションが強く、学校に順応することが重要であったことは、これまでの生徒文化研究からも明らかにされている。しかし、近年になると学力階層と生徒文化の結びつきは次第に弱まり、学力上位校であっても学力下位校であってもスマートフォンの所有率は一貫して高く、SNSの利用率も学校群で差は見えにくい。むしろ、所属する学級にランキング、すなわちスクールカーストがあるのかどうか、いじめ被害に大きな影響を与えていると考えられる。

したがって、現代のいじめにおけるボンド理論の有効性は学級とのつながりであり、それは所属する学級への帰属意識もさることながら、学級に存在するスクールカーストの見えやすさであり、その序列が下位であるほどいじめのリスクは高まるといえる。

次に、偏見・差別と結びつく属性とネットいじめの被害者の特徴について考えてみたい。ネットいじめであってもリアルいじめであっても、性別を「わからない」「答えたくない」と回答している性的マイノリティのいじめ発生率はどちらも高く、いじめのリスクの高い属性であると考えられる。森田は偏見・差別にもとづくいじめは大人社会の偏見や差別の構造がそのまま子どもの世界に投影されているため、本人が抗告する余地が残されていない<sup>(25)</sup>と論じた。性的マイノリティは森田の指摘する偏見・差別に結びつく属性の最たるものであるといえる。性的マイノリティがいじめのハイリスク層である理由として、荻上(2018)は我が国のマスメディアが性的マイノリティに対するネガティブなメッセージやいじりを発信しており、それをみた側が彼ら彼女らへの振る舞い方を学んでしまった結果である<sup>(26)</sup>と指摘している。

また、森田はいじめの被害者の特徴としておとなしい、反応がにぶい、言語運用能力に欠けるなどの「つけこまれやすさ」について指摘している。これを今回の調査結果から考えると、スクールカーストが下位であることが「つけこまれやすさ」となっている点が指摘できる。鈴木(2012)は中学高校でのスクールカーストは所属するグループによって決まることが多く、上位の生徒は「にぎやか」「気が強い」といった特徴があり、反対に下位の生徒は「地味」「目立たない」という特徴をもつこと<sup>(27)</sup>を論じている。鈴木は指摘をふまえると、もし上位の生徒がいじめの被害者となったとしても「なぜ私にそんなことをするのか」といった抗告ができる生徒であると考えられ、結果的にネットいじめ／リアルいじめであっても被害になることは少ない。反対に、スクールカースト下位の生徒はそうした抗告する特徴をもたず、「つけこまれやすさ」をもった生徒であると考えられる。

これらのことから、ネットいじめ／リアルいじめ双方に被害の多い性的マイノリティや

スクールカースト下位の生徒はいじめの口実やスティグマに対して反論することが難しい生徒であると考えられる。このように考えると、いじめ被害者の属性として本人の努力や行為によって消すことのできないスティグマ貼りや、それに対して抗議できない子どもがいじめられやすいというラベリング理論は、性的マイノリティやスクールカースト下位の子どもたちにおいては一定の説明力を有すると考えられる。

その一方で、ネットいじめの被害者固有の特徴として、カースト下位だけではなく上位であるというスティグマ貼りに対して抗議できる生徒であることや、一部の学力上位層であることからラベリング理論では説明できない層に存在する点も指摘できる。また、ネットいじめのなかにはメールやブログなど直接的なものにとどまらず、SNS での誹謗中傷やオンラインゲームでのやりとりと多岐にわたっている。それぞれのネットいじめに対していつ、どのタイミングでスティグマが付与されるのか、また、そのスティグマが長期間維持され、それが原因としてネットいじめ被害者がよりいじめられるという状況は想定しづらい。また、SNS やオンラインゲームに起因するネットいじめはそのグループやゲームをしていなければそもそもいじめられていると第三者が把握することは難しい。

ゆえに、ネットいじめ被害者特有の属性を考えたとき、ラベリング理論を適用することは難しいといえるのである。

結論として、ネットいじめにおいて、性的マイノリティや学校に居場所のない生徒、スクールカースト下位についてはいじめの四層構造モデルの被害者として適用可能であるが、一部の学力上位の生徒や、自称上位では説明することができず、ラベリング理論を適用することもできない「新たな」いじめ被害者であると言える。

## 【注記】

(1) 総務省「令和元年度情報通信白書」

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd232110.html> 2020.9.20 アクセス)

(2) 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2018」

(<http://berd.jp/database/search/view/7199> 2020.10.15 アクセス)

(3) 2018年の小学4年生～高校3年生のテレビ・DVD視聴時間が78.6分に対し、ケータイ・スマートフォン視聴時間が63.3分、パソコン・タブレット視聴時間が26分であり、テレビよりもインターネット等に触れる時間が長くなっていることがうかがえる。

([https://berd.benesse.jp/up\\_images/research/oyako\\_tyosa\\_2015\\_2018\\_Web%E7%94%A80225.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/research/oyako_tyosa_2015_2018_Web%E7%94%A80225.pdf)

2020.9.20 アクセス)

- (4) 原清治「いじめ問題」西岡加名恵・高見茂『特別活動と生徒指導』協同出版 2017年 pp.158-182
- (5) 浅田瞳・原清治「高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究」『佛教大学教育学部学会紀要』第18号 2019年 pp.31-41
- (6) 例えば、大津市のいじめ対策推進室ではネットいじめの対策チームとして、臨床心理士、弁護士、法務局、携帯電話会社、大学教員などさまざまな領域に関わる人材が小中学校に啓発活動を行っている。
- (7) 例えば、大多和直樹「スマホに媒介された教室内の友人関係」『児童心理 2017年4月号臨時増刊』金子書房、2017年 pp.49-54 を参照すること。
- (8) 例えば子ども向け SNS 見守りアプリ「filii」は 2013 年からサービスを提供している。また、滋賀県大津市は LINE での相談窓口を 2017 年から開始しており、年々相談者数が増えていることが報告されている。
- (9) 原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房 2011年 pp.24-25
- (10) 原清治「社会学から問う現代の学級崩壊」『授業づくりネットワーク第36号』2020年 pp.20-25
- (11) OECD「Chapter2 bullying」『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』  
(<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en>  
2022.9.21 アクセス)
- (12) 荻上チキ『いじめを生む教室』PHP 新書 2018年 pp.158-163
- (13) 例えば志水宏吉(2014)は子どもの学力を規定する要因として親や子のもつ社会関係資本が、従来の経済資本や文化資本と同程度の影響力をもつことを指摘している(志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房 2014年)
- (14) 森口朗『いじめの構造』新潮新書 2007年 pp.43-60
- (15) 同上 pp.41-42
- (16) 鈴木翔『スクールカースト』光文社新書 2012年 pp.268-269
- (17) 原清治「学力問題からみる社会的排除の構造」『佛教大学教育学部論集第18号』2007年 pp.79-90
- (18) 久保田真功「なぜいじめはエスカレートするのか? -いじめ加害者の利益に着目して-」『教育社会学研究第92集』2013年 pp.118-120
- (19) 同上、p.122
- (20) 本田由紀『もじれる社会』ちくま新書 2014年 p.188
- (21) 同上 pp.189-190
- (22) 同上 pp.191-192

(23) 森田洋司・清永賢二『いじめ 教室の病い』金子書房 1986年 pp.87-95

(24) 同上 pp.88-89

(25) 同上 pp.92-93

(26) 荻上、前掲書 pp.163-166

(27) 鈴木、前掲書 pp.144-215

## 第4章 ネットいじめを抑止するための方略

### 第1節 ネットいじめの対策を考える

前章の結果から、ネットいじめに遭いやすい生徒はいじめと同じ傾向と異なる傾向を有していることが明らかとなった。性的マイノリティや学校に居場所がなく、クラスでのランキングが明瞭であること、スクールカーストが下位であることはリアルいじめと共通であり、いじめに遭いやすい特質であるといえる。しかし、ネットいじめ被害者固有の特徴として、SNS の誹謗中傷などは女性に、オンラインゲームでの誹謗中傷は男性に多く、学力上位の子や進学校の生徒、自称スクールカースト上位など、いじめでは被害者となりにくい生徒がネットいじめ被害者になっていることが明らかとなった。

前章の結果を踏まえ、本章ではいじめを抑止するためにはどのような対策を講じなければならないのか、海外の事例も参考にし、現状の啓発対策において何が不足しているのかについて考えてみたい。

#### (1) ネットいじめを抑止するために必要な視点とは何か

##### 1) 学校や学級の文脈に沿った啓発活動の実施

前章で指摘したように、ネットいじめはインターネット上でのやりとりを中心としたものであるが、メールやブログなどの直接的なネットいじめや SNS でのネットいじめは実際の学級の雰囲気に影響を受けており、どのような学校や学級に所属しているのかによって被害に遭うネットいじめに温度差が生じている。

また、同一の学校であっても、クラスにランキングが明確にある学級とそうではない学級ではいじめの起こりやすさにも違いが見られ、クラスごとに異なるアプローチが必要と考えられる。

さらに、自称上位は一見スクールカースト上位のグループに所属している生徒のため、いじめとは無縁な生徒のように感じられるが、ネットいじめのリスクはスクールカースト下位の生徒よりも高く、注意が必要になる。

##### 2) いじめのハイリスク層に向けた啓発の必要性

性的マイノリティや学校に居場所のない生徒など、ネットいじめだけでなくリアルいじめの被害者として共通の性質を有している生徒はいじめのハイリスク層であり、彼ら彼女らに対する啓発活動は緊急性が高く、いじめの被害者のみならず、所属する学級に向けて

の啓発も重要となる。その場合、いわゆる重大事案につながる恐れのあるような緊急性の強い学級と、比較的いじめの発生率が低い学級に同一のプログラムを行うことはあまり効果をもたないと考えられる。

例えば、性的マイノリティに対する偏見や差別の目線を弱めるための活動や学校に居場所のない子どもたちに学校への帰属意識をどう高めるのかといった視点が必要となる。その場合、情報やインターネットといった端末の使い方についての説明だけでは不十分であるのは自明であろう。

ネットであれ、リアルであれ、他者を貶め、誹謗中傷することに対する毅然とした態度を育てるといった視点が必要となる。

### 3) 家庭を巻き込んだ啓発活動の推進

ネットいじめの背景を考えたとき、子どもへの関わりの少ない家庭は言うに及ばず、子どもへの関わりが多すぎる家庭においてもいじめに遭うリスクは高くなっている。また、ネットいじめに遭った子どもの多くは家庭でのネットルールを設けているという現実を考えると、ルールを設ければネットいじめに遭わない、といったこれまでの単純なネットいじめの予防策は形骸化しているといえる。したがって、いかに家庭を巻き込みながら子どもをいじめやネットいじめに遭わないように考えるかという視点が必要となる。

とりわけ、ネットいじめはスマートフォンなどの情報端末に書き込むことで発生するため、学校外で行われることが多くなるのは必然である。いじめ問題にみられるように、いじめに関する重大事件が発生すると、学校や教師に対する厳しい視線にさらされるのはいつの時代であっても変わらないが、ネットいじめについては保護者も含めた大人も一緒にどうするのか、知恵を出し合うといった視点が求められる。

## (2) 現状の啓発活動はネットいじめ抑止の効果をもつのか

ネットいじめの現状を踏まえると、上記のように①学校や学級の文脈に沿ったもの、②いじめのハイリスク層に向けた緊急性に応じたもの、③家庭を巻き込んだもの、という3つの視点が必要となる。そうした実態を踏まえたとき、我が国のいじめ啓発活動はその実態に対応したものとなりえているのだろうか。

ここでは、我が国のネットいじめに関する啓発活動の種類と内容についてまとめ、その効果について検討する。

我が国の啓発活動は主として学校を単位としたものが多い。こうした啓発活動を行う主体は大きく分けるとは学校や学年単位によるものがほとんどである。これは日本のどの地域、どの活動主体であっても大きく変わらない。学校での授業は小学校であれば45分、中学及び高等学校では50分1コマと設定されているので、その時間内に収まるコンテンツが作成されている。啓発活動を主催する活動主体は大きく3つに分類される。

#### 1) 自治体を含む教育委員会や学校を主体としたもの

子どもたちを対象とした活動の多くは、教育委員会や学校などの子どもに直接指導が可能な組織で行われることが多い。活動内容としては、教育委員会が主催するネットいじめ対策コンテンツの公開、学校に大学教員等の専門家を招いての授業などである。学校が主体であることのメリットはその学校で顕著な事例や子どもたちの実態に即した内容を教師が選択して授業や課題にできる点にある。例えば、教育委員会のHPやイントラネットにはネットトラブルに対応するための指導資料がコンテンツで提供されていることが多く、オンラインゲームでのトラブルやSNSでのトラブルなど、学校で起こった事例に即して学習を進められる点が挙げられる。担任が活動内容に関与しているかどうかにもよるが、子どもたちの実情を踏まえて啓発活動を行えるのは大きな強みであると考えられる。

その一方で、学校や教育委員会を主体としたものは事例内容や子どもたちに対する指導には他の学校でのケースなど、豊富な内容を取り扱うことができるが、ネット上の困りごとに対して、どこに行ってもどのような手続きを経て通報すればいいのか、どのようなケースであれば実名公開を請求できるのか、自分たちの身を守るためにはどのような仕組みがあるのか、といった具体的な対応について言及することは、教師や教育委員会の専門性から大きく外れており、対応が難しいといえる。

また、さまざまな事例を教育委員会などで共有されていない地域や学校では、子どもたちの学習コンテンツを自前で用意しなければならないことが考えられ、現場の教師の負担が大きい場合もある。大都市圏に属する地域の教育委員会では様々な事例が報告され、教員研修で利用されることも考えられるが、地域の状況によっては必ずしも情報共有されているとは限らない。

## 2) ネットワーク会社を含む企業を主体としたもの

ケータイやスマートフォンを販売するネットワーク会社にとってネットいじめやネットトラブルを予防するための子ども向け教室の実施は、所有者の低年齢化や学校での情報端末の利用の観点からも必然であるといえる。大手携帯電話会社ではNTTドコモとKDDIが情報端末を用いることの危うさやトラブルを防止するための「スマホ・ケータイ安全教室」を実施<sup>(1)</sup>している。また、現在地方の法務局では、こうした携帯電話会社の啓発活動と連携している場合<sup>(2)</sup>が多い。

企業を主体とした啓発活動の強みは学校側の負担がほとんどない点である。出前講座であれオンライン講座であれ、オンデマンド教材であれ、コンテンツはほとんど企業側が作成しており、講師への謝金や交通費なども不要である場合がほとんどである。学校は会場やネットワークにつなげる環境さえあれば出前講座やオンライン授業を受けられ、担任を含む教師の負担も少ない。また、スマートフォンなどのアプリなどを使えば、避けられるトラブルについても具体的に教えることができるため、児童生徒が自衛するために必要な手段について理解しやすい点もメリットといえる。さらに、ケータイやスマートフォンなどの機器についての専門性は高く、どのようなアプリにどのような危険があるのか、詳細な事例を提示できる点も他の活動主体にはない強みといえる。

その一方で、学校や子どもたちの実態に即した内容にはなりづらいという点が課題となる。事前の打ち合わせで学校からの要望を取り入れることはあると考えられるが、社内で作成されたコンテンツを学校ごとに作り変えることは難しい。とくに、企業で作成するコンテンツは見やすさや子どもたちの興味関心を引き付けるため、動画であることが多い。したがって、その学校の実態そのものを端的に示す動画を作成するのは難しいといえる。また、企業もどのような事例の場合にどこに相談すればよいのかといった点については、各関係会社の相談窓口や自社作成の動画をQRコードで示すにとどまっている。

## 3) 警察を主体としたもの

最後に各都道府県警察が主体となっているものがある。昨今のネットいじめやネットトラブルは誹謗中傷の域を超え、社会問題になりつつある。2020年にSNSでの誹謗中傷から自殺した女子プロレスラーの事例など、侮辱罪をネットの世界にまで広げる動きもみられる。

例えば、京都府警はネットトラブル対策講座を無料で実施しており、講義型講座と体験

型講座の2つを選択して受講できるような仕組み<sup>(3)</sup>を整えている。これは受講対象を子どもに限定したものではないが、SNSトラブルや自画像撮りの被害など、体験型講義で受講可能なコンテンツを選択できる点に特徴がある。

また、神奈川県警ではLINEみらい財団と神奈川県教育委員会と連携してサイバー教室用の教材を作成し、授業用スライド、指導者用ガイドブック、児童・生徒用ワークシートがダウンロードできる<sup>(4)</sup>ようになっている。授業用スライドやワークシートは編集可能な形で掲示されており、教員が自分たちの必要な内容だけを選択して利用できる。

千葉県警ではSNS等による子どもの犯罪被害防止に対して児童・生徒向けのリーフレットや動画だけではなく、保護者向けのパンフレット「子どもを守ろう！スマホ時代の大人の教科書」が作成されており、ネットで子どもが遭遇しやすい事例を系統的にまとめたものの<sup>(5)</sup>になっている。

警察が主体となる啓発活動の一番の強みは、どの行為がどの犯罪に該当するのか、ネット上のトラブルに遭った時にどうすればいいのかという困りごとに対する具体的な対応策が明示されている点である。侮辱罪や名誉毀損罪はどのような書き込みが該当するのか、実際にネット上のトラブルに巻き込まれたときにどんなことをする必要があるのか、どういった機能を使えばいいのかといったところにまで踏み込んだ内容が提供されており、被害に遭った子どもが「今」何をすれば理解しやすいものになっている。

その一方で、警察が主体となる啓発活動もリーフレットや動画など、オンデマンド教材が多くを占めており、子どもたちの実態に合わせて内容を変更することは難しいと言わざるを得ない。また、実際に警察官が学校に訪問して子どもたちに授業をすることもほとんどない。京都府警のように学校や地域に出向いて講座を行うといった取り組みは他の警察には見られないものであるが、講師は警察官ではなく、京都府警察本部に登録されている大学教員や企業役員、司法書士、NPO職員である。

啓発活動の主体や内容を踏まえると、それぞれに長所と短所があり、それらを組み合わせることで効果があると考えられるが、前章の分析結果を踏まえると、いくつかの課題が考えられる。

① 「どのような」子どもがネット上のトラブルに巻き込まれるかという視点の不足

企業や警察が主体となる啓発活動については、どの学校であっても同じコンテンツを利用することが多いため、例えば、性的マイノリティはネット／リアル双方のいじめの被害者であり、男性に多いオンラインゲームでの誹謗中傷が多い、といった要因を踏まえた啓発を行うことは難しいと考えられる。教育委員会や学校を単位とした活動であればある程度自校の特徴を踏まえた啓発が可能であるが、自分たちの学校ではどんなタイプの児童生徒がいじめられているのか、把握している学校や教師は多くない。

② 「今後」ネット上でトラブルに巻き込まれる子どもを生み出さないためにどんな対策が必要かという視点がみられない

「ネットいじめ」という用語が社会に出て15年以上の月日が流れており、いじめと同様に社会からの関心は決して低くない。GIGA スクール構想に見られるように、ほとんどの子どもたちが学校で情報端末を利用するようになることを考えると、予めどのような対策をすればよいのかといった啓発活動が必要になると考えられる。学校教育に情報端末の導入が進められるのであれば、啓発活動は幼児期や小学校低学年で実施する必要があるが、そこまで対象年齢を下げた活動は見られない。

③ 保護者を巻き込んだ啓発活動になっていない

教室内という学校空間で引き起こされるいじめと異なり、ネットいじめの舞台はweb上になるため、学校でいじめが行われていると判断することは難しい。また、個人所有のスマートフォンなどは授業中に使用を禁止する学校も多く、ネットいじめの現場を教師が発見・指導することは非常に難しいと言わざるを得ない。また、いじめやネットいじめに家庭での関わりが影響するのであれば、保護者と一緒に啓発活動を行う必要がある。

ところが、啓発活動をみると、多くは児童生徒と保護者は同じ活動を受けるのではなく、切り離して行うことがほとんどである。学校が主体となる啓発活動で一部子どもと保護者が一緒に参加するものもあるが、啓発活動のコンテンツは大人と子どもとに分かれているものがほとんどである。また、学校でネットいじめの啓発に保護者の参加を呼び掛けたとしても、それに参加する保護者の多くはある程度インターネットやスマートフォンの知識があり、子どもたちの教育に対する興味関心の高い層に限定されやすいことは、原(2010)の指摘からも明らか<sup>(6)</sup>である。

ネットいじめを抑止するためには子どもたちに直接働きかけることに異議を唱える人はいないだろう。しかし、その活動は効果を持つものとなっているのかという検証は必須である。単純に「ネットいじめ対策のために啓発活動はしています」といった通り一遍の活動が子どもたちの意識に変化をもたらすとは考えにくい。

以上のように、現状の我が国におけるネットいじめに関する啓発活動はどの活動主体であっても画一的な内容であることが多く、学校や学級、ネットいじめの被害者の特質を踏まえた啓発活動であると判断することは難しい。ともすれば、いじめ対策の一環としての啓発活動を実施しているという形式的な活動に終始する恐れさえある。

今後子どもたちのネット利用は増えることはあっても減ることは考えにくい。現状のネットいじめの啓発活動はあまりにも子どもたちの実態に即していない内容となっている。

しかし、日本から目を転じた場合、ネットいじめやネット利用に関する啓発活動を実施している国がいくつか見られる。

次節ではインターネットの取り扱いを「市民性教育」(citizenship education)として学校現場でいち早く取り入れた欧州、とくに英国の啓発活動を概観し、その内容について検討してみたい。

## 第2節 海外におけるネットいじめに関する啓発活動

インターネットの進展は日本だけではなく、他の先進諸国でも同様であり、子どもたちが簡単にインターネットに触れられることによるネットいじめやネット上のトラブルに対してどのような取り組みを行っているのだろうか。欧米では市民性教育(Citizenship Education)の一環として取り組まれていることが多い。ここでは市民性教育を通して実施されているインターネット教育や子どもたちへの啓発活動についてみてみたい。

### (1) Citizenship Educationにおけるデジタル教育の導入

市民性教育は1990年代末に若者の政治への無関心に対する危機感から、2002年にイギリスではじめて教科として設定された。この時は必修科目として設定され、その後アメリカやフランスなど、多くの国で導入されるようになる。

Citizenship Educationは主として民主主義、政治、議会、投票といった政治に関する内容を中心に扱うが、人権やメディアリテラシー、持続可能性などのこれからの社会に必要な内容も学習内容に含まれている。現在のnational curriculumは2013年版であ

り、2014年から順次施行されている。

例えば、アメリカのNPOであるCommon Senseが作成したK-12 Digital Citizenship Curriculumというデジタルカリキュラムでは、RELATIONSHIPS & COMMUNICATIONやCYBERBULLYING, DIGITAL DRAMA & HATE SPEECHの項目があり、以下のような単元が設定<sup>(10)</sup>されている。

小学1年生 ネット上で安全に、責任を持って、礼儀正しく行動するにはどうしたらいいか。

(How can we be safe, responsible, and respectful online?)

小学2年生 ネットで意地悪されたらどうする？

(What should you do if someone is mean to you online?)

小学3年生 インターネット上で意地悪な言葉や人を傷つける言葉が使われたら、どうしたらいい？

(What should you do when someone uses mean or hurtful language on the internet?)

小学4年生 ネットいじめを見かけたら、どうすれば立ち上がることができるだろうか。

(How can we be upstanders when we see cyberbullying?)

小学5年生 ネットいじめとは何か、それを止めるにはどうしたらいいか？

(What is cyberbullying and what can you do to stop it?)

中学1年生 インターネット上で信頼できる情報を見つけるには？

(How do we find credible information on the internet?)

中学2年生 クリエイターとして公平に利用する権利として何があるのか？

(What rights to fair use do you have as a creator?)

中学3年生 ニュース速報にどう対応すべきか？

(How should we react to breaking news?)

これを見るとわかるように、学年が上昇するにしたがって、取り扱うネットいじめやヘイトスピーチなどの難易度が高くなっていることがわかる。ここではCYBERBULLYING, DIGITAL DRAMA & HATE SPEECHの項目のみを抽出したが、すべての項目で学年ごとの内容が系統的に並べられており、学習内容やその目標が明示されている。

また、このカリキュラムには家族で楽しむアクティビティとして親子で閲覧するためのデジタル教材が用意<sup>(11)</sup>されており、保護者と子どもが同時にインターネットやデジタル社会について学ぶ機会が提供されている。

Citizenship Education はイギリスだけではなく、フランス、ドイツ、アメリカなどで導入されており、おおむねどの国でも民主主義や政治、法律など、日本の公民や道徳、社会科などの教科横断型の科目であると考えられる。

## (2) イギリスでの取り組み

イギリスは 2004 年に世界ではじめて Citizen Education を正規の教科として設定した。当初は小学校からの必修科目となったものの、2011 年以降は選択科目として、すべてのキーステージで設定されている。いわゆるネットいじめに対する項目が設定されているのはキーステージ 1 および 2 の小学校の低学年から高学年の期間である。ここが日本のネットいじめ啓発活動との大きな違いであるといえる。子どもたちがインターネットやスマートフォンなどに触れる前の段階で、相手を web 上で誹謗中傷することの意味やどう思うのかといった内容が系統的に学習できるようなカリキュラムとなっている。その目標としては下記のように定められている。

・良好な人間関係を築き、お互いの違いを尊重する。

1 「e. いじめやからかいにはさまざまな種類があること、いじめはいけないこと、いじめに対処するための援助を受けるにはどうしたらよいかを知ること」5-7 歳

2 「人種差別、からかい、いじめ、攻撃的な行動の性質と結果を理解し、それらにどのように対応し助けを求めるか。」7-11 歳

英国では 2018 年に「Education for a Connected World: A framework to equip children and young people for digital life UK Council for Internet Safety」<sup>(12)</sup> を発表し、子どもや若者が様々な年齢や段階で身につけるべきインターネットやそれらを取り巻く知識や理解、スキルについて主に以下の 8 つの側面から構成されている。構成は①self-image and identity②online relationship③online reputation④online bullying⑤Managing online information⑥Health, well-being and lifestyle⑦Privacy and security⑧Copyright and ownership の 8 つである。ネットいじめは④online bullying に該当し、そこではいじめやネット上でのいじめ、情報技術がこの問題にどのような影響を及ぼすかについて説明されている。また、ネットいじめに関する効果的な報告や介入のための戦略を提供しており、いじめやその他の攻撃的な行動は法律とどのように関係してい

るかを考察できるようなプログラムとなっている。

フレームワークは4～18歳の子どもまでを対象とし、それぞれの年齢に沿った目標が設定されている。例えば、5歳であれば「ネット上で不親切な人がいることを説明できる」、「それが他の人をどのように感じさせるか、例を挙げることができる」、6歳であれば「他人を動揺させないようなネット上での振る舞いを説明し、例を挙げることができる」などである。小学校に入学する以前からネットでのやり取りについて学ぶ機会を提供している点は日本ではほとんど見られないと言ってよいだろう。

### 第3節 効果のある啓発活動となるために必要な視点とは何か

欧米における citizenship education での online bullying の学習や、イギリスで2018年より設定された「Education for a Connected World」などは、4歳から18歳の子どもたちがインターネットやそれらを取り巻く世界でどのように技能や知識を身につけなければならないのか、子どもたちの年齢に応じた、体系的な学びが構築されていることが明らかとなった。

前節の英国の啓発活動を踏まえ、我が国に求められる啓発活動に必要な視点を2つ指摘したい。

#### (1) 学校教育のひとつとして啓発活動がカリキュラムとして組み込まれること

現状の啓発活動プログラムは教育委員会であれ、企業であれ、警察であれ、それぞれの強みを生かしたプログラムが作成されているが、それを学校が利用するのかどうかについては、各学校の判断にゆだねられているのが現状である。イギリスの「Education for a Connected World」やアメリカで開発された「K-12 Digital Citizenship Curriculum」などは各学年で学ぶ目標やスキルなどが具体的に設定されており、児童生徒の発達段階に即しているため、子どもたちの成長に合わせて遭遇しやすい事例を踏まえながら学ぶ仕組みが構築されている。この要因として、諸外国のカリキュラム開発にはさまざまな組織の寄付や協力のもとに作成され、国が積極的に活用を促している点がある。日本の啓発活動はそれぞれの組織が子どもたちのためにプログラムを作成しているが、学年の上昇や発達段階に応じたものとなっているとは言い難い。

また、前章で見たように、ネットいじめと一口に言ってもオンラインゲームでのいじめと SNS のいじめでは被害者の性質は異なる。現在のネットいじめの啓発の多くは SNS での

誹謗中傷に対応するものが多く、オンラインゲームでのやりとりにまで言及したものは海外であっても少ない。発達段階に応じたプログラムと年齢に沿って触れるオンラインツールは変化するという視点も啓発活動には必要となる。

さらに、イギリスの「Education for a Connected World」やアメリカで開発された「K-12 Digital Citizenship Curriculum」などを実施する主体は担任であることが想定される。日頃の子どもたちの様子がわかる担任が啓発活動を実施できるとすれば、前章の分析で示した性的マイノリティの生徒や学校に居場所がない生徒を前提に啓発を行うことが可能と考えられる。我が国の啓発活動は学校が主体となったものもないわけではないが、その啓発活動を担任がすることは少なく、イギリスやアメリカのように現場で活用できるプログラムが脆弱なため、担任の負担はますます大きくなることが予想される。日本の教師が他国と比べてその仕事内容が多岐にわたり、長時間労働を強いられているという OECD の TALIS 調査の結果<sup>(13)</sup>は記憶に新しいところである。本来であれば担任が啓発活動を担うことのメリットは大きいと考えられるが、我が国ではそもそも啓発活動のプログラムが大学教員やネットワーク会社、警察などの専門的な部署で作成されることが多く、それを学校教員でも教えられるような教材開発をしているのはごく一部にとどまっている。

結果として、イギリスのような啓発活動を進めようとする、担任教員の自発的な努力に依存する傾向が強くなってしまっている。

## (2) 保護者を巻き込んだ啓発活動の推進

第1節で触れたように、ネットいじめの予防という観点から考えた場合、いかに家庭を巻き込みながら子どもをいじめやネットいじめに遭わないように考えるかという視点が必要となる。日本での啓発活動の多くは児童生徒と保護者を分けて講義を行うことがほとんどだが、親子で一緒に学ぶ機会を設けるという視点が必要となる。とりわけ、ネットいじめはスマートフォンなどの情報端末に書き込むことで発生するため、学校外で行われることが多くなるのは必然である。K-12 Digital Citizenship Curriculumではいくつか親子で取り組むワークが組み込まれており、家庭でネットやスマートフォンの使い方を考える時間が設けられている。そこではインターネットを使う上でのリスクや子どもたちのネットの世界を親も知るためのプログラムが組まれている。我が国の啓発活動は子どもを中心としたものと保護者を中心としたものは区別されており、一緒にインターネットやネットいじめを考えるという時間を設けている啓発活動は少ない。ネットいじめの被害者は家庭で

ネットに関するルールを設けていることが多いという実態を踏まえ、単純なルールにとどまらず、子どもたちの実態を親も理解しながら、生活のなかでどのようにスマホなどを利用するのか、家族で考えるような時間が必要だと考えられる。

教育の情報化はますます進展し、より低年齢の子どもたちが手軽に情報端末を扱う時代はもうすぐそこまで迫っている。人間形成や友達との関係づくりより前に情報機器を扱うようになれば、現在高校生において問題となっている友人とのインターネット上でのやり取りの齟齬が、より低年齢化することが懸念される。今回の分析結果のように、ネットでもリアルでもいじめの対象となりやすい学校に居場所のない子どもたちにとって、情報インフラのさらなる環境整備は、むしろいじめの場を提供してしまうことも十分に想定される。子どもたちの現状を踏まえた啓発活動が求められるのである。

#### 【注記】

(1) NTT ドコモでは 2004 年 7 月より行っており、小学校低学年、高学年、中高生、保護者、特別支援学校を対象に授業 1 コマ分に相当する 45-50 分を無料で実施している。現在はオンライン授業とオンデマンド教材での対応となっており、2022 年 3 月現在、受講回数は約 96,000 回、受講人数は延べ 1,486 万人とのこと。

(<https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/social/safety/educational/index.html> 2022.10.4 アクセス)

KDDI もほぼ同様の対象者で実施しているが、こちらはシニア向け講座や防災リテラシーといった内容やコンテンツを特化したものが用意されている。( <https://www.kddi.com/corporate/sustainability/lesson/> 2022.10.4 アクセス)

(2) 例えば、大阪法務局や神戸地方法務局では NTT ドコモと連携して、「スマホ・ケータイ安全教室」を法務局コラボとしている。大阪法務局は中高生のみ限定して法務局に直接申し込み、神戸地方法務局は NTT ドコモに申し込む形をとっているが、連携している点は同じである。

(大阪：<https://houmukyoku.moj.go.jp/osaka/2903sumahokeitaijinkenkyoushitsu.pdf>)

神戸：[https://houmukyoku.moj.go.jp/kobe/page000001\\_00195.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/kobe/page000001_00195.html) どちらも 2022.9.28 アクセス)

(3) 京都府警察「ネットトラブル対策講座のご案内」

(<https://www.pref.kyoto.jp/fukei/anzen/cyber/documents/04.pdf> 2022.10.5 アクセス)

(4) 神奈川県警察「サイバー教室用教材「SNS の上手な使い方を考えよう！」」

(<https://houmukyoku.moj.go.jp/osaka/2903sumahokeitaijinkenkyoushitsu.pdf> 2022.10.4 アクセス)

(5) 千葉県警察「SNS 等による子どもの犯罪被害防止」(<https://www.police.pref.chiba.jp/shonenka/sns.html>)

2022.10.4 アクセス)

- (6) 原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房 2011年 pp.35-36
- (7) 藤川大祐『スマホ時代の親たちへ』大空出版 2016年 pp.9-12
- (8) 原清治「いじめ問題」西岡加名恵編著『教職教養講座第7巻特別活動と生徒指導』協同出版 2017年 pp.154-171
- (9) 大多和直樹・小針誠・小林至道「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅱ)―高等学校の生徒文化とネットいじめの関係に注目して―」日本教育社会学会第68回大会発表資料 2016年
- (10) Common sense (<https://www.common-sense.org/education/digital-citizenship> 2022.10.4 アクセス)
- (11) 同上
- (12) Education for a connected world -2020 edition  
([https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/896323/UKCIS\\_Education\\_for\\_a\\_Connected\\_World\\_.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/896323/UKCIS_Education_for_a_Connected_World_.pdf) 2022.9.1 アクセス)
- (13) OECD「国際教員指導環境調査(TALIS)」([https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018\\_summary.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018_summary.pdf) 2022.5.14 アクセス)

## 結論 まとめにかえて

### (1) 各章の整理とまとめ

本論文の目的は、高校生を対象に実施した大規模調査の分析を通して、リアルいじめの被害者とネットいじめの被害者を比較検討し、その共通性や差異性について検証を行い、ネットいじめ被害者の特徴を明らかにすることである。そして、その結果をもとに、これまでリアルいじめ研究において援用されていた緊張理論、社会的コントロール理論、ラベリング理論についてネットいじめ研究における適用可能性を提示し、最終的にネットいじめ研究において、いじめの四層構造モデルにおける「被害者」像の適用性の限界点を指摘し、新たにネットいじめ「被害者」の説明モデルを提示することであった。

ここであらためて各章の整理をするとともに、本論文で明らかになった点について述べてみたい。

第1章では、先進諸国におけるいじめの実態について、PISA2018 データから明らかにし、我が国とその他の国との違いについて述べた。次に、教育社会学におけるいじめ研究の5つのアプローチについてまとめ、その研究がどのように進められていたのかについてまとめた。いじめ研究は1980年代より進められ、量的調査を前提とした発生要因や構造的把握を目指す研究がさかんとなった。研究の初期には被害者と加害者という二者に注目した研究が多くを占めていたが、いじめの四層構造モデル以降はどの要因がいじめの引き金足りえるのかという研究関心が向けられ、それを解明する研究が進められた。一方で、いじめの語られ方や報道などを対象とした構築主義的アプローチが90年代末より注目されるようになり、いじめ問題が個人の問題から学校や社会の問題に変化したことを明らかにした。

いじめ研究をひもとくと、ネットいじめに関する研究はいじめほど先行研究の蓄積がないことや、ネットいじめに関する言説はいじめのように学校や社会の問題として論じられるケースは僅少であり、むしろ、子どもたちの日常生活にインターネットが入りこみ、子どもたちのコミュニケーションの取り方の変容がネットいじめにつながったという点を明らかにした。

第2章では、青少年の非行・逸脱行動の理論的背景とされている緊張理論から、いじめの要因とされている社会階層といじめの関係について明らかにした。近年の先進諸国においても学校の社会的・経済的、移民、ジェンダーなどの関係的・環境的要因がいじめの蔓延に影響を与える点が指摘できた。しかし、生徒の所属する学校の立ち位置によって共有する文化は異なるという生徒文化下位論からみると、1980年代は学力の高さとその学校に所属

する生徒の価値観は相関していた。だが、近年はどの学校群であっても脱学校（的）文化による影響が強くなり、いかに高校での人間関係を折り合うのかという点に注意が強く向けられるようになった。近年、高校生の仲間集団は序列制を伴うものに変化し、スクールカーストという用語が多く青少年に理解されている現状を指摘した。このような仲間集団の序列化に影響を与えたのはケータイであり、スマートフォンの普及であることを論じている。そこから、ネットいじめを引き起こす要素としていじめの被害者の個性に資するもの、いじめの行為をとりまく学級や仲間集団の状況によるもの、どの行為を「いじめ」とするのかという3つを取り出し、これをもとに次章の分析に進んだ。

第3章では、ネットいじめに関する予備調査および大規模調査の分析を行った。

本論文では学力階層に限定したものであるが、リアルいじめは階層が下がるにしたがって、被害に遭う生徒が多くなっている点を確認できた。また、性的マイノリティであることや学校に居場所がないこと、自分のクラスのランキングがあると自覚している生徒はネットいじめ／いじめどちらも被害に遭いやすい構造となっていた。

ネットいじめの内容ごとに発生要因をみると、ブログや SNS はいじめと同様に女性に発生率が高くなり、オンラインゲームに男性の発生率が高くなることが明らかとなった。また、カースト上位の生徒の特徴をしてみると、カースト上位にいるにも関わらず、周囲の視線が気になり、周囲からいじられることの多い「自称」カースト上位の生徒が内在していることが明らかとなった。彼らは上位のグループに所属しているにもかかわらず、ネットいじめに遭うリスクがもっとも高く、注意の必要な生徒であることも指摘した。

その結果、これまでリアルいじめ研究において適用されていた緊張理論、社会的コントロール理論、ラベリング理論について、ネットいじめ／リアルいじめ双方の被害者においてそれぞれの理論は依然として適応可能性を見いだせる一方で、ネットいじめ被害者特有の要因においては、上記の3つの理論では説明のできない、いじめの四層構造モデルの「被害者」像とは異なる特質をもつことを指摘した。そして、これらを基に、ネットいじめの「被害者」説明モデルを提示した。

第4章では前章の分析から得られたネットいじめ被害者の特徴を踏まえたうえで、既存のネットいじめに対する啓発活動の有効性について言及している。ネットいじめ啓発はさまざまな活動主体が実施しているが、学校ごとに実態が大きく異なることやネットいじめ被害者の特徴をとらえた啓発活動になっていない点について言及している。また、海外の市民性教育（citizenship education）の一環として行われているデジタルに関するカリキ

ュラムや家庭教育の方略についてまとめ、今後の我が国の啓発活動のために必要な視点として、学校教育のひとつとしてのカリキュラムと保護者を巻き込んだ活動の2つを論じている。

## (2) 本論文の知見と意義

ここまで、ネットいじめと従来のいじめとの共通点およびいじめ研究で得られた先行研究の知見がネットいじめに適用可能であるかという点から考察を進めてきた。そのなかで、ネットいじめ特有の発生要因について論じてきた。本研究で得られた知見をあらためて整理すると次のようにまとめることができる。

まずは、学力階層の下降とネットいじめ経験は線形の関係にはなく、学力階層だけでは説明できない構造がみえた点である。80年代のいじめ研究の理論的枠組みの中心であった緊張理論は、現代のリアルいじめであってもある程度説明できる現象である一方、ネットいじめにおいては、その説明力が小さくなっている。

また、90年代のいじめ研究の抑止に注目した社会的コントロール理論に関しては、とりわけ学級とのつながりが依然としてネットいじめ／リアルいじめ双方に影響力が強いことを明らかにした。「学校に居場所がない」「成績以外の基準でクラスにランキングがある」と感じている生徒ほど、ネットいじめ／リアルいじめどちらも発生率が高くなっていることから、学級と子どもたちとのつながりはいじめを抑止できると考えられる。

さらに、いじめ被害者において偏見や差別、つけこまれやすさに起因する「いじめられっ子」が付与されてしまうラベリング理論に関しては、性的マイノリティやスクールカースト下位の生徒については、依然としてラベリング理論は説明力を有すると考えられる。一方で、ネットいじめ被害者に固有の特徴であるスクールカースト上位グループに所属しながら、他者の目を気にし、いじられることの多い自称上位に多いことや学力上位層の生徒にもみられる点は、ラベリング理論による説明が難しいことを指摘した。

そして、ネットいじめには大きく2つの種類に分かれていることが明らかになった。オンラインゲームの誹謗中傷と SNS やブログといったコミュニケーションでの誹謗中傷である。どちらもネットいじめに分類されるが、主としてオンラインゲームは男性においてネットいじめの舞台になることが多かった。一方で、SNS やブログなどでは女性に多く、その背景にリアル世界のコミュニケーションの延長で SNS を利用する点が考えられる。両者に共通している点として、ネット依存や SNS 依存が認められる傾向がみられること、他者

からの見られ感やいじめられ感が高くなっている点などを指摘できる。ネットいじめの被害者は性的マイノリティや学校での居場所のなさ、スクールカースト下位であることなどリアルいじめと重なる部分もあれば、一部の学力上位層や、自称スクールカースト上位（以下自称上位と記す）など、いじめの四層構造モデルにおける被害者像とは異なる固有の特質がみられる。単純に「ネットいじめ」と一言で片づけられるものではなく、どのようなネットいじめなのか、誰がその被害を受けているのかによって、必要な対応や関わり方が異なる点を指摘できるのである。

本論文のネットいじめに関する知見からいじめ研究に貢献できる点は2つある。

ひとつは、これまでの緊張理論、社会的コントロール理論、ラベリング理論ではいじめの対象とならなかった自称上位という新しいネットいじめ被害者の発見である。

自称上位は、スクールカーストでは上位集団における下位に位置し家庭とのつながりはおおむねスクールカースト上位の生徒よりも高く、家族とのやりとりは頻繁である。このように、ある集団で劣位に位置づけられた階層にいじめの被害が多くなるという緊張理論では自称上位がなぜネットいじめの被害者となるのかを説明することは難しい。また、家庭や学校とのつながりの強さがいじめを抑止するという社会的コントロール理論、偏見や差別、つけこまれやすさというスティグマの貼られやすさがいじめの被害者となるラベリング理論も同様に、自称上位のネットいじめの被害の多さについて説明することは困難である。本人が所属するカーストや家庭とのつながりと、本人の学級や仲間との孤立感という矛盾した関係は、これまでのいじめ研究では言及されなかった点であり、本論文の意義であると言える。

また、スクールカースト上位に限定すると、家庭との強いつながりがかえってネットいじめのリスクを高めるという点は、今後のいじめ研究に大きな一石を投じるだろう。なぜなら、これまでのいじめ研究において、家庭とのつながりはいじめを抑止することはあっても、それを助長するといった視点は持ち合わせておらず、むしろネットいじめにおいても家庭での無関心がネットいじめにつながるという指摘が少なからず見られたからである。本研究で特徴的であったのは、スクールカースト上位においては子どもに無関心である方がネットいじめのリスクを下げ、反対に子どもへの関心が強くなるほど、ネットいじめのリスクを上げていた点である。

これまでのいじめ研究は、第三者から見ていじめを誘発する、ヴァルネラブルな要素をもつ生徒の特質や彼らを取りまく集団の関係性を論じるものが多くを占めていた。たしか

に、今回のデータにおいても、リアルいじめに関しては、これまでのいじめ研究を支持できる結果を得ることができている。ただし、現代の高校生における本研究のデータでは仲間集団での序列、すなわちスクールカーストは子どもたちのリアルいじめやネットいじめに大きな影響力を与えていることが明らかになった。これらのことから今後は、森口（2007）や鈴木（2012）が指摘したスクールカースト論から一歩進めて、その序列と自己意識のギャップの大きさがネットいじめにつながるという点を本研究で指摘した。

もうひとつ貢献できる点は、森田の四層構造モデルの「被害者」像のネットいじめ被害者への適用性の限界点を指摘した上で、あらためて、ネットいじめ被害者の説明モデルを示したことである。四層構造モデルにおける「被害者」像として、森田は①成績下位者、②転校生、③差別や偏見の対象、④つけこまれやすさという4つの特徴を示している。森田が示す「被害者」像は前述した3つの理論から構築されたものであり、本論文の調査からも、ネットいじめ／リアルいじめ双方の被害者の特徴として、3つの理論は依然として適用可能な点がみられる。しかし、ネットいじめにおける被害者の特徴として使用するツールや性別によって異なること、自称上位の生徒が対象となること、家庭でのネットルールがあることがあげられる。これらの特徴は、四層構造モデルの被害者像とは一致しない点が多く、ネットいじめのモデルとしてはモデルの修正を迫るものであるといえる。森田の四層構造モデルの被害者像がある集団の下位にみられやすい要素であることや、いじめられたときに抗告しにくい性質をもっているのに対して、ネットいじめ被害者は家庭環境のよい家の生徒であったり、スクールカースト上位に位置している生徒であったりする点からも、四層構造モデルの被害者像とは一致しづらい。

確かにネットいじめとリアルいじめ被害者に共通する要素は見られたが、それだけではネットいじめ被害者の特質を十分に説明できるモデルとはなりにくい。ネットいじめ被害者そのものを捉えた知見であるといえる。

それでは、こうした指摘は、今後のいじめ研究にどのような示唆を与えるのだろうか。

改めて指摘すれば、ネットいじめ／リアルいじめは、発生要因が重複する点と被害者像の特徴の異なる点を明確に切り分けて捉える必要があるということである。ネットいじめという用語が登場して15年ほど経過しているが、先行研究においてネットいじめそのものがリアルいじめとどのような点で違いがみられるのかを丁寧に分析した研究はほぼ見られない。本論文ではそうしたネットいじめの構造をリアルいじめと比較しながらその要因に

ついて明らかにしてきた。学校で劣位に扱われていることがいじめの背景にあることは、ネットいじめ／リアルいじめともに共通している。しかし、リアルいじめでは文化系部活に加入していることで起因するという要因があるのに対し、ネットいじめの被害者はあまり影響を受けていなかった。ネットいじめではカーストが上位であったり下位であったりと両端によることから、ネットいじめ研究をいじめ研究と同一視して扱うことにはリスクが伴うという視点で研究を行う必要がある。

次に、学校外だけの利用にとどまっていたインターネット利用がGIGAスクール構想などにより、学校のなかで情報端末を利用する機会がますます多くなる。インターネットの利用時間が長くなるとネットいじめの発生率が高くなることは、先行研究からも明らかにされている。また、GIGAスクール構想では小学校からのタブレット利用が推進されているが、今後は就学前教育に導入されることも考えられるだろう。ベネッセ教育総合研究所の報告書「幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査」によると、タブレットやスマホは子育てに利用されている。幼児のタブレット端末（2017年：9.6%、2021年：22.1%）やスマートフォン（2017年：12.5%、2021年：14.6%）を1時間以上利用している割合は2017年と比べて増えており、とりわけタブレット端末の利用が多く増えていることが報告されている。東京都町田市で発生したような学校で利用する情報端末でネットいじめが行われるような事例を極力避けるためのシステム開発が求められる。欧米の市民性教育では、就学前段階からメディアやネットいじめ、コミュニケーションなどのカリキュラムが段階的に構築されているが、日本では依然として教師の主体性にゆだねられている。そのため、今後ネットいじめによる重大案件が発生すると、リアルいじめと同様に学校現場や教育委員会の指導力不足を指摘されるようになるのは自明である。日本でもリアルいじめ研究で得られた知見を活かしつつ、ネットいじめ固有の問題に対処するための工夫が必要となる。

ネットいじめにせよ、リアルいじめにせよ、いわゆる道徳的な価値観に沿った指導による対応では、いじめがなくなることはあり得ない。それならば、ネットいじめを抑止、あるいは少しでも減じるための仕組みや教科教育と同様のカリキュラムづくりが必要となる。なぜなら、Society5.0に向かう今後の社会において、情報機器を利用しなくなることはなく、さまざまなツールを使うことを前提とした教育が不可避であるからである。

現状の学習指導要領では、情報機器の使い方やその倫理観を学ぶ機会は中学校の技術家庭科以降となり、小学校段階では学校や教師の専門性にゆだねられているのが現状となる。結果として学校間のネットいじめの状況は自然と温度差を伴うこととなる。子どもたちの

現状を把握しやすい仕組みづくりと、それを踏まえて英国で用いられているプログラムの  
ような教員が手軽に活用できる教材開発が求められるのである。

### (3) 本論文の限界と課題

最後に、本論文の限界と残された課題を述べておきたい。

本論文は、四層構造モデルの被害者像のネットいじめ被害者への適用性と限界点を指摘した点で、いじめ研究の蓄積に寄与できたといえ、その意義は大きい。しかし、いじめの四層構造モデルの被害者像に注目した研究であるため、四層構造モデルの傍観者や観衆に注目したものではない。したがって、当然ながら、いじめの四層構造モデルの全体像の修正モデルを提示するには至っていない。今後はネットいじめにおける加害者や傍観者の性質についても調査を進め、四層構造モデルのネットいじめ版修正モデルの提示につなげていきたい。

調査の面では、今回は高校生を対象とした研究であり、中学生以前の子どものネットいじめの状況を把握したものではない。予備調査で経年変化によるネットいじめの変化については論じているが、それは限られた学校での実態に過ぎず、必ずしも高校生全体の傾向を捉えたものとは言い難い。傍観者の性質が小学生から中学生にかけて変容するという橋本（1998）の指摘と同様に、中学生から高校生に進学することでネットいじめ被害者の性質にも何らかの影響があることが想定されるが、本研究の対象は高校の1時点での調査であるため、学年の進行によるいじめの変容について継続的に捉える研究が必要だと考えられる。したがって、今後は中学校から高等学校に移行すると、いじめを受けていた生徒が進学によってどのような変化がみられたのか、高校1年生の生徒が3年生になってどう変化したのかといった経年プロセスを明らかにするためのパネル調査に基づいた研究も必要といえる。

また、本論文ではネットいじめとスクールカーストについての詳細な分析を行っているが、森口（2007）が指摘したように、いじめられたことによってスクールカーストが低下したのか、スクールカーストが低い（ネットいじめに関しては自称カーストが高い）からいじめられたのかについての因果関係を明らかにすることはできなかった。その時々事例によってきっかけは異なることが考えられるが、どういったケースであればスクールカーストが先となるのか、リアルいじめやネットいじめが先となるのか、検証が必要であろう。

そして、本論文で主として分析を行った2020年データについては、新型コロナウイルスによる影響を受けている点があげられる。2019年までの予備調査の段階では想定されていなかったものであり、高校生の学校生活に大きな影響があったことは想像に難くない。コ

コロナ前の結果とは異なった結果が出ているかもしれないが、それらを検証することは、今後の課題といえる。とくに、2020年で高校1年生だった生徒と、コロナ対策を前提としながらもある程度学校での対策ができた2022年以降での高校1年生との比較調査は必要となってくるだろう。

これらの点については、次回の研究の課題としたい。

## 初出一覧と学会報告

### ①初出一覧

序章 これまでのいじめ研究の整理と理論的枠組み

第1節・・・原題「ネットいじめの変遷に関する実証的研究」『佛教大学大学院紀要教育学研究科篇第49号』2021年3月

第2節・・・書き下ろし

第3節・・・書き下ろし

第4節・・・書き下ろし

第5節・・・書き下ろし

第6節・・・書き下ろし

第1章 いじめ研究の変遷と傾向

第1節・・・書き下ろし

第2節・・・書き下ろし

第3節・・・原題「今日的ないじめに関する実証的研究」『京都華頂大学・華頂短期大学研究紀要第58号』2013年12月

第4節・・・書き下ろし

第5節・・・原題「ネットいじめの変遷に関する実証的研究」『佛教大学大学院紀要教育学研究科篇第49号』2021年3月

第6節・・・書き下ろし

第2章 現代の社会問題といじめ

第1節・・・書き下ろし

第2節・・・書き下ろし

第3節・・・原題「情報リテラシーと社会的不平等」佛教大学卒業論文 2000年12月

第4節・・・書き下ろし

第5節・・・書き下ろし

第3章 ネットいじめに関する実証分析

第1節・・・原題「ネットいじめの変遷に関する実証的研究」『佛教大学大学院紀要教育学研究科篇第49号』2021年3月

第2節・・・原題「ネットいじめ被害経験者の特徴に関する基礎的研究—性別に着目して—」『東海社会学会』投稿論文

第3節・・・原題「どの学校群や子どもたちがネットいじめにおいて vulnerable なのか」原清治編著『ネットいじめとスクールカースト』ミネルヴァ書房、  
2022年11月

第4節・・・書き下ろし

第5節・・・書き下ろし

#### 第4章 ネットいじめを抑止するために

第1節・・・原題「ネットいじめの啓発活動に関する研究」『関西教育学会』  
投稿論文

第2節・・・原題「ネットいじめの啓発活動に関する研究」『関西教育学会』  
投稿論文

第3節・・・原題「ネットいじめの啓発活動に関する研究」『関西教育学会』  
投稿論文

結論・・・書き下ろし

#### ② 学会報告

「ネットいじめの実態とその抑止策に関する実証的研究」日本教育実践学会第12回研究大会（岡山大学）2009年11月（共同発表）

「ネットいじめの実態に関する実証的研究（Ⅰ）」日本教育実践学会第13回研究大会（上越教育大学）2010年11月（共同発表）

「ネットいじめの要因と実態に関する実証的研究」日本教育学会第72回大会（一橋大学）2013年8月（共同発表）

「生徒指導上の問題行動とネットいじめとの関係に関する実証的研究」関西教育学会第65回大会（和歌山大学）2013年11月（共同発表）

「ネットいじめの要因と実態に関する実証的研究（Ⅱ）」日本教育学会第73回大会（九州大学）2014年8月

「ネットいじめを規定する要因に関する実証的研究」日本教育実践学会第17回大会（鳴門教育大学）2014年11月

「ネットいじめの実態に関する実証的研究」関西教育学会第66回大会（滋賀大学教育学部）2014年11月

「ネットいじめの実態と要因に関する実証的研究（Ⅲ）」日本教育学会第74回大会（お茶

の水女子大学) 2015年8月

「ネットいじめの実態に関する実証的研究(Ⅲ)」関西教育学会第67回大会(佛教大学)

2015年11月

「ネットいじめの現状とその啓発効果に関する実証的研究」第7回日本子育て学会(甲南女子大学) 2015年11月

「ネットいじめの実態に関する実証的研究(Ⅰ)」日本教育学会第74回大会(北海道大学)

2016年8月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅰ)」日本教育社会学会第68回大会(名古屋大学) 2016年9月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅱ)」日本教育社会学会第68回大会(名古屋大学) 2016年9月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅲ)」日本教育社会学会第69回大会(一橋大学) 2017年10月

「特別活動におけるいじめ指導の効果—ネットいじめに注目して—」日本教育実践学会第20回大会(佛教大学)

「中学生のリアル/ネットコミュニケーションの変化に関する実証的研究」日本教育社会学会第71回大会(大正大学) 2019年9月

「ネットいじめを誘発する要因に関する実証的研究—何がvulnerableか?—」関西教育学会第71回大会(関西学院大学) 2019年11月

「ネットいじめ調査から見える子どもの「分断」」日本教育学会第79回大会(オンライン学会(オンデマンド発表)) 2020年8月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅳ)」日本教育社会学会第72回大会

(オンライン学会(リアルタイム発表)) 2020年9月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(Ⅴ)」日本教育学会第80回大会

(オンライン学会(リアルタイム発表)) 2021年8月

「いじめの構造とその対策に関する実証的研究」日本教育社会学会第73回大会(オンライン学会(リアルタイム発表)) 2021年10月

「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」関西教育学会第73回大会(オンライン学会(オンデマンド発表)) 2021年11月

## 謝辞

本論文は、佛教大学大学院教育学研究科に提出する博士学位請求論文（2022年11月提出）です。これまで私は15年ほどネットいじめ研究を続けていました。そうすると、ネットいじめの舞台が変わっていくこと、その被害者の属性が異なっている点に興味を持ちました。

未熟な私が、このたび学位請求論文を取りまとめることができたのは、多くの方々のご支援ご協力を賜ることができたからだに痛感しております。謹んでお礼申し上げます。指導教員である佛教大学の原清治先生には本論文の肝である科学研究費の調査データ（文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）15H03491「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」（研究代表者：原清治、2015～2018年）、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）19H01648「ネットいじめの発生構造に関する日英比較研究—大規模・同時調査による実態分析—」（研究代表者 原清治、2019～2021年））の利用および分析の許可をいただきました。先生のゼミに入ったのは私がまだ20歳の頃です。その時は中学校教師を志望したため、大学院に進学するとは先生はもとより、自分自身もまったく想像していませんでした。卒業論文、修士論文、博士学位請求論文すべての指導をいただいたことに恐縮する次第です。ただでさえ論文の進捗状況が遅い自分に厳しくご指導いただいたこと、感謝申し上げます。

また、博士論文の副査をご担当いただいた山内乾史先生、お茶の水女子大学の大多和直樹先生にはさまざまな角度から論文についてのご助言をいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。山内先生にはいじめ研究におけるラベリング理論についてご指摘いただき、ネットいじめでの研究について言及いただきました。これにより、本論文のラベリング理論に関する記述がより丁寧なものとなりました。また、大多和先生からは分析枠組みや分析視点などのご助言をいただきました。これにより、論文の内容がより焦点化されたものと確信しております。重ねて両先生には御礼申し上げます。

そして、佛教大学大学院教育学研究科の先生方には、学部、修士課程、博士後期課程の講義や研究会を通じて、さまざまことを学ばせていただきました。また、原先生が主催し

ている学校臨床研究会や博士論文勉強会では、大変貴重なご教示を賜りました。先生方の大変有意義なご助言やご指摘をいただいたことにより、本論文は日の目を見ることができました。深く感謝の意を表します。そして、不出来な私の研究活動を助けていただき、研究会を通じて多くの意見をいただいた原研究室の皆様には深く感謝しております。

最後に、ここまで研究をささえてくれた家族に感謝の意を捧げます。

## 参考文献一覧

- 『ネットジェネレーション』現代のエスプリ No.492、2008年
- 『現代のエスプリ 2008年7月号』至文堂 2008年
- 『現代思想 12月臨時増刊号いじめ 学校・社会・日本』青土社 2012年
- 『改めて「いじめ対応」を考える』児童心理 2013年8月号臨時増刊 No.972
- 『岩波講座教育改革への展望3』岩波書店 2016年
- 青山郁子「ネットいじめとは？欧米の先行研究からみるネットいじめの特徴、事例、関連統計」『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 No.52』2010年 pp.73-80
- 青山郁子「高校生・大学生におけるインターネット・携帯電話異存、ネットいじめ経験とひきこもり親和性の関連」『国際基督教大学学報 I-A 教育研究 No.56』2014年 pp.43-49
- 赤坂憲雄『排除の現象学』ちくま学芸文庫 1995年
- 天野彬『SNS 変遷史 「いいね！」でつながる社会のゆくえ』イーストプレス 2019年
- I.イリッチ 1971年 東洋・小澤周三訳『脱学校の社会』東京創元社 1977年
- 石井久雄「スクールカーストの多様性に関する一考察」『明治学院大学教職課程論叢第10巻』2014年 pp.97-117
- 市川伸一『学力低下論争』ちくま新書 2002年
- 伊藤茂樹『リーディングス日本の教育と社会⑧いじめ・不登校』日本図書センター 2007年
- 今津孝次郎『学校と暴力』平凡社新書、2014年
- 岩木秀夫・耳塚寛明「概説・高校生」『現代のエスプリ 195 高校生』至文堂 1983年
- 岩波明『他人を非難してばかりいる人たち』幻冬舎新書 2015年
- P.ウィリス『ハマータウンの野郎ども』ちくま学芸文庫 1996年
- 上田光明「犯罪学におけるコントロール理論の最近の展開と主な論争点の検討」『犯罪社会学研究』第32号 2007年 pp.134-145
- 上間陽子「現代女子高校生のアイデンティティ形成」『教育学研究第69集』2002年 pp.367-378
- 内海しよか「中学生のネットいじめ、いじめられ体験」『教育心理学研究第58号』2010年 pp.12-22
- M.エイケン『THE CYBER EFFECT 子どもがネットに壊される』ダイヤモンド社 2018年
- 太田肇『同調圧力の正体』PHP新書 2021年

- 大谷良光・加川志保・本間史祥「子どもと保護者に対する携帯電話販売説明の訪問調査」  
『弘前大学教育学部紀要第103号』2010年 pp.85-93
- 大多和直樹「「地位欲求不満説」再考」『犯罪社会学研究』第26号 2001年 pp.116-140
- 大多和直樹「大学生(学生)研究と高校生(生徒)研究の〈溝〉：〈溝〉を超える新しい大学生研究に向けて」『教育社会学研究第104集』2019年 pp.105-124
- 大原さつき・田中謙「学校におけるいじめ内容の特徴に関する研究」『年報教育経営研究 Vol.1No.1』2015年 pp.76-89
- 大村英昭『非行の社会学』世界思想社 1980年
- 岡邊健『犯罪・非行の社会学』有斐閣ブックス 2014年
- 荻上千キ『ネットいじめ』PHP新書 2008年
- 荻上千キ『いじめを生む教室』PHP新書 2018年
- 小野淳・斎藤富由起「「LINE 外し」に関するソーシャルスキルトレーニングとその結果」  
『千里金蘭大学紀要第15号』2018年 pp.15-22
- D.オルヴェウス他『オルヴェウス・いじめ防止プログラム』現代人文社 2013年
- 折笠和文『高度情報化社会の諸相』同文館 1998年
- 香川七海「「ネットいじめ」言説の陥穽」『子ども教育研究第5号』2013年 pp.35-44
- 香川七海「青少年女子によるインターネットを媒介とした他者との〈出会い〉」『質的心理学研究第15号』2016年 pp.7-15
- 片岡栄美「文化資本の格差と寛容・共存の教育」『青少年問題第58号(秋季)』2011年 pp.2-7
- 片岡栄美「子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究」『駒澤大学文学部研究紀要第76号』2018年 pp.1-27
- 加納寛子・加藤良平『ケータイ不安子どもをリスクから守る15の知恵』NHK出版 2008年
- 加納寛子・西川純・内藤朝雄『ネットいじめの構造と対処・予防』金子書房 2020年
- 金子正光・竹之内修・田島大輔「子どもたちを加害者にも被害者にもしないインターネット安全教室の現状と対策」『宮崎公立大学人文学部紀要第16巻第1号』2009年 pp.23-44
- 金子正光「子どもたちを加害者にも被害者にもしない情報モラルの実態調査と考察」『宮崎公立大学人文学部紀要第18巻第1号』2011年 pp.1-27
- 香山リカ、森健『ネット王子とケータイ姫』中央公論新社 2004年

- 香山リカ『ソーシャルメディアは何が気持ち悪いのか』朝日新書 2014年
- 苅谷剛彦他『『学力低下』の実態に迫る 上・下』『論座』6・7月号 朝日新聞社 2002年
- 苅谷剛彦『教育改革の幻想』ちくま書房 2002年
- 苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット 2002年
- 苅谷剛彦『なぜ教育論争は不毛なのか』中公新書ラクレ 2003年
- 苅谷剛彦・志水宏吉『学力の社会学』岩波書店 2004年
- 北澤毅「フィクションとしての「いじめ問題」」古賀正義編『<子ども問題>からみた学校世界』教育出版 1999年 pp.89-106
- 北澤毅『リーディングス日本の教育と社会⑨非行・少年問題』日本図書センター 2007年
- 北澤毅・間山広朗『囚われのいじめ問題 未完の津市中中学生自殺事件』岩波書店 2021年
- 清永賢二『世界のイジメ』信山社 2000年
- 京都市教育委員会『京都市「ケータイに関するアンケート」について』2007年
- 久保千恵子「情報産業社会の中で生きている子どもたちについての一考察」『東北大学大学院教育学研究科研究年報第57集・第1号』2008年 pp.25-48
- 久保田真功「なぜいじめはエスカレートするのか？-いじめ加害者の利益に着目して-」『教育社会学研究第92集』2013年
- 黒川雅幸「中学生の電子いじめ加害行動に関する研究」『福岡教育大学紀要第59号』2010年 pp.11-21
- 黒川雅幸「学級雰囲気および学級規範が電子いじめ加害行動に及ぼす影響」『福岡教育大学紀要第60号』2011年 pp.45-52
- 小出真奈美・荒井信成「ネットいじめにおける傍観者の自己制御と援助行動との関連」『白鷗大学教育学部論集第11号』2017年 pp.233-251
- 国立教育政策研究所「いじめ追跡調査2004-2006」2009年
- 小原一馬「スクールカーストはなぜ生まれ、それは「悪い」ものになってしまうのか」『宇都宮大学共同教育学部研究紀要第71号』2021年 pp.149-169
- 小林正幸『なぜ、メールは人を感情的にするのか—Eメールの心理学』ダイヤモンド社 2001年
- 小宮山博仁『塾—学校スリム化時代を前に—』岩波書店 1999年

- 斎藤知範「第7章 いじめ研究の展望と課題—分析視角の再検討」『学校臨床研究』第1号 2000年 pp.55-66
- 斎藤知範「非行的な仲間との接触、社会的ボンドと非行行動」『教育社会学会研究』第71号 2002年 pp.131-132
- 斎藤富由起・小野淳・守谷賢二・吉森丹衣子・飯島博之「中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2」『千里金蘭大学紀要第8号』2011年 pp.59-67
- 三枝好恵・本間友巳「「ネットいじめ」の実態とその分析」『京都教育大学教育実践研究紀要第11号』2011年 pp.179-186
- 酒井朗・伊藤茂樹・千葉勝吾『電子メディアのある「日常」』学事出版 2004年
- 酒井亮爾「人はなぜいじめめるのか」『愛知学院大学心身科学部紀要第6号』2010年 pp.93-101
- 作田誠一郎「第6章 少年非行と教師との関わり」原清治・山内乾史『教育社会学』ミネルヴァ書房 2020年 pp.80-95
- 佐藤順一『イジメは社会問題である』信山社 1999年
- 佐藤俊樹『不平等社会日本』中公新書 2000年
- 渋井哲也『学校裏サイト 進化するネットいじめ』晋遊舎 2008年
- 志水宏吉『公立小学校の挑戦』岩波ブックレット 2003年
- 下田博次『ケータイ・リテラシー』NTT出版、2004年
- 下田博次『学校裏サイト』東洋経済新報社、2008年
- 下田芳幸「小中学生を対象とした実証的研究におけるいじめの捉え方」『人間発達科学部紀要第9巻第1号』2014年 pp.35-49
- 菅野盾樹『増補版いじめ 学級の間人学』新曜社 1997年
- 鈴木謙介『カーニバル化する社会』講談社現代新書 2005年
- 鈴木翔『スクールカースト』光文社新書 2012年
- 住田正樹『子どもの仲間集団の研究』九州大学出版会 2000年
- 総務省『情報通信統計データベース』2009年
- S.タークル『つながっているのに孤独』ダイヤモンド社 2018年
- 高德忍『いじめ問題ハンドブック』つげ書房新社 1999年
- 田川隆博「ネットいじめ言説の特徴—新聞記事の内容分析から—」『名古屋文理大学紀要

- 第12号』2012年 pp.89-95
- 滝充「いじめ」行為の発生要因に関する実証的研究『教育社会学研究第50集』1992年  
pp.368-370
- 滝充『「いじめ」を育てる学級特性』明治図書 1996年
- 滝充「中1不登校調査」再考--エヴィデンスに基づく未然防止策の提案』『国立教育政策  
研究所紀要』第138号 2009年 pp.157-167
- 滝充「Evidence に基づくいじめ対策」『国立教育政策研究所紀要』第136号 2007年  
pp.119-135
- 滝充「実効的な生徒指導の取組を促す方策1-教職員が主体的に関わる生徒指導の体制づ  
くり-」『国立教育政策研究所紀要』第150号 2021年 pp.45-58
- 滝川一廣「脱学校の子どもたち」井上・上野他編『岩波講座現代社会学12 子供と教育の  
社会学』岩波書店 1996年
- 武内清「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』第36集 1981年 pp.137-144
- 武内清『子どもの「問題」行動』（住田正樹・竹内清・永井誠司子ども社会シリーズ5  
学文社 2010年
- 竹内洋『選抜社会 試験・昇進をめぐる<加熱>と<冷却>』リクルート出版 1988年
- 竹川郁雄『いじめと不登校の社会学』法律文化社 1993年
- 竹川郁雄『いじめ現象の再検討』法律文化社 2006年
- Daniel, B. *The Coming of Post-Industrial Society*; 内田忠雄他訳『脱工業化社会の到来  
(下)』ダイヤモンド社 1975年
- 橘木俊詔編著『封印される不平等』東洋経済新報社 2004年
- 田中美子『「いじめ」のメカニズム』世界思想社 2010年
- 千葉勝吾・大多和直樹「選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム」『教  
育社会学研究第81集』 2007年 pp.67-88
- 土屋基規・P.K.スミス・添田久美子・折出健二『いじめと取り組んだ国々』 ミネルヴァ  
書房 2005年
- 寺崎正啓「現代社会における排除、序列、自己愛、あるいはマウンティングについて」  
『ソシオロジ第64号』2020年 pp.95-112
- 土井隆義『友だち地獄』ちくま書房 2014年
- 戸田有一・青山郁子・金網知征「ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望」『教育と

- 社会〉研究第 23 号』2013 年 pp.29-39
- 戸田有一「いじめ問題と子ども主体の対策」『岩波講座教育改革への展望 3』岩波書店  
2016 年、pp.129-131
- Toffler, A. *The Third Wave*; 徳山二郎他訳『第三の波』日本放送出版協会 1980 年
- 内藤朝雄『いじめの社会理論』柏書房 2001 年
- 内藤朝雄『いじめの構造』講談社 2009 年
- 内藤朝雄「第 8 章インターネットを用いたいじめや迫害をめぐる諸問題」加納寛子『ネットいじめの構造と対処・予防』金子書房 2015 年
- 中井浩一編『論争・学力崩壊 2003』中公新書ラクレ 2003 年
- 中里真一・久保田善彦・長谷川春生「ネットいじめに関する情報モラル学習の効果」『日本教育工学会論文誌第 35 号』2011 年 pp.121-124
- 名和小太郎『情報社会の弱点がわかる本』JICC 出版社 1991 年
- 西村和雄編『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社 2001 年
- 西村春夫「高校生非行に対する計量的説明のための統合理論の有効性：英米非行理論の検証」『比較法制研究（国士館大学）』第 20 号 1997 年 pp.159-192
- 西村洋一「対人関係とインターネット上での問題行動」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学研究紀要第 10 号』2017 年 pp.91-104
- 日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア I 学問としての展開と課題』岩波書店  
2017 年
- 橋本健二『階級・ジェンダー・再生産』東信堂 2003 年
- 橋本摂子「いじめ集団の類型化とその変容過程」『教育社会学研究第 64 集』1999 年  
pp.123-126
- 長谷川誠「情報化社会における児童・生徒指導の実践的課題としての情報モラル教育—  
「つながり」を求める時代のネットいじめ問題に着目して—」『神戸松蔭女子学院大学研  
究紀要人間科学部篇第 6 号』pp.31-46
- 長谷川裕「いじめ論の状況（上）—いじめの本質的性格をめぐる議論を中心に—」『教育  
48 巻 9 号』1998 年 pp.95-104
- 長谷川裕「いじめ論の状況（下）—いじめの本質的性格をめぐる議論を中心に—」『教育  
48 巻 10 号』1998 年 pp.92-101
- 秦政春「現代の非行・問題行動と学校教育病理」『教育社会学研究』第 39 集 1984 年

pp. 59-76

バトラー後藤裕子『デジタルで変わる子どもたち』ちくま新書 2021年

浜口恵俊『高度情報社会と日本のゆくえ』NHK ブックス 1986年

原清治「学力問題からみる社会的排除の構造」『佛教大学教育学部論集第18号』2007年  
pp. 79-90

原清治『若年就労問題と学力の比較教育社会学』ミネルヴァ書房 2009年

原清治・山内乾史『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房 2011年

原清治編著『ネットいじめの現在』ミネルヴァ書房 2021年

原田恵理子「高校生におけるネットいじめの実態」『東京情報大学研究論集 Vol.17 No.1』  
2013年 pp. 9-18

原田恵理子「学年全体を対象としたソーシャルスキルトレーニングの効果の検討」『東京  
情報大学研究論集 Vol.17 No.2』2014年 pp. 1-11

樋田大二郎「中・高校生の問題行動に関する研究」『教育社会学研究』第38集 1982年  
pp. 139-150

樋田大二郎ほか『高校生文化と進路形成の変容』学事出版 2000年

広田照幸編『若者文化をどうみるか?』アドバンテージサーバー 2008年

R. ブードン『機会の不平等』新曜社 1983年

藤桂・吉田富二雄「ネットいじめ被害者における相談行動の抑制」『教育心理学研究第62  
号』2014年 pp. 50-63

藤桂・遠藤寛子「ネットいじめ被害時における遮断的対処がもたらす短期的および長期的  
影響」『メディア・情報・コミュニケーション研究第1巻』2016年 pp. 43-57

藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』講談社 2008年

藤川大祐『いじめで子どもが壊れる前に』角川書店 2012年

藤川大祐『スマホ時代の親たちへ』大空出版 2016年

K.T. フランク『ネット依存から子どもを守る本』大月書店 2014年

宝月誠『講座社会学10 逸脱』東京大学出版会 1999年

堀裕嗣『スクールカーストの正体』小学館新書 2015年

本田由紀『若者の気分 学校の「空気」』岩波書店 2011年

本田由紀『もじれる社会』ちくま新書 2014年

本田由紀『教育は何を評価してきたのか』岩波新書 2020年

- 正高信男『いじめを許す心理』岩波書店 1998年
- 松岡亮二『教育格差』ちくま新書 2020年
- 松本良夫「社会階層構造内における少年非行の分布」『社会学評論第20号』1970年 pp.2-18
- 三島浩路・本庄勝「技術的観点からのネットいじめ」『通信ソサエティマガジン No.34 秋号』2015年 pp.102-109
- 耳塚寛明「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集 1980年 pp.111-122
- 耳塚寛明他『学業達成の構造と変容(3) - 関東調査に見る階層・学校・学習指導 -』第54回大会日本教育社会学会口頭発表資料(於: 広島大学) 2002年
- 箕浦康子『フィールドワークの技法と実際』ミネルヴァ書房 1999年
- 宮崎あゆみ「ジェンダー・サブカルチャーのダイナミクス」『教育社会学研究第52集』pp.157-177
- 宮崎和夫・米川英樹『社会と教育への視点』創森出版 1996年
- 宮台真司『制服少女たちの選択』講談社 1994年
- 宮台真司『日本の難点』幻冬舎新書 2009年
- 森口朗『いじめの構造』新潮社 2007年
- 森田洋司・清永賢二『新訂版いじめ 教室の病い』金子書房 1994年
- 森田洋司監訳『世界のいじめ 各国の現状と取り組み』金子書房 1998年
- 森田洋司・滝充・秦政春・星野周弘・若井彌一『日本のいじめ』金子書房 1999年
- 森田洋司「いじめの集団力学」『岩波講座「現代の教育」第4巻 いじめと不登校』岩波書店 1998年 pp.115-134
- 森田洋司監修『いじめの国際比較研究』金子書房 2001年
- 森田洋司『いじめとは何か』中央公論新社 2010年
- 守屋慶子・高橋通子監訳『いじめに取り組んだ学校』ミネルヴァ書房 1996年
- 文部科学省「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」2007年
- 文部科学省『青少年が利用する学校非公式サイトに関する調査報告書』2008年
- 文部科学省「子どもの携帯電話等の利用に関する調査」2009年
- 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

- 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房 2004年
- 山内乾史・原清治『学力論争とはなんだったのか』ミネルヴァ書房 2005年
- 山内祐司「学校の問題行動抑制機能」『犯罪社会学研究』第29号 2004年
- 山本功「高校生のアルバイトは非行を抑止するか」『犯罪社会学研究』第30号 2005年  
p.138-149
- 油布佐和子「“いじめ”問題に関する一考察」『福岡教育大学第45号第4分冊』1996年  
pp.199-205
- 横谷謙次・伴奈々子・鮎川順之介・板倉憲政・長谷川啓三「誰がネットいじめのうわさを  
伝播させるのか？」『新潟青陵大学大学院臨床心理学研究 vol.6』2012年 pp.31-39
- 吉富康成『インターネットはなぜ人権侵害の温床になるのか』ミネルヴァ書房 2014年
- 吉田雅巳「サイバーブリングとネット上いじめ問題」『千葉大学教育学部研究紀要第57巻』  
2009年 pp.1-8
- 米川茂信「学歴アノミーと中・高生非行」『犯罪社会学研究』第21号 1996年 pp.118-  
143
- J. ロンソン『ルポ ネットリンチで人生を壊された人たち』光文社新書 2017年
- 和田秀樹『スクールカーストの闇』祥伝社 2017年
- 渡部真「高校間格差と生徒の非行的文化」『犯罪社会学研究』第7号 1982年 pp.170-185
- 渡辺真由子『大人が知らない ネットいじめの真実』ミネルヴァ書房 2008年

【参考 URL 一覧】

『PISA 2018 Results (Volume III) : What School Life Means for Students' Lives』  
[https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-](https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en)  
[en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en](https://www.oecd-ilibrary.org/sites/cd52fb72-en/index.html?itemId=/content/component/cd52fb72-en)

## 巻末資料

### アンケート調査用紙

#### 高校生のネット利用に関する実態調査

このアンケートは、皆さんの携帯電話やパソコンなどの使用頻度や利用実態を明らかにするためのものです。今回のアンケート結果はすべて数字に打ち出した後に処理するので、あなた個人のプライバシーが侵害されることはありません。また、答えたくない質問については、記入する必要はありません。皆さんのご協力をよろしくお願いします。

日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 19H01648  
研究代表者 佛教大学教育学部 原 清治

以下のすべての質問について、別紙マークシートの該当部分を正しく塗りつぶしてください。

正しいマーク



悪いマーク



枠のみ 汚い 薄い

- (1) あなたの学年についてお伺いします。あてはまる番号をマークしてください。  
1. 1年      2. 2年      3. 3年      4. 4年
- (2) あなたの性別についてお伺いします。あてはまる番号をマークしてください。  
1. 男性      2. 女性      3. どちらでもない      4. 答えたくない
- (3) あなたはどんな通信機器を持っていますか。あてはまる番号すべてにマークしてください。何も所有していなければ (5) に進んでください。  
1. スマートフォン      2. ガラケー      3. タブレット等      4. 音楽プレーヤー  
5. ニンテンドーDS など      6. PSVITA      7. PSシリーズ      8. Wiiシリーズ      9. Switch
- (4) (3) で 1. スマートフォン 2. ガラケー と答えた方にお伺いします。いつごろからケータイ電話を持っていますか。あてはまる番号をマークしてください。
- |          |                  |                  |  |
|----------|------------------|------------------|--|
| 1. 小学生以前 | 2. 小学校低学年 (1～3年) | 3. 小学校高学年 (4～6年) |  |
| 4. 中学生   | 5. 高校生           |                  |  |

- (5) あなたのPCやケータイでのアプリやゲームの利用状況をお伺いします。あなたは下記のアプリやゲームをどの程度利用していますか？あてはまる番号それぞれにマークをしてください。

	使ったことがない	書き込み等				見るだけ					
		ほとんど 書き込まない	2-3日で 10分以上	毎日 10分以上	毎日 1時間 2時間以上	ほとんど 見ない	2-3日で 10分以上	毎日 10分以上	毎日 1時間 2時間以上		
1. Twitter	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
2. Facebook	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
3. LINE	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
4. ニコニコ動画	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
5. YouTube	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
6. アメーバピグ	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
7. Instagram	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
8. モバゲー	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
9. ツイキャス	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
10. mixchannel	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
11. 5ちゃんねる (旧2ちゃんねる)	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
12. Tik Tok	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
13. フォートナイト	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
14. 荒野行動	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
15. ニンテンドーオンライン	6	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

- (6) あなたは普段学校がある日に、1日にSNS（LINEやTwitterなど）をどのくらいやりとりしていますか。  
（遠隔授業でのやりとりは除きます）あてはまる番号をマークしてください。

1. 10回未満	2. 10～30回程度	3. 30～50回程度
4. 50～100回程度	5. 100回以上	

- (7) あなたは普段学校がある日に、1日何時間くらいインターネットに接続していると思いますか。  
（遠隔授業の時間は除きます）あてはまる番号をマークしてください。

1. ほとんど使用しない	2. 30分未満	3. 30分～1時間
4. 1～3時間	5. 3時間以上	

- (8) あなたの家庭にはケータイ電話やパソコンを使う上での「決まり」や「ルール」を決めていますか。  
あてはまる番号をマークしてください。

1. 決めている                      2. 決めていない ⇒ (11)に進んでください

- (8)で1. 決めていると答えた方にお伺いします。(9)(10) どちらも答えてください。

- (9) その「決まり」や「ルール」について、あてはまる番号すべてをマークしてください。

1. 利用料金の上限を決めている	2. 利用する時間や場所を決めている
3. 利用する場所を決めている	4. メールの使用や送る相手を制限している
5. ネットの使用の禁止や利用制限がある	6. 守るべき利用マナーを決めている
7. フィルタリングをしている	8. 保護者の了解がないとアプリを入れられない
9. 困ったときは必ず保護者に相談する	10. ゲームの課金を禁止している

- (10) あなたは「決まり」や「ルール」をどの程度守っていますか。あてはまる番号をマークしてください。

1. ほとんど守っている	2. だいたい守っている
3. あまり守っていない	4. まったく守っていない

ここからはすべての方が回答してください。

- (11) 家庭のルールとは別に、あなたの中で決まったネット上のルールやモラルはありますか？

1. ある	2. ない
-------	-------

- (12) あなたは携帯電話やパソコンで悪口を言われたり、いやなことをされたことはありますか。  
あてはまる番号をマークしてください。

1. たくさんある	2. 時々ある	3. たまにある
4. ほとんどない	5. まったくない	

- (13) 具体的にいつ、どんなことをされましたか。それぞれにあてはまる番号をマークしてください。

(高等学校でのネットいじめ経験)

- 13-1 頻度 (1) 1. 経験なし 2. 単発であり 3. 複数回あり

- 13-2 学年 1. 1年 2. 2年 3. 3年

- 13-3 内容 下記のあてはまる番号すべてをマークしてください。

1. 電話で自分の悪口を言われた	2. 自分を中傷するメールが送られてきた
3. プロフやブログに悪口を書かれた	4. 学校裏サイトに悪口を書かれた
5. 自分の個人情報が書かれた (住所、携帯番号、メールアドレスなど)	6. 自分の画像や動画をサイトに掲載された (いじめの場面や裸の画像など)
7. LINEに関していやなことをされた	8. Twitterでいやなことをされた
9. オンラインゲームでいやなことをされた	10. その他 ( )

- 13-4 行為者の特定

1. 特定できたと思う	2. だいたい特定できたと思う
3. あまり特定できなかったと思う	4. まったく特定できなかったと思う

(中学校でのネットいじめ経験)

13-5 頻度(2) 1. 経験なし 2. 単発であり 3. 複数回あり

(中学校でのリアルいじめ経験)

13-6 頻度(3) 1. 経験なし 2. 単発であり 3. 複数回あり

(小学校でのネットいじめ経験)

13-7 頻度(4) 1. 経験なし 2. 単発であり 3. 複数回あり

(小学校でのリアルいじめ経験)

13-8 頻度(5) 1. 経験なし 2. 単発であり 3. 複数回あり

(14) その時に誰かに相談しましたか。あてはまる番号すべてをマークしてください。

1. 父親	2. 母親	3. 祖父母・叔父・叔母
4. 兄弟姉妹	5. 塾の先生	6. 学校の先生
7. 友達	8. ネット上の知り合い	9. LINE相談など
10. その他( )	11. 相談していない	

(15) 皆さんの日常生活についてお伺いします。それぞれあてはまる番号をマークしてください。

(答えたくない項目はとばしてもらってもかまいません)

	とてもあてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	まったくあてはまらない
15-1. いつも遊ぶグループがある	1	2	3	4
15-2. 悩みがあれば友だちに相談する	1	2	3	4
15-3. 人と話すときは面と向かって話したい	1	2	3	4
15-4. 自分は友だちが多いと思う	1	2	3	4
15-5. FacebookやLINEを使える	1	2	3	4
15-6. ケータイを手放すことが不安だ	1	2	3	4
15-7. ひやかし、からかい、悪口などを言われたことがある	1	2	3	4
15-8. 仲間外れにされた、集団で無視をされたことがある	1	2	3	4
15-9. ひどく叩かれたり、金銭をたかられたりしたことがある	1	2	3	4
15-10. 自分が通っていた中学校(小学校)は落ち着いていた	1	2	3	4
15-11. 家族との会話は多いほうだ	1	2	3	4
15-12. 友だちとの会話はSNSが多い	1	2	3	4
15-13. 学校での出来事を保護者に話す	1	2	3	4
15-14. 友人関係について保護者と話す	1	2	3	4
15-15. ケータイやパソコンのやりとりを保護者に話す	1	2	3	4
15-16. 学校で配られるプリントを保護者に渡す	1	2	3	4
15-17. 朝起きたら家族に挨拶する	1	2	3	4
15-18. 普段(平日)、朝食を保護者と一緒に食べる	1	2	3	4
15-19. 普段(平日)、夕食を保護者と一緒に食べる	1	2	3	4
15-20. 一人よりも友だちと一緒にの方が楽しい	1	2	3	4
15-21. 外へ出かけることが多い	1	2	3	4
15-22. 近所の人に会ったら挨拶する	1	2	3	4
15-23. 自分は周囲から気軽になんでも頼まれやすいと思う	1	2	3	4
15-24. 自分のネタで話が盛り上がることが多い	1	2	3	4
15-25. 自分が友達にどう思われているのか気になる	1	2	3	4
15-26. 自分はレス(返信やスタンプなど)が早い方だと思う	1	2	3	4
15-27. LINEやほかのSNSで自分の書き込みにコメントが欲しい	1	2	3	4
15-28. Twitterで複数のアカウント(ID)を持っている	1	2	3	4
15-29. LINEはずしをしたことがある	1	2	3	4
15-30. LINEの既読無視をしたことがある	1	2	3	4
15-31. 普段の生活の中で撮った写真をネットに投稿したことがある	1	2	3	4
15-32. ネットで知り合った人と実際に会ったことがある	1	2	3	4
15-33. 課金ゲームをしたことがある	1	2	3	4
15-34. LINEのグループ数は多いほうだ	1	2	3	4
15-35. ネットを使うと自分のキャラ(性格)が変わる	1	2	3	4

	とてもあてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	まったくあてはまらない
15-36. クラスではムードメーカーになることが多い	1	2	3	4
15-37. 学校行事ではクラスの中心になって活動する方だ	1	2	3	4
15-38. 今のクラスにはとけこんでいないなど感じる	1	2	3	4
15-39. 自分のグループには活発な人が多い	1	2	3	4
15-40. 自分のグループにはファッションに詳しい人が多い	1	2	3	4
15-41. グループの雰囲気が悪くならないように気をつかう方だ	1	2	3	4
15-42. アニメ・アイドルなどの「オタク文化」に興味がある	1	2	3	4
15-43. 友達にからかわれる、「いじられ」ることがある	1	2	3	4
15-44. 部のなかで、競技や演奏などがうまい方だ	1	2	3	4
15-45. 学校の先生に気軽に相談ができる方だ	1	2	3	4
15-46. 学校生活は楽しい	1	2	3	4
15-47. 自分の書き込みやレスで炎上したことがある	1	2	3	4
15-48. 学校に自分の居場所がある	1	2	3	4
15-49. 学校生活がコロナ禍によって影響を受けている	1	2	3	4
15-50. いじめを止めに入ったことがある	1	2	3	4
15-51. 成績以外の基準でクラスにランキングができていると思う	1	2	3	4
15-52. いじめを傍観したことがあった	1	2	3	4

(16) あなたは塾に通っていますか。あてはまる番号をマークしてください。

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 1. ほぼ毎日                | 2. 週に3～4日程度           |
| 3. 週に1～2日程度            | 4. 長期休暇中(夏休み、冬休みなど)のみ |
| 5. 通っていない(通っていたけれど辞めた) |                       |
| 6. 塾に通ったことがない          | 7. これから通おうと思っている      |

(17) あくまでも自己評価ですが、あなたのクラスでの成績は次のどれに近いと思いますか。あてはまる番号をマークしてください。

	下の方だ と思う	中の方だ と思う	中の上だ と思う	上の方だ と思う
17-1. 小学校	1	2	3	5
17-2. 中学校	1	2	3	5
17-3. 高等学校	1	2	3	5

(18) あなたは部活動に加入していますか。あてはまる番号をマークしてください。

1. 運動部・文化部両方に加入      2. 運動部に加入      3. 文化部に加入  
4. どちらにも加入していない⇒ (20) に進んでください。

(19) (18) で1～3と答えた方にお伺いします。おもに活動している部活動の人間関係に難しさを感じたことはありますか。あてはまる番号をマークしてください。

1. よくある      2. たまにある      3. あまりない      4. まったくない      5. わからない

(20) 現在のあなたの進路希望についてお伺いします。下記のなかからもっとも希望している番号をひとつマークしてください。

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 1. 就職                | 2. 家の手伝い・家業を継ぐ |
| 3. アルバイトを中心とした生活     | 4. 短大・専門学校への進学 |
| 5. 大学への進学            | 6. 就職しながら進学    |
| 7. まだ考えていない(決まっていない) | 8. その他(具体的に: ) |

ネット利用やネットいじめに関係する意見や疑問などをマークシート下部の自由記述欄に記入してください。

<ご協力ありがとうございました>